世界が進むチカラになる。

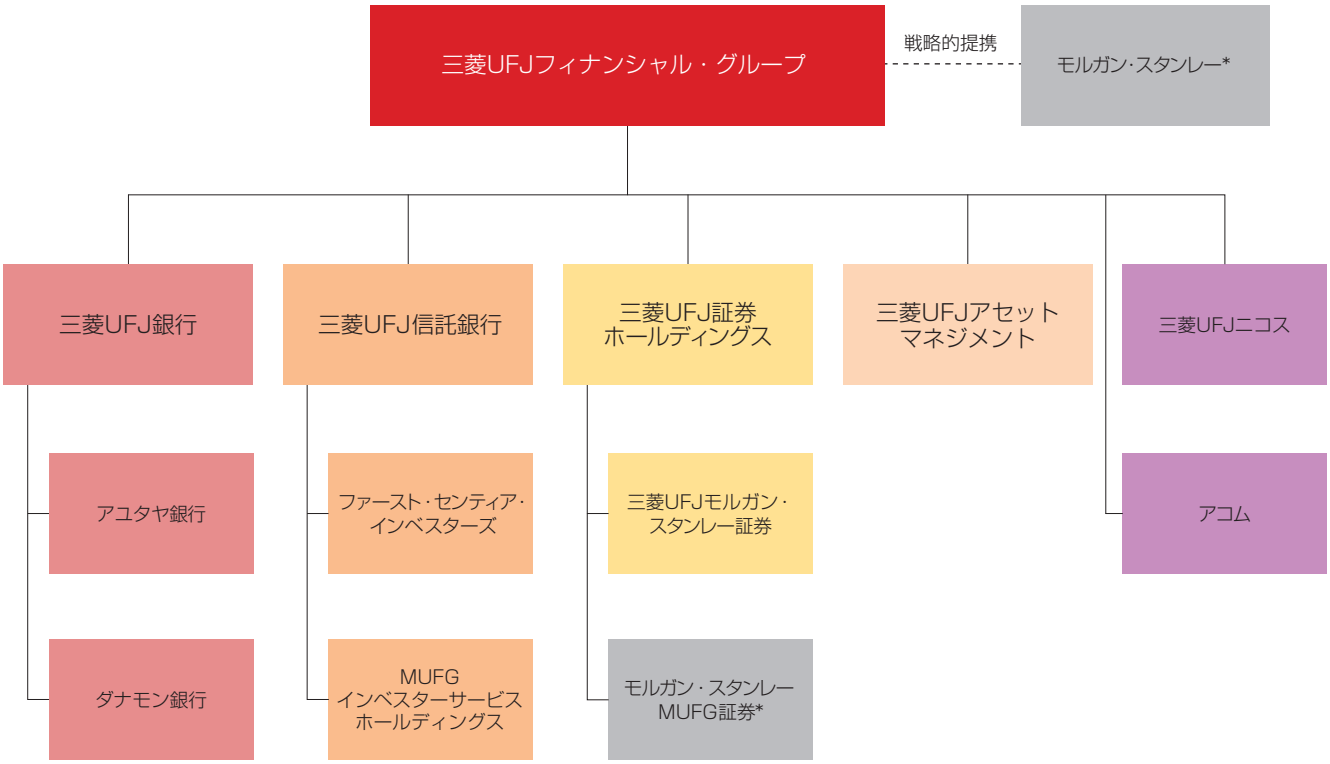
MUFG

中間期ディスクロージャー誌 2024

2024年4月1日～ 2024年9月30日

三菱UFJフィナンシャル・グループ

MUFGは、銀行、信託、証券、アセットマネジメント、クレジットカード、コンシューマーファイナンスなど、各業界のトップクラスのグループ会社によって構成される総合金融グループです。
高い専門性や知見を持つグループ各社が連携し、お客さまに最適なソリューションを提供しています。



* 持分法適用会社

・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

CEOメッセージ 2
事業の概況 4
2024年度中間期業績 4
中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献 7

財務データ 9
三菱UFJフィナンシャル・グループ 9
三菱UFJ銀行 33
三菱UFJ信託銀行 79

バーゼルⅢ関連データ 129
三菱UFJフィナンシャル・グループ 129
三菱UFJ銀行 217
・連結 217
・単体 297
三菱UFJ信託銀行 317
・連結 317
・単体 395

MUFGグループ情報開示方針 414

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

● 2024年度中間期の業績について

今年、日銀は17年振りとなる利上げを行い、日本でも「金利のある世界」が到来する一方で、欧米では政策金利の引き下げが始まりました。こうした変化の激しい環境においても、顧客部門を中心に稼ぐ力が向上し、国内外での預貸金収益の伸長に加え、資産運用をはじめとする各領域で手数料収益も大きく伸長したことにより、本業の利益を表す業務純益は、1兆3,053億円と前年同期比2,195億円の大幅増益となりました。これは中間期としてMUFG発足以来の最高益となります。

親会社株主純利益は、業務純益に加えて、政策保有株式の削減の進展により株式等関係損益が大きく増加し、前年同期比3,309億円増加の1兆2,581億円となり、中間期として初めて1兆円を超えました。目標を設定した当時の経済環境からの変化や、当初目標である1兆5,000億円に対して進捗率が83%に達したことなどを踏まえ、目標を2,500億円引き上げて1兆7,500億円に設定しました。「9%程度」としていた中期経営計画のROE目標についても、今年度に前倒しで達成することをめざします。

この利益目標の上方修正に伴い、年間配当予想を昨年度比で19円増配の60円に引き上げるとともに、総額3,000億円を上限とする自己株式取得を決議しました。今年度累計では4,000億円になります。

● MUFGの持続的な成長に向けて

今年度は「成長を取りに行く3年間」と位置付けた中期経営計画の初年度です。戦略の3本柱として掲げた「成長戦略の進化」・「社会課題の解決」・「企業変革の加速」は、それぞれ着実に進捗しています。

「成長戦略の進化」は、中期経営計画の利益成長目標に対して半年で40%の進捗率となり、7つの戦略はそれぞれ順調に始動しています。国内では、auカブコム証券の完全子会社化と、三菱UFJ eスマート証券への社名変更を決定するなど、グループ一体でマスリテールビジネスの進化を着実に進めています。海外では、アジアにおけるMUFG経済圏を拡充し、グローバルに見て相対的に高い成長を面で取り込むために、新たにタイのAscend MoneyやフィリピンのGlobe Fintech Innovationsに出資しました。

「社会課題の解決」においては、MUFGトランジション白書2024を発刊し、国際連携の必要性を訴求するなど、成長戦略の進化と社会課題の解決を両輪で進めています。

また、「企業変革の加速」では、基盤整備のため、AI活用推進や社内の手続き・ルールの見直しをするとともに、MUFGのポテンシャルを「覚醒」させるために、グループ横断でMUFG Way共鳴セッションを行うなど、一人ひとりの社員が持つチカラを最大限に引き出し、自ら考え、主体的に決断して直ちに行動するカルチャーの醸成に取り組んでいます。

今後も、「世界が進むチカラになる。」というパーパスの下、さらなる企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきます。

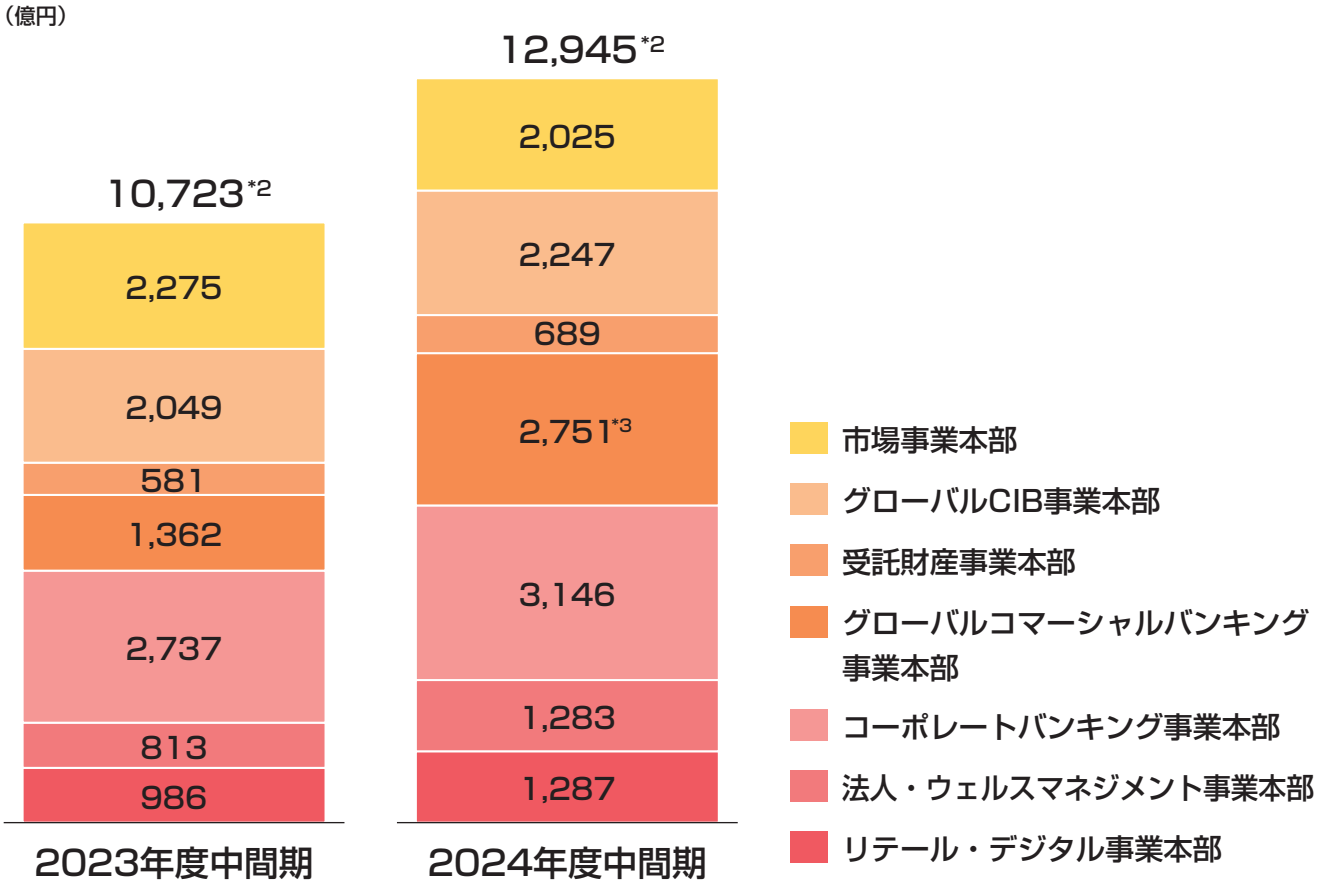
皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年1月

取締役
代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

事業本部別営業純益[*1]



注記 *1 管理計数。決算レートで算出 *2 本部・その他の計数を含む *3 KS決算期変更影響(2024年度より連結時に計上するKSの決算期間を従来の1-12月から4-3月へ変更したことによる影響)を含む

リテール・デジタル事業本部

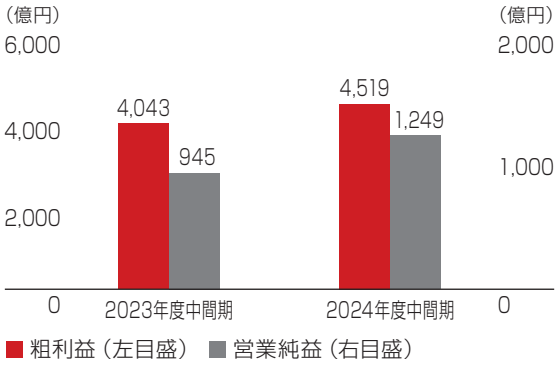
個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）を所管し、リアル・リモート・デジタルの各チャネルのベストミックスを通じて接点を広げ、ライフステージ等に合わせたお客さまの生涯に寄り添ったサービスを提供しています。

2024年度中間期の業績[*1]

円金利の上昇により資金収益が増加したことや、資金需要の増加によりコンシューマーファイナンス領域の収益が改善したこと等により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



法人・ウェルスマネジメント事業本部

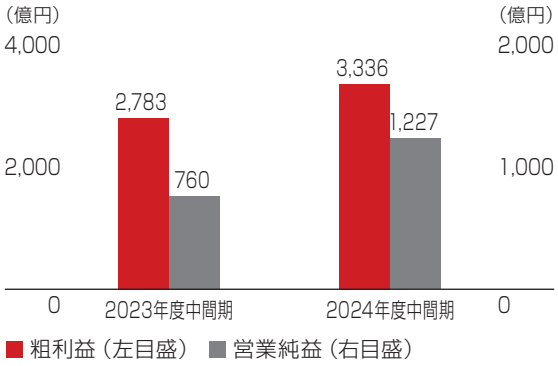
国内の事業法人とウェルスマネジメントのお客さまの多様なニーズに対し、貸出や資金決済、M&Aや相続、不動産、資産運用など幅広い金融サービスや事業・資産承継といったソリューションなどを提供し、グループ一体でお応えしています。

2024年度中間期の業績*1

円金利の上昇による資金収益、株式市況の好調や事業・資産承継ニーズを捉えた資産運用収益等、各領域で収益が増加したことにより、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



コーポレートバンキング事業本部

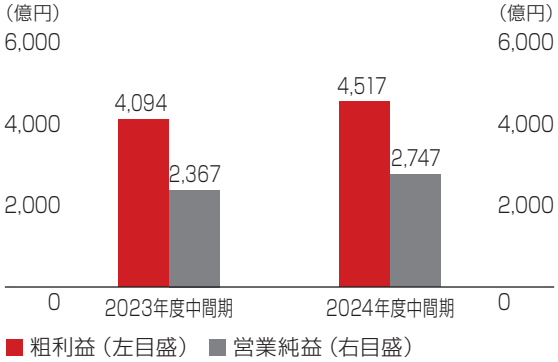
日系大企業のお客さまを対象に、貸出や資金決済、外国為替などのサービスや、M&Aや不動産関連ビジネスなどグループ各社の専門性を活かした総合的なソリューション提供を通じて、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

2024年度中間期の業績*1

円金利上昇等の金利環境変化を捉えた活動と貸出利ざやの改善により預貸金収益が伸長した他、大口案件の獲得等によりソリューション収益も拡大し、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



グローバルコマーシャルバンキング事業本部

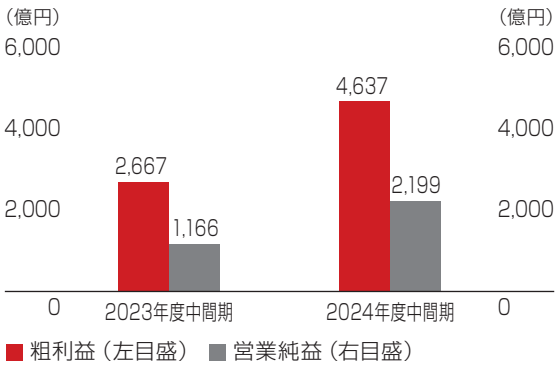
パートナーバンク(クルンシィ(アユタヤ銀行)、ダナモン銀行、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク)を通じて、アジア進出企業や地場企業、個人のお客さま向けに金融サービスを提供しています。

2024年度中間期の業績*1

クルンシィの決算期変更影響もありましたが、2023年度期中に買収した連結子会社の寄与や、クルンシィ、ダナモン銀行での貸出の積み上げ等により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



受託財産事業本部

資産運用（AM[*1]）、資産管理（IS[*2]）、年金の各事業において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力と商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

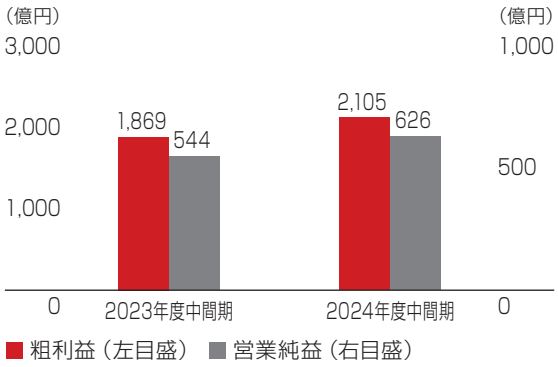
*1 Asset Management
*2 Investor Services

2024年度中間期の業績[*3]

AMでは国内投資信託への資金純流入や堅調な市況を背景に預かり残高が増加しました。またISでは、国内外での高付加価値サービスの複合提供の伸長等により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*3 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



グローバルCIB事業本部

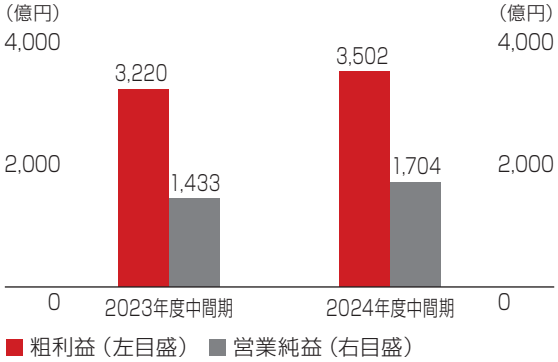
グローバル大企業のお客さまを対象に、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ一体で付加価値の高いソリューションを提供するコーポレート&インベストメント・バンキング（CIB）ビジネスを展開しています。

2024年度中間期の業績[*1]

ポートフォリオのリバランスを通じた利ざや改善による預貸金収益の増加や、マーケットの旺盛な需要を背景にプロジェクトファイナンスを含むストラクチャードファイナンス等を中心とした手数料収益が伸長しました。また、規律ある経費管理の徹底により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



市場事業本部

金利（債券）・為替・株式のセールス&トレーディング業務[*1]を中心とする顧客向けビジネスと、MUFGの資産・負債や各種リスクを総合的に運営管理するトレジャリー業務[*2]を主に担っています。

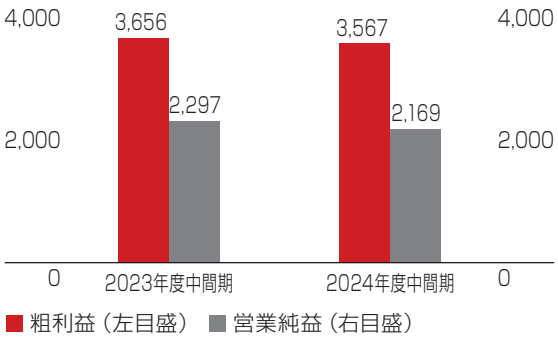
*1 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
*2 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

2024年度中間期の業績[*3]

セールス＆トレーディング業務では、フィクストインカム業務[*4]が伸び悩みましたが、外為業務においてボラティリティ拡大を捉え着実に収益を計上しました。またトレジャリー業務では、相場変動を受けた機動的な操作によって売買益を積み上げて、外貨調達コストの上昇等による資金収支の減少の打ち返しに努め、粗利益、営業純益ともに前年同期比で若干の減少にとどめました。

*3 管理計数。現地通貨ベース
*4 債券などの固定収益証券の取引や管理を行う業務

粗利益／営業純益



中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、中小企業のお客さまの経営課題の解決に資するサービスの提供や地域活性化に向けた支援を通じて、日本経済の発展に金融面から貢献していきます。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ ビジネスをスタートする経営者の皆さまをサポート

スムーズな事業開始をサポートするため、設立登記申請中の段階より口座開設のお申込みができるようサービスを拡充しました。外部事業者の設立登記サービスからオンラインで口座開設ページにアクセスでき、便利に口座開設が可能です。また、「創業支援パッケージ」と称して事業開始直後に必要な決済商品に加え、創業期のお客さま向けの特典もご用意しています。

お客さまの創業以降の事業拡大に向けたサポートとして、2024年5月には、決済・資金管理・株主管理・ビジネスマッチングなど、MUFG各社のスタートアップ向けサービスを網羅的に掲載した「MUFGスタートアップキット」をリリースしました。

MUFGスタートアップキット

Rise Up Festaは、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、スタートアップを中長期的にサポートしていくプログラムです。2024年度は11回目の開催となり、過去最多のエントリー数の中から最優秀企業・優秀企業を選定し、プログラム終了後も継続的に支援しています。

成長期

■ お客さまのパートナーとして企業の成長を支える対面・非対面サービス

事業成長に伴う運転資金・設備資金等の資金支援やグループ一体となったIPO支援や事業への助言等の対面サービスと、デジタル等を駆使したスピーディーな資金支援や経営課題解決に資するソリューション提供等の非対面サービスの両面から、企業成長を支援しています。幅広いサービスと、積み上げられた信頼・信用から、最も多くのお客さまにメインバンクとして選ばれています[*1]。

Biz LENDINGは、中小企業のお客さまの資金ニーズに早期にお応えするオンライン完結の融資サービスです。従来の決算書による審査ではなく、入出金データ等をAIが審査し、お申込から最短2営業日で、無担保・無保証でのお借入が可能です。2024年度以降は、外部パートナーとの連携なども開始しており、更なるサービス高度化を図ることでお客さまに新たな付加価値を提供しています。

また2024年10月より、AI技術に強みを持つスタートアップである株式会社LayerXと三菱UFJ銀行が業務提携し、同社の経理効率化サービス「バクラク for MUFG」を三菱UFJ銀行の法人のお客さま向けに媒介形式で提供開始しました。本サービスにより、請求書処理や経費精算など、お客さまのバックオフィス業務の効率化を支援します。

*1 東京商工リサーチ 2024年 「企業のメインバンク」調査

成熟期

■ 円滑な事業承継に向けたサポート

多くの中堅中小企業オーナーが抱える資産・事業承継の課題に対し、社内体制の強化や提携先の拡充を進めながら、親族内承継やM&A、相続、不動産、資産運用等に関するご提案をグループ一体で行っています。

■ 資金繰り支援

三菱UFJ銀行では、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付けており、経済環境変化に伴う影響を踏まえたお客さまの資金繰りに対して、丁寧・迅速・柔軟な支援に取り組んでいます。

事業再生

環境変化への対応が求められる中、専門部署のノウハウを活用し、お客さまに寄り添いながら、さまざまなサポートを行っています。DIPファイナンス[*2]やMUFGストラテジック・インベストメント[*3]による資本性支援等の踏み込んだサポートに取り組んでいます。

*2 再生債務者に対して融資を実行すること　*3 投資専門子会社

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

MUIC Kansai

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。

■ **関西広域デジタルマップ（DIG THE LOCAL IN KANSAI）**

MUIC Kansaiでは、大阪・関西万博を契機とした関西経済を盛り上げる取り組みを行っています。2024年11月から12月には、関西エリアの広域観光情報を集約した「関西広域デジタルマップ（DIG THE LOCAL IN KANSAI）」を活用したスタンプラリーキャンペーンを開催しました。地域の魅力が詰まったイラストデジタルマップとスタンプラリーを組み合わせることで、旅行者にメジャーな観光地だけではなく関西全域の多様な魅力を体験してもらいました。今後この取り組みを通じて、大阪・関西万博の開催期間中における来場者や旅行者に対し、関西広域デジタルマップによる関西観光の魅力を訴求し、インセンティブも提供しながら関西2府8県の広域周遊促進に取り組んでいく予定です。

関西広域デジタルマップを活用した広域周遊促進

■ **Tech Tours Kansai**

また、万博の開催前後では、万博をきっかけに来日する海外企業による産業観光[*1]の実施が見込まれています。現在日本には、海外企業のニーズに合わせた、付加価値の高い産業観光を提供できる事業者がないことから、大阪観局、旅行会社、MUFGが連携し、海外企業が視察したい産業や文化体験、観光地などを組み合わせたオーダーメイド型で提供するプラットフォーム「Tech Tours Kansai」を立ち上げました。

海外企業が来日した際に何が見たいのかというニーズを把握しながら、自治体・地域企業振興団体と連携し、他では提供できない視察コースを造成することで、ビジネスマッチングや将来の投資、進出のきっかけ作りをサポートしています。サービスを開始して約1年でアジア圏を中心に80件超の問い合わせを頂いております。

*1 その地域特有の工場・職人・製品などの産業、ならびに昔の工場跡や産業発症の地などの産業遺産を観光資源とする旅行

新たな産業観光プラットフォーム
～Tech Tours Kansai～

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結） 10

■ 中間連結財務諸表 11

■ 連結情報 29

■ 資本・株式の状況（単体） 30

主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	4,314,217	5,665,663	6,860,277	9,281,027	11,890,350
連結経常利益	591,094	1,279,907	1,756,926	1,020,728	2,127,958
親会社株主に帰属する中間純利益	231,091	927,281	1,258,195	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,116,496	1,490,781
連結中間包括利益	301,170	1,551,605	1,321,798	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,158,800	3,316,519
連結純資産額	17,850,938	19,616,016	21,678,586	18,272,857	20,746,978
連結総資産額	391,800,530	398,175,428	399,058,344	386,799,477	403,703,147
1株当たり純資産額	1,368.66 円	1,540.07 円	1,754.77 円	1,433.11 円	1,670.44 円
1株当たり中間純利益	18.50 円	77.11 円	107.69 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	90.72 円	124.64 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.32 円	76.89 円	107.57 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	90.41 円	124.32 円
連結普通株式等Tier1比率	9.82 %	10.61 %	14.35 %	10.76 %	13.53 %
連結Tier1比率	11.15 %	12.13 %	16.74 %	12.04 %	15.72 %
連結総自己資本比率	13.04 %	14.02 %	18.94 %	13.91 %	17.82 %
従業員数	134,443 人	142,056 人	158,132 人	127,122 人	145,412 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	108,625,425	108,002,412
コールローン及び買入手形	1,901,352	880,404
買現先勘定	16,291,735	18,595,220
債券貸借取引支払保証金	5,093,545	5,532,131
買入金銭債権	7,874,899	6,517,291
特定取引資産	22,373,417	22,492,970
金銭の信託	1,361,622	1,117,384
有価証券	84,563,371	81,537,226
貸出金	113,631,029	120,588,293
外国為替	1,962,513	1,876,166
その他資産	19,551,635	16,122,842
有形固定資産	1,219,157	1,228,738
無形固定資産	1,502,254	1,956,766
退職給付に係る資産	1,377,558	2,030,364
繰延税金資産	415,584	140,991
支払承諾見返	11,812,733	11,874,113
貸倒引当金	△1,382,406	△1,434,973
資産の部合計	398,175,428	399,058,344

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
負債の部		
預金	217,863,084	222,446,306
譲渡性預金	16,357,724	17,398,159
コールマネー及び売渡手形	3,877,114	5,065,427
売現先勘定	32,722,609	37,485,066
債券貸借取引受入担保金	996,142	627,742
コマーシャル・ペーパー	3,239,381	3,328,924
特定取引負債	18,298,378	15,875,166
借用金	24,972,930	24,581,231
外国為替	2,791,515	3,670,774
短期社債	1,382,991	1,381,421
社債	16,379,916	14,420,202
信託勘定借	10,877,484	5,276,301
その他負債	16,315,423	13,019,617
賞与引当金	144,169	158,978
役員賞与引当金	1,752	2,098
株式給付引当金	9,466	8,373
退職給付に係る負債	95,944	107,873
役員退職慰労引当金	741	761
ポイント引当金	18,778	8,306
偶発損失引当金	140,336	121,350
特別法上の引当金	5,018	5,345
繰延税金負債	168,242	431,981
再評価に係る繰延税金負債	87,531	84,233
支払承諾	11,812,733	11,874,113
負債の部合計	378,559,412	377,379,757
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	348,421	76,805
利益剰余金	13,475,072	14,820,920
自己株式	△479,444	△722,917
株主資本合計	15,485,562	16,316,321
その他有価証券評価差額金	637,286	1,355,221
繰延ヘッジ損益	△618,497	△844,830
土地再評価差額金	134,104	128,032
為替換算調整勘定	2,791,161	3,087,741
退職給付に係る調整累計額	125,517	483,599
在外関係会社における債務評価調整額	△33,928	△57,781
在外関係会社における貸出金の評価差額金	―	1,616
その他の包括利益累計額合計	3,035,644	4,153,600
新株予約権	―	6
非支配株主持分	1,094,809	1,208,657
純資産の部合計	19,616,016	21,678,586
負債及び純資産の部合計	398,175,428	399,058,344

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	**5,665,663**	**6,860,277**
資金運用収益	**3,532,387**	**4,357,421**
(うち貸出金利息)	1,899,955	2,158,474
(うち有価証券利息配当金)	684,598	819,014
信託報酬	**67,414**	**70,771**
役務取引等収益	**961,227**	**1,117,642**
特定取引収益	**186,222**	**227,068**
その他業務収益	**374,268**	**287,483**
その他経常収益	**544,143**	**799,889**
経常費用	**4,385,755**	**5,103,351**
資金調達費用	**2,302,876**	**2,848,886**
(うち預金利息)	900,318	1,091,459
役務取引等費用	**179,900**	**209,638**
その他業務費用	**151,498**	**90,050**
営業経費	**1,425,035**	**1,576,576**
その他経常費用	**326,444**	**378,200**
経常利益	**1,279,907**	**1,756,926**
特別利益	**9,725**	**9,549**
固定資産処分益	9,725	9,549
特別損失	**52,539**	**24,625**
固定資産処分損	6,343	4,447
減損損失	23,778	16,868
金融商品取引責任準備金繰入額	359	286
子会社株式売却損	—	3,023
持分変動損失	22,058	—
税金等調整前中間純利益	**1,237,093**	**1,741,849**
法人税、住民税及び事業税	**197,629**	**259,670**
法人税等調整額	**77,293**	**169,539**
法人税等合計	**274,923**	**429,210**
中間純利益	**962,170**	**1,312,639**
非支配株主に帰属する中間純利益	**34,888**	**54,444**
親会社株主に帰属する中間純利益	**927,281**	**1,258,195**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
中間純利益	**962,170**	**1,312,639**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,983	△210,521
繰延ヘッジ損益	△232,733	△151,311
為替換算調整勘定	637,119	529,149
退職給付に係る調整額	△15,179	△23,603
在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	353,212	△136,657
その他の包括利益合計	589,435	9,158
中間包括利益	**1,551,605**	**1,321,798**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,482,366	1,234,573
非支配株主に係る中間包括利益	69,238	87,224

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079
当中間期変動額							
剰余金の配当			△192,859		△192,859		
親会社株主に帰属する中間純利益			927,281		927,281		
自己株式の取得				△16	△16		
自己株式の処分		0		1,663	1,663		
土地再評価差額金の取崩			1,422		1,422		
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△163,669	△231,418
当中間期変動額合計	—	△1,239	735,843	1,647	736,251	△163,669	△231,418
当中間期末残高	2,141,513	348,421	13,475,072	△479,444	15,485,562	637,286	△618,497

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	1,041,565	18,272,857
当中間期変動額							
剰余金の配当							△192,859
親会社株主に帰属する中間純利益							927,281
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,663
土地再評価差額金の取崩							1,422
連結子会社持分の増減							△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	606,907
当中間期変動額合計	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	1,343,158
当中間期末残高	134,104	2,791,161	125,517	△33,928	3,035,644	1,094,809	19,616,016

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	83,623	13,791,608	△613,823	15,402,921	1,534,094	△687,476
会計方針の変更による累積的影響額			6,119		6,119		△1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	83,623	13,797,728	△613,823	15,409,041	1,534,094	△689,373
当中間期変動額							
剰余金の配当			△240,937		△240,937		
親会社株主に帰属する中間純利益			1,258,195		1,258,195		
自己株式の取得				△118,406	△118,406		
自己株式の処分		0		9,312	9,312		
土地再評価差額金の取崩			5,934		5,934		
連結子会社持分の増減		△6,818			△6,818		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△178,873	△155,456
当中間期変動額合計	—	△6,818	1,023,192	△109,093	907,280	△178,873	△155,456
当中間期末残高	2,141,513	76,805	14,820,920	△722,917	16,316,321	1,355,221	△844,830

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における債務評価調整額	在外関係会社における貸出金の評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	—	4,185,052	0	1,159,003	20,746,978
会計方針の変更による累積的影響額						△1,896			4,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	—	4,183,156	0	1,159,003	20,751,202
当中間期変動額									
剰余金の配当									△240,937
親会社株主に帰属する中間純利益									1,258,195
自己株式の取得									△118,406
自己株式の処分									9,312
土地再評価差額金の取崩									5,934
連結子会社持分の増減									△6,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,934	324,923	△23,485	7,653	1,616	△29,556	5	49,654	20,103
当中間期変動額合計	△5,934	324,923	△23,485	7,653	1,616	△29,556	5	49,654	927,384
当中間期末残高	128,032	3,087,741	483,599	△57,781	1,616	4,153,600	6	1,208,657	21,678,586

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,237,093	1,741,849
減価償却費	166,162	187,470
減損損失	23,778	16,868
のれん償却額	9,542	18,388
持分法による投資損益(△は益)	△305,305	△257,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,770	△138,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,000	△97,020
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,281	△664
株式給付引当金の増減額(△は減少)	162	△4,958
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41,462	△49,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,857	2,467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88	△54
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35	△10,280
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△25,884	△22,286
資金運用収益	△3,532,387	△4,357,421
資金調達費用	2,302,876	2,848,886
有価証券関係損益(△)	△80,574	△363,348
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	20,458	△4,596
為替差損益(△は益)	△4,095,844	1,832,169
固定資産処分損益(△は益)	△3,382	△5,102
特定取引資産の純増(△)減	△3,676,840	△850,257
特定取引負債の純増減(△)	2,881,638	△1,425,871
約定済未決済特定取引調整額	1,054	△143,422
貸出金の純増(△)減	△3,631,138	△3,035,809
預金の純増減(△)	3,245,633	△2,782,578
譲渡性預金の純増減(△)	2,705,712	807,186
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△134,182	△1,617,629
コールローン等の純増(△)減	△3,048,743	2,199,311
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△329,808	△267,555
コールマネー等の純増減(△)	△7,887,818	469,908
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	1,018,331	234,194
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△178,229	△435,099
外国為替(資産)の純増(△)減	370,395	641,063
外国為替(負債)の純増減(△)	219,659	197,331
短期社債(負債)の純増減(△)	335,492	169,652
普通社債発行及び償還による増減(△)	112,185	△2,197,894
信託勘定借の純増減(△)	△811,930	△2,111,194
資金運用による収入	3,446,753	4,393,475
資金調達による支出	△2,241,221	△2,878,344
その他	△368,117	1,520,118
小計	△12,280,648	△5,775,638
法人税等の支払額	△315,578	△310,975
法人税等の還付額	57,676	130,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△12,538,550**	**△5,956,177**

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,306,613	△50,230,667
有価証券の売却による収入	35,726,086	26,998,105
有価証券の償還による収入	15,151,259	27,444,063
金銭の信託の増加による支出	△769,255	△797,231
金銭の信託の減少による収入	656,904	955,689
有形固定資産の取得による支出	△51,146	△61,337
無形固定資産の取得による支出	△172,625	△158,948
有形固定資産の売却による収入	41,098	48,085
無形固定資産の売却による収入	568	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,841	△100,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,988
その他	△2,074	4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	**5,194,360**	**4,100,422**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	113,000	17,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	536,499	388,119
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△60,141	△124,402
非支配株主からの払込みによる収入	144	1,126
非支配株主への払戻による支出	△216	—
配当金の支払額	△192,791	△240,813
非支配株主への配当金の支払額	△24,758	△29,021
自己株式の取得による支出	△15	△118,436
自己株式の売却による収入	2,208	15,636
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,592	△15,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	**372,336**	**△121,085**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1,962,511**	**104,155**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△5,009,342**	**△1,872,684**
現金及び現金同等物の期首残高	**113,630,172**	**109,875,097**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**4,595**	**—**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**108,625,425**	**108,002,412**

注記事項（2024年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　340社

主要な会社名

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社

(連結の範囲の変更)

MUFG Pension & Market Services Holdings Limited他89社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社他2社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社　56社

主要な会社名

三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社eClear他4社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

カムイファーマ株式会社
株式会社アークメディスン
DTアクシス株式会社
株式会社フェリクス

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月 末 日	1社
6月 末 日	269社
9月 末 日	70社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

「4.会計方針に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　15年～50年
その他　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は205,078百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集合的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、三菱UFJ銀行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円であります。

このほか、IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。

各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルに基づく予想信用損失に与える影響を予測する等の定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びにIFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2025年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社における、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務（例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受又は証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い）から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務（例えば、M&Aアドバイザリー・フィーの顧問料）から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザリー手数料（例えば、M&Aアドバイザリー手数料の成功報酬）は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日　企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日　企業会計基準委員会）等を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が6,119百万円増加、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少、繰延税金負債が4,223百万円減少しております。

(在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用)

当社の連結決算において利用するBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クルンシィ（アユタヤ銀行）という。）の連結財務諸表について、従前は米国会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、IFRS会計基準を適用しております。

当該変更は、当社グループのIFRS会計基準適用に向けたグループ内のインフラ・体制整備に関する検討を行っている中で、「（追加情報）（重要な連結子会社の仮決算実施）」に記載の当社の連結決算日における仮決算実施によるIFRS会計基準を適用したクルンシィ（アユタヤ銀行）の連結財務諸表を作成する体制が整ったため、先行してこれを当社の連結決算に利用することが従前よりも適時性の高い当社の連結財務諸表の提供に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更が、当社の前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(重要な連結子会社の仮決算実施)

当社の重要な連結子会社であるクルンシィ（アユタヤ銀行）は12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により連結しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の中間連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、クルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2024年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表により連結しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれるクルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は227,052百万円、経常利益は37,660百万円、税金等調整前中間純利益は37,457百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,382,729百万円
出資金	96,432百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

10,181百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

53,974百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	21,439,354百万円
再貸付けに供している有価証券	3,716,196百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	7,328,028百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

852,018百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,863百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	290,590百万円
危険債権額	1,087,994百万円
要管理債権額	543,769百万円
三月以上延滞債権額	18,648百万円
貸出条件緩和債権額	525,121百万円
小計額	1,922,354百万円
正常債権額	133,420,782百万円
合計額	135,343,136百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,372百万円
特定取引資産	212,900百万円
有価証券	3,068,828百万円
貸出金	18,216,406百万円
その他資産	346百万円
有形固定資産	99百万円
計	21,502,954百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借用金	21,397,295百万円
社債	10,756百万円
その他負債	672百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	44,227百万円
特定取引資産	2,530,368百万円
有価証券	17,370,256百万円
貸出金	1,948,085百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,755,542百万円
有価証券	14,295,367百万円
計	17,050,910百万円
対応する債務	
売現先勘定	16,636,661百万円
債券貸借取引受入担保金	155,415百万円

なお、国債の銘柄後決め方式ＧＣレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,385,289百万円
有価証券	1,596,467百万円
計	2,981,757百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借用金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　102,819,809百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社　1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日　政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　1,123,538百万円

9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　320,301百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　4,763,224百万円

11. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　1,884,244百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額　274,830百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	400,208百万円
持分法による投資利益	257,138百万円

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

人件費	736,011百万円
減価償却費	187,470百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	137,920百万円
貸倒引当金繰入額	107,871百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,337,710	—	—	12,337,710	
合計	12,337,710	—	—	12,337,710	
自己株式					
普通株式	611,522	74,547	13,625	672,444	注1,2,3
合計	611,522	74,547	13,625	672,444	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加74,547千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、株式付与ESOP信託による株式交付制度（以下、「株式付与ESOP信託の制度」という。）において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少13,625千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、株式付与ESOP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ25,769千株、21,232千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は9,080千株、減少株式数は13,617千株であります。

3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式2,786千株が含まれております。なお、株式付与ESOP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は2,786千株、減少株式数は0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	6

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日定時株主総会	普通株式	240,937	20.5	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金528百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日取締役会	普通株式	292,259	利益剰余金	25.0	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金530百万円、及び株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金69百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	41,796百万円
1年超	109,476百万円
合計	151,273百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	11,393百万円
1年超	85,503百万円
合計	96,896百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24－16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)＊2、（注3）、（注4）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(＊1)	—	546,607	1,288,549	1,835,157
特定取引資産	6,465,613	5,160,883	76,761	11,703,258
金銭の信託(運用目的・その他)	—	1,030,692	4,164	1,034,856
有価証券(その他有価証券)	33,118,072	20,455,954	694,634	54,268,661
うち株式	4,049,196	21,923	3,504	4,074,625
国債	17,220,732	28,303	—	17,249,035
地方債	—	860,618	—	860,618
短期社債	—	—	—	—
社債	—	2,165,307	—	2,165,307
外国株式	472,195	104,786	31,862	608,845
外国債券	11,120,692	12,150,372	108,227	23,379,293
投資信託(＊2)	248,430	5,048,088	150	5,296,670
その他	6,824	76,552	550,888	634,265
貸出金	—	—	77,575	77,575
資産計	39,583,685	27,194,138	2,141,685	68,919,510
特定取引負債	5,177,530	195,382	—	5,372,912
借用金(FVO適用)(＊3)	—	154,357	—	154,357
社債(FVO適用)(＊3)	—	67,486	10,698	78,185
その他負債	—	—	19,048	19,048
負債計	5,177,530	417,226	29,747	5,624,503
デリバティブ取引(＊4)(＊5)	△19,736	△218,939	346,342	107,666
うち金利関連取引	△1,934	△711,057	252,401	△460,590
通貨関連取引	2,098	458,466	12,782	473,347
株式関連取引	△18,690	5,691	12,230	△768
債券関連取引	△1,209	29,297	69,002	97,090
商品関連取引	—	—	△29	△29
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,336	△386	△1,723
その他	—	△0	341	340

(＊1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,826,164百万円となります。

(＊2) 時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,000,165百万円となります。

(＊3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(＊4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(＊5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△631,355百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(＊1)	–	–	4,684,370	4,684,370	4,682,134	2,236
金銭の信託(その他・満期保有目的)	–	79,866	–	79,866	82,527	△2,660
有価証券(満期保有目的の債券)	12,927,548	7,798,581	–	20,726,129	20,921,101	△194,971
うち国債	12,927,548	79,999	–	13,007,547	13,122,976	△115,428
地方債	–	2,193,346	–	2,193,346	2,216,346	△22,999
短期社債	–	–	–	–	–	–
社債	–	906,806	–	906,806	910,983	△4,176
外国債券	–	4,618,429	–	4,618,429	4,670,795	△52,366
その他	–	–	–	–	–	–
IFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券	8,929	127,763	2,136	138,828	137,742	1,086
貸出金(＊2)	–	253,310	119,316,959	119,570,270	119,296,103	274,167
資産計	12,936,478	8,259,522	124,003,466	145,199,467	145,222,053	△22,586
預金	–	222,661,317	–	222,661,317	222,446,306	215,011
譲渡性預金	–	17,465,160	–	17,465,160	17,398,159	67,000
借用金	–	24,393,734	–	24,393,734	24,426,873	△33,139
社債	–	14,196,114	–	14,196,114	14,342,016	△145,902
負債計	–	278,716,327	–	278,716,327	278,613,356	102,970

(＊1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が1,818,346百万円含まれております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,214,613百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借用金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(＊1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(＊2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.1%–1.4%	1.3%
		期限前償還率	25.3%	25.3%
		倒産確率	0.0%–99.0%	–
		回収率	63.1%	63.1%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5%–1.7%	1.6%
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0%–0.1%	0.1%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	2.0%–3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%–97.5%	–
		金利為替間相関係数	4.9%–60.0%	–
		オプション・ボラティリティ	64.0%–104.5%	–
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%–70.0%	–
		金利為替間相関係数	4.9%–60.0%	–
		為替間相関係数	50.0%–66.4%	–
		オプション・ボラティリティ	10.6%–21.0%	–
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	22.9%–37.0%	–
		為替株価間相関係数	6.0%–29.0%	–
		株式間相関係数	8.8%–95.0%	–

(＊1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
(＊2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(＊3)	レベル3の時価からの振替(＊4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(＊1)
買入金銭債権	1,248,256	△78,438	3,011	115,720	－	－	1,288,549	△82,127
特定取引資産	74,665	△3,873	－	5,945	23	－	76,761	△3,896
金銭の信託(運用目的・その他)	5,864	316	△124	△1,891	－	－	4,164	148
有価証券(その他有価証券)	603,542	△38,378	27,871	27,334	78,603	△4,339	694,634	△37,946
うち株式	2,694	－	810	－	－	－	3,504	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
外国株式	36,587	△1,836	3,700	△7,104	515	－	31,862	△1,404
外国債券	2,285	△4,458	135	34,438	77,946	△2,120	108,227	△4,458
投資信託	2,218	－	9	－	141	△2,218	150	－
その他	559,756	△32,083	23,215	－	－	－	550,888	△32,083
貸出金	－	△9,451	2,976	84,050	－	－	77,575	△2,593
資産計	1,932,328	△129,825	33,734	231,159	78,627	△4,339	2,141,685	△126,414
社債(FVO適用)	26,411	5,716	2,494	△17,277	2,237	△8,883	10,698	△397
その他負債	17,413	－	1,635	－	－	－	19,048	－
負債計	43,824	5,716	4,129	△17,277	2,237	△8,883	29,747	△397
デリバティブ取引(＊5)	138,640	△25,111	2,558	△10,618	237,447	3,425	346,342	△33,644
うち金利関連取引	39,723	△32,852	748	898	238,566	5,316	252,401	△42,596
通貨関連取引	10,274	3,518	892	471	△1,118	△1,255	12,782	4,256
株式関連取引	11,688	10,385	922	△10,139	－	△626	12,230	10,814
債券関連取引	77,444	△6,018	－	△2,414	－	△8	69,002	△5,972
商品関連取引	△45	27	△5	△6	－	－	△29	27
クレジット・デリバティブ取引	△351	△249	－	214	－	－	△386	△249
その他	△92	76	－	357	－	－	341	74

(＊1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。
(＊3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
(＊4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた重要な観察できないインプットが観察可能となった及び観察できないインプットの重要性が低下したことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
(＊5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続、及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

(注3) 時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(＊1)
投資信託(その他有価証券)	817,460	△47,610	△9,135	239,451	－	－	1,000,165	△48,129
うち第24－3項(金融商品)(＊3)	784,343	△47,856	△9,310	240,103	－	－	967,278	△48,129
第24－9項(不動産)	33,116	246	174	△651	－	－	32,886	－

(＊1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(＊3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが261,786百万円、一定期間の解約制限があるものが10,688百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが694,803百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(＊1) (＊3)	287,694
組合出資金等(＊2) (＊3)	442,697

(＊1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日　企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24－16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。
(＊3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について15,650百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券　(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,537,378	1,553,169	15,790
	国債	1,121,977	1,135,939	13,961
	地方債	253,094	254,081	987
	社債	162,306	163,148	841
	その他	3,535,862	3,570,240	34,378
	外国債券	2,304,137	2,333,151	29,014
	その他	1,231,725	1,237,089	5,363
	小計	5,073,241	5,123,409	50,168
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	14,712,926	14,554,531	△158,395
	国債	12,000,998	11,871,608	△129,389
	地方債	1,963,251	1,939,264	△23,987
	社債	748,677	743,658	△5,018
	その他	2,953,279	2,870,690	△82,588
	外国債券	2,366,658	2,285,277	△81,380
	その他	586,621	585,413	△1,207
	小計	17,666,206	17,425,222	△240,983
合計		22,739,447	22,548,632	△190,815

2. その他有価証券　(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,023,014	1,120,016	2,902,998
	債券	4,744,609	4,732,017	12,592
	国債	4,489,887	4,479,669	10,217
	地方債	21,318	21,307	11
	社債	233,403	231,040	2,363
	その他	17,230,995	16,825,513	405,482
	外国株式	441,538	384,178	57,359
	外国債券	12,497,850	12,326,514	171,335
	その他	4,291,607	4,114,819	176,788
	小計	25,998,620	22,677,546	3,321,073
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,610	62,725	△11,115
	債券	15,530,352	15,677,844	△147,491
	国債	12,759,148	12,831,946	△72,797
	地方債	839,299	850,487	△11,188
	社債	1,931,904	1,995,409	△63,505
	その他	15,983,176	16,955,342	△972,166
	外国株式	167,307	192,187	△24,879
	外国債券	10,881,443	11,618,309	△736,866
	その他	4,934,426	5,144,846	△210,420
	小計	31,565,139	32,695,912	△1,130,773
合計		57,563,759	55,373,459	2,190,299

(注) 1. 当中間連結会計期間において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券137,742百万円（時価138,828百万円）は表中に含まれておりません。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は177,703百万円（収益）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、105百万円（うち、株式38百万円、その他67百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託　(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	42,027	41,779	△247	―	247

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,021,731	1,020,860	870	920	49

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,030,313
その他有価証券	2,029,443
その他の金銭の信託	870
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	61
繰延税金負債	△596,525
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,433,849
非支配株主持分相当額	△12,410
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△66,216
その他有価証券評価差額金	1,355,221

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額177,703百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,321百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額9,525百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	4,209,161	3,272,447	△92	△92
買建	6,651,836	3,891,851	△3,746	△3,746
金利オプション				
売建	1,824,202	419,322	△4,483	348
買建	3,628,207	935,441	4,849	△1,795
店頭				
金利先渡契約				
売建	14,879,528	4,215,653	△981	△981
買建	15,013,221	4,540,375	△622	△622
金利スワップ				
受取固定・支払変動	850,256,813	717,522,321	△4,482,663	△4,482,663
受取変動・支払固定	862,865,884	718,758,045	4,748,714	4,748,714
受取変動・支払変動	70,438,769	55,913,392	47,450	47,450
受取固定・支払固定	1,616,147	1,568,025	11,494	11,494
金利スワップション				
売建	28,550,229	20,863,928	△482,180	△378,774
買建	26,085,919	19,261,823	377,839	309,077
その他				
売建	11,864,519	5,637,557	△78,727	4,652
買建	7,675,192	5,374,196	73,587	8,436
合計	——	——	210,438	261,496

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	41,161	—	△203	△203
買建	598,685	99,969	2,301	2,301
店頭				
通貨スワップ	81,060,804	61,515,937	462,418	462,418
為替予約	224,996,028	15,037,028	△79,464	△79,464
通貨オプション				
売建	10,759,089	3,851,729	△194,264	△43,708
買建	9,798,944	3,604,616	245,560	70,859
合計	——	——	436,349	412,203

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	959,127	—	△14,118	△14,118
買建	104,642	6,919	3,274	3,274
株式指数オプション				
売建	358,546	82,947	△36,436	△472
買建	302,382	62,481	26,980	11,169
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	234,876	5,201	△13,794	△7,530
買建	567,584	445,643	14,858	12,368
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	737,963	17,061	19,121	19,121
金利受取・株価指数変化率支払	1,115,237	51,772	△1,296	△1,296
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	44,274	—	△10,541	△10,541
買建	90,610	—	8,507	8,507
合計	——	——	△3,444	20,483

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	429,568	—	149	149
買建	165,208	—	△664	△664
債券先物オプション				
売建	367,146	—	△1,547	△158
買建	167,010	—	852	205
店頭				
債券店頭オプション				
売建	330,341	—	△894	△24
買建	341,597	—	940	△15
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	275,700	275,700	24,753	24,753
受取変動・支払固定	3,374	3,374	△111	△111
受取変動・支払変動	124,745	124,745	24,357	24,357
受取固定・支払固定	676,600	676,600	43,303	43,303
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	342,712	169,384	5,951	5,951
合計	——	——	97,090	97,747

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	87,358	87,358	△19,300	△19,300
金利受取・商品指数変化率支払	87,358	87,358	19,299	19,299
商品オプション				
売建	99	99	△29	△29
買建	—	—	—	—
合計	——	——	△29	△29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,355,879	2,071,349	31,086	31,086
買建	3,103,322	2,776,505	△32,809	△32,809
合計	——	——	△1,723	△1,723

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△479	△167
買建	13,830	13,500	803	△284
その他				
売建	10,285	10,285	△46	△46
買建	14,193	14,193	63	63
合計	——	——	340	△435

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費　10,221百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報　(単位：百万円)

役務取引等収益	1,117,642
為替業務	88,795
預金業務	22,991
貸出業務(注)1	230,979
信託関連業務	125,858
証券関連業務	107,270
カード関連業務(注)1	181,579
投資信託委託・投資顧問業務	90,409
保証業務(注)2	70,280
その他(注)1	199,477
信託報酬	70,771

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に受託財産事業本部から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　4. 会計方針に関する事項　(15) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行は、2024年5月16日付で年金運営管理事業及び証券代行関連事業を展開するオーストラリア連邦（以下、豪州）のLink Administration Holdings Limitedの株式を取得し、同社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。

なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limited（以下、「MPMS」という。）に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Link Administration Holdings Limited

事業の内容　年金運営管理事業及び証券代行関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

MPMSは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。

三菱UFJ信託銀行は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバル IS のサービス提供により、グローバル IS 事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

MUFG Pension & Market Services Holdings Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2024年5月16日から2024年6月30日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	113,523百万円
取得原価		113,523百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用　アドバイザリー費用等　4,631百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額　151,862百万円

なお、上記の金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	152,035百万円
	うち現金預け金	21,586百万円
(2) 負債の額	負債合計	189,312百万円
	うち借用金	118,440百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。のれん以外の無形固定資産に配分された金額は顧客関連資産46,878百万円（償却期間は17年10ヵ月）であります。

7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	39,853百万円
中間純利益	2,198百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、及び中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,754円77銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	21,678,586百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,208,664百万円
うち新株予約権	6百万円
うち非支配株主持分	1,208,657百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	20,469,922百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	11,665,266千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	107円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,258,195百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,258,195百万円
普通株式の期中平均株式数	11,683,338千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	107円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1,378百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,378百万円

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権	
	Morgan Stanley ストック・オプション等	
	・2024年9月末現在個数	0百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で28,259千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で24,019千株です。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び消却

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	230百万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　1.96%）
③ 取得価額の総額	3,000億円（上限）
④ 取得期間	2024年11月15日～2025年3月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	270百万株 （消却前の発行済株式総数に対する割合 2.18%）
③ 消却予定日	2024年11月29日

2. 「MUFG本館」建設に係る計画について

当社は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

(1) 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。更に、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

(2) 「MUFG本館」建設の概要

① 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
② 投資予定額	2,093億円
③ 完了予定年月	2030年10月

(3) 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の連結業績に重要な影響はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル事業本部」「法人・ウェルスマネジメント事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル事業本部	：リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント事業本部	：法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、「デジタルサービス事業本部」と「法人・リテール事業本部」を「リテール・デジタル事業本部」と「法人・ウェルスマネジメント事業本部」に再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	409,271	283,645	455,940	310,824	205,745	409,021	2,074,448	376,542	44,435	2,495,425
銀信単体2行合算	155,701	189,530	371,694	19,485	56,826	367,277	1,160,515	226,512	122,765	1,509,794
金利収支	123,755	93,694	230,890	19,054	6,529	186,666	660,590	97,330	128,601	886,522
非金利収支	31,946	95,836	140,804	431	50,297	180,610	499,925	129,181	△5,835	623,272
その他	253,569	94,114	84,246	291,338	148,919	41,743	913,932	150,029	△78,330	985,631
経費	310,707	202,334	182,286	174,628	147,608	204,079	1,221,644	149,064	52,414	1,423,122
営業純益	98,563	81,310	273,654	136,196	58,137	204,941	852,804	227,478	△7,979	1,072,303
固定資産	231,389	170,324	163,484	1,483	22,127	169,201	758,010	110,874	508,059	1,376,944
固定資産の増加額	25,071	16,888	22,606	205	7,329	15,927	88,029	13,291	12,712	114,033
減価償却費	11,330	9,125	21,411	120	4,024	21,832	67,845	15,628	6,769	90,243

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,344,467百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	457,124	339,132	502,877	577,285	244,417	433,090	2,553,927	361,221	△10,385	2,904,763
銀信単体2行合算	190,316	227,704	405,916	19,828	67,690	383,085	1,294,542	227,409	41,085	1,563,037
金利収支	149,317	122,241	253,136	19,786	12,643	206,690	763,815	56,940	84,405	905,161
非金利収支	40,999	105,462	152,780	41	55,046	176,395	530,726	170,468	△43,319	657,875
その他	266,807	111,427	96,960	557,457	176,727	50,005	1,259,385	133,811	△51,471	1,341,725
経費	328,446	210,847	188,260	302,187	175,566	208,380	1,413,688	158,740	37,790	1,610,219
営業純益	128,677	128,285	314,616	275,098	68,851	224,710	1,140,238	202,480	△48,175	1,294,543
固定資産	250,726	179,726	165,542	1,758	21,263	158,244	777,260	95,271	492,652	1,365,184
固定資産の増加額	22,463	17,309	20,540	274	3,965	10,618	75,171	10,663	12,091	97,926
減価償却費	15,905	10,185	20,370	138	3,949	17,775	68,324	15,410	6,501	90,236

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,820,320百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2023年度中間期	2024年度中間期
報告セグメント計	1,072,303	1,294,543
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	533	△327
一般貸倒引当金繰入額	△121,516	73,833
与信関係費用	△109,791	△318,318
貸倒引当金戻入益	—	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	688
償却債権取立益	50,080	58,022
株式等関係損益	130,377	363,984
持分法による投資損益	305,305	257,138
その他	△47,383	27,361
中間連結損益計算書の経常利益	1,279,907	1,756,926

2. 関連情報

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	その他	合計
2,361,861	1,382,035	557,453	381,444	818,898	163,968	5,665,663

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
972,071	98,354	148,731	1,219,157

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	その他	合計
2,988,102	1,269,718	636,722	766,418	869,208	330,106	6,860,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に含まれていた「タイ」の経常収益は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報(1) 経常収益」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において「アジア・オセアニア」に表示していた1,200,343百万円は、「タイ」381,444百万円、「アジア・オセアニア（除タイ）」818,898百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
936,301	126,928	165,508	1,228,738

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,361	803	3,367	0	—	7,101	12,634	1,506	493	14,634

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,144百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,234	680	13	0	—	3	1,932	11,921	745	14,599

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は2,269百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	660	6,790	1,850	9,542	—	—	9,542
当中間期末残高	13,222	848	321	47,450	210,415	40,074	312,331	—	—	312,331

(単位：百万円)

	2024年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	718	65	22	5,686	10,209	1,687	18,388	—	—	18,388
当中間期末残高	11,786	—	276	83,931	440,268	36,139	572,401	—	—	572,401

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,050	2,905
危険債権	6,954	10,879
要管理債権	6,336	5,437
三月以上延滞債権	262	186
貸出条件緩和債権	6,074	5,251
小計(A)	**15,342**	**19,223**
正常債権(B)	1,268,749	1,334,207
債権合計(C＝A＋B)	1,284,091	1,353,431
不良債権比率(A／C)	**1.19%**	**1.42%**

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸倒引当金(D)	13,824	14,349
不良債権(A)	15,342	19,223
引当率(D)／(A)	90.10%	74.64%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	**591**	**3,878**	**89**	**4,083**	**8,642**	**479**	**3,622**	**88**	**3,738**	**7,928**
海外	**1,459**	**3,076**	**172**	**1,991**	**6,699**	**2,426**	**7,257**	**98**	**1,512**	**11,294**
アジア	1,321	1,614	40	1,158	4,134	2,218	1,624	46	1,089	4,979
インドネシア	203	141	—	145	490	188	205	—	195	589
シンガポール	9	10	—	213	233	—	7	—	—	7
タイ	1,105	890	40	626	2,662	2,027	969	46	655	3,699
中国	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—
その他	2	571	—	172	747	2	442	—	238	683
米州	137	786	—	41	965	133	4,673	—	80	4,887
欧州、中近東他	0	674	131	792	1,599	74	959	51	342	1,427
合計	**2,050**	**6,954**	**262**	**6,074**	**15,342**	**2,905**	**10,879**	**186**	**5,251**	**19,223**

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	**591**	**3,878**	**89**	**4,083**	**8,642**	**479**	**3,622**	**88**	**3,738**	**7,928**
製造業	65	644	—	2,376	3,086	59	616	4	2,407	3,087
建設業	11	54	—	16	82	11	48	—	9	69
卸売業、小売業	126	492	—	299	918	109	407	0	271	789
金融業、保険業	0	16	—	1	17	0	124	—	0	124
不動産業、物品賃貸業	103	165	5	217	492	35	130	6	148	321
各種サービス業	33	625	0	245	904	29	532	2	84	648
その他	27	434	—	65	528	18	335	—	53	408
消費者	222	1,445	83	860	2,612	214	1,426	74	763	2,479
海外	**1,459**	**3,076**	**172**	**1,991**	**6,699**	**2,426**	**7,257**	**98**	**1,512**	**11,294**
金融機関	2	106	—	27	137	8	1	—	33	43
商工業	1,040	2,093	131	1,798	5,063	1,420	6,282	51	1,197	8,952
その他	416	876	40	165	1,498	997	972	46	281	2,298
合計	**2,050**	**6,954**	**262**	**6,074**	**15,342**	**2,905**	**10,879**	**186**	**5,251**	**19,223**

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘　要
2001年　4月　2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年　3月31日	1,146,500,000	
2003年　3月12日	1,249,921,200	有償公募　454,000株　発行価額　455,600円　資本組入額　227,800円
2003年　3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当　35,694株　発行価額　455,600円　資本組入額　227,800円
2003年　3月31日	1,258,052,293	
2004年　3月31日	1,258,052,293	
2005年　2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当　第一回第三種優先株式　100,000株 発行価額　2,500,000円　資本組入額　1,250,000円
2005年　3月31日	1,383,052,293	
2006年　3月31日	1,383,052,293	
2007年　3月31日	1,383,052,293	
2008年　3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当　第1回第五種優先株式　156,000,000株 発行価額　2,500円　資本組入額　1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募　普通株式　634,800,000株 発行価額　399.80円　資本組入額　46.96円
2009年　1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当　普通株式　65,200,000株 発行価額　399.80円　資本組入額　199.90円
2009年　3月31日	1,620,896,293	
2009年10月　9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募　普通株式　2,337,000,000株 発行価額　412.53円　資本組入額　206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当　普通株式　163,000,000株 発行価額　412.53円　資本組入額　206.265円
2010年　3月31日	2,136,582,388	
2011年　3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年　3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年　3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年　3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年　3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年　3月31日	2,141,513,170	
2017年　3月31日	2,141,513,170	
2018年　3月31日	2,141,513,170	
2019年　3月31日	2,141,513,170	
2020年　3月31日	2,141,513,170	
2021年　3月31日	2,141,513,170	
2022年　3月31日	2,141,513,170	
2023年　3月31日	2,141,513,170	
2024年　3月31日	2,141,513,170	
2024年　9月30日	**2,141,513,170**	

2. 発行済株式の内容

（2024年9月30日現在）

種　類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	12,337,710,920	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場） ニューヨーク証券取引所
合計	**12,337,710,920**	**ー**

(注)　2024年11月29日付で普通株式270,000,000株を消却しております。これにより普通株式の発行数は12,067,710,920株となっております。

3. 大株主

普通株式　　(2024年9月30日現在)

	株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,837,145,700	15.71
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	645,871,000	5.52
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	274,382,789	2.34
4	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	243,992,560	2.08
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	228,659,591	1.95
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.49
7	JP MORGAN CHASE BANK 385781	164,983,287	1.41
8	GOVERNMENT OF NORWAY	155,684,250	1.33
9	日本生命保険相互会社	142,562,953	1.21
10	JPモルガン証券株式会社	117,762,290	1.00
11	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	114,356,398	0.97
12	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	107,514,497	0.91
13	JP MORGAN CHASE BANK 385632	105,654,983	0.90
14	トヨタ自動車株式会社	102,580,000	0.87
15	バークレイズ証券株式会社 BNYM	97,700,000	0.83
16	野村信託銀行株式会社(投信口)	91,163,400	0.77
17	JP MORGAN CHASE BANK 385794	90,085,179	0.77
18	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	88,994,093	0.76
19	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	88,870,414	0.76
20	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	83,844,538	0.71
合計		4,956,807,922	42.40

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式647,338,037株を除いて算出しております。
3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結） 34

■ 中間連結財務諸表 35

■ 連結情報 51

■ 主要な経営指標等の推移（単体） 52

■ 中間財務諸表 53

■ 営業の概況（単体） 65

■ 銀行業務の状況（単体） 68

■ 店舗・人員の状況（単体） 76

■ 資本・株式の状況（単体） 77

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	3,016,381	4,053,129	4,895,818	6,629,819	8,484,706
連結経常利益	158,391	841,591	1,239,798	286,969	1,350,277
親会社株主に帰属する中間純利益 （△は親会社株主に帰属する中間純損失）	△43,859	603,540	888,308	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	602,034	944,728
連結中間包括利益	△322,871	795,222	1,060,889	—	—
連結包括利益	—	—	—	372,520	2,054,433
連結純資産額	11,583,233	12,946,283	14,302,693	12,258,588	13,804,238
連結総資産額	320,251,656	316,787,454	320,402,058	313,849,208	323,861,142
１株当たり純資産額	898.21 円	1,006.77 円	1,111.14 円	951.87 円	1,074.40 円
１株当たり中間純利益 （△は１株当たり中間純損失）	△3.55 円	48.86 円	71.92 円	—	—
１株当たり当期純利益	—	—	—	48.74 円	76.49 円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	—	48.86 円	71.92 円	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	—	—	—	48.74 円	76.49 円
連結普通株式等Tier1比率	8.49 %	9.78 %	15.15 %	9.89 %	13.80 %
連結Tier1比率	9.67 %	11.17 %	17.68 %	11.04 %	16.11 %
連結総自己資本比率	11.27 %	12.70 %	19.69 %	12.58 %	18.11 %
従業員数	102,060 人	108,942 人	118,518 人	94,631 人	112,410 人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
3. 2022年度中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載していません。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。
また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年度中間期末（2023年9月30日）	2024年度中間期末（2024年9月30日）
資産の部		
現金預け金	87,975,310	89,068,175
コールローン及び買入手形	1,281,352	1,640,404
買現先勘定	4,516,140	5,482,583
債券貸借取引支払保証金	1,159,710	1,269,883
買入金銭債権	4,915,860	4,423,314
特定取引資産	8,840,663	8,422,510
金銭の信託	43,841	47,933
有価証券	68,403,240	65,511,050
貸出金	110,954,691	118,173,376
外国為替	1,627,029	1,652,677
その他資産	14,989,505	12,568,140
有形固定資産	903,817	919,518
無形固定資産	792,840	864,116
退職給付に係る資産	866,633	1,295,328
繰延税金資産	436,410	149,378
支払承諾見返	10,333,991	10,207,524
貸倒引当金	△1,253,584	△1,293,858
資産の部合計	316,787,454	320,402,058

（単位：百万円）

	2023年度中間期末（2023年9月30日）	2024年度中間期末（2024年9月30日）
負債の部		
預金	205,540,585	208,837,131
譲渡性預金	10,272,889	12,558,786
コールマネー及び売渡手形	77,939	475,470
売現先勘定	18,733,505	20,033,354
債券貸借取引受入担保金	46,845	57,870
コマーシャル・ペーパー	2,843,945	2,795,179
特定取引負債	4,323,578	3,566,321
借用金	35,088,195	32,882,016
外国為替	2,781,564	3,633,294
社債	1,907,397	1,702,974
その他負債	11,537,053	8,847,212
賞与引当金	73,715	81,122
役員賞与引当金	1,491	1,699
株式給付引当金	3,434	3,450
退職給付に係る負債	87,167	98,222
役員退職慰労引当金	454	471
ポイント引当金	11,473	668
偶発損失引当金	76,376	80,306
繰延税金負債	15,722	155,740
再評価に係る繰延税金負債	83,842	80,544
支払承諾	10,333,991	10,207,524
負債の部合計	303,841,171	306,099,364
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,660,984	3,654,165
利益剰余金	5,941,523	6,229,000
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	10,668,765	10,949,424
その他有価証券評価差額金	685,199	1,191,334
繰延ヘッジ損益	△775,840	△839,113
土地再評価差額金	164,481	160,858
為替換算調整勘定	1,576,978	1,901,704
退職給付に係る調整累計額	114,066	356,828
在外関係会社における貸出金の評価差額金	ー	1,616
その他の包括利益累計額合計	1,764,885	2,773,229
新株予約権	ー	6
非支配株主持分	512,631	580,033
純資産の部合計	12,946,283	14,302,693
負債及び純資産の部合計	316,787,454	320,402,058

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	**4,053,129**	**4,895,818**
資金運用収益	**2,883,045**	**3,458,354**
(うち貸出金利息)	1,767,869	2,010,164
(うち有価証券利息配当金)	412,912	571,188
役務取引等収益	**529,500**	**619,794**
特定取引収益	**113,984**	**50,875**
その他業務収益	**308,553**	**331,330**
その他経常収益	**218,045**	**435,463**
経常費用	**3,211,537**	**3,656,019**
資金調達費用	**1,817,421**	**2,112,968**
(うち預金利息)	847,414	1,021,187
役務取引等費用	**95,729**	**125,284**
その他業務費用	**119,908**	**60,368**
営業経費	**936,456**	**1,061,441**
その他経常費用	**242,020**	**295,957**
経常利益	**841,591**	**1,239,798**
特別利益	**6,701**	**8,213**
固定資産処分益	6,701	8,213
特別損失	**26,808**	**5,165**
固定資産処分損	4,661	3,202
減損損失	22,147	1,962
税金等調整前中間純利益	**821,484**	**1,242,846**
法人税、住民税及び事業税	**157,114**	**199,625**
法人税等調整額	**47,803**	**128,637**
法人税等合計	**204,917**	**328,262**
中間純利益	**616,567**	**914,583**
非支配株主に帰属する中間純利益	**13,026**	**26,275**
親会社株主に帰属する中間純利益	**603,540**	**888,308**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	**616,567**	**914,583**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,114	△174,977
繰延ヘッジ損益	△302,585	△71,109
為替換算調整勘定	535,149	392,301
退職給付に係る調整額	△14,698	△18,753
在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	18,903	16,741
その他の包括利益合計	178,655	146,305
中間包括利益	**795,222**	**1,060,889**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	748,898	996,593
非支配株主に係る中間包括利益	46,323	64,296

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092
当中間期変動額					
剰余金の配当			△69,654		△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益			603,540		603,540
土地再評価差額金の取崩			4,025		4,025
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△1,239	537,912	－	536,672
当中間期末残高	1,711,958	3,660,984	5,941,523	△645,700	10,668,765

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588
当中間期変動額								
剰余金の配当								△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益								603,540
土地再評価差額金の取崩								4,025
連結子会社持分の増減								△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	151,021
当中間期変動額合計	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	687,694
当中間期末残高	685,199	△775,840	164,481	1,576,978	114,066	1,764,885	512,631	12,946,283

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,660,984	5,875,223	△645,700	10,602,466
当中間期変動額					
剰余金の配当			△536,115		△536,115
親会社株主に帰属する中間純利益			888,308		888,308
土地再評価差額金の取崩			1,583		1,583
連結子会社持分の増減		△6,818			△6,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△6,818	353,776	－	346,958
当中間期末残高	1,711,958	3,654,165	6,229,000	△645,700	10,949,424

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における貸出金の評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,370,832	△767,470	162,441	1,524,323	376,402	－	2,666,528	0	535,243	13,804,238
当中間期変動額										
剰余金の配当										△536,115
親会社株主に帰属する中間純利益										888,308
土地再評価差額金の取崩										1,583
連結子会社持分の増減										△6,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△179,497	△71,642	△1,583	377,380	△19,573	1,616	106,701	5	44,789	151,496
当中間期変動額合計	△179,497	△71,642	△1,583	377,380	△19,573	1,616	106,701	5	44,789	498,454
当中間期末残高	1,191,334	△839,113	160,858	1,901,704	356,828	1,616	2,773,229	6	580,033	14,302,693

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	821,484	1,242,846
減価償却費	104,166	121,325
減損損失	22,147	1,962
のれん償却額	2,917	8,375
持分法による投資損益（△は益）	△22,320	△26,261
貸倒引当金の増減（△）	71,665	△144,527
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,799	△56,848
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,839	△337
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△271	△1,146
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△17,257	△18,468
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,774	2,300
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△30
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,238	△11,630
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△6,850	△6,504
資金運用収益	△2,883,045	△3,458,354
資金調達費用	1,817,421	2,112,968
有価証券関係損益（△）	△73,181	△243,809
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	3,280	△1,916
為替差損益（△は益）	△2,132,645	905,680
固定資産処分損益（△は益）	△2,040	△5,010
特定取引資産の純増（△）減	△1,340,751	△337,854
特定取引負債の純増減（△）	1,021,243	△384,499
約定済未決済特定取引調整額	△320,730	△103,563
貸出金の純増（△）減	△3,643,483	△3,157,436
預金の純増減（△）	2,288,219	△3,197,526
譲渡性預金の純増減（△）	1,281,075	1,338,985
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	113,470	△1,242,854
コールローン等の純増（△）減	△311,139	1,006,744
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△181,327	△26,504
コールマネー等の純増減（△）	△9,523,768	229,921
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	1,008,976	△12,410
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△176,663	△38,437
外国為替（資産）の純増（△）減	457,532	586,361
外国為替（負債）の純増減（△）	148,550	196,092
普通社債発行及び償還による増減（△）	△283,242	△158,816
資金運用による収入	2,799,579	3,468,834
資金調達による支出	△1,750,062	△2,144,483
その他	△596,739	780,708
小計	△11,344,900	△2,776,127
法人税等の支払額	△337,702	△266,596
法人税等の還付額	38,816	96,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△11,643,786**	**△2,945,773**

（右上に続く）

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,260,720	△41,052,938
有価証券の売却による収入	30,295,714	19,615,944
有価証券の償還による収入	12,872,154	25,194,678
金銭の信託の増加による支出	△1,759	△10,649
金銭の信託の減少による収入	1,594	3,865
有形固定資産の取得による支出	△25,333	△30,590
無形固定資産の取得による支出	△86,453	△87,858
有形固定資産の売却による収入	16,402	17,594
無形固定資産の売却による収入	28	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,841	△8,076
その他	△592	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	**5,731,195**	**3,641,679**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,261,950	673,572
劣後特約付借入金の返済による支出	△907,679	△1,799,199
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	44,100
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△141	△84,402
非支配株主からの払込みによる収入	2,044	2,011
配当金の支払額	△69,654	△536,115
非支配株主への配当金の支払額	△5,192	△10,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,592	△15,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	**279,734**	**△1,725,371**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1,586,872**	**△44,739**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△4,045,984**	**△1,074,205**
現金及び現金同等物の期首残高	**92,016,699**	**90,142,381**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**4,595**	**—**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**87,975,310**	**89,068,175**

注記事項（2024年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　113社

主要な会社名

Bank of Ayudhya Public Company Limited

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.

(連結の範囲の変更)

合同会社礎を営業者とする匿名組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社は、合併に伴う消滅により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

HISHOH Biopharma株式会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社　48社

主要な会社名

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade

Security Bank Corporation

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社eClear他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

カムイファーマ株式会社　DTアクシス株式会社

株式会社アークメディスン　株式会社フェリクス

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月 末 日	1社
6月 末 日	78社
9月 末 日	34社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

「4. 会計方針に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：15年～50年

その他：　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は178,694百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集合的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円であります。

このほか、IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。

各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルに基づく予想信用損失に与える影響を予測する等の定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びにIFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日　企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日　企業会計基準委員会）を当中間連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が当行の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用)

当行の連結決算において利用するBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クルンシィ(アユタヤ銀行)」という。）の連結財務諸表について、従前は米国会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、IFRS会計基準を適用しております。

当該変更は、当行グループのIFRS会計基準適用に向けたグループ内のインフラ・体制整備に関する検討を行っている中で、「（追加情報）（重要な連結子会社の仮決算実施）」に記載の当行の連結決算日における仮決算実施によるIFRS会計基準を適用したクルンシィ（アユタヤ銀行）の連結財務諸表を作成する体制が整ったため、先行してこれを当行の連結決算に利用することが従前よりも適時性の高い当行の連結財務諸表の提供に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更が、当行の前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(重要な連結子会社の仮決算実施)

当行の重要な連結子会社であるクルンシィ（アユタヤ銀行）は12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により連結しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当行の中間連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、クルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2024年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表により連結しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれるクルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は227,052百万円、経常利益は37,660百万円、税金等調整前中間純利益は37,457百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	490,284百万円
出資金	88,512百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

10,181百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

153,954百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	7,824,190百万円
再貸付けに供している有価証券	891,796百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,304,963百万円

手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

852,018百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,863百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	282,271百万円
危険債権額	967,719百万円
要管理債権額	479,082百万円
三月以上延滞債権額	10,927百万円
貸出条件緩和債権額	468,154百万円
小計額	1,729,073百万円
正常債権額	129,160,265百万円
合計額	130,889,338百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,372百万円
有価証券	3,052,895百万円
貸出金	17,950,083百万円
その他資産	346百万円
有形固定資産	99百万円
計	21,007,797百万円

担保資産に対応する債務

借用金	20,972,295百万円
社債	10,756百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,018,531百万円
有価証券	15,539,598百万円
貸出金	1,819,430百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,727,249百万円
有価証券	10,176,032百万円
計	11,903,282百万円

対応する債務

売現先勘定	11,713,309百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,596,467百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借用金	2,100百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金	20,000百万円

なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　95,431,434百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日　法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日　政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　848,772百万円

9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　10,810,052百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　456,974百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

274,830百万円

12. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	44,119百万円
株式等売却益	283,500百万円
持分法による投資利益	26,261百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	513,212百万円
減価償却費	121,325百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	86,201百万円
貸倒引当金繰入額	91,494百万円
貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務費用	32,856百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	6

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日取締役会	普通株式	492,025	39.84	2024年3月31日	2024年5月16日
2024年7月30日取締役会	普通株式	44,089	3.57	—	2024年8月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日取締役会	普通株式	197,724	利益剰余金	16.01	2024年9月30日	2024年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	25,564百万円
1年超	81,478百万円
合計	107,043百万円

(注)　オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,373百万円
1年超	58,877百万円
合計	63,251百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24－16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)＊2、（注3）、（注4）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(＊1)	－	435,617	928,776	1,364,393
特定取引資産	1,103,188	4,234,314	70,131	5,407,633
金銭の信託(運用目的・その他)	－	47,933	－	47,933
有価証券(その他有価証券)	28,057,347	14,394,096	694,506	43,145,950
うち株式	3,459,626	20,214	3,504	3,483,346
国債	15,298,568	－	－	15,298,568
地方債	－	668,345	－	668,345
社債	－	1,959,482	－	1,959,482
外国株式	470,986	104,650	31,734	607,371
外国債券	8,642,726	7,922,064	108,227	16,673,018
投資信託(＊2)	181,280	3,647,814	150	3,829,245
その他	4,158	71,523	550,888	626,570
貸出金	－	－	77,575	77,575
資産計	29,160,535	19,111,961	1,770,989	50,043,486
特定取引負債	681,911	129,845	－	811,756
負債計	681,911	129,845	－	811,756
デリバティブ取引(＊3)(＊4)	1,635	△390,624	286,474	△102,514
うち金利関連取引	△719	△536,823	294,897	△242,645
通貨関連取引	2,098	154,380	2,366	158,845
株式関連取引	45	3,300	－	3,345
債券関連取引	211	△4,318	890	△3,216
商品関連取引	－	－	－	－
クレジット・デリバティブ取引	－	△7,166	△12,020	△19,187
その他	－	3	341	344

(＊1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,364,393百万円となります。

(＊2) 時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、623,599百万円となります。

(＊3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(＊4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△563,199百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(＊1)	－	－	3,058,180	3,058,180	3,058,920	△740
有価証券(満期保有目的の債券)	12,927,548	7,425,959	－	20,353,507	20,535,536	△182,028
うち国債	12,927,548	79,999	－	13,007,547	13,122,976	△115,428
地方債	－	2,193,346	－	2,193,346	2,216,346	△22,999
社債	－	906,806	－	906,806	910,983	△4,176
外国債券	－	4,245,807	－	4,245,807	4,285,230	△39,423
その他	－	－	－	－	－	－
IFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券	－	111,279	2,136	113,415	112,696	719
貸出金(＊2)	－	240	116,920,255	116,920,496	116,975,853	△55,357
資産計	12,927,548	7,537,479	119,980,572	140,445,599	140,683,006	△237,406
預金	－	209,053,172	－	209,053,172	208,837,131	216,040
譲渡性預金	－	12,625,621	－	12,625,621	12,558,786	66,835
借用金	－	32,583,221	－	32,583,221	32,882,016	△298,794
社債	－	1,719,534	－	1,719,534	1,702,974	16,559
負債計	－	255,981,550	－	255,981,550	255,980,909	640

(＊1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が204,063百万円含まれております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,119,947百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借用金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社　債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(＊1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル（＊2）	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.3%	1.3%
		期限前償還率	25.3%	25.3%
		倒産確率	0.0%−99.0%	−
		回収率	63.1%	63.1%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5%−1.7%	1.6%
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0%−0.1%	0.1%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	2.0%−3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	36.3%−48.2%	−
		金利為替間相関係数	5.3%−48.7%	−
		オプション・ボラティリティ	64.0%−81.1%	−

（＊1）インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

（＊2）詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替（＊3）	レベル3の時価からの振替（＊4）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
買入金銭債権	832,837	△59,585	1,552	153,971	−	−	928,776	△60,234
特定取引資産	74,058	△3,927	−	−	−	−	70,131	△3,927
有価証券	603,416	△38,377	27,869	27,333	78,603	△4,339	694,506	△37,945
うち株式	2,694	−	810	−	−	−	3,504	−
社債	−	−	−	−	−	−	−	−
外国株式	36,460	△1,835	3,698	△7,104	515	−	31,734	△1,403
外国債券	2,285	△4,458	135	34,438	77,946	△2,120	108,227	△4,458
投資信託	2,218	−	9	−	141	△2,218	150	−
その他	559,756	△32,083	23,215	−	−	−	550,888	△32,083
貸出金	−	△9,451	2,976	84,050	−	−	77,575	△2,593
資産計	1,510,312	△111,341	32,398	265,355	78,603	△4,339	1,770,989	△104,701
デリバティブ取引（＊5）	△4,482	24,414	−	43,005	231,680	△8,144	286,474	△6,465
うち金利関連取引	4,260	22,209	−	43,066	232,439	△7,079	294,897	△6,750
通貨関連取引	2,409	1,983	−	△202	△759	△1,065	2,366	64
株式関連取引	−	−	−	−	−	−	−	−
債券関連取引	1,057	48	−	△215	−	−	890	48
商品関連取引	−	−	−	−	−	−	−	−
クレジット・デリバティブ取引	△12,118	97	−	−	−	−	△12,020	97
その他	△92	76	−	357	−	−	341	74

（＊1）主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

（＊2）主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。

（＊3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

（＊4）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

（＊5）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(＊1)
投資信託(その他有価証券)	463,822	△37,202	3,034	193,944	－	－	623,599	△37,202
うち第24－3項(金融商品)(＊3)	460,519	△37,202	2,893	193,944	－	－	620,154	△37,202
第24－9項(不動産)	3,303	－	141	－	－	－	3,444	－

(＊1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(＊3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが38,499百万円、一定期間の解約制限があるものが7,095百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが574,559百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(＊1)(＊3)	207,576
組合出資金等(＊2)(＊3)	306,894

(＊1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日　企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24－16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(＊3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について15,979百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券　(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,537,378	1,553,169	15,790
	国債	1,121,977	1,135,939	13,961
	地方債	253,094	254,081	987
	社債	162,306	163,148	841
	その他	2,356,098	2,385,133	29,035
	外国債券	2,304,137	2,333,151	29,014
	その他	51,961	51,982	21
	小計	3,893,477	3,938,303	44,825
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	14,712,926	14,554,531	△158,395
	国債	12,000,998	11,871,608	△129,389
	地方債	1,963,251	1,939,264	△23,987
	社債	748,677	743,658	△5,018
	その他	2,133,195	2,063,996	△69,199
	外国債券	1,981,093	1,912,655	△68,437
	その他	152,102	151,340	△761
	小計	16,846,122	16,618,527	△227,594
合計		20,739,599	20,556,830	△182,768

2. その他有価証券　(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,442,368	1,008,297	2,434,071
	債券	4,137,154	4,130,892	6,262
	国債	3,888,229	3,884,305	3,923
	地方債	21,307	21,296	10
	社債	227,618	225,290	2,327
	その他	12,492,004	12,272,817	219,186
	外国株式	440,175	383,523	56,652
	外国債券	8,818,058	8,709,361	108,696
	その他	3,233,770	3,179,932	53,838
	小計	20,071,528	17,412,007	2,659,520
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,977	50,173	△9,196
	債券	13,789,242	13,875,867	△86,625
	国債	11,410,339	11,436,732	△26,393
	地方債	647,038	653,528	△6,489
	社債	1,731,864	1,785,606	△53,741
	その他	11,691,969	12,360,939	△668,970
	外国株式	167,196	192,075	△24,879
	外国債券	7,854,960	8,383,654	△528,694
	その他	3,669,812	3,785,209	△115,396
	小計	25,522,189	26,286,981	△764,791
合計		45,593,717	43,698,988	1,894,729

(注) 1. 当中間連結会計期間において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券112,696百万円（時価113,415百万円）は表中に含まれておりません。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は189,151百万円（収益）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、68百万円（うち、株式1百万円、その他67百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　時価が取得原価に比べて下落
要注意先　時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先　時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)　(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,913	9,913	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	1,723,214
その他有価証券	1,723,214
その他の金銭の信託	—
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	61
繰延税金負債	△516,417
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,206,857
非支配株主持分相当額	△7,303
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,219
その他有価証券評価差額金	1,191,334

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額189,151百万円（収益）を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17,636百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	411,726	208,604	△672	△672
買建	185,399	157,193	△66	△66
金利オプション				
売建	604	—	△13	16
買建	604	—	16	△17
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,944,906	575,455	△58	△58
買建	1,308,740	657,749	△548	△548
金利スワップ				
受取固定・支払変動	272,126,494	227,394,712	△1,180,279	△1,180,279
受取変動・支払固定	271,028,264	230,126,003	1,614,273	1,614,273
受取変動・支払変動	18,674,814	14,242,897	10,480	10,480
受取固定・支払固定	1,404,154	1,348,266	6,106	6,106
金利スワップション				
売建	1,928,753	1,432,409	△35,920	5,338
買建	4,084,148	3,828,717	38,376	△24,043
その他				
売建	3,995,752	2,545,926	△18,461	5,402
買建	5,063,187	3,840,098	1,199	△33,530
合計	—	—	434,432	402,400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	41,161	—	△203	△203
買建	598,685	99,969	2,301	2,301
店頭				
通貨スワップ	44,711,559	33,280,598	△12,758	△12,758
為替予約	172,011,661	15,303,951	26,544	26,544
通貨オプション				
売建	8,726,802	2,350,167	△147,265	2,552
買建	8,123,661	2,338,231	179,056	8,091
合計	—	—	47,675	26,528

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,257	—	39	39
買建	545	—	4	4
株式指数オプション				
売建	1,753	—	△0	3
買建	1,753	—	0	△7
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	591	591
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計	——	——	636	632

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	35,182	—	126	126
買建	42,755	—	129	129
債券先物オプション				
売建	324,710	—	△892	△178
買建	163,425	—	847	200
店頭				
債券店頭オプション				
売建	206,778	—	△161	△8
買建	206,778	—	125	△31
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△3,392	△3,392
合計	——	——	△3,216	△3,154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,117,939	1,096,385	△9,312	△9,312
買建	1,257,676	1,174,220	△9,874	△9,874
合計	——	——	△19,187	△19,187

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△479	△167
買建	13,830	13,500	803	△284
その他				
売建	18,311	18,311	△36	△36
買建	19,037	19,037	57	57
合計	——	——	344	△431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

役務取引等収益	619,794
為替業務	89,579
預金業務	20,596
貸出業務(注)1	224,178
証券関連業務	48,376
カード関連業務(注)1	47,611
保証業務(注)2	38,662
その他(注)1	150,789

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,111円14銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,302,693百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	580,039百万円
うち新株予約権	6百万円
うち非支配株主持分	580,033百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,722,654百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	71円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	888,308百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	888,308百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	71円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△14百万円

(重要な後発事象)

「MUFG本館」建設に係る計画について

当行は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

1. 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。さらに、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

2. 「MUFG本館」建設の概要

(1) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
(2) 投資予定額	2,055億円
(3) 完了予定年月	2030年10月

3. 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の連結業績に重要な影響はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル部門」「法人・ウェルスマネジメント部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル部門　：リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント部門　：法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門　：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門　：海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門　：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門　：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門　：上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、「デジタルサービス事業本部」と「法人・リテール事業本部」を「リテール・デジタル事業本部」と「法人・ウェルスマネジメント事業本部」に再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、「デジタルサービス部門」と「法人・リテール部門」を「リテール・デジタル部門」と「法人・ウェルスマネジメント部門」に再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	156,936	183,648	393,734	310,824	392,827	1,437,972	243,175	54,789	1,735,936
単体	144,213	170,140	342,072	19,485	367,277	1,043,189	192,728	102,561	1,338,479
金利収支	119,923	92,469	230,139	19,054	186,666	648,253	51,087	109,509	808,850
非金利収支	24,290	77,671	111,932	431	180,610	394,935	141,641	△6,947	529,629
子会社	12,723	13,507	51,662	291,338	25,550	394,782	50,447	△47,772	397,457
経費	135,910	129,799	146,131	174,628	191,464	777,935	67,704	23,196	868,835
営業純益	21,026	53,848	247,602	136,196	201,363	660,036	175,471	31,592	867,100
固定資産	210,650	155,225	153,891	1,483	169,201	690,451	83,813	384,854	1,159,118
固定資産の増加額	22,741	13,917	18,877	205	15,927	71,669	9,801	6,001	87,472
減価償却費	8,826	7,003	19,731	120	21,832	57,514	12,760	2,880	73,155

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は537,538百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	187,647	217,790	428,024	577,285	413,862	1,824,610	243,061	9,341	2,077,013
単体	175,208	203,297	370,294	19,828	383,085	1,151,715	206,942	△20,264	1,338,392
金利収支	143,548	120,264	251,816	19,786	206,690	742,105	38,443	24,308	804,857
非金利収支	31,660	83,033	118,478	41	176,395	409,609	168,498	△44,573	533,534
子会社	12,438	14,492	57,730	557,457	30,777	672,895	36,119	29,606	738,620
経費	149,445	135,107	148,556	302,187	195,688	930,985	73,867	13,887	1,018,740
営業純益	38,201	82,682	279,468	275,098	218,174	893,625	169,193	△4,546	1,058,272
固定資産	230,065	164,244	155,183	1,758	158,244	709,496	79,140	371,230	1,159,867
固定資産の増加額	19,950	15,015	18,557	274	10,618	64,415	8,204	5,116	77,737
減価償却費	14,272	8,371	18,450	138	17,775	59,008	12,599	2,029	73,637

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は623,768百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2023年度中間期	2024年度中間期
報告セグメント計	867,100	1,058,272
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	11,099	18,031
一般貸倒引当金繰入額	△118,145	77,142
与信関係費用	△54,663	△253,532
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	354
償却債権取立益	36,848	44,119
株式等関係損益	104,305	249,263
持分法による投資損益	22,320	26,261
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	19,207	33,554
その他	△46,482	△13,671
中間連結損益計算書の経常利益	841,591	1,239,798

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,375,257	1,121,825	40,731	50,993	361,766	352,162	750,392	4,053,129

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
673,434	61,739	270	6,210	97,859	64,301	903,817

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,863,394	1,078,665	35,552	58,427	327,041	735,138	797,598	4,895,818

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
652,832	62,422	376	5,769	126,526	71,591	919,518

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	504	392	3,367	0	7,101	11,365	1,506	167	13,039

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,108百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	565	359	13	0	3	942	5	128	1,075

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は886百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	936	1,850	2,917	—	—	2,917
当中間期末残高	12,609	848	—	54,668	40,074	108,200	—	—	108,200

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	630	65	—	5,992	1,687	8,375	—	—	8,375
当中間期末残高	11,348	—	—	91,338	36,139	138,825	—	—	138,825

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1)銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,971	2,822
危険債権	5,780	9,677
要管理債権	5,680	4,790
三月以上延滞債権	188	109
貸出条件緩和債権	5,491	4,681
小計（A）	**13,431**	**17,290**
正常債権（B）	1,224,307	1,291,602
債権合計（C＝A＋B）	1,237,739	1,308,893
不良債権比率（A／C）	**1.08%**	**1.32%**

(2)貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸倒引当金（D）	12,535	12,938
不良債権（A）	13,431	17,290
引当率（D）／（A）	93.33%	74.82%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3)地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	**511**	**2,707**	**56**	**3,502**	**6,778**	**395**	**2,422**	**57**	**3,170**	**6,046**
海外	**1,459**	**3,072**	**131**	**1,989**	**6,652**	**2,426**	**7,254**	**51**	**1,511**	**11,243**
アジア	1,321	1,610	—	1,156	4,088	2,218	1,622	—	1,088	4,928
インドネシア	203	141	—	145	490	188	205	—	195	589
シンガポール	9	10	—	213	233	—	7	—	—	7
タイ	1,105	890	—	624	2,620	2,027	969	—	654	3,651
中国	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—
その他	2	567	—	172	743	2	439	—	238	680
米州	137	786	—	41	965	133	4,673	—	80	4,887
欧州、中近東他	0	674	131	792	1,599	74	959	51	342	1,427
合計	**1,971**	**5,780**	**188**	**5,491**	**13,431**	**2,822**	**9,677**	**109**	**4,681**	**17,290**

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4)業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	**511**	**2,707**	**56**	**3,502**	**6,778**	**395**	**2,422**	**57**	**3,170**	**6,046**
製造業	65	644	—	2,376	3,086	59	616	4	2,407	3,087
建設業	11	54	—	16	82	11	48	—	9	69
卸売業、小売業	126	492	—	299	918	109	407	0	271	789
金融業、保険業	0	16	—	1	17	0	124	—	0	124
不動産業、物品賃貸業	103	165	5	217	492	35	130	6	148	321
各種サービス業	33	625	0	245	904	29	532	2	84	648
その他	27	434	—	65	528	18	335	—	53	408
消費者	143	274	51	279	748	131	227	43	194	597
海外	**1,459**	**3,072**	**131**	**1,989**	**6,652**	**2,426**	**7,254**	**51**	**1,511**	**11,243**
金融機関	2	106	—	27	137	8	1	—	33	43
商工業	1,040	2,093	131	1,798	5,063	1,420	6,282	51	1,197	8,952
その他	416	872	—	163	1,451	997	970	—	279	2,247
合計	**1,971**	**5,780**	**188**	**5,491**	**13,431**	**2,822**	**9,677**	**109**	**4,681**	**17,290**

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	2,177,024	3,317,956	3,572,670	4,799,567	6,807,405
経常利益	626,708	725,537	959,794	903,744	999,771
中間純利益	441,026	585,102	714,753	—	—
当期純利益	—	—	—	1,015,454	804,260
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,900,901	8,980,058	9,306,669	8,798,272	9,428,937
総資産額	284,624,032	294,490,535	293,778,114	293,904,485	299,533,310
預金残高	187,040,676	195,119,993	196,646,276	192,272,289	200,064,588
貸出金残高	97,491,075	100,905,728	106,932,892	97,127,749	103,444,984
有価証券残高	66,891,843	68,167,098	64,917,046	72,253,876	69,957,384
1株当たり配当額	普通株式 14.57 円	普通株式 9.05 円	普通株式 19.58 円	普通株式 20.21 円	普通株式 73.00 円
単体普通株式等Tier1比率	7.27 %	7.80 %	12.52 %	8.11 %	11.77 %
単体Tier1比率	8.59 %	9.25 %	15.42 %	9.30 %	14.38 %
単体総自己資本比率	10.03 %	10.68 %	17.33 %	10.71 %	16.29 %
従業員数	28,212 人	32,239 人	31,801 人	32,786 人	31,756 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.43 %	0.48 %	0.63 %	0.31 %	0.33 %
中間（当期）純利益率	0.30 %	0.38 %	0.47 %	0.35 %	0.26 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	14.88 %	16.27 %	20.43 %	10.21 %	10.97 %
中間（当期）純利益率	10.47 %	13.12 %	15.21 %	11.48 %	8.82 %

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第18期に14.57円、第19期に24.11円、第20期中に3.57円含めております。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
4. 総資産利益率 = $\dfrac{\text{利益} \ / \ \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
5. 資本利益率 = $\dfrac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) \ / \ \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。
また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

1. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年度中間期末（2023年9月30日）	2024年度中間期末（2024年9月30日）
資産の部		
現金預け金	87,269,237	88,259,382
コールローン	903,604	1,275,665
買現先勘定	1,152,627	1,188,621
買入金銭債権	4,632,208	4,155,664
特定取引資産	7,215,807	6,308,128
金銭の信託	41,956	39,074
有価証券	68,167,098	64,917,046
貸出金	100,905,728	106,932,892
外国為替	1,428,578	1,289,220
その他資産	11,980,116	9,138,477
その他の資産	11,980,116	9,138,477
有形固定資産	689,362	671,496
無形固定資産	473,359	491,425
前払年金費用	694,853	777,542
繰延税金資産	527,240	302,932
支払承諾見返	9,104,106	8,771,061
貸倒引当金	△695,351	△740,520
資産の部合計	294,490,535	293,778,114

（単位：百万円）

	2023年度中間期末（2023年9月30日）	2024年度中間期末（2024年9月30日）
負債の部		
預金	195,119,993	196,646,276
譲渡性預金	10,095,267	12,416,350
コールマネー	51,483	416,739
売現先勘定	14,774,849	15,664,840
コマーシャル・ペーパー	2,843,945	2,795,179
特定取引負債	3,934,091	2,710,841
借用金	34,888,722	32,342,019
外国為替	2,996,496	3,891,992
社債	1,342,726	1,057,012
その他負債	10,145,940	7,542,411
未払法人税等	38,620	78,918
リース債務	5,055	4,781
資産除去債務	19,181	25,113
その他の負債	10,083,083	7,433,597
賞与引当金	46,744	48,449
役員賞与引当金	49	89
株式給付引当金	3,434	3,450
退職給付引当金	16,034	18,493
偶発損失引当金	62,747	65,694
再評価に係る繰延税金負債	83,842	80,544
支払承諾	9,104,106	8,771,061
負債の部合計	285,510,476	284,471,444
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,825,908	3,817,801
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,635,864	3,627,756
行員退職手当基金	2,432	2,432
投資促進税制積立金	260	260
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,914,974	2,906,867
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,770,441	8,762,334
その他有価証券評価差額金	864,786	1,243,936
繰延ヘッジ損益	△819,652	△860,460
土地再評価差額金	164,481	160,858
評価・換算差額等合計	209,616	544,335
純資産の部合計	8,980,058	9,306,669
負債及び純資産の部合計	294,490,535	293,778,114

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	3,317,956	3,572,670
資金運用収益	2,444,083	2,588,190
（うち貸出金利息）	1,476,329	1,515,370
（うち有価証券利息配当金）	486,495	575,220
役務取引等収益	382,028	400,157
特定取引収益	68,368	34,346
その他業務収益	268,181	230,823
その他経常収益	155,294	319,153
経常費用	2,592,418	2,612,876
資金調達費用	1,632,621	1,780,905
（うち預金利息）	787,522	880,284
役務取引等費用	74,938	80,963
特定取引費用	1,804	2,150
その他業務費用	112,206	48,678
営業経費	663,478	632,399
その他経常費用	107,369	67,779
経常利益	725,537	959,794
特別利益	15,637	8,168
特別損失	17,413	3,965
税引前中間純利益	723,761	963,997
法人税、住民税及び事業税	121,227	155,314
法人税等調整額	17,431	93,929
法人税等合計	138,658	249,243
中間純利益	585,102	714,753

3. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						行員退職手当基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434	△645,700	8,250,967
当中間期変動額												
剰余金の配当									△69,654	△69,654		△69,654
中間純利益									585,102	585,102		585,102
土地再評価差額金の取崩									4,025	4,025		4,025
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–	–	519,474	519,474	–	519,474
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,914,974	3,825,908	△645,700	8,770,441

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272
当中間期変動額					
剰余金の配当					△69,654
中間純利益					585,102
土地再評価差額金の取崩					4,025
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,864	△343,527	△4,025	△337,689	△337,689
当中間期変動額合計	9,864	△343,527	△4,025	△337,689	181,785
当中間期末残高	864,786	△819,652	164,481	209,616	8,980,058

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						行員退職手当基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,726,645	3,637,579	△645,700	8,582,112
当中間期変動額												
剰余金の配当									△536,115	△536,115		△536,115
中間純利益									714,753	714,753		714,753
土地再評価差額金の取崩									1,583	1,583		1,583
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–	–	180,221	180,221	–	180,221
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,906,867	3,817,801	△645,700	8,762,334

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,499,245	△814,862	162,441	846,824	9,428,937
当中間期変動額					
剰余金の配当					△536,115
中間純利益					714,753
土地再評価差額金の取崩					1,583
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△255,308	△45,598	△1,583	△302,489	△302,489
当中間期変動額合計	△255,308	△45,598	△1,583	△302,489	△122,267
当中間期末残高	1,243,936	△860,460	160,858	544,335	9,306,669

注記事項（2024年度中間期）

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：15年～50年

その他：　2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は169,074百万円であります。

(追加情報)

(貸倒引当金の算定について財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円であります。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日　企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日　企業会計基準委員会）を当中間会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,656,084百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

155,450百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	4,896,351百万円
再貸付けに供している有価証券	168,247百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,488,118百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

804,809百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,863百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	52,965百万円
危険債権額	845,183百万円
要管理債権額	378,369百万円
三月以上延滞債権額	11,011百万円
貸出条件緩和債権額	367,358百万円
小計額	1,276,518百万円
正常債権額	116,430,816百万円
合計額	117,707,334百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	208,172百万円
有価証券	3,075,785百万円
貸出金	17,839,212百万円
計	21,123,170百万円

担保資産に対応する債務

預金	106,244百万円
借用金	20,890,569百万円
外国為替	5,643百万円
支払承諾	8,598百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	305,526百万円
特定取引資産	1,018,531百万円
有価証券	15,943,055百万円
貸出金	1,819,430百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	84,504百万円
有価証券	10,078,782百万円
計	10,163,287百万円

対応する債務

売現先勘定	10,000,157百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,596,467百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	92,045,498百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	10,855,052百万円

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円

8. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

274,830百万円

9. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	280,187百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	19,967百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	52,908百万円
リース資産	761百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,450百万円
株式等売却損	16,420百万円
株式等償却	14,997百万円
デリバティブ清算機関との資金決済の損益差金に係る調整金	8,150百万円
組合出資に係る損失取込	7,263百万円

(重要な後発事象)

「MUFG本館」建設に係る計画について

当行は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

1. 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。さらに、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

2. 「MUFG本館」建設の概要

(1) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
(2) 投資予定額	2,055億円
(3) 完了予定年月	2030年10月

3. 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の業績に重要な影響はありません。

有価証券関係

2023年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	4,685,564	4,694,896	9,331
	国債	4,538,664	4,547,731	9,066
	地方債	57,613	57,682	69
	社債	89,286	89,482	196
	その他	27,500	27,590	90
	外国債券	—	—	—
	その他	27,500	27,590	90
	小計	4,713,064	4,722,486	9,422
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	12,418,899	12,267,455	△151,443
	国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
	地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
	社債	504,578	501,793	△2,784
	その他	4,800,519	4,502,059	△298,460
	外国債券	4,340,078	4,047,817	△292,261
	その他	460,441	454,242	△6,199
	小計	17,219,419	16,769,515	△449,903
合計		21,932,483	21,492,002	△440,481

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	970,844	486,765
関連会社株式	126,068	241,933	115,864
合計	610,147	1,212,777	602,630

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,814,857
関連会社株式	97,597

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,947,842	1,234,052	2,713,790
	債券	6,419,607	6,409,683	9,924
	国債	5,510,950	5,507,692	3,258
	地方債	211,396	210,868	528
	社債	697,261	691,123	6,137
	その他	3,440,023	3,345,558	94,465
	外国株式	74,975	59,091	15,884
	外国債券	817,138	812,472	4,665
	その他	2,547,909	2,473,993	73,915
	小計	13,807,474	10,989,294	2,818,180
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,267	75,471	△15,204
	債券	17,775,654	17,921,641	△145,987
	国債	14,680,808	14,771,380	△90,572
	地方債	1,030,364	1,038,007	△7,642
	社債	2,064,480	2,112,253	△47,772
	その他	12,266,220	13,508,618	△1,242,397
	外国株式	467,596	599,760	△132,164
	外国債券	7,979,435	8,931,368	△951,933
	その他	3,819,189	3,977,488	△158,299
	小計	30,102,142	31,505,731	△1,403,588
合計		43,909,616	42,495,025	1,414,591

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は272,996百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	189,531
組合出資金	252,746

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準委員会）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,357百万円（株式91百万円、債券その他1,266百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　時価が取得原価に比べて下落
要注意先　時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先　時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2024年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,537,378	1,553,169	15,790
	国債	1,121,977	1,135,939	13,961
	地方債	253,094	254,081	987
	社債	162,306	163,148	841
	その他	2,356,098	2,385,133	29,035
	外国債券	2,304,137	2,333,151	29,014
	その他	51,961	51,982	21
	小計	3,893,477	3,938,302	44,825
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	14,712,926	14,554,531	△158,395
	国債	12,000,998	11,871,608	△129,389
	地方債	1,963,251	1,939,264	△23,987
	社債	748,677	743,658	△5,018
	その他	2,133,195	2,063,996	△69,199
	外国債券	1,981,093	1,912,655	△68,437
	その他	152,102	151,340	△761
	小計	16,846,122	16,618,527	△227,594
合計		20,739,599	20,556,830	△182,768

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	558,957	1,005,834	446,877
関連会社株式	141,972	301,418	159,446
合計	700,929	1,307,253	606,323

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,817,309
関連会社株式	137,845

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,431,554	1,004,703	2,426,851
	債券	4,137,154	4,130,892	6,262
	国債	3,888,229	3,884,305	3,923
	地方債	21,307	21,296	10
	社債	227,618	225,290	2,327
	その他	11,153,602	10,973,341	180,261
	外国株式	404,084	368,026	36,058
	外国債券	7,614,508	7,523,907	90,600
	その他	3,135,008	3,081,406	53,601
	小計	18,722,312	16,108,936	2,613,375
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,164	49,126	△8,961
	債券	13,781,209	13,867,827	△86,618
	国債	11,402,306	11,428,692	△26,386
	地方債	647,038	653,528	△6,489
	社債	1,731,864	1,785,606	△53,741
	その他	9,215,200	9,808,650	△593,450
	外国株式	153,301	176,761	△23,460
	外国債券	5,675,040	6,129,504	△454,463
	その他	3,386,859	3,502,384	△115,525
	小計	23,036,574	23,725,604	△689,030
合計		41,758,886	39,834,541	1,924,344

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は189,151百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	174,806
組合出資金	306,589

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準委員会）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、14,997百万円（株式13,169百万円、債券その他1,827百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　時価が取得原価に比べて下落
要注意先　時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先　時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2023年度中間期末、2024年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,087	1,087	—	—	—	1,054	1,054	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	**1,157,179**	**1,754,988**
その他有価証券	1,157,179	1,754,988
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	**△292,392**	**△511,051**
その他有価証券評価差額金	**864,786**	**1,243,936**

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2023年度中間期末は272,996百万円（収益）、2024年度中間期末は189,151百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度中間期末は15,584百万円（益）、2024年度中間期末は19,795百万円（益））を含めております。

2023年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引　（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	487,522	350,522	1,422	1,422
買建	727,292	619,178	△1,885	△1,885
金利オプション				
売建	217,082	–	2	2
買建	98,404	–	48	48
店頭				
金利先渡契約				
売建	83,843	–	0	0
買建	–	–	–	–
金利スワップ				
受取固定・支払変動	226,760,097	172,513,214	△3,107,939	△3,107,939
受取変動・支払固定	221,609,096	171,663,494	3,441,555	3,441,555
受取変動・支払変動	24,566,517	17,534,431	24,029	24,029
受取固定・支払固定	1,365,498	1,249,533	5,545	5,545
金利スワップション				
売建	1,656,791	1,600,654	△47,209	△491
買建	2,123,963	1,562,969	58,106	1,373
その他				
売建	3,105,245	2,729,265	△37,259	△17,356
買建	4,069,718	3,464,280	14,446	△15,810
合計			**350,863**	**330,494**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引　（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	4,284	–	△7	△7
買建	256,043	–	3,510	3,510
店頭				
通貨スワップ	40,945,052	30,983,946	△47,458	△47,458
為替予約	159,666,693	13,383,035	121,947	121,947
通貨オプション				
売建	8,084,083	1,622,968	△175,691	△38,786
買建	7,881,988	1,715,297	168,131	16,536
合計			**70,431**	**55,741**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引　（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,211	–	26	26
買建	1,086	–	△16	△16
株式指数オプション				
売建	–	–	–	–
買建	1,587	–	19	0
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,078	1,078
金利受取・株価指数変化率支払	–	–	–	–
合計			**1,107**	**1,088**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引　（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	709,778	–	4,544	4,544
買建	83,971	–	△493	△493
債券先物オプション				
売建	188,578	–	△150	△20
買建	112,487	–	212	△2
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,790,666	–	△1,374	2,262
買建	1,790,666	–	5,807	1,486
トータル・リターン・スワップ				
売建	–	–	–	–
買建	158,625	158,625	△8,744	△8,744
合計			**△198**	**△968**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引　（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所				
商品先物				
売建	–	–	–	–
買建	0	–	0	0
合計			**0**	**0**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,325,931	1,297,435	△13,581	△13,581
買建	1,408,129	1,302,459	△9,457	△9,457
合計			△23,039	△23,039

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	–	△210	478
買建	7,000	–	207	△370
その他				
売建	5,019	5,019	△60	△60
買建	7,637	5,019	67	67
合計			4	114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　オプション価格計算モデル等により算定しております。

2024年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	196,844	94,350	△465	△465
買建	160,128	156,693	335	335
金利オプション				
売建	–	–	–	–
買建	–	–	–	–
店頭				
金利先渡契約				
売建	–	–	–	–
買建	–	–	–	–
金利スワップ				
受取固定・支払変動	262,144,526	224,395,096	△1,209,760	△1,209,760
受取変動・支払固定	260,303,023	226,988,054	1,641,534	1,641,534
受取変動・支払変動	18,668,699	14,242,281	10,688	10,688
受取固定・支払固定	1,404,154	1,348,266	6,106	6,106
金利スワップション				
売建	1,928,753	1,432,409	△35,920	5,338
買建	4,084,148	3,828,717	38,376	△24,043
その他				
売建	3,995,752	2,545,926	△18,461	5,402
買建	5,063,187	3,840,098	1,199	△33,530
合計			433,633	401,605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	2,119	–	△12	△12
買建	196,592	–	△1,675	△1,675
店頭				
通貨スワップ	42,077,883	31,880,853	△30,248	△30,248
為替予約	159,472,865	15,155,570	62,411	62,411
通貨オプション				
売建	8,151,885	2,328,715	△142,835	△338
買建	7,501,539	2,309,382	170,025	6,964
合計			57,664	37,100

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	–	–	–	–
買建	–	–	–	–
株式指数オプション				
売建	–	–	–	–
買建	–	–	–	–
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	591	591
金利受取・株価指数変化率支払	–	–	–	–
合計			**591**	**591**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	35,182	–	126	126
買建	42,755	–	129	129
債券先物オプション				
売建	324,710	–	△892	△178
買建	163,425	–	847	200
店頭				
債券店頭オプション				
売建	206,778	–	△161	△8
買建	206,778	–	125	△31
トータル・リターン・スワップ				
売建	–	–	–	–
買建	158,625	158,625	△3,392	△3,392
合計			**△3,216**	**△3,154**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,117,939	1,096,385	△9,312	△9,312
買建	1,250,911	1,167,455	△9,729	△9,729
合計			**△19,042**	**△19,042**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

（単位：百万円）

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△479	△167
買建	13,830	13,500	803	△284
その他				
売建	4,869	4,869	△51	△51
買建	7,367	7,367	69	69
合計			**341**	**△434**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
資金利益	4,066	4,091
役務取引等利益	1,160	1,333
特定取引利益	15	30
その他業務利益	273	173
業務粗利益	**5,515**	**5,628**
	(0.77%)	(0.58%)
国際業務部門		
資金利益	4,048	3,981
役務取引等利益	1,910	1,858
特定取引利益	650	291
その他業務利益	1,285	1,648
業務粗利益	**7,895**	**7,779**
	(1.96%)	(2.00%)
業務粗利益	**13,411**	**13,408**
	(1.26%)	(1.02%)
経費（除く臨時経費）	**6,418**	**6,549**
実質業務純益	**6,992**	**6,858**
一般貸倒引当金繰入額	**1,038**	**—**
業務純益	**5,954**	**6,858**
臨時損益	**1,301**	**2,739**
経常利益	**7,255**	**9,597**
コア業務純益	**7,302**	**6,893**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	**6,892**	**6,047**

(注) 1. （ ） 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益 ／ 期中日数 X 年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ X 100

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 − 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		**4,066**	**0.57%**		**4,091**	**0.42%**
資金運用勘定	**1,411,158**	**4,240**	**0.59**	**1,926,182**	**4,619**	**0.47**
うち貸出金	610,347	2,346	0.76	670,337	2,723	0.81
有価証券	448,329	1,729	0.76	391,442	1,234	0.62
預け金等	246,489	116	0.09	771,970	582	0.15
資金調達勘定	**1,901,432**	**173**	**0.01**	**1,935,444**	**527**	**0.05**
うち預金	1,569,194	15	0.00	1,597,701	210	0.02
譲渡性預金	12,680	1	0.01	12,768	4	0.06
債券貸借取引受入担保金	1,172	0	0.00	—	—	—
借用金等	313,501	134	0.08	321,026	288	0.17
国際業務部門		**4,048**	**1.00**		**3,981**	**1.02**
資金運用勘定	**800,308**	**20,186**	**5.03**	**774,555**	**21,274**	**5.47**
うち貸出金	416,575	12,416	5.94	394,752	12,429	6.28
有価証券	202,310	3,135	3.09	227,550	4,517	3.95
預け金等	125,246	3,025	4.81	94,157	2,346	4.97
資金調達勘定	**812,947**	**16,138**	**3.95**	**790,633**	**17,293**	**4.36**
うち預金	408,495	7,859	3.83	411,561	8,592	4.16
譲渡性預金	82,448	2,088	5.05	92,439	2,417	5.21
借用金等	187,151	4,133	4.40	159,299	3,659	4.58
合計		**8,114**	**0.76**		**8,073**	**0.61**

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借用金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	**△70**	**628**	**558**	**1,346**	**△967**	**379**
うち貸出金	81	82	163	238	138	377
有価証券	0	417	417	△203	△291	△494
預け金等	△27	△6	△33	363	102	466
資金調達勘定	**2**	**19**	**22**	**3**	**350**	**353**
うち預金	0	0	1	0	194	194
譲渡性預金	△0	0	0	0	3	3
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	—	△0
借用金等	△3	28	24	3	150	153
国内資金運用収支	**△72**	**609**	**536**	**1,343**	**△1,317**	**25**
国際業務部門						
資金運用勘定	**1,008**	**9,753**	**10,762**	**△664**	**1,753**	**1,088**
うち貸出金	614	7,286	7,901	△668	681	13
有価証券	499	△767	△267	424	957	1,382
預け金等	42	2,139	2,182	△772	93	△678
資金調達勘定	**500**	**10,916**	**11,416**	**△452**	**1,608**	**1,155**
うち預金	285	5,599	5,885	59	673	732
譲渡性預金	41	1,490	1,532	259	69	328
借用金等	214	2,169	2,384	△634	161	△473
国際資金運用収支	**508**	**△1,162**	**△654**	**△212**	**145**	**△67**

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借用金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.59	0.47
	国際業務部門	5.03	5.47
	全店	**2.30**	**1.97**
資金調達原価	国内業務部門	0.30	0.34
	国際業務部門	4.85	5.29
	全店	**1.72**	**1.83**
総資金利鞘	国内業務部門	0.29	0.13
	国際業務部門	0.17	0.18
	全店	**0.57**	**0.13**

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	**役務取引等収益**	**1,695**	**1,880**
	為替業務	605	643
	保証業務	20	10
	証券関連業務	60	70
	その他商業銀行業務	1,009	1,156
	役務取引等費用	**535**	**547**
	うち為替業務	71	74
	役務取引等利益	**1,160**	**1,333**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**2,124**	**2,120**
	為替業務	171	186
	保証業務	252	256
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,699	1,677
	役務取引等費用	**214**	**262**
	うち為替業務	39	45
	役務取引等利益	**1,910**	**1,858**
合計		**3,070**	**3,191**

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	**15**	**30**
商品有価証券	△18	△21
特定取引有価証券	28	11
特定金融派生商品	△0	△0
その他の特定取引	5	40
国際業務部門	**650**	**291**
特定取引有価証券	△2	8
特定金融派生商品	652	283
合計	**665**	**321**

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	**273**	**173**
国債等債券関係損益	△156	△21
金融派生商品損益	423	183
その他の業務損益	7	10
国際業務部門	**1,285**	**1,648**
うち外国為替売買損益	1,132	1,434
国債等債券関係損益	△153	△13
金融派生商品損益	333	282
その他の業務損益	△26	△54
合計	**1,559**	**1,821**

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
人件費	**2,756**	**2,903**
うち給料・手当	2,413	2,588
物件費	**3,353**	**3,286**
うち減価償却費	670	702
土地建物機械賃借料	277	274
消耗品費	17	14
業務委託費	1,104	1,126
預金保険料	129	132
租税公課	**308**	**359**
合計	**6,418**	**6,549**

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。
特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。
特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。
特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定の間の振替を行ってはならないこととしています。
特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。
公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	309	219
手形貸付	3,303	2,445
証書貸付	513,162	598,587
当座貸越	79,119	78,193
計	**595,894**	**679,445**
	(59.05%)	(63.54%)
国際業務部門		
割引手形	710	—
手形貸付	58,916	62,876
証書貸付	348,247	321,313
当座貸越	5,288	5,692
計	**413,162**	**389,883**
	(40.95%)	(36.46%)
合計	**1,009,057**	**1,069,328**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) （ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
割引手形	304	233
手形貸付	3,537	2,611
証書貸付	513,922	575,145
当座貸越	92,583	92,347
計	**610,347**	**670,337**
	(59.43%)	(62.94%)
国際業務部門		
割引手形	760	226
手形貸付	60,227	59,578
証書貸付	351,483	328,579
当座貸越	4,104	6,367
計	**416,575**	**394,752**
	(40.57%)	(37.06%)
合計	**1,026,922**	**1,065,090**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. （ ）内は構成比です。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金	1年以下	320,937	378,516
	1年超3年以下	208,085	230,184
	3年超5年以下	167,046	154,885
	5年超7年以下	79,069	74,875
	7年超	149,510	146,980
	期間の定めのないもの	84,407	83,886
合計		**1,009,057**	**1,069,328**
変動金利貸出	1年超3年以下	129,428	139,913
	3年超5年以下	106,147	94,935
	5年超7年以下	45,342	42,584
	7年超	105,231	107,356
	期間の定めのないもの	84,407	83,886
固定金利貸出	1年超3年以下	78,656	90,271
	3年超5年以下	60,899	59,949
	5年超7年以下	33,726	32,291
	7年超	44,279	39,624
	期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）				
製造業	117,889	(17.58%)	118,678	(16.03%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,236	(0.18%)	870	(0.12%)
建設業	7,898	(1.18%)	10,877	(1.47%)
電気・ガス・熱供給・水道業	24,602	(3.67%)	25,699	(3.47%)
情報通信業	11,722	(1.75%)	13,494	(1.82%)
運輸業、郵便業	22,501	(3.36%)	22,145	(2.99%)
卸売業、小売業	62,684	(9.35%)	62,732	(8.48%)
金融業、保険業	78,777	(11.75%)	77,717	(10.50%)
不動産業	102,737	(15.32%)	109,366	(14.78%)
物品賃貸業	25,585	(3.82%)	25,179	(3.40%)
各種サービス業	26,603	(3.97%)	34,974	(4.73%)
地方公共団体	14,906	(2.22%)	15,481	(2.09%)
その他	173,334	(25.85%)	222,950	(30.12%)
計	**670,480**	(100.00%)	**740,168**	(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	4,111	(1.21%)	3,969	(1.21%)
金融機関	116,451	(34.40%)	119,917	(36.43%)
商工業	207,718	(61.35%)	195,325	(59.34%)
その他	10,295	(3.04%)	9,948	(3.02%)
計	**338,576**	(100.00%)	**329,160**	(100.00%)
合計	**1,009,057**		**1,069,328**	

(注) （ ）内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
設備資金	316,511	(31.37%)	336,158	(31.44%)
運転資金	692,546	(68.63%)	733,170	(68.56%)
合計	**1,009,057**	(100.00%)	**1,069,328**	(100.00%)

(注) （ ）内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	11,774	11,331
債権	53,626	33,508
商品	848	3,315
不動産	66,271	75,268
その他	34,354	36,596
計	**166,876**	**160,020**
保証	265,371	248,869
信用	576,808	660,438
合計	**1,009,057**	**1,069,328**

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高 （A）	670,480	740,168
中小企業等貸出金残高 （B）	394,108	404,045
比率 （B）/（A）	58.77%	54.58%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。
3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	**143,611**	**142,552**
うち住宅ローン残高	136,577	135,230

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
エジプト	117	30
エチオピア	67	3
ケニア	2	0
ミャンマー	40	25
ロシア	953	418
（総資産に対する割合）	(0.04%)	(0.01%)
合計	**1,181**	**479**
対象国数	5	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	127	54

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△47) 3,834	4,826	3,834	4,826	(20) 3,709	3,074	3,709	3,074
個別貸倒引当金	(△84) 2,386	1,817	2,386	1,817	(187) 4,283	4,187	4,283	4,187
特定海外債権引当勘定	321	310	321	310	214	142	214	142
合計	**(△131) 6,542**	**6,953**	**6,542**	**6,953**	**(208) 8,206**	**7,405**	**8,206**	**7,405**

(注) 期首残高欄の（　）内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	623	529
危険債権	4,667	8,451
要管理債権	4,755	3,783
三月以上延滞債権	189	110
貸出条件緩和債権	4,565	3,673
小計	**10,046**	**12,765**
正常債権	1,111,867	1,164,308
合計	**1,121,914**	**1,177,073**
不良債権比率	0.89%	1.08%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
国債	336,584	270,257
地方債	29,845	28,846
社債	33,556	28,704
株式	42,945	37,621
その他の証券	35,518	24,642
計	**478,450**	**390,073**
	(70.19%)	(60.09%)
国際業務部門		
国債	13,010	13,877
その他の証券	190,209	245,219
うち外国債券	131,366	175,747
外国株式	37,086	37,990
計	**203,220**	**259,096**
	(29.81%)	(39.91%)
合計	**681,670**	**649,170**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
国債	326,271	289,814
地方債	34,462	28,774
社債	35,281	30,390
株式	18,232	17,731
その他の証券	34,081	24,731
計	**448,329**	**391,442**
	(68.91%)	(63.24%)
国際業務部門		
国債	14,523	13,413
その他の証券	187,786	214,136
うち外国債券	130,022	147,639
外国株式	36,840	38,458
計	**202,310**	**227,550**
	(31.09%)	(36.76%)
合計	**650,640**	**618,992**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国債		
1年以下	218,653	168,620
1年超3年以下	40,138	52,415
3年超5年以下	45,681	14,440
5年超7年以下	13,825	14,531
7年超10年以下	25,968	27,532
10年超	5,327	6,594
期間の定めのないもの	—	—
計	**349,595**	**284,135**
地方債		
1年以下	3,352	3,211
1年超3年以下	8,018	6,194
3年超5年以下	6,192	6,345
5年超7年以下	4,250	4,589
7年超10年以下	8,031	8,505
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	**29,845**	**28,846**
社債		
1年以下	4,730	3,046
1年超3年以下	8,245	6,994
3年超5年以下	6,040	5,326
5年超7年以下	1,795	1,917
7年超10年以下	1,616	1,715
10年超	11,127	9,703
期間の定めのないもの	—	—
計	**33,556**	**28,704**
株式		
期間の定めのないもの	42,936	37,601
計	**42,936**	**37,601**
その他の証券		
1年以下	26,585	31,057
1年超3年以下	13,524	20,067
3年超5年以下	35,289	36,812
5年超7年以下	9,549	8,980
7年超10年以下	5,954	3,250
10年超	80,486	103,910
期間の定めのないもの	54,347	65,802
計	**225,737**	**269,881**
うち外国債券		
1年以下	26,123	30,944
1年超3年以下	10,918	16,524
3年超5年以下	9,823	18,038
5年超7年以下	7,069	6,293
7年超10年以下	5,389	2,966
10年超	72,041	100,981
期間の定めのないもの	0	0
計	**131,366**	**175,747**
うち外国株式		
1年以下	72	44
1年超3年以下	40	106
3年超5年以下	193	86
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	36,779	37,752
計	**37,086**	**37,990**

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
手形引受	3,689	3,489
信用状発行	35,362	34,410
債務保証	51,989	49,810
合計	**91,041**	**87,710**

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	127	343
債権	12,045	6,341
商品	106	726
不動産	619	511
その他	1,828	2,112
計	**14,727**	**10,035**
保証	13,597	12,538
信用	62,716	65,136
合計	**91,041**	**87,710**

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	1,303,893	1,295,378
定期性預金	240,744	264,606
その他の預金	7,533	19,514
小計	**1,552,170**	**1,579,499**
譲渡性預金	12,619	12,839
計	**1,564,789**	**1,592,338**
	(76.25%)	(76.17%)
国際業務部門		
流動性預金	147,129	136,765
定期性預金	173,162	173,114
その他の預金	78,737	77,082
小計	**399,029**	**386,963**
譲渡性預金	88,333	111,324
計	**487,362**	**498,287**
	(23.75%)	(23.83%)
合計	**2,052,152**	**2,090,626**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。
2. 流動性預金 ＝ 当座預金 ＋ 普通預金 ＋ 貯蓄預金 ＋ 通知預金
3. 定期性預金 ＝ 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	1,317,914	1,340,419
定期性預金	242,379	248,860
その他の預金	8,900	8,420
小計	**1,569,194**	**1,597,701**
譲渡性預金	12,680	12,768
計	**1,581,875**	**1,610,469**
	(76.32%)	(76.16%)
国際業務部門		
流動性預金	154,667	142,565
定期性預金	171,786	180,526
その他の預金	82,041	88,470
小計	**408,495**	**411,561**
譲渡性預金	82,448	92,439
計	**490,943**	**504,001**
	(23.68%)	(23.84%)
合計	**2,072,819**	**2,114,470**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。
2. 流動性預金 ＝ 当座預金 ＋ 普通預金 ＋ 貯蓄預金 ＋ 通知預金
3. 定期性預金 ＝ 定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	201,959	203,360
3カ月以上6カ月未満	71,606	71,533
6カ月以上1年未満	90,661	106,512
1年以上2年未満	23,619	24,422
2年以上3年未満	19,322	21,576
3年以上	6,735	10,315
合計	**413,904**	**437,720**
固定金利定期預金		
3カ月未満	69,033	74,854
3カ月以上6カ月未満	47,964	45,459
6カ月以上1年未満	66,472	83,643
1年以上2年未満	19,679	19,734
2年以上3年未満	16,388	17,035
3年以上	4,865	8,290
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	132,925	128,505
3カ月以上6カ月未満	23,642	26,074
6カ月以上1年未満	24,189	22,868
1年以上2年未満	3,940	4,688
2年以上3年未満	2,933	4,540
3年以上	1,869	2,024

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	38.08	42.66
	国際業務部門	84.77	78.24
	全店	**49.17**	**51.14**
期中平均	国内業務部門	38.58	41.62
	国際業務部門	84.85	78.32
	全店	**49.54**	**50.37**
預証率			
期末残高	国内業務部門	30.57	24.49
	国際業務部門	41.69	51.99
	全店	**33.21**	**31.05**
期中平均	国内業務部門	28.34	24.30
	国際業務部門	41.20	45.14
	全店	**31.38**	**29.27**

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	46	46
	銀行代理業者	5	4
	計	**741**	**740**
海外	支店	26	26
	出張所	34	33
	駐在員事務所	10	8
	計	**70**	**67**

(注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
2. 2024年度中間期末の店舗外現金自動設備は52,328カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所51,086カ所が含まれています。
3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2023年度中間期末34拠点、2024年度中間期末33拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	25,589人	24,867人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	18,574人	18,088人

●新基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	32,239人	31,801人

(注) 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘　要
2022年　3月31日	—	1,711,958,103	
2022年　9月30日	—	1,711,958,103	
2023年　3月31日	—	1,711,958,103	
2023年　9月30日	—	1,711,958,103	
2024年　3月31日	—	1,711,958,103	
2024年　9月30日	**—**	**1,711,958,103**	

(注)　端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘　要
2022年　3月31日	—	12,707,738	
2022年　9月30日	—	12,707,738	
2023年　3月31日	—	12,707,738	
2023年　9月30日	—	12,707,738	
2024年　3月31日	—	12,707,738	
2024年　9月30日	**—**	**12,707,738**	

(注)　端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル･グループ	12,350,038	100.00
合計	**12,350,038**	**100.00**

(2) 第一回第二種優先株式

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
（自己保有株式）株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	**100,000**	**100.00**

(3) 第一回第四種優先株式

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
（自己保有株式）株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	**79,700**	**100.00**

(4) 第一回第六種優先株式

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
（自己保有株式）株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	**1,000**	**100.00**

(5) 第一回第七種優先株式

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
（自己保有株式）株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	**177,000**	**100.00**

(注)　所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結） 80

■ 中間連結財務諸表 81

■ 連結情報 96

■ 主要な経営指標等の推移（単体） 97

■ 中間財務諸表 98

■ 営業の概況（単体） 109

■ 信託業務の状況（単体） 112

■ 銀行業務の状況（単体） 118

■ 店舗・人員の状況（単体） 126

■ 資本・株式の状況（単体） 127

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益 うち連結信託報酬	775,204 64,552	897,171 67,604	950,720 70,942	1,466,227 128,802	1,824,578 139,740
連結経常利益	138,248	94,543	197,556	205,242	140,496
親会社株主に帰属する中間純利益	94,821	66,573	122,945	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	140,072	96,956
連結中間包括利益	△64,771	108,748	92,587	—	—
連結包括利益	—	—	—	39,856	366,925
連結純資産額	2,237,782	2,416,735	2,646,897	2,318,032	2,635,344
連結総資産額	39,125,273	43,039,763	39,433,895	39,881,284	41,343,755
１株当たり純資産額	719.83 円	777.64 円	846.03 円	745.72 円	842.75 円
１株当たり中間純利益	30.69 円	21.54 円	39.79 円	—	—
１株当たり当期純利益	—	—	—	45.33 円	31.38 円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	15.14 %	15.50 %	14.84 %	16.41 %	15.56 %
連結Tier1比率	16.86 %	17.27 %	17.68 %	17.93 %	17.83 %
連結総自己資本比率	19.37 %	19.89 %	21.02 %	20.67 %	20.42 %
従業員数	14,054 人	14,461 人	19,981 人	14,084 人	14,478 人
合算信託財産額	410,788,177	454,368,165	553,138,710	452,904,363	568,515,724

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

1. 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	18,762,251	18,055,566
コールローン及び買入手形	1,300,000	570,000
買現先勘定	198,611	301,185
債券貸借取引支払保証金	126,834	114,393
買入金銭債権	202,087	15
特定取引資産	119,045	87,496
金銭の信託	109,485	23,131
有価証券	14,873,896	14,045,263
貸出金	2,853,468	2,456,657
外国為替	336,120	224,195
その他資産	2,885,629	1,783,731
有形固定資産	257,681	244,986
無形固定資産	454,376	787,830
退職給付に係る資産	481,688	692,032
繰延税金資産	14,468	18,495
支払承諾見返	65,715	30,672
貸倒引当金	△1,598	△1,760
資産の部合計	43,039,763	39,433,895

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
負債の部		
預金	13,010,157	14,399,359
譲渡性預金	6,097,334	4,852,366
コールマネー及び売渡手形	5,174	2,198,956
売現先勘定	5,707,952	5,563,260
債券貸借取引受入担保金	1,304	7,208
コマーシャル・ペーパー	360,438	239,381
特定取引負債	295,111	200,698
借用金	1,720,377	1,801,621
外国為替	103,446	109,673
短期社債	275,998	230,890
社債	38,726	30,000
信託勘定借	10,877,484	5,276,301
その他負債	1,840,268	1,523,304
賞与引当金	36,373	39,210
役員賞与引当金	117	63
株式給付引当金	3,153	3,060
退職給付に係る負債	4,863	4,101
役員退職慰労引当金	186	175
偶発損失引当金	8,478	16,384
繰延税金負債	166,674	256,616
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,689
支払承諾	65,715	30,672
負債の部合計	40,623,028	36,786,997
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	481,625	481,113
利益剰余金	1,524,653	1,542,309
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	2,030,558	2,047,702
その他有価証券評価差額金	68,363	218,760
繰延ヘッジ損益	157,925	3,816
土地再評価差額金	△409	525
為替換算調整勘定	145,981	231,351
退職給付に係る調整累計額	180	111,761
その他の包括利益累計額合計	372,041	566,215
非支配株主持分	14,136	32,979
純資産の部合計	2,416,735	2,646,897
負債及び純資産の部合計	43,039,763	39,433,895

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	**897,171**	**950,720**
信託報酬	**67,604**	**70,942**
資金運用収益	**490,840**	**516,536**
(うち貸出金利息)	36,199	48,576
(うち有価証券利息配当金)	342,474	329,433
役務取引等収益	**220,382**	**200,504**
特定取引収益	**1,744**	**1,859**
その他業務収益	**85,465**	**45,564**
その他経常収益	**31,134**	**115,313**
経常費用	**802,627**	**753,164**
資金調達費用	**416,949**	**456,063**
(うち預金利息)	53,563	71,366
役務取引等費用	**54,953**	**28,346**
特定取引費用	**47,029**	**—**
その他業務費用	**36,805**	**30,488**
営業経費	**222,332**	**225,921**
その他経常費用	**24,557**	**12,344**
経常利益	**94,543**	**197,556**
特別利益	**2,861**	**1,328**
固定資産処分益	2,861	1,328
特別損失	**3,056**	**17,147**
固定資産処分損	1,425	596
減損損失	1,631	13,527
子会社株式売却損	—	3,023
税金等調整前中間純利益	**94,348**	**181,737**
法人税、住民税及び事業税	**29,339**	**42,963**
法人税等調整額	**△1,758**	**15,694**
法人税等合計	**27,581**	**58,658**
中間純利益	**66,767**	**123,079**
非支配株主に帰属する中間純利益	**194**	**134**
親会社株主に帰属する中間純利益	**66,573**	**122,945**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	**66,767**	**123,079**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,475	△31,933
繰延ヘッジ損益	70,107	△79,875
為替換算調整勘定	47,661	85,770
退職給付に係る調整額	△94	△5,516
持分法適用会社に対する持分相当額	781	1,062
その他の包括利益合計	41,980	△30,491
中間包括利益	**108,748**	**92,587**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,541	92,388
非支配株主に係る中間包括利益	206	199

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,917		△9,917
親会社株主に帰属する中間純利益			66,573		66,573
土地再評価差額金の取崩			226		226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	56,882	—	56,882
当中間期末残高	324,279	481,625	1,524,653	△299,999	2,030,558

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032
当中間期変動額								
剰余金の配当								△9,917
親会社株主に帰属する中間純利益								66,573
土地再評価差額金の取崩								226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△76,475	70,107	△226	48,431	△94	41,741	77	41,819
当中間期変動額合計	△76,475	70,107	△226	48,431	△94	41,741	77	98,702
当中間期末残高	68,363	157,925	△409	145,981	180	372,041	14,136	2,416,735

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222
会計方針の変更による累積的影響額			1,896		1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,499,214	△299,999	2,005,118
当中間期変動額					
剰余金の配当			△89,486		△89,486
親会社株主に帰属する中間純利益			122,945		122,945
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
連結除外に伴う利益剰余金増加額			9,639		9,639
連結子会社持分の増減		△511			△511
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△511	43,095	—	42,583
当中間期末残高	324,279	481,113	1,542,309	△299,999	2,047,702

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344
会計方針の変更による累積的影響額		△1,896				△1,896		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,902	83,691	523	144,744	117,799	598,661	31,564	2,635,344
当中間期変動額								
剰余金の配当								△89,486
親会社株主に帰属する中間純利益								122,945
土地再評価差額金の取崩								△2
連結除外に伴う利益剰余金増加額								9,639
連結子会社持分の増減								△511
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,141	△79,875	2	86,607	△6,038	△32,446	1,415	△31,030
当中間期変動額合計	△33,141	△79,875	2	86,607	△6,038	△32,446	1,415	11,553
当中間期末残高	218,760	3,816	525	231,351	111,761	566,215	32,979	2,646,897

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	94,348	181,737
減価償却費	29,517	30,273
減損損失	1,631	13,527
のれん償却額	6,623	9,925
持分法による投資損益（△は益）	△1,788	△843
貸倒引当金の増減（△）	127	13
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,455	△26,623
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△153	△58
株式給付引当金の増減額（△は減少）	297	△830
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24,427	△30,148
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	91	63
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△61	5
偶発損失引当金の増減（△）	△1,596	106
資金運用収益	△490,840	△516,536
資金調達費用	416,949	456,063
有価証券関係損益（△）	△3,663	△107,679
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	16,180	△635
為替差損益（△は益）	△1,262,055	548,804
固定資産処分損益（△は益）	△1,436	△732
特定取引資産の純増（△）減	△24,180	4,918
特定取引負債の純増減（△）	105,657	△17,855
貸出金の純増（△）減	42,095	326,394
預金の純増減（△）	963,506	572,758
譲渡性預金の純増減（△）	1,424,637	△531,571
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△126,765	△286,780
コールローン等の純増（△）減	△1,200,390	△276,324
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△20,653	37,144
コールマネー等の純増減（△）	426,069	77,432
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△7,661	4,440
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△2,737	7,208
外国為替（資産）の純増（△）減	△87,172	57,609
外国為替（負債）の純増減（△）	19,955	2,923
短期社債（負債）の純増減（△）	154,999	△97
普通社債発行及び償還による増減（△）	△348	—
信託勘定借の純増減（△）	△811,930	△2,111,194
資金運用による収入	414,895	548,014
資金調達による支出	△420,359	△450,722
その他	△440,503	625,087
小計	△824,596	△854,176
法人税等の支払額	△15,258	△6,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△839,855**	**△860,618**

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,078,042	△9,461,965
有価証券の売却による収入	5,470,196	7,407,355
有価証券の償還による収入	2,387,384	3,029,904
金銭の信託の増加による支出	△6,829	△350
金銭の信託の減少による収入	41,828	3,211
有形固定資産の取得による支出	△23,047	△25,380
有形固定資産の売却による収入	23,067	30,489
無形固定資産の取得による支出	△23,438	△24,961
無形固定資産の売却による収入	539	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△91,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,988
その他	△980	5,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△209,321**	**869,856**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	63,000	85,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△173,662
配当金の支払額	△9,917	△29,598
非支配株主への配当金の支払額	△128	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	**52,954**	**△118,428**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**271,744**	**104,384**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△724,478**	**△4,806**
現金及び現金同等物の期首残高	**19,486,729**	**18,118,578**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**—**	**△58,206**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**18,762,251**	**18,055,566**

注記事項（2024年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　195社

主要な会社名

三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社
日本シェアホルダーサービス株式会社
ＨＲガバナンス・リーダーズ株式会社
三菱ＵＦＪオルタナティブインベストメンツ株式会社
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S. A.
MUFG Lux Management Company S. A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
MUFG Investor Services Holdings Limited
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
MUFG Pension & Market Services Holdings Limited

(連結の範囲の変更)

Link Administration Holdings Limitedの株式取得により、同社及び同社傘下のグループ会社81社を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、Link Administration Holdings Limitedは、2024年5月16日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに社名変更しております。その他、新規設立等により新たに7社を連結の範囲に含めております。また、従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日付で当社が三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い連結の範囲から除外しております。その他、合併により新たに1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社　6社

主要な会社名

申万菱信基金管理有限公司

(持分法適用の範囲の変更)

従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月 末 日　177社
9月 末 日　18社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　15年～50年
その他　4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益の認識基準

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてＡＴＭの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ＡＴＭの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日　企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(18) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、ＩＦＲＳ会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、ＩＦＲＳ会計基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2024年3月22日。以下「税効果適用指針」という。）第65-2項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、税効果適用指針の適用が当社の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,081百万円
出資金	11,547百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,021,625百万円
再貸付に供している有価証券	167,900百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	308,731百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	72百万円
危険債権額	998百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,071百万円
正常債権額	2,719,817百万円
合計額	2,720,889百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	15,225百万円
貸出金	266,322百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借用金	212,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,818,597百万円
貸出金	128,655百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,856,384百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,790,622百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	5,146,628百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日　法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日　政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	146,663百万円

8. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,182,233百万円

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円

10. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,884,244百万円

11. 当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited（以下、「当該関連会社」という。）が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引（条件あり）から生じる損失（当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失）を補填する契約を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	106,843百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	105,522百万円
減価償却費	30,273百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

企業結合に係る費用	2,593百万円
株式等売却損	2,282百万円
株式等償却	2,210百万円
金銭の信託運用損	198百万円

4. 減損損失関係

中間連結損益計算書に計上している減損損失には、以下の内容が含まれております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	土地、建物及び構築物、その他の資産	ロンドン

(2) 減損損失の認識に至った経緯

海外支店にて使用する主要な有形固定資産（主に土地）の市場価格の著しい下落を受け、回収可能性について検討しました。

結果、将来の回収可能性は低いものと判断されたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減額分を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。

(3) 減損損失の金額　(単位：百万円)

種類	金額
土地	10,252
建物及び構築物	1,375
その他の資産	288
合計	11,916

(4) 資産のグルーピング方法

原則として、当社のビジネスユニット単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日取締役会	普通株式	23,449	7.59	2024年3月31日	2024年5月16日
2024年6月26日取締役会	普通株式	6,148	1.99	—	2024年6月27日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月29日取締役会	普通株式	有価証券	59,888	—	—	2024年4月1日

(注) 1. 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の株式を現物配当したものであります。
2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日取締役会	普通株式	36,179	利益剰余金	11.71	2024年9月30日	2024年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	9,293百万円
1年超	17,934百万円
合計	27,227百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	7,489百万円
1年超	30,512百万円
合計	38,001百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日　企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)＊2、(注3)(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分		中間連結貸借対照表計上額			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(＊1)		—	—	15	15
特定取引資産		174	23,801	—	23,976
金銭の信託(運用目的・その他)		—	18,967	4,164	23,131
有価証券(その他有価証券)		5,013,054	6,080,787	359,886	11,453,727
うち	株式	662,651	1,637	—	664,289
	国債	1,922,163	28,303	—	1,950,467
	地方債	—	192,272	—	192,272
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	205,825	—	205,825
	外国株式	—	—	128	128
	外国債券	2,363,775	4,145,875	350,765	6,860,415
	投資信託(＊2)	64,463	1,390,854	—	1,455,317
	その他	—	116,018	8,993	125,011
資産計		5,013,228	6,123,555	364,066	11,500,851
その他負債		—	—	19,048	19,048
負債計		—	—	19,048	19,048
デリバティブ取引(＊3)(＊4)		△461	△94,470	—	△94,931
うち	金利関連取引	505	△15,781	—	△15,275
	通貨関連取引	—	△78,689	—	△78,689
	株式関連取引	△388	—	—	△388
	債券関連取引	△578	—	—	△578
	商品関連取引	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

(＊1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(＊2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、376,566百万円となります。

(＊3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(＊4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△68,210百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債及び信託勘定借は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分		時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
		レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券(満期保有目的の債券)		—	372,621	1,619,179	1,991,801	1,999,847	△8,046
うち	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	372,621	1,619,179	1,991,801	1,999,847	△8,046
	その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(＊1)		—	—	2,470,623	2,470,623	2,456,026	14,597
資産計		—	372,621	4,089,802	4,462,424	4,455,874	6,550
預金		—	14,398,358	—	14,398,358	14,399,359	△1,000
譲渡性預金		—	4,852,530	—	4,852,530	4,852,366	164
借用金		—	1,765,375	33,138	1,798,514	1,801,621	△3,106
社債(＊2)		—	29,628	—	29,628	30,000	△371
負債計		—	21,045,893	33,138	21,079,032	21,083,346	△4,314

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を631百万円控除しております。

(＊2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権又はCLO（ローン担保証券）を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格、もしくは取引金融機関等より入手した価格も勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値、もしくは取引金融機関等から入手する価格を時価としており、使用されたインプット等に基づきレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(＊1)
有価証券				
証券化商品	内部モデル(＊2)	原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	1.17%−1.40%	1.33%
		期限前償還率	25.38%	25.38%
		倒産確率	0.00%−99.00%	―
		回収率	63.10%	63.10%

(＊1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(＊2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(＊1)
買入金銭債権	15	−	−	−	−	−	15	−
金銭の信託(運用目的・その他)	5,864	316	△124	△1,891	−	−	4,164	148
有価証券(その他有価証券)	415,530	△18,854	1,461	△38,250	−	−	359,886	△21,894
うち 外国株式	126	△1	2	0	−	−	128	△1
外国債券	415,403	△18,240	1,453	△47,851	−	−	350,765	△21,280
その他	−	△612	5	9,600	−	−	8,993	△612
資産計	421,409	△18,537	1,336	△40,141	−	−	364,066	△21,745
その他負債	17,413	−	1,635	−	−	−	19,048	−
負債計	17,413	−	1,635	−	−	−	19,048	−
デリバティブ取引(＊3)	−	−	−	−	−	−	−	−
うち 金利関連取引	−	−	−	−	−	−	−	−

(＊1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(＊3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	購入・売却償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(＊1)
投資信託(その他有価証券)	353,637	△10,407	△12,170	45,507	－	－	376,566	△10,927
うち 投資信託財産が金融商品(第24-3項)(＊3)	323,823	△10,654	△12,204	46,158	－	－	347,123	△10,927
投資信託財産が不動産(第24-9項)	29,813	246	33	△651	－	－	29,442	－

(＊1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(＊3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが223,286百万円、一定期間の解約制限があるものが3,593百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが120,244百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	
市場価格のない株式等(＊1)(＊3)	29,623
組合出資金等(＊2)(＊3)	170,869
合計	200,493

(＊1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2024年9月13日　企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(＊3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等829百万円、組合出資金等1,343百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券　(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	1,179,764	1,185,106	5,342
	外国債券	1,179,764	1,185,106	5,342
	小計	1,179,764	1,185,106	5,342
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	820,083	806,694	△13,389
	外国債券	820,083	806,694	△13,389
	小計	820,083	806,694	△13,389
合計		1,999,847	1,991,801	△8,046

2. その他有価証券　(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	653,704	181,242	472,462
	債券	607,454	601,125	6,328
	国債	601,657	595,364	6,293
	地方債	11	11	0
	短期社債	－	－	－
	社債	5,785	5,750	35
	その他	4,650,025	4,470,936	179,089
	外国株式	128	48	79
	外国債券	3,872,568	3,809,583	62,985
	その他	777,329	661,305	116,024
	小計	5,911,185	5,253,304	657,881
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,584	12,453	△1,868
	債券	1,741,110	1,802,107	△60,997
	国債	1,348,809	1,395,344	△46,535
	地方債	192,260	196,959	△4,698
	短期社債	－	－	－
	社債	200,039	209,803	△9,763
	その他	4,167,429	4,458,682	△291,253
	外国株式	－	－	－
	外国債券	2,987,847	3,184,765	△196,918
	その他	1,179,581	1,273,916	△94,335
	小計	5,919,123	6,273,243	△354,119
合計		11,830,309	11,526,547	303,761

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、37百万円（うち、株式37百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,304	14,433	870	920	49

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	304,742
その他有価証券	303,871
その他の金銭の信託	870
(△)繰延税金負債	85,981
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	218,761
(△)非支配株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	218,760

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額106百万円（益）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,152,156	1,151,159	773	773
買建	1,151,444	1,151,444	△268	△268
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,483,940	3,327,303	△127,608	△127,608
受取変動・支払固定	3,408,242	3,172,751	105,245	105,245
受取変動・支払変動	269,193	269,193	△46	△46
受取固定・支払固定	1,000	1,000	53	53
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,025	142	△15	28
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	——	——	△21,866	△21,822

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	647,735	468,122	621	621
為替予約				
売建	31,337,065	701,380	89,059	89,059
買建	25,790,945	694,788	△93,449	△93,449
通貨オプション				
売建	107,573	17,363	△2,931	△805
買建	105,593	17,363	2,812	677
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	——	——	△3,887	△3,895

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	12,637	—	△388	△388
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	——	——	△388	△388

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引　(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	141,128	—	△568	△568
買建	15,535	—	10	10
債券先物オプション				
売建	12,173	—	△20	46
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	——	——	△578	△512

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の資本構成変更)

当社の親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下、「ＭＵＦＧ」という。）および当社は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下、「三菱ＵＦＪアセットマネジメント」という。）の資本構成を変更する方針を決定し、具体的な検討を開始する旨を公表しておりました。当該方針決定に基づき、2024年4月1日付で当社が保有する三菱ＵＦＪアセットマネジメントの株式100%をＭＵＦＧに現物配当し、移管を完了いたしました。

共通支配下の取引等

1. 株式移管の目的

三菱ＵＦＪアセットマネジメントはお客さまを中心とした幅広いステークホルダーからの信頼をより一層得られる運用会社となるために、コーポレートガバナンス向上の観点で、より透明性が高い会社運営を目指した取り組みを進めております。その取り組みとして、本件株式移管を決定し、三菱ＵＦＪアセットマネジメントをＭＵＦＧの完全子会社とし、政府が掲げる「資産運用立国」の実現にも貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日　企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2024年9月13日　企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)

当社は、2024年5月16日付で年金運営管理事業及び証券代行関連事業を展開するオーストラリア連邦（以下、豪州）のLink Administration Holdings Limitedの株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limited（以下、「ＭＰＭＳ」という。）に変更しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Link Administration Holdings Limited

事業の内容　年金運営管理事業及び証券代行関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ＭＰＭＳは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。

当社は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

MUFG Pension & Market Services Holdings Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2024年5月16日から2024年6月30日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	113,523百万円
取得原価		113,523百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	4,631百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額　151,862百万円

なお、上記の金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	152,035百万円
	うち現金預け金	21,586百万円
(2) 負債の額	負債合計	189,312百万円
	うち借用金	118,440百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。のれん以外の無形固定資産に配分された金額は顧客関連資産46,878百万円（償却期間は17年10ヵ月）であります。

7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	39,853百万円
中間純利益	2,198百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、および中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報　(単位：百万円)

信託報酬	70,942
役務取引等収益	200,504
信託関連業務	69,544
投資信託委託・投資顧問業務	66,620
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	33,650
証券関連業務	11,324
預金業務	1,479
貸出業務 (注)1	7,278
保証業務 (注)2	797
その他 (注)1	9,809

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 信託報酬及び役務取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役務取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項　(12) 収益の認識基準」に記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	846円03銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,646,897百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	32,979百万円
うち非支配株主持分	32,979百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,613,917百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	39円79銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	122,945百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	122,945百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門　　：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門　　：国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
市場部門　　：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他　　：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
連結業務粗利益	24,147	49,752	16,342	26,796	6,613	201,698	37,224	8,176	320,998
単体	16,899	43,600	13,026	23,960	6,613	56,826	33,783	17,577	168,688
金利収支	4,314	1,492	—	—	1,492	6,529	46,243	16,465	75,045
非金利収支	12,585	42,107	13,026	23,960	5,120	50,297	△12,459	1,112	93,642
子会社等	7,248	6,152	3,315	2,836	—	144,871	3,440	△9,401	152,310
経費	27,129	21,701	8,777	9,698	3,225	145,262	15,443	21,568	231,104
連結実質業務純益	△2,982	28,050	7,564	17,098	3,387	56,436	21,781	△13,391	89,893
固定資産	30,682	14,749	2,604	9,594	2,550	22,127	27,061	123,205	217,825
固定資産の増加額	3,447	5,583	655	4,419	508	7,329	3,490	6,710	26,560
減価償却費	3,705	2,600	498	1,599	503	4,024	2,868	3,889	17,088

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は494,232百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及び株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
連結業務粗利益	28,662	60,702	22,491	30,485	7,725	217,639	23,202	3,234	333,441
単体	22,178	52,958	17,665	27,596	7,696	67,690	20,467	58,900	222,194
金利収支	6,899	2,166	—	—	2,166	12,643	18,496	57,646	97,853
非金利収支	15,278	50,791	17,665	27,596	5,529	55,046	1,970	1,253	124,340
子会社等	6,483	7,744	4,826	2,889	29	149,949	2,734	△55,665	111,247
経費	26,267	23,461	9,825	10,433	3,202	160,945	14,867	18,542	244,084
連結実質業務純益	2,394	37,241	12,665	20,052	4,522	56,694	8,335	△15,308	89,356
固定資産	30,566	15,934	2,879	10,289	2,765	21,263	16,131	121,421	205,317
固定資産の増加額	3,718	3,071	735	1,792	543	3,965	2,458	6,974	20,188
減価償却費	2,416	2,950	517	1,922	511	3,949	2,810	4,472	16,599

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は827,499百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及び株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	89,893	89,356
米国持株会社移管会社の実質業務純益（△は益）	△1,395	△2,228
一般貸倒引当金繰入額	△138	55
信託勘定償却	0	2
与信関係費用	8	△70
貸倒引当金戻入益	—	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	333
償却債権取立益	2	76
株式等関係損益	22,362	102,350
持分法による投資損益	1,788	843
その他の臨時損益	△17,979	6,836
中間連結損益計算書の経常利益	94,543	197,556

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
602,293	97,004	104,760	69,453	23,659	897,171

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
624,649	105,189	116,100	73,953	30,828	950,720

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年度中間期

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
減損損失	1,268	—	—	—	—	—	—	326	1,595

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は36百万円であります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
減損損失	989	—	—	—	—	—	11,916	617	13,523

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は4百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
当中間期償却額	—	22	—	22	—	6,601	—	—	6,623
当中間期末残高	—	321	—	321	—	204,486	—	—	204,807

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
当中間期償却額	—	22	—	22	—	9,903	—	—	9,925
当中間期末残高	—	276	—	276	—	432,860	—	—	433,137

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	23	9
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	**25**	**10**
正常債権(B)	32,592	27,198
債権合計(C=A+B)	32,617	27,208
不良債権比率(A)／(C)	**0.07%**	**0.03%**

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸倒引当金(D)	15	17
不良債権(A)	25	10
引当率(D)／(A)	63.59%	164.23%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	2	—	—	2	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	20	—	—	22	0	9	—	—	10
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益 うち信託報酬	644,486 56,194	717,169 58,464	834,449 61,807	1,167,912 111,924	1,436,971 120,757
経常利益	134,316	70,121	231,911	171,138	80,583
中間純利益	99,997	51,389	165,450	—	—
当期純利益	—	—	—	124,545	57,803
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	1,985,270	2,115,965	2,140,162	2,081,353	2,175,842
総資産額	33,593,809	37,886,944	34,106,388	33,148,018	35,652,492
預金残高	11,438,070	12,390,536	13,488,319	11,076,351	12,749,342
貸出金残高	2,905,445	2,245,659	2,196,975	2,272,102	2,220,225
有価証券残高	14,329,518	15,523,111	14,764,441	14,117,360	16,050,790
1株当たり配当額	普通株式 16.01 円	普通株式 4.93 円	普通株式 13.70 円	普通株式 19.22 円	普通株式 25.97 円
単体普通株式等Tier1比率	14.65 %	14.58 %	16.09 %	15.74 %	14.71 %
単体Tier1比率	16.19 %	16.21 %	18.66 %	17.11 %	16.72 %
単体総自己資本比率	18.44 %	18.61 %	21.68 %	19.60 %	19.03 %
従業員数	6,272 人	6,311 人	6,397 人	6,218 人	6,283 人
信託財産額 （含　職務分担型共同受託財産）	177,978,268 (261,755,445)	193,549,651 (288,433,357)	225,950,051 (330,185,053)	179,713,118 (271,967,632)	205,503,166 (307,901,420)
信託勘定貸出金残高 （含　職務分担型共同受託財産）	1,114,247 (1,114,247)	1,248,184 (1,248,184)	1,295,834 (1,295,834)	1,277,875 (1,277,875)	1,569,969 (1,569,969)
信託勘定有価証券残高 （含　職務分担型共同受託財産）	598,355 (66,031,495)	394,919 (72,616,033)	503,724 (79,345,484)	481,947 (70,547,100)	431,309 (80,134,164)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 （含　職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含　職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含　職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA) 経常利益率 中間（当期）純利益率	 0.80 % 0.59 %	 0.41 % 0.30 %	 1.34 % 0.95 %	 0.53 % 0.38 %	 0.23 % 0.16 %
資本利益率(ROE) 経常利益率 中間（当期）純利益率	 12.90 % 9.60 %	 6.68 % 4.89 %	 21.43 % 15.29 %	 8.05 % 5.86 %	 3.78 % 2.71 %

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第18期中に8.13円、第18期に8.13円、第19期に13.45円、第20期中に1.99円含めています。
3. 第20期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、（　）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
6. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第18期中5,147億円、第18期2,803億円、第19期中2,972億円、第19期262億円、第20期中338億円です。
7. 総資産利益率 ＝ $\dfrac{\text{利益} \ / \ \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
8. 資本利益率 ＝ $\dfrac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) \ / \ \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

1. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,627,848	13,797,679
コールローン	1,300,000	570,000
買現先勘定	86,274	99,910
債券貸借取引支払保証金	126,834	114,393
買入金銭債権	202,087	15
特定取引資産	99,450	63,702
金銭の信託	85,802	13,967
有価証券	15,523,111	14,764,441
貸出金	2,245,659	2,196,975
外国為替	336,120	224,195
その他資産	2,523,834	1,491,731
その他の資産	2,523,834	1,491,731
有形固定資産	125,141	111,393
無形固定資産	92,683	93,924
前払年金費用	481,894	530,779
支払承諾見返	31,355	34,376
貸倒引当金	△1,156	△1,097
資産の部合計	37,886,944	34,106,388

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
負債の部		
預金	12,390,536	13,488,319
譲渡性預金	6,099,174	4,852,366
コールマネー	5,174	2,198,956
売現先勘定	5,707,952	5,563,260
債券貸借取引受入担保金	1,304	7,208
コマーシャル・ペーパー	360,438	239,381
特定取引負債	295,111	200,310
借用金	1,719,951	1,678,686
外国為替	350,574	514,438
短期社債	275,998	230,890
社債	30,000	30,000
信託勘定借	6,843,147	1,704,014
その他負債	1,502,062	1,049,541
未払法人税等	13,999	27,487
リース債務	121	111
資産除去債務	6,320	6,203
その他の負債	1,481,621	1,015,738
賞与引当金	5,070	5,499
役員賞与引当金	34	58
株式給付引当金	3,153	3,060
偶発損失引当金	8,225	5,932
繰延税金負債	138,022	156,232
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,689
支払承諾	31,355	34,376
負債の部合計	35,770,979	31,966,225
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,410,229	1,436,781
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,336,515	1,363,067
退職慰労基金	710	710
投資促進税制積立金	227	281
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	1,197,082	1,223,581
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,890,479	1,917,031
その他有価証券評価差額金	67,970	218,789
繰延ヘッジ損益	157,925	3,816
土地再評価差額金	△409	525
評価・換算差額等合計	225,486	223,131
純資産の部合計	2,115,965	2,140,162
負債及び純資産の部合計	37,886,944	34,106,388

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	717,169	834,449
信託報酬	58,464	61,807
資金運用収益	485,490	541,179
(うち貸出金利息)	34,401	45,191
(うち有価証券利息配当金)	352,516	382,757
役務取引等収益	69,585	81,600
特定取引収益	19	436
その他業務収益	75,292	38,753
その他経常収益	28,318	110,672
経常費用	647,048	602,538
資金調達費用	410,606	443,344
(うち預金利息)	47,721	60,290
役務取引等費用	26,343	28,263
特定取引費用	46,749	—
その他業務費用	36,624	29,990
営業経費	105,632	94,737
その他経常費用	21,091	6,202
経常利益	70,121	231,911
特別利益	1,006	616
特別損失	2,353	15,884
税引前中間純利益	68,773	216,643
法人税、住民税及び事業税	19,639	36,292
法人税等調整額	△2,255	14,899
法人税等合計	17,384	51,192
中間純利益	51,389	165,450

3. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職慰労基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780
当中間期変動額												
剰余金の配当									△9,917	△9,917		△9,917
中間純利益									51,389	51,389		51,389
土地再評価差額金の取崩									226	226		226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	41,698	41,698	－	41,698
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,197,082	1,410,229	△299,999	1,890,479

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353
当中間期変動額					
剰余金の配当					△9,917
中間純利益					51,389
土地再評価差額金の取崩					226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△76,967	70,107	△226	△7,086	△7,086
当中間期変動額合計	△76,967	70,107	△226	△7,086	34,611
当中間期末残高	67,970	157,925	△409	225,486	2,115,965

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職慰労基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173
会計方針の変更による累積的影響額									1,896	1,896		1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,147,619	1,360,820	△299,999	1,841,070
当中間期変動額												
剰余金の配当									△89,486	△89,486		△89,486
中間純利益									165,450	165,450		165,450
土地再評価差額金の取崩									△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	75,961	75,961	－	75,961
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,223,581	1,436,781	△299,999	1,917,031

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842
会計方針の変更による累積的影響額		△1,896		△1,896	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,557	83,691	523	334,772	2,175,842
当中間期変動額					
剰余金の配当					△89,486
中間純利益					165,450
土地再評価差額金の取崩					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,767	△79,875	2	△111,640	△111,640
当中間期変動額合計	△31,767	△79,875	2	△111,640	△35,679
当中間期末残高	218,789	3,816	525	223,131	2,140,162

注記事項（2024年度中間期）

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　15年～50年
その他　　4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、１年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてＡＴＭの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ＡＴＭの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日　企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日　日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）並びに将来の外貨建子会社株式の取得の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建子会社株式及び将来の外貨建子会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の繰越利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首において、繰越利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	871,833百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,021,625百万円
再貸付に供している有価証券	167,900百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	96,200百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	38百万円
危険債権額	965百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,004百万円
正常債権額	2,460,272百万円
合計額	2,461,277百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	15,225百万円
貸出金	266,322百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借用金	212,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,818,597百万円
貸出金	8,655百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,856,384百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,790,622百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,547,965百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,182,233百万円

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,884,244百万円

9. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited（以下、「当該子会社」という。）に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

2,000百万米ドル(285,340百万円)

10. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

11. 当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited（以下、「当該関連会社」という。）が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引（条件あり）から生じる損失（当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失）を補填する契約を行っております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	106,791百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	2,477百万円
無形固定資産	14,121百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,282百万円
株式等償却	2,150百万円
金銭の信託運用損	198百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	616百万円

5. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	13,523百万円
子会社株式売却損	1,879百万円
固定資産処分損	481百万円

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の資本構成変更、Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2023年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	101,700	102,492	792
	小計	**101,700**	**102,492**	**792**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,622,840	2,563,590	△59,250
	小計	**2,622,840**	**2,563,590**	**△59,250**
合計		**2,724,541**	**2,666,083**	**△58,458**

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	13,636	12,497	△1,139
関連会社株式	—	—	—
合計	**13,636**	**12,497**	**△1,139**

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	800,562
関連会社株式	5,708
合計	**806,271**

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	**株式**	**804,805**	**246,570**	**558,235**
	債券	**47,800**	**47,431**	**369**
	国債	27,724	27,388	335
	地方債	2,522	2,521	0
	短期社債	—	—	—
	社債	17,554	17,521	32
	その他	**2,842,450**	**2,595,151**	**247,298**
	外国株式	94	19	75
	外国債券	827,928	822,614	5,313
	その他	2,014,427	1,772,517	241,910
	小計	**3,695,057**	**2,889,153**	**805,903**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	**株式**	**18,189**	**20,770**	**△2,581**
	債券	**1,835,154**	**1,911,600**	**△76,445**
	国債	1,427,814	1,490,618	△62,804
	地方債	191,712	197,123	△5,410
	短期社債	—	—	—
	社債	215,627	223,858	△8,231
	その他	**6,540,744**	**7,150,481**	**△609,736**
	外国株式	—	—	—
	外国債券	6,148,928	6,729,346	△580,417
	その他	391,815	421,134	△29,319
	小計	**8,394,088**	**9,082,851**	**△688,763**
合計		**12,089,145**	**11,972,005**	**117,140**

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	20,419
組合出資金	81,183

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,815百万円（うち、株式93百万円、その他1,721百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　時価が取得原価に比べて下落
要注意先　時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先　時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2024年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,179,764	1,185,106	5,342
	小計	1,179,764	1,185,106	5,342
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	820,083	806,694	△13,389
	小計	820,083	806,694	△13,389
合計		1,999,847	1,991,801	△8,046

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,189	17,751	△1,437
関連会社株式	—	—	—
合計	19,189	17,751	△1,437

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	845,555
関連会社株式	7,088
合計	852,644

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	653,704	181,242	472,462
	債券	607,454	601,125	6,328
	国債	601,657	595,364	6,293
	地方債	11	11	0
	短期社債	—	—	—
	社債	5,785	5,750	35
	その他	4,650,025	4,470,936	179,089
	外国株式	128	48	79
	外国債券	3,872,568	3,809,583	62,985
	その他	777,329	661,305	116,024
	小計	5,911,185	5,253,304	657,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,584	12,453	△1,868
	債券	1,711,122	1,772,117	△60,995
	国債	1,318,821	1,365,354	△46,533
	地方債	192,260	196,959	△4,698
	短期社債	—	—	—
	社債	200,039	209,803	△9,763
	その他	4,161,630	4,452,869	△291,239
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,987,847	3,184,765	△196,918
	その他	1,173,783	1,268,103	△94,320
	小計	5,883,336	6,237,440	△354,103
合計		11,794,522	11,490,744	303,777

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	21,471
組合出資金	76,780

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,150百万円（うち、株式867百万円、その他1,282百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　時価が取得原価に比べて下落
要注意先　時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先　時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,550	1,099	7,827	60

2. 満期保有目的の金銭の信託（2023年度中間期末、2024年度中間期末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	75,252	106,300	△31,047	411	31,459	6,140	5,254	885	920	34

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	**86,713**	**304,770**
その他有価証券	117,761	303,884
その他の金銭の信託	△31,047	885
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	**△18,743**	**△85,981**
その他有価証券評価差額金	**67,970**	**218,789**

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度中間期末621百万円（益）、2024年度中間期末106百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2023年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,943,090	2,745,752	△194,983	△194,983
受取変動・支払固定	2,915,233	2,730,229	135,742	135,742
受取変動・支払変動	234,493	234,493	22	22
受取固定・支払固定	1,000	1,000	66	66
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	1,000	—	—	43
買建	1,000	—	△1	△31
金利スワップション				
売建	42,123	1,974	△252	△131
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△59,405	△59,271

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	918,863	707,507	△493	△493
為替予約				
売建	21,145,311	314,443	△669,427	△669,427
買建	23,096,040	315,956	661,516	661,516
通貨オプション				
売建	119,055	535	△2,056	△644
買建	120,003	535	2,167	822
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△8,292	△8,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	47,533	—	△45	△45
買建	1,172	—	△10	△10
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	233,920	—	△68	△26
買建	233,920	—	132	83
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			8	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2024年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,152,156	1,151,159	773	773
買建	1,151,444	1,151,444	△268	△268
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,483,940	3,327,303	△127,608	△127,608
受取変動・支払固定	3,408,242	3,172,751	105,245	105,245
受取変動・支払変動	269,193	269,193	△46	△46
受取固定・支払固定	1,000	1,000	53	53
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,025	142	△15	28
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△21,866	△21,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	647,735	468,122	621	621
為替予約				
売建	28,153,042	701,380	75,848	75,848
買建	25,739,290	694,788	△81,863	△81,863
通貨オプション				
売建	107,573	17,363	△2,931	△805
買建	105,593	17,363	2,812	677
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,512	△5,520

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	141,128	—	△568	△568
買建	15,535	—	10	10
債券先物オプション				
売建	12,173	—	△20	46
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△578	△512

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	584	618
うち不良債権処理額	0	0
資金利益	267	742
役務取引等利益	427	535
特定取引利益	△242	2
その他業務利益	513	△3
業務粗利益	**1,550**	**1,894**
	(2.37%)	(2.04%)
国際業務部門		
資金利益	483	236
役務取引等利益	4	△1
特定取引利益	△224	1
その他業務利益	△126	91
業務粗利益	**136**	**327**
	(0.17%)	(0.38%)
業務粗利益	**1,686**	**2,221**
	(1.29%)	(1.35%)
経費（除く臨時経費）	**1,053**	**1,022**
実質業務純益	**633**	**1,199**
一般貸倒引当金繰入額	**△1**	**△0**
業務純益	**631**	**1,199**
臨時損益	**69**	**1,119**
経常利益	**701**	**2,319**
コア業務純益	**819**	**1,116**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	**306**	**933**

(注) 1. （ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益 ／ 期中日数 X 年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ X 100

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 − 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		**267**	**0.40%**		**742**	**0.80%**
資金運用勘定	**130,616**	**466**	**0.71**	**184,511**	**980**	**1.05**
うち貸出金	13,467	37	0.55	9,641	33	0.69
有価証券	29,442	387	2.63	31,484	830	5.26
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	51,806	16	0.06	114,145	88	0.15
資金調達勘定	**181,785**	**199**	**0.21**	**179,191**	**238**	**0.26**
うち預金	98,253	9	0.01	115,796	44	0.07
譲渡性預金	15,092	0	0.01	8,017	3	0.09
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金等	10,104	136	2.69	33,637	173	1.03
国際業務部門		**483**	**0.60**		**236**	**0.28**
資金運用勘定	**160,037**	**4,391**	**5.48**	**167,453**	**4,445**	**5.29**
うち貸出金	9,607	306	6.37	12,186	418	6.85
有価証券	118,020	3,137	5.31	125,266	2,996	4.77
債券貸借取引支払保証金	1,111	3	0.60	1,506	9	1.31
預け金等	23,751	618	5.20	21,705	581	5.33
資金調達勘定	**157,748**	**3,908**	**4.95**	**165,466**	**4,209**	**5.07**
うち預金	18,555	467	5.03	22,172	558	5.02
譲渡性預金	34,189	880	5.15	41,226	1,085	5.25
債券貸借取引受入担保金	16	0	11.72	24	0	0.78
借用金等	69,325	1,718	4.95	70,745	1,809	5.10
合計		**750**	**0.57**		**978**	**0.59**

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。

2. 借用金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	**△16**	**△36**	**△53**	**235**	**278**	**514**
うち貸出金	△16	16	0	△12	7	△4
有価証券	△76	13	△62	28	414	443
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	4	△12	△8	33	37	71
資金調達勘定	**△4**	**51**	**47**	**△2**	**41**	**39**
うち預金	0	0	0	2	33	35
譲渡性預金	0	0	0	△0	3	2
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金等	△87	132	45	162	△125	37
国内資金運用収支	**△12**	**△88**	**△100**	**238**	**236**	**475**
国際業務部門						
資金運用勘定	**150**	**255**	**405**	**199**	**△145**	**53**
うち貸出金	35	171	207	87	24	112
有価証券	133	△622	△489	185	△326	△140
債券貸借取引支払保証金	0	5	5	1	5	6
預け金等	9	452	462	△54	16	△37
資金調達勘定	**38**	**2,884**	**2,922**	**194**	**106**	**300**
うち預金	△7	348	340	91	△0	90
譲渡性預金	130	611	741	184	20	205
債券貸借取引受入担保金	—	0	0	0	△1	△0
借用金等	△39	1,288	1,248	35	55	91
国際資金運用収支	**111**	**△2,628**	**△2,516**	**5**	**△252**	**△246**

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。
2. 借用金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.71	1.05
	国際業務部門	5.48	5.29
	全店	**3.73**	**3.30**
資金調達利回り	国内業務部門	0.21	0.26
	国際業務部門	4.95	5.07
	全店	**2.65**	**2.77**
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.79
	国際業務部門	0.53	0.22
	全店	**1.07**	**0.53**

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	**役務取引等収益**	**614**	**725**
	うち信託関連業務	445	529
	投資信託委託・投資顧問業務	36	39
	証券関連業務	66	80
	預金・貸出業務	8	16
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	**186**	**190**
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	**427**	**535**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**81**	**90**
	うち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	4	3
	証券関連業務	18	18
	預金・貸出業務	45	54
	為替業務	3	0
	保証業務	3	5
	役務取引等費用	**76**	**92**
	うち為替業務	1	3
	役務取引等利益	**4**	**△1**
合計		**431**	**534**

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	**△242**	**2**
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	—	—
特定金融派生商品	△243	2
その他の特定取引	—	—
国際業務部門	**△224**	**1**
うち特定取引有価証券	△0	0
特定金融派生商品	△224	1
合計	**△467**	**4**

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	**513**	**△3**
うち国債等債券関係損益	△10	4
国際業務部門	**△126**	**91**
うち外国為替売買益	20	54
国債等債券関係損益	△175	79
合計	**386**	**87**

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
人件費	**348**	**328**
うち給料・手当	353	384
物件費	**658**	**647**
うち減価償却費	171	166
土地建物機械賃借料	63	46
消耗品費	4	4
業務委託費	185	184
預金保険料	7	7
租税公課	**46**	**46**
合計	**1,053**	**1,022**

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。
特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。
特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。
特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定の間の振替を行ってはならないこととしています。
特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。
公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 （2023年9月30日）	2024年度中間期末 （2024年9月30日）
資産		
貸出金	1,248,184	1,295,834
有価証券	394,919	503,724
信託受益権	130,988,096	165,046,324
受託有価証券	10,437	10,037
金銭債権	30,618,764	32,211,110
有形固定資産	21,627,087	23,725,850
無形固定資産	174,074	208,228
その他債権	314,793	327,159
銀行勘定貸	6,843,147	1,704,014
現金預け金	1,330,147	917,767
合計	**193,549,651**	**225,950,051**
負債		
金銭信託	5,918,204	5,303,154
財産形成給付信託	5,874	5,238
投資信託	134,939,917	163,845,137
金銭信託以外の金銭の信託	772,447	897,808
有価証券の信託	10,483	10,087
金銭債権の信託	29,215,702	30,914,861
動産の信託	188,382	304,751
土地及びその定着物の信託	18,586	18,396
包括信託	22,480,052	24,650,615
合計	**193,549,651**	**225,950,051**

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。
なお、自己信託に係る信託財産残高は、2023年度中間期末297,227百万円、2024年度中間期末33,861百万円です。
2. 共同信託他社管理財産　2023年度中間期末95,105,914百万円、2024年度中間期末104,465,047百万円
3. 元本補填契約のある信託の債権※　2023年度中間期末3,494百万円のうち、正常債権額は3,494百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。
4. 元本補填契約のある信託の債権※　2024年度中間期末2,772百万円のうち、正常債権額は2,772百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

※社債（当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいう。

(参考)

前記 (注) 2. に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（以下、「職務分担型共同受託財産」という。）が2023年度中間期末94,883,705百万円、2024年度中間期末104,237,046百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表（職務分担型共同受託財産合算分）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産		
貸出金	1,248,184	1,295,834
有価証券	72,616,033	79,345,484
信託受益権	131,054,757	165,092,352
受託有価証券	3,696,267	3,848,951
金銭債権	33,201,101	36,172,835
有形固定資産	21,627,087	23,725,850
無形固定資産	174,074	208,228
その他債権	3,375,663	3,528,590
コールローン	4,546,759	5,506,491
銀行勘定貸	9,785,917	4,357,530
現金預け金	7,107,511	7,102,904
合計	**288,433,357**	**330,185,053**
負債		
金銭信託	33,046,966	36,364,765
年金信託	11,667,450	12,445,013
財産形成給付信託	5,874	5,238
投資信託	134,939,917	163,845,137
金銭信託以外の金銭の信託	7,768,604	6,866,252
有価証券の信託	6,192,438	6,242,743
金銭債権の信託	29,215,702	30,914,861
動産の信託	188,382	304,751
土地及びその定着物の信託	18,586	18,396
包括信託	65,389,434	73,177,894
合計	**288,433,357**	**330,185,053**

2. 元本補填契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
資産		
貸出金	3,494	2,772
その他	6,985,423	1,881,671
合計	**6,988,917**	**1,884,443**
負債		
元本	6,988,734	1,884,244
債権償却準備金	10	8
その他	172	190
合計	**6,988,917**	**1,884,443**

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	59,182	53,031
年金信託	—	—
財産形成給付信託	58	52
合計	**59,240**	**53,083**
預金	123,905	134,883
譲渡性預金	60,991	48,523
総資金量	**244,137**	**236,490**

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	330,469	363,647
年金信託	116,674	124,450
財産形成給付信託	58	52
合計	**447,202**	**488,150**
預金	123,905	134,883
譲渡性預金	60,991	48,523
総資金量	**632,100**	**671,557**

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年未満	7,177	8,293
1年以上2年未満	17,011	5,468
2年以上5年未満	5,036	4,046
5年以上	10,683	17,203
その他のもの	278	238
合計	**40,187**	**35,250**

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託		
貸出金	11,545	11,637
有価証券	1,245	1,241
計	**12,791**	**12,879**
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	**—**	**—**
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	**—**	**—**
貸出金合計	**11,545**	**11,637**
有価証券合計	**1,245**	**1,241**
貸出金及び有価証券合計	**12,791**	**12,879**

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託		
貸出金	11,545	11,637
有価証券	183,634	211,002
計	**195,180**	**222,640**
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	97,808	104,542
計	**97,808**	**104,542**
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	**—**	**—**
貸出金合計	**11,545**	**11,637**
有価証券合計	**281,443**	**315,545**
貸出金及び有価証券合計	**292,988**	**327,183**

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託に係るものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
証書貸付	11,545	11,637
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	**11,545**	**11,637**

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年以下	8,295	8,575
1年超3年以下	285	259
3年超5年以下	360	441
5年超7年以下	48	40
7年超	2,554	2,321
合計	**11,545**	**11,637**

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
製造業	14 (0.12%)	14 (0.12%)
運輸業、郵便業	150 (1.30%)	150 (1.29%)
金融業、保険業	9,138 (79.15%)	9,467 (81.35%)
不動産業	4 (0.04%)	1 (0.02%)
地方公共団体	2 (0.03%)	2 (0.02%)
その他	2,235 (19.36%)	2,002 (17.20%)
合計	**11,545** (100.00%)	**11,637** (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
設備資金	2,251 (19.50%)	2,015 (17.31%)
運転資金	9,294 (80.50%)	9,622 (82.69%)
合計	**11,545** (100.00%)	**11,637** (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	0	0
その他	0	0
計	**1**	**0**
保証	2,186	1,976
信用	9,357	9,660
合計	**11,545**	**11,637**

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高(A)	11,545	11,637
中小企業等貸出金残高(B)	2,388	2,153
比率(B) ／ (A)	20.69%	18.50%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	**27**	**23**
うち住宅ローン残高	27	23

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	**—**	**—**
正常債権	34	27
合計	**34**	**27**
不良債権比率	—	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
国債	1,229	(98.68%)	1,226	(98.79%)
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1	(0.12%)	—	—
株式	—	—	—	—
その他の証券	15	(1.20%)	15	(1.21%)
合計	**1,245**	(100.00%)	**1,241**	(100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. ( ) 内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
国債	31,415	(11.16%)	41,400	(13.12%)
地方債	1,965	(0.70%)	2,268	(0.72%)
短期社債	6,019	(2.14%)	7,296	(2.31%)
社債	11,615	(4.13%)	16,688	(5.29%)
株式	26,906	(9.56%)	25,290	(8.02%)
その他の証券	203,520	(72.31%)	222,600	(70.54%)
合計	**281,443**	(100.00%)	**315,545**	(100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益	—	—

銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	8	8
証書貸付	12,010	7,043
当座貸越	397	2,704
計	**12,416**	**9,756**
	(55.29%)	(44.41%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	10,040	12,213
当座貸越	0	—
計	**10,040**	**12,213**
	(44.71%)	(55.59%)
合計	**22,456**	**21,969**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	10	8
証書貸付	12,881	8,304
当座貸越	574	1,327
計	**13,467**	**9,641**
	(58.36%)	(44.17%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	9,603	12,186
当座貸越	3	0
計	**9,607**	**12,186**
	(41.64%)	(55.83%)
合計	**23,074**	**21,827**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金	1年以下	12,782	12,156
	1年超3年以下	691	334
	3年超5年以下	841	423
	5年超7年以下	894	592
	7年超	6,850	5,757
	期間の定めのないもの	397	2,704
合計		**22,456**	**21,969**
変動金利貸出	1年超3年以下	240	103
	3年超5年以下	81	238
	5年超7年以下	121	120
	7年超	5,343	4,522
	期間の定めのないもの	397	2,704
固定金利貸出	1年超3年以下	451	231
	3年超5年以下	759	185
	5年超7年以下	773	472
	7年超	1,506	1,235
	期間の定めのないもの	0	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）				
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	94	(0.72%)	95	(0.90%)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	2,841	(21.60%)	3,524	(33.33%)
不動産業	5	(0.04%)	90	(0.85%)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	5	(0.04%)	5	(0.05%)
地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	10,211	(77.60%)	6,860	(64.87%)
計	**13,158**	(100.00%)	**10,575**	(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	9,297	(100.00%)	11,393	(100.00%)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	0	(0.00%)	0	(0.00%)
計	**9,297**	(100.00%)	**11,394**	(100.00%)
合計	**22,456**		**21,969**	

(注) (　) 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
設備資金	6,937	(30.89%)	6,282	(28.60%)
運転資金	15,519	(69.11%)	15,686	(71.40%)
合計	**22,456**	(100.00%)	**21,969**	(100.00%)

(注) (　) 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	324	390
債権	—	—
商品	—	—
不動産	62	24
その他	4,907	6,469
計	**5,294**	**6,884**
保証	7,275	6,479
信用	9,887	8,605
合計	**22,456**	**21,969**

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高(A)	13,158	10,575
中小企業等貸出金残高(B)	8,591	7,399
比率(B)／(A)	65.28%	69.96%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	**6,748**	**6,010**
うち住宅ローン残高	6,740	6,005

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	—

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6	7	6	7	5	5	5	5
個別貸倒引当金	4	4	4	4	4	5	4	5
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**10**	**11**	**10**	**11**	**9**	**10**	**9**	**10**

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	20	9
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	**22**	**10**
正常債権	26,162	24,602
合計	**26,184**	**24,612**
不良債権比率	0.08%	0.04%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
国債	14,555	19,204
地方債	1,942	1,922
短期社債	—	—
社債	2,331	2,058
株式	11,899	9,216
その他の証券	5,211	4,853
計	**35,941**	**37,256**
	(23.15%)	(25.23%)
国際業務部門		
その他の証券	119,289	110,388
うち外国債券	97,013	88,602
外国株式	4,734	6,360
計	**119,289**	**110,388**
	(76.85%)	(74.77%)
合計	**155,231**	**147,644**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
国債	13,472	16,797
地方債	1,994	1,966
短期社債	—	1
社債	2,440	2,204
株式	6,643	5,405
その他の証券	4,890	5,107
計	**29,442**	**31,484**
	(19.97%)	(20.09%)
国際業務部門		
その他の証券	118,020	125,266
うち外国債券	100,600	103,673
外国株式	5,029	6,112
計	**118,020**	**125,266**
	(80.03%)	(79.91%)
合計	**147,462**	**156,750**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	1,984	7,977
3年超5年以下	5,549	497
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	2,475	7,445
10年超	4,545	3,284
期間の定めのないもの	—	—
計	**14,555**	**19,204**
地方債		
1年以下	25	32
1年超3年以下	253	628
3年超5年以下	571	396
5年超7年以下	253	655
7年超10年以下	837	210
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	**1,942**	**1,922**
短期社債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	**—**	**—**
社債		
1年以下	221	252
1年超3年以下	577	584
3年超5年以下	311	53
5年超7年以下	8	7
7年超10年以下	12	53
10年超	1,199	1,107
期間の定めのないもの	—	—
計	**2,331**	**2,058**
株式		
期間の定めのないもの	11,899	9,216
計	**11,899**	**9,216**
その他の証券		
1年以下	3,395	2,386
1年超3年以下	13,449	15,522
3年超5年以下	12,935	12,192
5年超7年以下	10,107	15,788
7年超10年以下	22,031	15,979
10年超	37,962	29,787
期間の定めのないもの	24,620	23,586
計	**124,501**	**115,242**
うち外国債券		
1年以下	3,394	1,976
1年超3年以下	13,086	15,093
3年超5年以下	12,004	10,966
5年超7年以下	9,541	15,691
7年超10年以下	21,195	15,496
10年超	37,791	29,378
期間の定めのないもの	—	—
計	**97,013**	**88,602**
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4,734	6,360
計	**4,734**	**6,360**

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	64	98
債務保証	248	245
合計	**313**	**343**

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	**0**	**0**
保証	107	98
信用	206	245
合計	**313**	**343**

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	40,384	41,736
定期性預金	61,707	68,350
その他の預金	1,003	883
小計	**103,094**	**110,970**
譲渡性預金	17,767	8,637
計	**120,862**	**119,607**
	(65.37%)	(65.21%)
国際業務部門		
流動性預金	186	295
定期性預金	15,627	17,959
その他の預金	4,996	5,657
小計	**20,810**	**23,912**
譲渡性預金	43,224	39,886
計	**64,035**	**63,798**
	(34.63%)	(34.79%)
合計	**184,897**	**183,406**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。
2. 流動性預金 ＝ 当座預金 ＋ 普通預金 ＋ 通知預金
3. 定期性預金 ＝ 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	39,371	42,177
定期性預金	56,870	71,586
その他の預金	2,011	2,032
小計	**98,253**	**115,796**
譲渡性預金	15,092	8,017
計	**113,345**	**123,814**
	(68.24%)	(66.14%)
国際業務部門		
流動性預金	250	408
定期性預金	13,506	15,932
その他の預金	4,798	5,832
小計	**18,555**	**22,172**
譲渡性預金	34,189	41,226
計	**52,744**	**63,399**
	(31.76%)	(33.86%)
合計	**166,090**	**187,213**
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. （ ）内は構成比です。
2. 流動性預金 ＝ 当座預金 ＋ 普通預金 ＋ 通知預金
3. 定期性預金 ＝ 定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	31,614	41,844
3カ月以上6カ月未満	18,888	15,061
6カ月以上1年未満	11,111	13,695
1年以上2年未満	10,510	9,623
2年以上3年未満	2,575	2,521
3年以上	2,632	3,618
合計	**77,334**	**86,365**
固定金利定期預金		
3カ月未満	17,268	24,709
3カ月以上6カ月未満	17,417	14,063
6カ月以上1年未満	10,956	13,498
1年以上2年未満	10,129	9,317
2年以上3年未満	2,242	2,339
3年以上	2,326	3,520
変動金利定期預金		
3カ月未満	118	105
3カ月以上6カ月未満	72	83
6カ月以上1年未満	154	183
1年以上2年未満	380	305
2年以上3年未満	333	182
3年以上	306	98
その他		
3カ月未満	14,227	17,029
3カ月以上6カ月未満	1,399	915
6カ月以上1年未満	0	14
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	10.25	8.14
	国際業務部門	15.67	19.14
	全店	**12.13**	**11.96**
期中平均	国内業務部門	11.81	7.77
	国際業務部門	18.21	19.22
	全店	**13.84**	**11.64**
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.73	31.14
	国際業務部門	186.28	173.02
	全店	**83.95**	**80.50**
期中平均	国内業務部門	25.97	25.42
	国際業務部門	223.75	197.58
	全店	**88.78**	**83.72**

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	4	3
	計	54	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2024年度中間期末の店舗外現金自動設備は37,339カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,338カ所が含まれています。
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2024年度中間期末は67金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	8,110人	8,206人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	6,311人	6,397人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘　要
2020年　3月31日	—	324,279,038	
2020年　9月30日	—	324,279,038	
2021年　3月31日	—	324,279,038	
2021年　9月30日	—	324,279,038	
2022年　3月31日	—	324,279,038	
2022年　9月30日	—	324,279,038	
2023年　3月31日	—	324,279,038	
2023年　9月30日	—	324,279,038	
2024年　3月31日	—	324,279,038	
2024年　9月30日	**—**	**324,279,038**	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘　要
2020年　3月31日	—	3,497,754	
2020年　9月30日	—	3,497,754	
2021年　3月31日	—	3,497,754	
2021年　9月30日	—	3,497,754	
2022年　3月31日	—	3,497,754	
2022年　9月30日	—	3,497,754	
2023年　3月31日	—	3,497,754	
2023年　9月30日	—	3,497,754	
2024年　3月31日	—	3,497,754	
2024年　9月30日	**—**	**3,497,754**	

3. 大株主

普通株式　　（2024年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	**3,089,591**	**100.00**

（注）普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲 130
■ 自己資本の構成 131
■ 信用リスク 139
■ 別紙様式 140
■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準 202
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示 208
■ 流動性リスク 211
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 212
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 212
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 213
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 213
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 214
■ その他連結安定調達比率に関する事項 215
■ トップリスク 216
■ 事業本部別　営業純益／リスク・アセット 216

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2023年度中間期末、2024年度中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2023年度中間期末は252社、2024年度中間期末は340社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2023年度中間期末、2024年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
普通株式等Tier1資本期首残高	15,041,314	13,280,842
資本金及び資本剰余金の額	△6,818	△1,239
利益剰余金の額	1,029,312	735,843
自己株式の額（△）	109,093	△1,647
社外流出予定額（△）	51,321	54,118
普通株式に係る新株予約権の額	—	—
その他の包括利益累計額	△31,452	553,663
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	12,684	25,125
無形固定資産の額（△）	234,447	194,832
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額（△）	2,676	△2,719
繰延ヘッジ損益の額（△）	△62,556	△313,627
適格引当金不足額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）	182	180
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額（△）	727	977
退職給付に係る資産の額（△）	33,217	36,142
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額（△）	3,638	4,491
特定項目に係る10パーセント基準超過額（△）	△2,614	317,522
特定項目に係る15パーセント基準超過額（△）	38,911	127,401
その他	—	—
普通株式等Tier1資本中間期末残高	**15,635,994**	**14,176,563**
その他Tier1資本期首残高	2,438,415	1,582,874
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	163,490	443,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,732	12,293
自己保有その他Tier1資本調達手段の額（△）	△67	3,089
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額（△）	△30	△1,115
その他	—	—
その他Tier1資本中間期末残高	**2,604,736**	**2,036,193**
Tier2資本期首残高	2,338,100	2,302,392
Tier2資本調達手段に係る負債の額	111,560	89,440
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,150	5,607
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	△32,990	122,042
自己保有Tier2資本調達手段の額（△）	9,992	△4,562
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額（△）	8,003	1,939
その他	—	—
Tier2資本中間期末残高	**2,402,824**	**2,522,105**
総自己資本中間期末残高	**20,643,555**	**18,734,862**

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	16,024,062	15,238,461	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,218,318	2,489,934	
2	うち、利益剰余金の額	14,820,920	13,475,072	
1c	うち、自己株式の額（△）	722,917	479,444	
26	うち、社外流出予定額（△）	292,259	247,101	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	4,153,600	3,035,644	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	284,333	270,668	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,461,996	18,544,774	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,050,843	1,619,102	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,036,472	759,312	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,014,370	859,789	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6,281	3,547	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 863,478	△ 813,795	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,935	16,571	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	5,397	8,079	
15	退職給付に係る資産の額	1,409,316	955,824	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	15,899	17,168	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	2,136,761	2,104,944	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	2,136,761	2,104,944	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	48,045	456,768	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	35,772	295,965	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	12,272	160,802	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,826,001	4,368,210	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	15,635,994	14,176,563	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,432,047	1,907,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	226,589	175,293	
	36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	2,658,636	2,082,293	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
	37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	11,414	3,692	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	42,485	42,406	
	42	Tier2 資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	53,899	46,099	
		その他Tier1 資本			
	44	その他Tier1 資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	2,604,736	2,036,193	
		Tier1 資本			
	45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	18,240,731	16,212,757	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,851,418	1,843,496	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
	48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	119,889	101,725	
	50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	472,977	600,100	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	387,765	294,054	
	50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	85,212	306,046	
	51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,444,285	2,545,322	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	10,963	1,912	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	30,497	21,305	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	41,460	23,217	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ)−(リ)) (ヌ)	2,402,824	2,522,105	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	20,643,555	18,734,862	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	108,956,829	133,561,415	
	連結自己資本比率及び資本バッファー			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)／(ヲ))	14.35%	10.61%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)／(ヲ))	16.74%	12.13%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	18.94%	14.02%	
64	最低連結資本バッファー比率	4.15%	4.10%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.15%	0.10%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファー比率	9.85%	6.02%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,171,786	1,039,269	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,746,486	1,378,090	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	599,180	748,737	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	426,465	461,205	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	387,765	294,054	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	85,212	306,046	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	368,204	396,397	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表連結貸借対照表 2024年度中間期末	イ 公表連結貸借対照表 2023年度中間期末	ロ 別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	ハ 付表を参照する番号又は記号
資産の部				
現金預け金	108,002,412	108,625,425		
コールローン及び買入手形	880,404	1,901,352		
買現先勘定	18,595,220	16,291,735		
債券貸借取引支払保証金	5,532,131	5,093,545		
買入金銭債権	6,517,291	7,874,899		
特定取引資産	22,492,970	22,373,417		6-a
金銭の信託	1,117,384	1,361,622		
有価証券	81,537,226	84,563,371		2-c, 6-b
貸出金	120,588,293	113,631,029		6-c
外国為替	1,876,166	1,962,513		
その他資産	16,122,842	19,551,635		2-b, 6-d
有形固定資産	1,228,738	1,219,157		
無形固定資産	1,956,766	1,502,254		2-a
退職給付に係る資産	2,030,364	1,377,558		3
繰延税金資産	140,991	415,584		4-a
支払承諾見返	11,874,113	11,812,733		
貸倒引当金	△1,434,973	△1,382,406		
資産の部合計	399,058,344	398,175,428		
負債の部				
預金	222,446,306	217,863,084		
譲渡性預金	17,398,159	16,357,724		
コールマネー及び売渡手形	5,065,427	3,877,114		
売現先勘定	37,485,066	32,722,609		
債券貸借取引受入担保金	627,742	996,142		
コマーシャル・ペーパー	3,328,924	3,239,381		
特定取引負債	15,875,166	18,298,378		6-e
借用金	24,581,231	24,972,930		8-a
外国為替	3,670,774	2,791,515		
短期社債	1,381,421	1,382,991		
社債	14,420,202	16,379,916		8-b
信託勘定借	5,276,301	10,877,484		
その他負債	13,019,617	16,315,423		6-f
賞与引当金	158,978	144,169		
役員賞与引当金	2,098	1,752		
株式給付引当金	8,373	9,466		
退職給付に係る負債	107,873	95,944		
役員退職慰労引当金	761	741		
ポイント引当金	8,306	18,778		
偶発損失引当金	121,350	140,336		
特別法上の引当金	5,345	5,018		
繰延税金負債	431,981	168,242		4-b
再評価に係る繰延税金負債	84,233	87,531		4-c
支払承諾	11,874,113	11,812,733		
負債の部合計	377,379,757	378,559,412		
純資産の部				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	76,805	348,421		1-b
利益剰余金	14,820,920	13,475,072		1-c
自己株式	△722,917	△479,444		1-d
株主資本合計	16,316,321	15,485,562		
その他有価証券評価差額金	1,355,221	637,286		
繰延ヘッジ損益	△844,830	△618,497		5
土地再評価差額金	128,032	134,104		
為替換算調整勘定	3,087,741	2,791,161		
退職給付に係る調整累計額	483,599	125,517		
在外関係会社における債務評価調整額	△57,781	△33,928		
在外関係会社における貸出金の評価差額金	1,616	—		
その他の包括利益累計額合計	4,153,600	3,035,644	(a)	
新株予約権	6	—		
非支配株主持分	1,208,657	1,094,809		7
純資産の部合計	21,678,586	19,616,016		
負債及び純資産の部合計	399,058,344	398,175,428		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)
1. 株主資本
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	76,805	348,421		1-b
利益剰余金	14,820,920	13,475,072		1-c
自己株式	△722,917	△479,444		1-d
株主資本合計	16,316,321	15,485,562		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	16,316,321	15,485,562	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,218,318	2,489,934		1a
うち、利益剰余金の額	14,820,920	13,475,072		2
うち、自己株式の額（△）	722,917	479,444		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,956,766	1,502,254		2-a
その他資産	16,122,842	19,551,635	暗号資産を含む	2-b
有価証券	81,537,226	84,563,371		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	464,155	447,079	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	370,038	330,152	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	1,036,472	759,312		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,014,370	859,789	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,030,364	1,377,558		3
上記に係る税効果	621,047	421,734		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	1,409,316	955,824		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	140,991	415,584		4-a
繰延税金負債	431,981	168,242		4-b
再評価に係る繰延税金負債	84,233	87,531		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	370,038	330,152		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	621,047	421,734		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	6,281	3,547	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	611,453	909,539	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	12,272	160,802		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	599,180	748,737		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△844,830	△618,497		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△863,478	△813,795	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	22,492,970	22,373,417	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	81,537,226	84,563,371		6-b
貸出金	120,588,293	113,631,029	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	16,122,842	19,551,635	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	15,875,166	18,298,378	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	13,019,617	16,315,423	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	38,277	22,773		
普通株式等Tier1相当額	15,899	17,168		16
その他Tier1相当額	11,414	3,692		37
Tier2相当額	10,963	1,912		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,171,786	1,039,269		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,171,786	1,039,269		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,992,003	3,842,712		
特定項目に係る10%基準超過額	2,136,761	2,104,944		19
特定項目に係る15%基準超過額	35,772	295,965		23
その他Tier1相当額	42,485	42,406		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	30,497	21,305		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,746,486	1,378,090		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,208,657	1,094,809		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	284,333	270,668	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	226,589	175,293	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	119,889	101,725	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
借用金	24,581,231	24,972,930		8-a
社債	14,420,202	16,379,916		8-b
合計	39,001,433	41,352,846		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,432,047	1,907,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,851,418	1,843,496		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2023年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,094,173	10,680,008
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの (注1)	9,239,872	10,069,113
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの (注2)	—	19,666
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの (注3)	795,954	557,225
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの (注4)	—	2,116
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの (注5)	50,287	22,843
上記のいずれにも該当しないもの (注6)	8,058	9,043

(注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

別紙様式

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	69,234,005		5,538,720	
2	うち、標準的手法適用分	23,388,785		1,871,102	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	25,675,614		2,054,049	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	214,216		17,137	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	14,426,934		1,154,154	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9		0	
	その他	5,528,445		442,275	
6	カウンターパーティ信用リスク	5,803,544		464,283	
7	うち、SA-CCR適用分	3,123,752		249,900	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	413,626		33,090	
9	その他	2,266,166		181,293	
10	CVAリスク	3,187,472		254,997	
	うち、SA-CVA適用分	679,307		54,344	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	2,508,164		200,653	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	992,746		79,419	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,296,666		343,733	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	2,828,606		226,288	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	201,150		16,092	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	100,735		8,058	
15	未決済取引	5,672		453	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,474,984		277,998	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	593,802		47,504	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,022,933		81,834	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,752,292		140,183	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,955		8,476	
20	マーケット・リスク	2,941,123		235,289	
21	うち、標準的方式適用分	2,927,697		234,215	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	13,425		1,074	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	10,025,952		802,076	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,864,168		469,133	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	108,956,829		8,716,546	

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク		65,612,733		5,454,508
2	うち、標準的手法適用分		18,245,938		1,459,675
3	うち、内部格付手法適用分		42,810,397		3,630,321
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		9		0
	その他		4,556,388		364,511
4	カウンターパーティ信用リスク		8,782,850		711,274
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		2,685,994		220,905
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		3,414,641		273,171
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		691,698		55,335
	その他		1,990,515		161,861
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		1,218,445		103,324
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		4,308,192		362,672
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）		2,266,326		183,349
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		5,719		485
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		100,076		8,456
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		111,188		8,895
11	未決済取引		48,797		4,124
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		2,597,271		207,781
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		796,073		63,685
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,133,669		90,693
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		560,388		44,831
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		107,139		8,571
16	マーケット・リスク		8,360,682		668,854
17	うち、標準的方式適用分		1,533,920		122,713
18	うち、内部モデル方式適用分		6,826,762		546,140
19	オペレーショナル・リスク		8,934,643		714,771
20	うち、基礎的手法適用分		3,385,835		270,866
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		5,548,808		443,904
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		5,317,070		450,887
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		22,569,084		1,805,526
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		133,561,415		10,684,913

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,433,880	99,018,846	768,549	99,684,177
2	有価証券（うち負債性のもの）	13	59,692,651	—	59,692,664
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,803	109,292,835	111,641	109,183,997
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,436,697	268,004,332	880,190	268,560,839
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	33,543	12,361,016	35,201	12,359,358
6	コミットメント等	131,356	43,810,399	2,313	43,939,442
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	164,900	56,171,415	37,515	56,298,801
合計					
8	合計（4+7）	1,601,597	324,175,748	917,705	324,859,640

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2024年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,609,394
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	281,541
3		非デフォルト状態へ復帰した額	149,215
4		償却された額	693,569
5		その他の変動額 (注)	388,547
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）		1,436,697

（注）主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	63,630,365	36,053,811	10,394,068	9,839,647	—
2	有価証券（負債性のもの）	59,270,112	422,552	79,548	287,958	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	23,308,554	85,875,442	9,581	128,531	—
4	合計（1+2+3）	146,209,033	122,351,806	10,483,197	10,256,137	—
5	うちデフォルトしたもの	347,535	997,346	125,509	117,195	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,428,452	108,698,500	1,072,164	109,054,788
2	有価証券（うち負債性のもの）	69	65,247,554	—	65,247,624
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	121,709	117,393,264	242,988	117,271,985
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,550,231	291,339,318	1,315,153	291,574,397
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	44,179	12,035,247	69,852	12,009,574
6	コミットメント等	109,660	49,096,677	64,162	49,142,175
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	153,839	61,131,925	134,015	61,151,750
合計					
8	合計（4+7）	1,704,071	352,471,244	1,449,168	352,726,147

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2023年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,562,632
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	88,338
3		非デフォルト状態へ復帰した額	58,518
4		償却された額	76,006
5		その他の変動額	33,785
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）		1,550,231

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	90,745,928	18,308,859	10,920,191	2,721,186	15,188
2	有価証券（負債性のもの）	64,502,886	744,737	104,051	628,839	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	117,224,807	47,177	11,325	5,503	—
4	合計（1+2+3）	272,473,622	19,100,775	11,035,568	3,355,528	15,188
5	うちデフォルトしたもの	221,999	714,864	244,421	156,085	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4,291,923	2,214,041	4,291,923	2,214,041	8,032	0.12%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,584,999	164,189	4,584,999	44,967	755,070	16.30%
1c	国際決済銀行等向け	613,800	—	613,800	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	5,109	—	5,109	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	218,002	132,341	218,002	34,091	193,985	76.94%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	506	—	506	—	50	10.00%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	144,405	—	144,405	—	21,201	14.68%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,094,143	1,079,529	4,093,916	720,605	2,097,840	43.57%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	349,610	611,392	349,610	312,820	325,225	49.09%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	5,389,340	5,151,000	5,087,069	2,121,896	6,976,831	96.77%
	うち、特定貸付債権向け	23,433	—	15,386	—	17,310	112.49%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,319,794	—	3,319,794	—	3,319,794	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	7,237,109	8,051,474	7,134,316	2,084,256	7,239,249	78.52%
	うち、トランザクター向け	4,283	21,044	4,283	2,104	2,874	45.00%
9	不動産関連向け	2,908,327	749,832	2,865,387	110,051	2,432,500	81.75%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,091,338	365	1,091,217	32	408,693	37.45%
	うち、賃貸用不動産向け	28,804	85	28,804	8	13,779	47.82%
	うち、事業用不動産関連	1,788,184	749,381	1,745,365	110,010	2,010,028	108.33%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	237,409	3,097	236,446	1,390	264,218	111.09%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	77,611	27	77,517	6	77,524	100.00%
11a	現金	143,361	—	143,361	—	—	—
11b	取立未済手形	12,421	—	12,421	—	2,484	20.00%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	33,278,265	17,545,534	32,828,978	7,331,307	23,388,785	58.23%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	137,490	—	137,490	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,002,964	477,322	6,002,964	477,322	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,754,520	31	4,803,458	8	762,209	15.86%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	5,835	—	5,835	—	2	0.04%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	83,672	—	83,672	—	16,734	20.00%
7	国際開発銀行向け	128,980	—	128,980	—	1,063	0.82%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	140	—	140	—	14	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,199,033	475,156	3,269,494	157,917	1,236,276	36.07%
12	法人等向け	9,203,293	8,694,727	9,056,303	2,130,350	11,187,311	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	5,029,078	3,318,184	4,932,653	732,626	4,249,197	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	963,002	16,800	962,961	8	337,039	35.00%
15	不動産取得等事業向け	172,612	84,174	171,703	156	171,860	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	215,310	3,752	209,415	1,990	264,682	125.20%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20,863	2	20,863	—	15,878	76.10%
18	取立未済手形	10,515	—	10,515	—	2,103	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,564	—	1,564	—	1,564	100.00%
22	合計	29,928,880	13,070,151	29,798,017	3,500,381	18,245,938	54.79%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
		0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金	137,490	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,480,286	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,906,546	—	1,268,916	—	239,158	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	5,821	—	13	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	83,672	—	—	—
7	国際開発銀行向け	127,834	—	102	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	140	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,959,284	—	1,247,414	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	5,664,332
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	962,969	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	41,846	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	9,968	—
18	取立未済手形	—	—	10,515	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	9,657,979	140	3,322,505	962,969	1,538,388	5,664,332

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2023年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	137,490
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	6,480,286
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	388,847	—	—	—	4,803,467
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	5,835
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	83,672
7	国際開発銀行向け	1,042	—	—	—	128,980
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	140
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	220,711	0	—	—	3,427,411
12	法人等向け	11,185,338	1,315	—	—	11,186,653
13	中小企業等向け及び個人向け	948	—	—	—	5,665,280
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	962,969
15	不動産取得等事業向け	171,860	—	—	—	171,860
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	21,159	148,399	—	—	211,405
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,894	—	—	—	20,863
18	取立未済手形	—	—	—	—	10,515
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,564	—	—	—	1,564
22	合計	12,002,367	149,715	—	—	33,298,398

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2024年度中間期末 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	6,497,931	—	—	8,032	—	—	—	—	—	6,505,964
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,998,196	884,770	337,766	409,233	—	—	—	—	—	4,629,966
1c	国際決済銀行等向け	613,800	—	—	—	—	—	—	—	—	613,800
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	5,109	—	—	—	—	—	—	—	—	5,109
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	16,956	89,085	146,050	—	—	—	—	252,093
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	506	—	—	—	—	—	—	—	506
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	85,306	14,733	19,637	24,728	—	—	—	—	—	144,405
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,587,330	959,664	403,909	918,723	148,393	672,099	124,401	—	—	4,814,522
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	185,412	123,448	84,547	117,771	16,507	112,183	22,560	—	—	662,431
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	35,572	209,017	459,068	3,721	—	6,464,571	8,892	27,595	526	7,208,966
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	3,721	—	2,772	8,892	—	—	15,386
		100%	150%	100%	100%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	3,319,794	—	—	—	—	—	—	3,319,794
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	6,387	6,058,310	137,037	—	—	—	—	—	3,016,836	9,218,572
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	194,086	80,272	320,181	191,494	182,474	122,740	—	—	—	1,091,249
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	2,689	2,356	15,684	6,680	1,304	98	—	—	—	28,813
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	17,203	18,058	1,739,935	10,158	—	—	—	—	70,020	1,855,376
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	91,979	1,114	144,742	—	—	—	—	—	—	237,836
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	77,524	—	—	—	—	—	—	—	77,524
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	143,361	—	—	—	—	—	—	—	—	143,361
11b	取立未済手形	—	—	12,421	—	—	—	—	—	—	12,421
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

（単位：百万円）

項番	リスク・ウェイト	2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	11,727,391	3,023,964	90.81%	14,474,885
2	40%-70%	2,490,999	514,803	30.24%	2,642,360
3	75%	4,875,808	4,517,366	39.56%	6,738,807
	80%	11,769	—	—	3,721
4	85%	2,647,384	3,912,372	12.35%	2,990,979
5	90%-100%	6,196,839	4,722,279	42.46%	7,933,765
6	105%-130%	1,751,690	749,466	15.33%	1,749,073
7	150%	256,588	105,282	48.88%	306,897
8	100%	3,319,794	—	—	3,319,794
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	33,278,265	17,545,534	41.85%	40,160,286

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー （単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	163,862,122	31,054,942	98.98%	195,205,891	0.00%	17.6
2	0.15以上0.25未満	36,418	—	—	36,418	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	79,033	—	—	74,107	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,871	1,286	40.00%	3,658	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,151	9,991	40.00%	6,685	1.20%	0.0
6	2.50以上10.00未満	54,782	—	—	49,430	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	15,507	3,057	93.39%	9,365	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	164,069,887	31,069,276	98.97%	195,385,557	0.00%	17.6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	5,160,349	863,050	46.25%	4,988,105	0.06%	5.2
2	0.15以上0.25未満	2,760,988	444,026	47.92%	2,909,315	0.16%	4.3
3	0.25以上0.50未満	1,296,024	186,891	53.37%	1,376,325	0.28%	2.4
4	0.50以上0.75未満	578,492	54,912	49.89%	592,158	0.50%	0.9
5	0.75以上2.50未満	772,466	106,942	51.78%	812,097	1.41%	1.1
6	2.50以上10.00未満	155,068	7,609	65.62%	163,667	5.30%	0.4
7	10.00以上100.00未満	327,170	8,552	73.88%	335,701	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	86,430	5,219	87.06%	81,523	100.00%	0.4
9	小計	11,136,990	1,677,206	48.57%	11,258,893	1.34%	15.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	591,509	501,168	15.78%	646,893	0.07%	2.0
2	0.15以上0.25未満	1,026,823	60,346	47.81%	1,040,035	0.16%	4.1
3	0.25以上0.50未満	776,856	33,947	53.67%	779,949	0.28%	3.2
4	0.50以上0.75未満	418,789	14,247	55.42%	394,133	0.50%	1.6
5	0.75以上2.50未満	579,972	55,322	75.02%	590,586	1.45%	2.2
6	2.50以上10.00未満	166,323	3,359	64.77%	154,911	5.30%	0.8
7	10.00以上100.00未満	87,998	5,286	76.53%	88,472	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	132,029	1,168	78.31%	100,490	100.00%	1.8
9	小計	3,780,303	674,846	42.88%	3,795,473	3.49%	16.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,953,034	1,335,143	65.08%	4,609,150	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	1,817,333	1,188,816	66.95%	2,310,009	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	1,258,596	1,178,410	54.18%	1,615,603	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	580,776	213,480	64.52%	630,394	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	580,510	180,484	56.40%	611,357	1.15%	0.1
6	2.50以上10.00未満	381,318	130,917	74.20%	412,241	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	187,250	86,430	56.69%	220,634	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	156,052	5,741	47.63%	118,184	100.00%	0.0
9	小計	8,914,872	4,319,427	62.74%	10,527,575	1.75%	1.9

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.75%	2.2	801,317	0.41%	1,134	
2	0.15以上0.25未満	49.96%	1.0	10,551	28.97%	29	
3	0.25以上0.50未満	36.38%	2.5	31,934	43.09%	75	
4	0.50以上0.75未満	34.23%	2.2	1,809	49.45%	6	
5	0.75以上2.50未満	36.38%	2.3	5,038	75.36%	29	
6	2.50以上10.00未満	49.87%	1.0	73,918	149.54%	1,306	
7	10.00以上100.00未満	29.48%	1.4	10,575	112.92%	286	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.75%	2.2	935,145	0.47%	2,867	2,901
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	34.68%	3.0	1,006,433	20.17%	1,145	
2	0.15以上0.25未満	28.13%	2.6	707,225	24.30%	1,309	
3	0.25以上0.50未満	27.93%	2.6	440,666	32.01%	1,076	
4	0.50以上0.75未満	27.59%	2.4	245,261	41.41%	817	
5	0.75以上2.50未満	28.11%	2.3	497,447	61.25%	3,265	
6	2.50以上10.00未満	25.25%	2.2	134,305	82.06%	2,191	
7	10.00以上100.00未満	32.68%	3.7	518,452	154.43%	11,366	
8	100.00（デフォルト）	22.78%	—	8,267	10.14%	17,910	
9	小計	31.03%	2.8	3,558,059	31.60%	39,082	43,201
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.03%	3.5	78,134	12.07%	108	
2	0.15以上0.25未満	20.41%	2.9	164,922	15.85%	339	
3	0.25以上0.50未満	22.20%	2.8	176,803	22.66%	484	
4	0.50以上0.75未満	20.29%	2.7	104,837	26.59%	400	
5	0.75以上2.50未満	21.97%	2.5	250,133	42.35%	1,952	
6	2.50以上10.00未満	19.69%	2.1	85,255	55.03%	1,616	
7	10.00以上100.00未満	20.67%	1.9	66,529	75.19%	1,894	
8	100.00（デフォルト）	30.05%	—	30,887	30.73%	27,731	
9	小計	21.34%	2.9	957,502	25.22%	34,528	54,280
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.19%	3.7	905,690	19.64%	892	
2	0.15以上0.25未満	29.27%	3.5	731,229	31.65%	1,081	
3	0.25以上0.50未満	28.90%	3.9	705,415	43.66%	1,307	
4	0.50以上0.75未満	29.02%	4.0	375,908	59.63%	914	
5	0.75以上2.50未満	28.63%	4.1	462,610	75.66%	2,007	
6	2.50以上10.00未満	30.01%	3.2	446,840	108.39%	6,557	
7	10.00以上100.00未満	29.01%	4.3	308,116	139.64%	6,631	
8	100.00（デフォルト）	28.39%	—	54,097	45.77%	29,229	
9	小計	28.26%	3.7	3,989,909	37.89%	48,622	50,084

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	5,329,282	16.81%	1,369,787	0.06%	1,710.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	642,457	7,510,840	10.00%	1,596,461	0.36%	9.3
4	0.50以上0.75未満	232,512	11,077,227	36.81%	2,581,396	0.62%	1,354.3
5	0.75以上2.50未満	366,650	466,911	68.29%	660,107	1.53%	617.1
6	2.50以上10.00未満	190,984	176,662	98.70%	352,947	3.76%	1,039.5
7	10.00以上100.00未満	32,888	9,092	28.35%	37,943	37.05%	70.5
8	100.00（デフォルト）	85,302	2,517	22.42%	85,484	100.00%	3.9
9	小計	1,550,796	24,572,534	30.23%	6,684,128	2.18%	4,805.3
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	211,933	2,314	100.00%	214,248	0.11%	23.9
2	0.15以上0.25未満	1,343,989	9,942	100.00%	1,353,932	0.18%	104.6
3	0.25以上0.50未満	7,759,295	—	—	7,759,295	0.35%	419.5
4	0.50以上0.75未満	602,952	962	100.00%	603,915	0.68%	102.7
5	0.75以上2.50未満	1,649,539	1,188	100.00%	1,650,728	1.08%	137.8
6	2.50以上10.00未満	98,842	216	100.00%	99,058	9.61%	6.2
7	10.00以上100.00未満	56,996	343	100.00%	57,340	31.28%	6.2
8	100.00（デフォルト）	51,778	129	100.00%	51,907	100.00%	4.1
9	小計	11,775,328	15,097	100.00%	11,790,426	1.11%	805.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,689	2,367,634	61.48%	1,448,228	0.05%	2,200.3
2	0.15以上0.25未満	9,139	27,578	62.99%	18,318	0.21%	19.0
3	0.25以上0.50未満	467,822	130,882	30.18%	475,042	0.44%	18.8
4	0.50以上0.75未満	132,859	276,938	99.88%	408,413	0.57%	79.7
5	0.75以上2.50未満	188,229	310,707	83.92%	349,577	1.36%	540.3
6	2.50以上10.00未満	234,685	4,708	57.80%	74,396	5.73%	30.5
7	10.00以上100.00未満	998	170	67.91%	1,134	30.17%	0.5
8	100.00（デフォルト）	85,535	929	68.02%	85,683	100.00%	3.2
9	小計	1,120,961	3,119,549	68.35%	2,860,796	3.50%	2,892.8
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	520,341	—	—	518,820	0.01%	0.2
2	0.15以上0.25未満	42,002	—	—	41,833	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	9,379	—	—	9,367	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,031	—	—	5,032	1.05%	0.0
6	2.50以上10.00未満	532	—	—	532	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	56	—	—	56	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	88	—	—	88	100.00%	0.0
9	小計	577,432	—	—	575,732	0.06%	0.4

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.80%	—	45,575	3.32%	718	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	78.91%	—	214,937	13.46%	4,504	
4	0.50以上0.75未満	91.62%	—	629,311	24.37%	14,791	
5	0.75以上2.50未満	76.42%	—	266,670	40.39%	7,741	
6	2.50以上10.00未満	76.58%	—	271,158	76.82%	10,191	
7	10.00以上100.00未満	79.89%	—	88,073	232.11%	11,509	
8	100.00（デフォルト）	82.47%	—	111	0.13%	73,827	
9	小計	82.86%	—	1,515,838	22.67%	123,284	118,114
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.49%	—	21,342	9.96%	92	
2	0.15以上0.25未満	34.11%	—	176,925	13.06%	869	
3	0.25以上0.50未満	30.89%	—	1,455,636	18.75%	8,502	
4	0.50以上0.75未満	32.94%	—	192,499	31.87%	1,358	
5	0.75以上2.50未満	31.77%	—	684,667	41.47%	5,762	
6	2.50以上10.00未満	30.86%	—	136,394	137.69%	2,936	
7	10.00以上100.00未満	34.43%	—	100,360	175.02%	6,224	
8	100.00（デフォルト）	29.69%	—	14,997	28.89%	14,214	
9	小計	31.69%	—	2,782,824	23.60%	39,961	42,661
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.08%	—	343	0.02%	1	
2	0.15以上0.25未満	69.22%	—	5,535	30.22%	28	
3	0.25以上0.50未満	25.38%	—	79,235	16.67%	519	
4	0.50以上0.75未満	81.04%	—	256,732	62.86%	1,900	
5	0.75以上2.50未満	34.42%	—	136,766	39.12%	1,755	
6	2.50以上10.00未満	34.92%	—	38,205	51.35%	1,338	
7	10.00以上100.00未満	59.97%	—	1,615	142.35%	223	
8	100.00（デフォルト）	58.88%	—	9,339	10.90%	49,706	
9	小計	23.16%	—	527,775	18.44%	55,473	53,811
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	34.32%	1.2	22,028	4.24%	38	
2	0.15以上0.25未満	26.15%	1.1	6,718	16.05%	17	
3	0.25以上0.50未満	27.65%	1.5	2,520	26.90%	7	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	3.2	3,728	74.08%	16	
6	2.50以上10.00未満	25.32%	1.0	404	75.92%	7	
7	10.00以上100.00未満	25.32%	1.0	56	100.34%	1	
8	100.00（デフォルト）	25.00%	—	—	—	22	
9	小計	33.58%	1.2	35,457	6.15%	109	109

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	6,050	—	—	6,050	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	1,266	—	—	1,266	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,872	—	—	3,872	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,515	—	—	11,515	1.48%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	22,705	—	—	22,705	0.83%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	10,871	—	—	10,871	0.05%	1.8
2	0.15以上0.25未満	616,858	—	—	616,858	0.22%	27.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	3,978	—	—	3,850	0.54%	0.4
5	0.75以上2.50未満	51,500	—	—	50,817	2.02%	6.8
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	22.13%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,595	—	—	3,552	100.00%	0.4
9	小計	686,803	—	—	685,950	0.86%	36.6
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	4	—	—	4	26.36%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	0.0
8	100.00（デフォルト）	14	—	—	14	100.00%	0.0
9	小計	18	—	—	18	83.84%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		203,636,101	65,447,938	85.69%	243,587,257	0.35%	8,592.0

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	35.74%	1.0	684	11.31%	1	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.0	260	20.55%	—	
3	0.25以上0.50未満	35.74%	1.0	1,144	29.55%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.74%	1.0	9,482	82.35%	61	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.73%	1.0	11,572	50.96%	67	68
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	463	4.26%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.81%	—	81,854	13.26%	418	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	976	25.35%	6	
5	0.75以上2.50未満	33.61%	—	28,767	56.60%	346	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.27%	—	0	214.02%	0	
8	100.00（デフォルト）	28.63%	—	772	21.74%	955	
9	小計	31.00%	—	112,834	16.44%	1,728	1,662
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	103.23%	—	10	254.48%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	103.23%	—	4	29.00%	15	
9	小計	99.23%	—	14	78.47%	16	15
合計（すべてのポートフォリオ）		37.52%	2.1	14,426,934	5.92%	345,743	366,911

債務者の数は、三菱UFJ信託銀行を除く、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのうち個人向けローンについては、債権数で表示しております。

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー （単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	4,304,727	2,293,289	71.73%	5,236,842	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	98,079	108,615	89.83%	177,498	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	121,486	14,330	57.85%	128,377	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,841	5,488	42.22%	24,062	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	80,553	79,967	88.95%	128,924	0.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,990	3,262	79.41%	6,144	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	46,856	65,007	54.79%	77,227	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,680,535	2,569,962	73.42%	5,779,077	0.23%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	44,307,241	39,437,665	47.14%	59,428,128	0.06%	8.1
2	0.15以上0.25未満	3,123,005	2,754,514	47.94%	4,178,117	0.16%	1.2
3	0.25以上0.50未満	1,838,156	1,521,709	53.54%	2,468,533	0.28%	0.6
4	0.50以上0.75未満	928,735	900,204	52.53%	1,265,675	0.50%	0.3
5	0.75以上2.50未満	2,236,872	1,484,197	53.61%	2,763,637	1.46%	0.8
6	2.50以上10.00未満	272,237	106,162	53.91%	293,779	5.30%	0.2
7	10.00以上100.00未満	491,815	931,721	44.76%	835,822	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	949,718	150,225	46.07%	1,066,037	100.00%	1.5
9	小計	54,147,781	47,286,401	47.73%	72,299,731	1.75%	13.4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.94%	1.4	1,041,040	19.87%	1,465	
2	0.15以上0.25未満	44.99%	0.9	52,384	29.51%	127	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	0.6	42,751	33.30%	161	
4	0.50以上0.75未満	44.67%	1.1	12,888	53.56%	53	
5	0.75以上2.50未満	44.70%	1.6	103,477	80.26%	548	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	2.1	10,662	173.51%	146	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	3.2	164,049	212.42%	3,600	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	44.93%	1.4	1,427,254	24.69%	6,104	6,182
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39.88%	2.4	12,194,797	20.52%	14,765	
2	0.15以上0.25未満	37.89%	2.2	1,374,574	32.89%	2,533	
3	0.25以上0.50未満	38.26%	2.5	1,133,710	45.92%	2,644	
4	0.50以上0.75未満	38.46%	2.7	790,617	62.46%	2,434	
5	0.75以上2.50未満	39.10%	2.3	2,472,629	89.47%	15,968	
6	2.50以上10.00未満	38.29%	1.8	364,235	123.98%	5,962	
7	10.00以上100.00未満	39.61%	2.7	1,460,260	174.70%	34,300	
8	100.00（デフォルト）	39.85%	—	—	—	424,872	
9	小計	39.64%	2.4	19,790,824	27.37%	503,481	545,043
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	712,602	—	—	712,602	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	257,968	—	—	257,968	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	38,556	—	—	38,556	0.28%	0.1
4	0.50以上0.75未満	16,842	—	—	16,842	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	302,963	—	—	302,963	1.67%	0.1
6	2.50以上10.00未満	8,518	—	—	8,518	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	53,407	33	40.00%	53,420	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	9,556	—	—	9,556	100.00%	0.0
9	小計	1,400,416	33	40.00%	1,400,429	1.54%	1.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,051,525	234,545	40.00%	3,135,361	0.06%	1.7
2	0.15以上0.25未満	309,901	16,090	40.00%	314,720	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	173,044	71,132	40.00%	201,494	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	69,321	4,094	40.00%	70,661	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	116,709	—	—	116,403	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	11,804	1,940	40.00%	12,558	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	20,319	—	—	19,991	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,425	—	—	1,425	100.00%	0.0
9	小計	3,754,052	327,802	40.00%	3,872,617	0.24%	1.9

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,389,271	194.95%	401	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	541,329	209.84%	371	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	78,258	202.96%	97	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	40,112	238.16%	75	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,016,819	335.62%	4,578	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	36,232	425.31%	406	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	302,466	566.19%	4,980	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	—	107,505	1,125.00%	8,600	
9	小計	90.00%	5.0	3,511,995	250.77%	19,512	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.29%	1.2	428,121	13.65%	797	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.3	86,795	27.57%	201	
3	0.25以上0.50未満	40.29%	2.2	90,148	44.74%	227	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	2.3	43,146	61.06%	141	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.3	94,140	80.87%	725	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	2.1	16,608	132.24%	266	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	31,689	158.51%	828	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	570	
9	小計	40.24%	1.3	790,650	20.41%	3,757	3,748

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,033,479	9,953	40.00%	1,037,460	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	35,475	—	—	35,475	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	17,658	—	—	17,658	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,092	—	—	1,092	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,177	—	—	5,177	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,396	—	—	2,396	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,644	—	—	3,644	100.00%	0.0
9	小計	1,098,924	9,953	40.00%	1,102,906	0.43%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		65,081,710	50,194,152	49.01%	84,454,762	1.55%	17.7

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.06%	1.0	131,326	12.65%	268	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	8,173	23.04%	22	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	5,840	33.07%	19	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	506	46.36%	2	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	3,663	70.75%	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	1.0	5,378	224.42%	111	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	1,457	
9	小計	40.06%	1.0	154,889	14.04%	1,912	1,804
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		40.87%	2.3	25,675,614	30.40%	534,768	556,778

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー （単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	159,653,562	1,508,881	42.38%	160,313,875	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	58,694	—	—	58,694	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	17,463	17,644	52.52%	26,730	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,684	—	—	7,684	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,852	255	52.51%	29,986	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	14,505	—	—	14,505	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	20,157	3,940	90.96%	17,933	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	159,801,921	1,530,722	42.62%	160,469,411	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,869,301	1,701,254	52.06%	7,754,988	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	190,261	39,109	40.21%	205,991	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	48,184	21,684	36.04%	55,999	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,637	8,581	34.37%	40,587	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,510	53,734	41.21%	92,656	0.92%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,366	3,980	100.00%	5,346	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	6,061	296,446	0.36%	7,168	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,223,322	2,124,791	44.21%	8,162,739	0.09%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	48,352,484	45,516,307	43.74%	68,228,524	0.06%	13.4
2	0.15以上0.25未満	6,159,742	5,602,084	24.91%	7,555,400	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,390,687	1,487,157	53.46%	4,172,389	0.28%	3.7
4	0.50以上0.75未満	1,898,033	1,196,686	54.46%	2,549,799	0.50%	1.5
5	0.75以上2.50未満	3,304,138	1,260,915	53.16%	3,974,477	1.41%	2.0
6	2.50以上10.00未満	484,128	113,536	50.58%	539,761	5.31%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,228,950	345,689	54.27%	1,419,513	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	635,430	124,271	54.31%	816,546	100.00%	0.7
9	小計	65,453,596	55,646,648	42.65%	89,256,411	1.26%	28.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	388,051	60,073	60.79%	424,573	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	940,009	68,397	43.23%	969,578	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	753,052	38,314	43.87%	769,861	0.28%	3.0
4	0.50以上0.75未満	476,374	14,575	41.35%	482,403	0.50%	1.7
5	0.75以上2.50未満	673,362	37,734	45.63%	690,582	1.43%	2.5
6	2.50以上10.00未満	165,801	3,491	44.33%	167,349	5.31%	0.9
7	10.00以上100.00未満	118,917	4,833	62.95%	122,086	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	147,262	2,264	60.25%	207,478	100.00%	3.1
9	小計	3,662,833	229,685	48.80%	3,833,914	6.40%	16.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,835,552	1,875,611	59.79%	4,957,115	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,245,513	877,198	60.72%	1,778,205	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,177,215	669,651	56.99%	1,558,862	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	585,189	206,645	57.81%	704,671	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	714,212	238,597	61.86%	861,811	1.32%	0.1
6	2.50以上10.00未満	229,047	19,730	58.31%	240,551	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	154,461	97,311	72.19%	225,097	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	203,759	18,093	58.85%	219,041	100.00%	0.0
9	小計	8,144,950	4,002,839	59.84%	10,545,358	2.66%	1.6

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.08%	1.6	1,016,695	0.63%	1,532	
2	0.15以上0.25未満	42.25%	1.4	16,090	27.41%	39	
3	0.25以上0.50未満	29.41%	3.5	12,516	46.82%	22	
4	0.50以上0.75未満	21.93%	2.2	3,197	41.60%	8	
5	0.75以上2.50未満	14.39%	1.8	9,603	32.02%	73	
6	2.50以上10.00未満	47.99%	1.0	20,888	144.00%	369	
7	10.00以上100.00未満	11.43%	2.4	8,477	47.27%	213	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.07%	1.6	1,087,469	0.67%	2,259	4,855
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.37%	1.0	1,077,994	13.90%	1,756	
2	0.15以上0.25未満	36.31%	0.6	39,890	19.36%	119	
3	0.25以上0.50未満	35.68%	1.5	20,754	37.06%	55	
4	0.50以上0.75未満	36.97%	0.8	17,363	42.78%	75	
5	0.75以上2.50未満	29.83%	1.2	49,001	52.88%	248	
6	2.50以上10.00未満	32.44%	0.4	5,709	106.79%	92	
7	10.00以上100.00未満	33.00%	1.8	11,074	154.49%	246	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.24%	1.0	1,221,790	14.96%	2,593	4,229
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.87%	2.4	12,461,210	18.26%	14,950	
2	0.15以上0.25未満	30.26%	2.6	2,081,381	27.54%	3,658	
3	0.25以上0.50未満	29.83%	2.7	1,506,650	36.11%	3,484	
4	0.50以上0.75未満	30.55%	2.5	1,214,978	47.64%	3,895	
5	0.75以上2.50未満	30.21%	2.2	2,672,803	67.24%	16,999	
6	2.50以上10.00未満	27.56%	2.1	497,553	92.18%	7,900	
7	10.00以上100.00未満	31.37%	3.9	2,127,065	149.84%	46,312	
8	100.00（デフォルト）	30.96%	—	298,065	36.50%	229,040	
9	小計	34.54%	2.5	22,859,709	25.61%	326,244	642,090
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.35%	2.9	64,486	15.18%	87	
2	0.15以上0.25未満	20.37%	2.8	153,449	15.82%	316	
3	0.25以上0.50未満	18.96%	2.7	144,740	18.80%	408	
4	0.50以上0.75未満	19.01%	2.7	124,633	25.83%	458	
5	0.75以上2.50未満	20.06%	2.5	267,479	38.73%	2,039	
6	2.50以上10.00未満	14.58%	2.1	67,774	40.49%	1,296	
7	10.00以上100.00未満	15.58%	2.2	73,415	60.13%	1,978	
8	100.00（デフォルト）	37.40%	—	89,302	43.04%	70,618	
9	小計	21.15%	2.7	985,281	25.69%	77,203	125,095
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.92%	3.6	806,143	16.26%	822	
2	0.15以上0.25未満	23.99%	3.6	499,312	28.07%	682	
3	0.25以上0.50未満	20.15%	3.8	498,978	32.00%	879	
4	0.50以上0.75未満	16.77%	4.1	246,871	35.03%	591	
5	0.75以上2.50未満	19.62%	3.7	460,584	53.44%	2,441	
6	2.50以上10.00未満	23.07%	4.0	214,989	89.37%	2,947	
7	10.00以上100.00未満	25.60%	3.2	261,764	116.28%	5,994	
8	100.00（デフォルト）	21.21%	—	84,128	38.40%	39,820	
9	小計	22.03%	3.7	3,072,771	29.13%	54,179	109,377

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	5,091,805	—	—	5,091,805	0.05%	1.5
2	0.15以上0.25未満	229,300	—	—	229,300	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	74,192	—	—	74,192	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	162,413	—	—	162,413	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	274,232	25,200	100.00%	299,432	1.68%	0.1
6	2.50以上10.00未満	17,799	—	—	17,799	5.31%	0.1
7	10.00以上100.00未満	21,672	—	—	21,672	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	9,814	—	—	9,814	100.00%	0.0
9	小計	5,881,229	25,200	100.00%	5,906,429	0.37%	2.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,963,533	63.94%	1,255,521	0.05%	9,507.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	639,695	682,122	100.00%	1,321,817	0.35%	9,635.8
4	0.50以上0.75未満	221,484	1,846,424	86.97%	1,827,476	0.62%	11,492.2
5	0.75以上2.50未満	362,692	392,649	41.18%	524,389	1.53%	628.9
6	2.50以上10.00未満	200,218	169,875	54.46%	292,732	3.80%	745.7
7	10.00以上100.00未満	18,094	4,438	49.84%	20,307	39.36%	60.0
8	100.00（デフォルト）	80,799	1,261	8.31%	81,009	100.00%	217.5
9	小計	1,522,984	5,060,304	75.09%	5,323,254	2.34%	32,288.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	257,239	2,729	100.00%	259,969	0.11%	29.9
2	0.15以上0.25未満	1,611,624	12,989	100.00%	1,624,613	0.19%	150.1
3	0.25以上0.50未満	8,404,351	52	100.00%	8,404,403	0.33%	416.1
4	0.50以上0.75未満	1,086,963	1,504	100.00%	1,088,467	0.69%	157.2
5	0.75以上2.50未満	398,818	994	100.00%	399,813	1.50%	45.8
6	2.50以上10.00未満	45,424	305	100.00%	45,730	9.35%	3.6
7	10.00以上100.00未満	57,009	516	100.00%	57,526	29.06%	5.5
8	100.00（デフォルト）	62,189	216	100.00%	65,511	100.00%	5.3
9	小計	11,923,621	19,309	100.00%	11,946,035	1.10%	813.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,480,421	24.29%	602,556	0.03%	2,300.5
2	0.15以上0.25未満	2,717	12,603	58.50%	10,091	0.23%	24.6
3	0.25以上0.50未満	445,120	36,215	83.56%	475,382	0.45%	145.9
4	0.50以上0.75未満	105,990	245,648	99.27%	349,846	0.57%	274.5
5	0.75以上2.50未満	194,956	163,501	72.60%	313,673	1.33%	1,112.5
6	2.50以上10.00未満	283,865	344,937	0.33%	285,027	5.14%	26.6
7	10.00以上100.00未満	1,182	265	57.10%	1,334	27.60%	0.7
8	100.00（デフォルト）	83,769	1,324	10.74%	84,967	100.00%	166.6
9	小計	1,117,602	3,284,918	30.57%	2,122,880	5.11%	4,052.2
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,204,217	16,404	52.52%	4,212,832	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	580,925	7,628	52.52%	584,931	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	137,414	—	—	137,414	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	66,656	211	52.52%	66,767	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,416	—	—	32,416	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	423	—	—	423	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	39,206	—	—	39,298	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,779	—	—	2,779	100.00%	0.0
9	小計	5,064,038	24,244	52.52%	5,076,864	0.22%	2.1

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,717,018	112.27%	2,612	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	428,307	186.78%	330	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	141,407	190.59%	186	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	469,197	288.89%	730	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	982,819	328.22%	4,544	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	75,668	425.11%	850	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	123,143	568.21%	2,028	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	—	110,411	1,125.00%	8,832	
9	小計	90.00%	5.0	8,047,974	136.25%	20,116	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76.52%	—	35,661	2.84%	554	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.11%	—	179,608	13.58%	3,758	
4	0.50以上0.75未満	91.48%	—	443,083	24.24%	10,406	
5	0.75以上2.50未満	76.84%	—	213,402	40.69%	6,205	
6	2.50以上10.00未満	77.17%	—	228,083	77.91%	8,600	
7	10.00以上100.00未満	81.78%	—	47,386	233.35%	6,712	
8	100.00（デフォルト）	82.63%	—	5,052	6.23%	68,176	
9	小計	82.73%	—	1,152,279	21.64%	104,414	43,567
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.61%	—	27,099	10.42%	117	
2	0.15以上0.25未満	32.08%	—	203,273	12.51%	1,009	
3	0.25以上0.50未満	29.83%	—	1,458,814	17.35%	8,376	
4	0.50以上0.75未満	31.71%	—	336,806	30.94%	2,388	
5	0.75以上2.50未満	32.57%	—	212,107	53.05%	1,960	
6	2.50以上10.00未満	29.85%	—	60,064	131.34%	1,275	
7	10.00以上100.00未満	31.57%	—	91,186	158.51%	5,231	
8	100.00（デフォルト）	27.40%	—	19,397	29.61%	16,400	
9	小計	30.72%	—	2,408,751	20.16%	36,759	10,128
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	—	67	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	88.40%	—	3,980	39.44%	20	
3	0.25以上0.50未満	20.14%	—	68,665	14.44%	427	
4	0.50以上0.75未満	81.48%	—	221,435	63.29%	1,641	
5	0.75以上2.50未満	32.62%	—	115,937	36.96%	1,479	
6	2.50以上10.00未満	14.78%	—	76,368	26.79%	2,070	
7	10.00以上100.00未満	47.12%	—	1,488	111.58%	191	
8	100.00（デフォルト）	54.62%	—	11,085	13.04%	45,530	
9	小計	27.39%	—	499,030	23.50%	51,362	18,623
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.62%	1.1	393,629	9.34%	768	
2	0.15以上0.25未満	34.23%	1.7	152,673	26.10%	320	
3	0.25以上0.50未満	32.22%	1.3	40,858	29.73%	123	
4	0.50以上0.75未満	31.03%	1.7	29,114	43.60%	103	
5	0.75以上2.50未満	33.36%	1.1	19,287	59.49%	126	
6	2.50以上10.00未満	25.33%	1.0	321	76.00%	5	
7	10.00以上100.00未満	35.61%	1.0	56,405	143.52%	1,455	
8	100.00（デフォルト）	25.33%	—	20	0.75%	702	
9	小計	32.79%	1.1	692,310	13.63%	3,606	8,234

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,448,443	11,414	52.52%	1,454,438	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	45,554	—	—	45,554	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	19,854	—	—	19,854	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,353	—	—	8,353	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,394	—	—	7,394	1.44%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19,275	—	—	19,321	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,308	—	—	3,308	100.00%	0.0
9	小計	1,552,184	11,414	52.52%	1,558,224	0.41%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	13,275	—	—	13,275	0.03%	2.0
2	0.15以上0.25未満	662,141	—	—	662,141	0.22%	27.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,680	—	—	4,680	0.53%	0.5
5	0.75以上2.50未満	47,827	—	—	47,827	2.06%	6.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	22.13%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,340	—	—	3,519	100.00%	0.4
9	小計	731,266	—	—	731,445	0.81%	36.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	5,739	—	—	5,739	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,986	—	—	2,986	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,725	—	—	8,725	3.59%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3	—	—	3	26.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	16	—	—	16	100.00%	0.0
9	小計	20	—	—	20	86.17%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		272,088,296	71,960,078	45.44%	304,941,714	0.68%	37,243.9

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.75%	1.0	162,668	11.18%	331	
2	0.15以上0.25未満	37.23%	1.0	9,762	21.43%	27	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	1.0	5,881	29.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	35.84%	1.0	3,466	41.50%	14	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	1.0	4,923	66.58%	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.84%	1.0	27,485	142.25%	720	
8	100.00（デフォルト）	21.97%	—	1,246	37.67%	627	
9	小計	36.70%	1.0	215,435	13.82%	1,779	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	29.70%	—	365	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	29.70%	—	84,423	12.75%	432	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	29.70%	—	1,129	24.12%	7	
5	0.75以上2.50未満	30.48%	—	28,904	60.43%	301	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.97%	—	1	215.65%	0	
8	100.00（デフォルト）	27.29%	—	813	23.10%	895	
9	小計	29.73%	—	115,636	15.80%	1,638	471
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,243	39.09%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	11,856	397.00%	310	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	14,100	161.59%	314	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	104.47%	—	9	257.55%	1	
8	100.00（デフォルト）	104.47%	—	9	58.08%	16	
9	小計	104.47%	—	19	95.53%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.51%	1.9	42,372,559	13.89%	682,490	966,673

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—		
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	845,639	849,922		
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	1,379,639	1,393,518		
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—		
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	23,015,316	23,568,488		
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	949,474	976,010		
7	特定貸付債権－FIRB	—	—		
8	特定貸付債権－AIRB	3,989,909	4,247,748		
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,515,838	1,515,838		
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,782,824	2,782,824		
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	527,690	561,518		
12	購入債権－FIRB	790,299	945,590		
13	購入債権－AIRB	148,240	159,813		
14	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	14	14		
15	合計	35,944,887	37,001,289		

項番	ポートフォリオ	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB			—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB			1,087,469	1,087,469
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB			—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB			1,221,790	1,221,790
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB			—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB			23,855,142	23,844,991
7	特定貸付債権－FIRB			—	—
8	特定貸付債権－AIRB			3,072,771	3,072,771
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			1,152,279	1,152,279
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー			2,408,751	2,408,751
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー			499,030	499,030
12	株式－FIRB			—	—
13	株式－AIRB			8,047,974	8,047,974
14	購入債権－FIRB			—	—
15	購入債権－AIRB			1,037,482	1,037,482
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー			19	19
17	合計			42,382,710	42,372,559

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

(単位：百万円、%)

		2024年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	44,992	3,873	50%	—	—	—	46,541	46,541	23,270	—
	2.5年以上	18,608	33,903	70%	—	18,608	—	11,980	30,589	21,412	122
良（Good）	2.5年未満	7,450	15,053	70%	—	—	—	13,471	13,471	9,430	53
	2.5年以上	25,032	9,590	90%	—	—	—	28,869	28,869	25,982	230
可（Satisfactory）		1,719	10,207	115%	—	—	—	5,802	5,802	6,672	162
弱い（Weak）		18,000	3,000	250%	—	—	—	19,200	19,200	48,000	1,536
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		115,803	75,627	—	—	18,608	—	125,865	144,473	134,768	2,105

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）							
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	4,111	8,230	95%	7,403	7,032	29
良（Good）	2.5年未満	970	—	95%	970	921	3
	2.5年以上	22,941	34,165	120%	36,607	43,928	146
可（Satisfactory）		—	22,918	140%	9,167	12,834	256
弱い（Weak）		5,892	—	250%	5,892	14,730	471
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—
合計		33,914	65,313	—	60,040	79,448	907

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	15,820	－	50%	－	10,038	－	5,781	15,820	7,910	－
	2.5年以上	73,697	34,494	70%	－	12,869	－	78,944	91,814	64,269	367
良（Good）	2.5年未満	49,744	28,575	70%	－	45,452	－	19,299	64,752	45,326	259
	2.5年以上	29,854	13,853	90%	－	－	－	37,130	37,130	33,417	297
可（Satisfactory）		73,936	1,484	115%	－	－	－	74,716	74,716	85,923	2,092
弱い（Weak）		14,232	19,558	250%	－	－	－	24,504	24,504	61,261	1,960
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		257,286	97,966	－	－	68,360	－	240,377	308,738	298,109	4,975
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	8,321	－	70%					8,321	5,824	33
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	20,286	1,187	95%					20,910	19,864	83
	2.5年以上	18,453	39,540	120%					39,220	47,064	156
可（Satisfactory）		－	7,630	140%					4,007	5,610	112
弱い（Weak）		9,127	29,357	250%					24,545	61,363	1,963
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		56,188	77,715	－					97,004	139,728	2,349
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		117,238	31,437	300%					126,485	379,455	
簡易手法－非上場株式		209,747	－	400%					209,747	838,990	
内部モデル手法		－	－	－					－	－	
合計		326,986	31,437	－					336,232	1,218,445	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	2,587,733	3,923,771		1.4	9,116,106	3,123,752
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					6,960,446	2,266,166
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						5,389,918

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,826,398	3,850,119			7,678,617	2,685,994
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					41,093,564	1,990,515
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,676,510

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）				—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）				—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			7,500,501	3,414,641
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計			7,500,501	3,414,641

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	613,677	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	39,052	
3	合計		200,653

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2024年度中間期末	
		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	9,267	
2	外国為替リスク	7,032	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	38,044	
7	合計	54,344	7,616

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末
		CVAリスク相当額
1	前期末	258,864
2	当期末	254,997
3	変動事由の説明	CVAリスク相当額の減少は、主にBA-CVAにおけるデリバティブエクスポージャーの減少によるもの。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	業種＼リスク・ウェイト	2024年度中間期末													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	58,556	—	3,734	—	—	92,122	—	—	—	50,566	—	—	—	204,981
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	212,917	—	—	68,060	—	—	—	315,191	—	—	—	596,168
6	国際開発銀行向け	15,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,184
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	1,025	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,025
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	1,647,152	507,652	87	120,090	195,749	—	—	266,446	—	211,953	—	2,949,132
11	法人等向け	—	—	229,754	—	—	594,492	195,002	—	—	1,375,119	—	14,914	—	2,409,283
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	1,065	—	101,033	1,649	—	—	—	103,749
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146,233	—	—	—	146,233
14	合計	73,741	—	2,094,584	507,652	87	874,765	391,817	—	101,033	2,155,207	—	226,868	—	6,425,758

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	業種＼リスク・ウェイト	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	74	—	—	—	—	—	—	—	74
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	66,741	—	45,630	8,369	—	17,988	—	—	138,729
3	国際決済銀行等向け	1,619	—	—	—	—	—	—	—	1,619
4	我が国の地方公共団体向け	1,526	—	—	—	—	—	—	—	1,526
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	28,930	—	—	—	—	—	28,930
6	国際開発銀行向け	2,826	—	—	1,205	—	—	—	—	4,032
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	2,028	48	—	—	—	—	—	2,076
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,644,904	295,713	—	46,614	190	—	1,987,423
11	法人等向け	—	—	—	—	—	1,625,478	—	—	1,625,478
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	4,778	—	—	—	4,778
13	上記以外	—	—	—	—	—	684,469	—	—	684,469
14	合計	72,788	2,028	1,719,513	305,288	4,778	2,374,550	190	—	4,479,139

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,619,066	0.00%	0.0	37.95%	0.6	25,006	1.54%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	42	0.50%	0.0	10.00%	5.0	4	11.75%
5	0.75以上2.50未満	47	1.71%	0.0	36.38%	1.0	34	73.25%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,619,155	0.00%	0.0	37.95%	0.6	25,045	1.54%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	77,095	0.06%	0.4	46.55%	2.5	10,904	14.14%
2	0.15以上0.25未満	31,208	0.16%	0.3	37.89%	2.2	6,803	21.79%
3	0.25以上0.50未満	17,075	0.28%	0.2	40.24%	2.0	5,682	33.27%
4	0.50以上0.75未満	6,043	0.50%	0.0	33.76%	2.2	2,374	39.29%
5	0.75以上2.50未満	8,772	1.52%	0.1	34.45%	2.0	5,757	65.63%
6	2.50以上10.00未満	1,050	5.30%	0.0	28.85%	2.2	909	86.53%
7	10.00以上100.00未満	1,679	10.36%	0.0	35.26%	3.1	2,347	139.75%
8	100.00（デフォルト）	744	100.00%	0.0	27.02%	—	36	4.95%
9	小計	143,670	0.89%	1.3	42.28%	2.3	34,816	24.23%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,578	0.07%	0.0	31.76%	1.8	265	10.28%
2	0.15以上0.25未満	20,795	0.16%	0.3	33.32%	1.8	3,605	17.33%
3	0.25以上0.50未満	13,058	0.28%	0.3	32.18%	1.7	3,085	23.62%
4	0.50以上0.75未満	6,294	0.50%	0.1	29.46%	2.3	1,914	30.40%
5	0.75以上2.50未満	6,275	1.39%	0.2	31.75%	1.7	3,158	50.33%
6	2.50以上10.00未満	926	5.29%	0.0	20.40%	2.6	489	52.81%
7	10.00以上100.00未満	105	10.36%	0.0	24.22%	1.9	86	81.93%
8	100.00（デフォルト）	718	100.00%	0.0	17.83%	—	16	2.34%
9	小計	50,753	1.91%	1.1	31.80%	1.8	12,621	24.86%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	152,445	0.07%	0.4	28.69%	4.4	14,351	9.41%
2	0.15以上0.25未満	109,500	0.16%	0.1	30.22%	4.3	19,024	17.37%
3	0.25以上0.50未満	66,461	0.28%	0.0	28.87%	3.9	15,858	23.86%
4	0.50以上0.75未満	10,538	0.50%	0.0	32.81%	4.2	4,008	38.03%
5	0.75以上2.50未満	11,409	1.16%	0.0	34.45%	4.4	6,640	58.19%
6	2.50以上10.00未満	5,476	5.30%	0.0	28.37%	4.4	4,658	85.06%
7	10.00以上100.00未満	3,742	10.36%	0.0	28.37%	4.6	4,208	112.42%
8	100.00（デフォルト）	510	100.00%	0.0	27.12%	—	123	24.15%
9	小計	360,084	0.51%	0.7	29.48%	4.2	68,873	19.12%

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,138	0.45%	0.3	36.82%	—	540	25.25%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	339	6.12%	0.1	40.13%	—	200	59.01%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,478	1.23%	0.4	37.28%	—	740	29.88%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		2,176,143	0.19%	3.7	36.69%	1.3	142,097	6.52%

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,986,365	0.06%	0.3	44.99%	1.1	608,584	15.26%
2	0.15以上0.25未満	13,477	0.16%	0.0	45.00%	0.8	3,484	25.85%
3	0.25以上0.50未満	32,746	0.28%	0.0	45.00%	1.2	14,529	44.36%
4	0.50以上0.75未満	2,581	0.50%	0.0	45.00%	0.8	1,280	49.58%
5	0.75以上2.50未満	21,658	1.66%	0.0	45.00%	0.6	22,094	102.01%
6	2.50以上10.00未満	2,207	5.30%	0.0	45.00%	0.9	3,462	156.88%
7	10.00以上100.00未満	5,734	10.36%	0.0	45.00%	2.0	10,744	187.38%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,064,770	0.08%	0.4	44.99%	1.1	664,180	16.33%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,810,343	0.06%	2.8	40.15%	2.4	353,068	12.56%
2	0.15以上0.25未満	282,178	0.16%	1.2	39.91%	1.8	68,765	24.36%
3	0.25以上0.50未満	66,373	0.28%	0.1	39.95%	2.7	22,391	33.73%
4	0.50以上0.75未満	55,129	0.50%	0.0	39.88%	3.3	25,489	46.23%
5	0.75以上2.50未満	66,375	1.51%	0.1	39.77%	2.4	51,023	76.87%
6	2.50以上10.00未満	7,884	5.30%	0.0	39.95%	1.2	9,602	121.79%
7	10.00以上100.00未満	101,123	10.36%	0.0	40.80%	1.4	169,104	167.22%
8	100.00（デフォルト）	27,788	100.00%	0.0	39.97%	—	—	—
9	小計	3,417,197	1.23%	4.5	40.13%	2.3	699,446	20.46%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		7,481,967	0.61%	4.9	42.77%	1.7	1,363,626	18.22%

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	36,164,236	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,414	0.30%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	25	0.50%	0.0	7.23%	5.0	4	15.87%
5	0.75以上2.50未満	89	1.71%	0.0	35.84%	1.0	64	72.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	581	10.40%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	36,164,933	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,483	0.30%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,333,324	0.05%	0.9	27.35%	1.9	644,477	14.87%
2	0.15以上0.25未満	127,256	0.16%	0.4	35.65%	1.0	26,292	20.66%
3	0.25以上0.50未満	36,945	0.28%	0.0	20.00%	1.3	6,557	17.74%
4	0.50以上0.75未満	3,580	0.50%	0.0	26.92%	2.0	1,370	38.28%
5	0.75以上2.50未満	30,239	1.57%	0.0	35.83%	0.5	23,104	76.40%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	83,193	10.40%	0.0	33.80%	2.4	121,310	145.81%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,614,540	0.26%	1.4	27.69%	1.8	823,112	17.83%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	2,992,114	0.06%	3.2	35.89%	2.3	579,736	19.37%
2	0.15以上0.25未満	127,765	0.15%	0.6	30.37%	2.9	37,201	29.11%
3	0.25以上0.50未満	86,197	0.28%	0.3	35.02%	2.5	42,643	49.47%
4	0.50以上0.75未満	50,564	0.50%	0.1	34.34%	1.5	23,922	47.31%
5	0.75以上2.50未満	35,055	1.60%	0.2	25.94%	3.1	21,730	61.98%
6	2.50以上10.00未満	1,370	5.31%	0.0	35.03%	2.5	1,637	119.49%
7	10.00以上100.00未満	101,669	10.40%	0.3	25.65%	2.5	118,036	116.09%
8	100.00（デフォルト）	3,271	100.00%	0.0	21.98%	—	1,125	34.39%
9	小計	3,398,009	0.49%	5.1	35.21%	2.3	826,033	24.30%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,002	0.07%	0.1	28.89%	1.7	97	9.72%
2	0.15以上0.25未満	4,358	0.16%	0.4	23.57%	2.5	685	15.73%
3	0.25以上0.50未満	3,001	0.28%	0.2	27.60%	2.2	772	25.74%
4	0.50以上0.75未満	1,843	0.50%	0.2	18.87%	3.1	445	24.14%
5	0.75以上2.50未満	2,061	1.48%	0.2	26.27%	2.6	1,060	51.45%
6	2.50以上10.00未満	249	5.31%	0.0	19.89%	2.7	138	55.48%
7	10.00以上100.00未満	715	10.40%	0.1	3.27%	4.3	85	11.94%
8	100.00（デフォルト）	22	100.00%	0.0	21.91%	—	6	29.29%
9	小計	13,252	1.25%	1.4	23.48%	2.6	3,291	24.83%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	52,836	0.07%	0.3	27.44%	4.4	11,880	22.48%
2	0.15以上0.25未満	14,303	0.16%	0.1	27.29%	4.7	5,008	35.01%
3	0.25以上0.50未満	15,484	0.28%	0.0	28.03%	2.8	5,404	34.90%
4	0.50以上0.75未満	6,089	0.50%	0.0	27.48%	4.4	3,427	56.29%
5	0.75以上2.50未満	6,325	1.25%	0.0	29.67%	3.4	4,664	73.74%
6	2.50以上10.00未満	4,170	5.31%	0.0	28.57%	4.9	4,836	115.97%
7	10.00以上100.00未満	967	10.40%	0.0	28.02%	3.7	1,265	130.82%
8	100.00（デフォルト）	402	100.00%	0.0	19.41%	—	139	34.59%
9	小計	100,579	0.93%	0.6	27.67%	4.1	36,627	36.41%

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,244	0.45%	0.2	36.42%	—	312	25.08%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	35	5.89%	0.0	42.16%	—	24	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,280	0.61%	0.3	36.58%	—	336	26.30%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		44,292,596	0.06%	9.1	34.87%	4.2	1,800,885	4.06%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	948,237	45,568	2,203,028	9,639,434	2,762,871
2	現金（外国通貨）	—	1,284,878	—	1,584,427	29,936,272	18,625,042
3	国内ソブリン債	124,662	335,055	477,865	423,177	646,950	19,466,388
4	その他ソブリン債	356,452	62,469	94,893	261,868	24,979,609	27,917,493
5	政府関係機関債	141	158	—	—	3,284,534	4,731,454
6	社債	28,350	26,273	—	—	2,607,576	1,958,392
7	株式	—	123,246	—	130,428	3,287,013	2,635,951
8	その他担保	30,695	19,205	—	4,029	—	—
9	合計	540,303	2,799,525	618,327	4,606,960	74,381,391	78,097,594

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	18	1,038,409	38,534	2,701,914	12,389,111	10,725,127
2	現金（外国通貨）	—	1,087,191	1,005	817,895	24,593,622	15,418,234
3	国内ソブリン債	145,219	200,745	630,919	125,747	7,405,197	22,192,540
4	その他ソブリン債	189,018	18,680	132,457	79,236	22,368,483	17,995,226
5	政府関係機関債	119	134	—	—	5,340,328	8,988,192
6	社債	23,974	22,217	—	—	1,015,909	1,944,026
7	株式	—	104,222	—	110,295	3,528,277	1,896,152
8	その他担保	25,957	16,240	—	3,407	752,736	982,604
9	合計	384,308	2,487,842	802,917	3,838,498	77,393,666	80,142,104

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,883,587	671,370	2,483,970	1,314,636
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	359,000	362,133
3	トータル・リターン・スワップ	1,006,404	—	603,321	78,917
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,889,992	671,370	3,446,291	1,755,687
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	33,805	12,724	36,049	18,685
8	マイナスの公正価値（負債）	125,734	103	37,261	12,254

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		287,493		527,786
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,163,101	103,034	5,901,712	27,789
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	2,656,910	70,877	4,651,122	24,684
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	614,654	14,322	469,495	3,104
5	（ⅲ）レポ形式の取引	884,257	17,689	781,094	—
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	7,278	145	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	232,988	6,251	793,935	12,478
9	事前拠出された清算基金	344,869	178,206	456,073	487,519
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		126,132		163,911
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	22,500	21,136	66,662	66,662
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	20,796	20,796	66,662	66,662
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（ⅲ）レポ形式の取引	1,704	340	—	—
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	8,399	104,995	7,779	97,249
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） (単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	344,023	—	344,023	166,124	—	166,124
2	担保付住宅ローン	43,953	—	43,953	106,998	—	106,998
3	クレジットカード債権	—	—	—	59,126	—	59,126
4	その他リテールに係るエクスポージャー	300,070	—	300,070	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,028,537	666,076	5,694,614	12,050	—	12,050
7	事業法人向けローン	—	585,498	585,498	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	57,322	—	57,322	12,050	—	12,050
10	その他のホールセール	4,971,215	80,577	5,051,792	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） (単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	237,496	—	237,496	62,572	—	62,572
2	担保付住宅ローン	47,590	—	47,590	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	62,095	—	62,095
4	その他リテールに係るエクスポージャー	189,906	—	189,906	477	—	477
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	39,744	821,361	861,105	746,085	—	746,085
7	事業法人向けローン	—	821,361	821,361	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	352,742	—	352,742
9	リース債権及び売掛債権	35,827	—	35,827	131,403	—	131,403
10	その他のホールセール	3,917	—	3,917	261,939	—	261,939
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	4,977,007	—	4,977,007	1,511,623	—	1,511,623
2	担保付住宅ローン	257,120	—	257,120	1,222,734	—	1,222,734
3	クレジットカード債権	1,587,287	—	1,587,287	59,328	—	59,328
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,132,599	—	3,132,599	229,561	—	229,561
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,955,471	—	3,955,471	4,025,064	—	4,025,064
7	事業法人向けローン	337,490	—	337,490	3,543,425	—	3,543,425
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,571,910	—	2,571,910	228,358	—	228,358
10	その他のホールセール	1,046,069	—	1,046,069	253,279	—	253,279
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,826,900	—	3,826,900	1,909,248	—	1,909,248
2	担保付住宅ローン	212,443	—	212,443	1,487,548	—	1,487,548
3	クレジットカード債権	1,423,578	—	1,423,578	16,973	—	16,973
4	その他リテールに係るエクスポージャー	2,190,878	—	2,190,878	404,726	—	404,726
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,868,066	—	3,868,066	4,432,397	—	4,432,397
7	事業法人向けローン	160,882	—	160,882	4,188,663	—	4,188,663
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,146,075	—	3,146,075	89,859	—	89,859
10	その他のホールセール	561,109	—	561,109	153,875	—	153,875
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	42,237	—	42,237
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,663	—	5,663
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	36,574	—	36,574
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	46,189	6,522	52,711
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	3,042	—	3,042
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	653	—	653
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	21,871	6,522	28,393
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	20,621	—	20,621
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	36,897	—	36,897
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,663	—	5,663
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	31,233	—	31,233
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	63,141	—	63,141
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	45,294	—	45,294
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	339	—	339
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	10,011	—	10,011
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	7,494	—	7,494
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2024年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,069,496	13,480,963	13,480,963	5,394,872	8,086,090	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	621,153	547,329	547,329	46,419	500,910	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	396,624	392,904	392,904	25,728	367,176	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,018	62,018	62,018	20,135	41,883	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,166,052	3,499,975	3,499,975	1,305,827	2,194,147	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,724,200	1,724,200	1,724,200	1,390,137	334,062	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,259,039	9,259,039	9,259,039	2,791,190	6,467,849	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	586,236	472,784	472,784	134,148	338,635	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	229,139	229,139	229,139	145,021	84,118	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,604,505	1,604,505	1,604,505	362,484	1,242,021	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	46,898	37,822	37,822	10,731	27,090	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18,331	18,331	18,331	11,601	6,729	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	128,360	128,360	128,360	28,998	99,361	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	588,532	588,532	—	588,532	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73,823	73,823	—	73,823	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,720	3,720	—	3,720	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	666,076	666,076	—	666,076	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	113,452	113,452	—	113,452	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,076	9,076	—	9,076	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,931,723	8,213,422	8,213,422	4,011,050	4,202,372	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	523,183	420,124	420,124	74,130	345,993	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	123,360	123,360	123,360	29,461	93,899	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,864	23,864	23,864	12,231	11,632	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,004,419	4,183,058	4,183,058	853,640	3,329,418	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,098,531	1,098,531	1,098,531	816,035	282,495	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,499,182	3,499,182	3,499,182	2,457,198	1,041,983	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	785,829	646,801	646,801	119,810	526,990	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	120,865	120,865	120,865	86,237	34,627	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	482,651	482,651	482,651	291,914	190,737	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,183	1,183	1,183	1,183	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62,866	51,744	51,744	9,584	42,159	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,669	9,669	9,669	6,899	2,770	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38,612	38,612	38,612	23,353	15,258	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	94	94	94	94	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	718,301	718,301	—	718,301	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,059	103,059	—	103,059	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	821,361	821,361	—	821,361	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	139,028	139,028	—	139,028	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,122	11,122	—	11,122	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2024年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,435,436	5,435,436	5,435,436	1,511,608	3,923,828	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	92,774	92,774	92,774	—	92,774	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	50,440	50,440	50,440	—	50,440	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4,588,238	4,588,238	4,588,238	1,378,443	3,209,795	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	889,531	889,531	889,531	133,165	756,366	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	7,566	7,566	7,566	—	7,566	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	793,793	793,793	793,793	154,341	639,451	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	147,787	147,787	147,787	13,316	134,470	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	605	605	605	—	605	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63,503	63,503	63,503	12,347	51,156	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,822	11,822	11,822	1,065	10,757	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,264,745	6,264,745	6,264,745	1,898,113	4,366,631	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,304	57,304	57,304	—	57,304	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,120	11,120	11,120	11,120	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	48,912	48,912	48,912	—	48,912	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,772,927	5,772,927	5,772,927	1,896,761	3,876,166	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	511,329	511,329	511,329	12,472	498,857	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,244	10,244	10,244	—	10,244	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,012,804	1,012,804	1,012,804	238,370	774,433	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	77,736	77,736	77,736	1,247	76,489	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	819	819	819	—	819	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81,024	81,024	81,024	19,069	61,954	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,218	6,218	6,218	99	6,119	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		マーケット・リスク相当額	
1	一般金利リスク	60,410	
2	株式リスク	43,366	
3	コモディティ・リスク	935	
4	外国為替リスク	37,888	
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	28,311	
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	3,961	
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	34,138	
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	6,003	
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	
11	残余リスク・アドオン	19,199	
	その他	—	
12	合計	234,215	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		939,196
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		362,832
3	外国為替リスクの額		184,309
4	コモディティ・リスクの額		4,919
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額		—
6	デルタ・プラス法により算出した額		—
7	シナリオ法により算出した額		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		42,662
9	合計		1,533,920

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	45	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	20	—	—	—
4	外国為替リスクの額	1,008	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—			
6	合計	1,074	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
3	コモディティ・リスクの額				
4	外国為替リスクの額				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額				
6	合計				

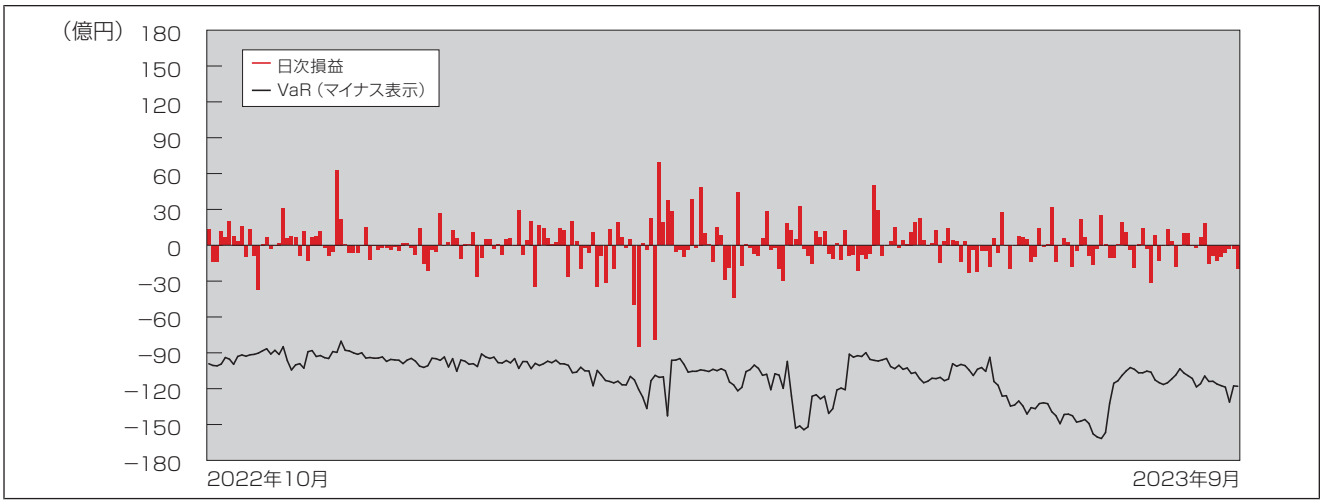
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値		52,997
2	平均値		39,030
3	最小値		30,294
4	期末		39,230
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値		185,158
6	平均値		132,586
7	最小値		74,742
8	期末		157,411
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値		—
10	平均値		—
11	最小値		—
12	期末		—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値		—
14	平均値		—
15	最小値		—
16	期末		—
17	フロア（修正標準的方式）		—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	705,147	1,111,150	△ 370,694	△ 939,328
2	下方パラレルシフト	684,375	501,240	685,719	74,957
3	スティープ化	107,263	456,548		
4	フラット化	565,065	614,168		
5	短期金利上昇	343,981	629,459		
6	短期金利低下	173,307	306,978		
7	最大値	705,147	1,111,150	685,719	74,957
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	18,240,731		16,212,757	

当局の開示定義に従い、⊿EVEのプラス表示は経済的価値減少、⊿NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	962,116		
ベルギー	0.50%	29,856		
フランス	1.00%	402,081		
ドイツ	0.75%	135,063		
香港	1.00%	475,702		
韓国	1.00%	417,952		
ルクセンブルク	0.50%	656,159		
オランダ	2.00%	2,323,334		
スウェーデン	2.00%	22,787		
英国	2.00%	2,279,222		
小計		7,704,278		
合計		76,696,412	0.15%	163,435

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	787,239		
フランス	0.50%	387,713		
ドイツ	0.75%	138,387		
香港	1.00%	738,132		
ルクセンブルク	0.50%	475,824		
オランダ	1.00%	2,545,298		
スウェーデン	2.00%	18,261		
英国	2.00%	1,525,419		
小計		6,616,277		
合計		72,947,911	0.10%	133,561

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	51,583	47,874	48,002	45,620	195,349	65,827	71,780	87,274	93,519	130,417	83,725
2	損失の件数	204	159	121	137	172	140	158	114	95	108	140
3	特殊損失の総額	32,528	35,279	39,921	43,505	41,949	48,584	63,183	85,446	91,996	90,145	57,253
4	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	19,055	12,595	8,081	2,115	153,400	17,243	8,597	1,828	1,523	40,272	26,471
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	51,025	47,504	47,688	45,247	194,836	65,342	71,388	86,910	93,256	130,138	83,334
7	損失の件数	56	35	24	24	15	22	48	23	21	37	30
8	特殊損失の総額	32,528	35,279	39,921	43,505	41,949	48,584	63,183	85,446	91,996	90,145	57,253
9	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	18,497	12,225	7,767	1,742	152,887	16,758	8,205	1,464	1,260	39,993	26,080
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第二百八十八条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		
		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	2,705,795		
2	資金運用収益	8,193,749	6,390,775	3,634,857
3	資金調達費用	5,671,303	4,081,651	1,015,594
4	金利収益資産	343,368,422	291,015,308	293,639,178
5	受取配当金	434,000	375,356	303,863
6	SC	2,604,768		
7	役務取引等収益	2,495,965	2,290,144	2,068,801
8	役務取引等費用	427,754	387,889	340,206
9	その他業務収益	144,275	103,328	95,436
10	その他業務費用	174,085	111,970	271,653
11	FC	1,241,048		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	409,343	352,092	284,206
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	508,970	△26,900	△137,568
14	BI	6,565,578		
15	BIC	923,886		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	6,565,578		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末
1	BIC	923,886
2	ILM	0.86
3	オペレーショナル・リスク相当額	802,076
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	10,025,952

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	4,372	107,998,039	108,002,412	—
2	買入金銭債権	44,227	6,473,064	6,517,291	934,223
3	特定取引資産	6,884,101	15,608,869	22,492,970	—
4	有価証券	36,330,920	45,206,305	81,537,226	2,195,810
5	貸出金	20,164,492	100,423,801	120,588,293	9,757,614
6	その他資産	346	16,122,495	16,122,842	—
7	有形固定資産	99	1,228,639	1,228,738	—
8	その他	—	42,568,568	42,568,568	—
	合計	63,428,560	335,629,783	399,058,344	12,887,647

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	935,145	1,199,343	1,913,486	2,177,684
	うち、我が国の地方公共団体向け	54,606	—	54,606	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	76,537	188,831	270,522	382,816
	うち、国際開発銀行向け	—	—	21,201	21,201
	うち、地方公共団体金融機構向け	9,054	9,278	9,054	9,278
	うち、我が国の政府関係機関向け	134,100	193,880	134,151	193,930
	うち、地方三公社向け	18,771	8,113	18,771	8,113
2	金融機関等向けエクスポージャー	1,427,254	2,721,557	3,525,094	4,819,397
3	株式等向けエクスポージャー	3,511,995	1,400,429	6,831,789	4,720,223
4	購入債権	1,105,404	3,702,044	1,105,404	3,702,044
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	23,348,898	61,779,247	30,575,123	69,005,491
	うち、基礎的内部格付手法適用分	19,790,824		19,790,824	
	うち、先進的内部格付手法適用分	3,558,073		3,558,073	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	957,502	3,281,013	8,196,752	10,520,263
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	957,502		957,502	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,782,824	6,164,613	3,282,822	6,664,611
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,515,838	2,445,014	1,515,838	2,445,014
9	その他リテール向けエクスポージャー	527,775	1,150,352	527,775	1,150,352
10	特定貸付債権	4,204,125	10,903,311	6,231,464	12,930,649
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,179,417	2,071,365	1,179,417	2,071,365
11	合計	40,316,765	94,746,928	63,705,551	118,135,732

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け 外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 国際開発銀行向け 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け カバード・ボンド向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	法人等向け、中堅中小企業等向け
事業法人等向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	法人等向け その他不動産関連 取立未済手形
中堅中小企業等向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向け 賃貸用不動産向け
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
その他リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
特定貸付債権	法人等向け 事業用不動産関連 ADC向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	事業用不動産関連 ADC向け

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末
想定される処理方針について				
当グループの望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行又は三菱UFJモルガン･スタンレー証券に財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	15,635,994	14,176,563
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	2,604,736	2,036,193
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	226,589	175,293
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) − (ハ) − (ニ))	(ホ)	2,378,147	1,860,900
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	2,402,824	2,522,105
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△ 262,834	△ 179,414
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	126,142	107,636
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) − (ト) − (チ) − (リ))	(ヌ)	2,539,516	2,593,883
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) ＋ (ホ) ＋ (ヌ))	(ル)	20,553,658	18,631,347
自己資本比率規制外の外部TLAC				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	7,204,373	9,500,269
13	特例外部TLAC調達手段（＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの）の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	3,813,489	4,674,649
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) ＋ (ワ))	(カ)	11,017,862	14,174,918
自己資本比率規制外の外部TLAC（調整項目）				
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) ＋ (カ))	(ヨ)	31,571,521	32,806,266
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	18,078	23,620
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) − (タ) − (レ) − (ソ))	(ツ)	31,553,442	32,782,646
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	108,956,829	133,561,415
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	326,172,958	324,612,217
外部TLAC比率及び資本バッファー				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))		28.95%	24.54%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		24.80%	20.44%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))		9.67%	10.09%
27	連結資本バッファー比率		9.85%	6.02%
28	最低連結資本バッファー比率		4.15%	4.10%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.15%	0.10%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	326,172,958	324,612,217
	日本銀行に対する預け金の額		95,580,418	94,533,714
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	421,753,377	419,145,931
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ／ (ナ´))		7.48%	7.82%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2024年度中間期末								
		債権者の優先順位								合計
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	—	2,097,547	—	1,431,000	—	7,260,004	—	16,378,785
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	5,590,233	—	2,097,547	—	1,431,000	—	7,260,004	—	16,378,785
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	2,097,547	—	1,401,000	—	6,624,180	—	15,712,961
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	172,000	—	1,043,773	—	1,215,773
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	299,000	—	2,653,445	—	2,952,445
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	890,000	—	2,214,768	—	3,104,768
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	40,000	—	712,193	—	752,193
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	2,097,547	—	—	—	—	—	7,687,780

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末								
		債権者の優先順位								合計
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	—	1,646,500	—	1,414,000	—	9,298,469	—	17,949,202
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	5,590,233	—	1,646,500	—	1,414,000	—	9,298,469	—	17,949,202
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,646,500	—	1,374,000	—	8,681,204	—	17,291,937
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	30,000	—	2,295,526	—	2,325,526
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	443,000	—	2,960,217	—	3,403,217
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	746,000	—	2,496,867	—	3,242,867
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	155,000	—	928,593	—	1,083,593
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,646,500	—	—	—	—	—	7,236,733

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2024年度中間期末								
		債権者の優先順位								合計
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	267,500	—	330,500	—	584,233	—	1,962,483
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	267,500	—	330,500	—	584,233	—	1,962,483
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	267,500	—	330,500	—	512,898	—	1,891,148
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	138,389	—	138,389
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	47,000	—	240,398	—	287,398
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	232,500	—	134,109	—	366,609
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	51,000	—	—	—	51,000
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	267,500	—	—	—	—	—	1,047,749

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末								
		債権者の優先順位								合計
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	193,500	—	291,500	—	781,451	—	2,046,700
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	193,500	—	291,500	—	781,451	—	2,046,700
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	193,500	—	291,500	—	669,281	—	1,934,530
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	131,612	—	131,612
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	47,000	—	365,674	—	412,674
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	225,500	—	140,586	—	366,086
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	19,000	—	31,407	—	50,407
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	193,500	—	—	—	—	—	973,749

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2024年度中間期末 債権者の優先順位 1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先	合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) − (ロ))	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	237,500	—	—	—	441,547
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	38,000	—	—	—	38,000
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	149,500	—	—	—	149,500
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	50,000	—	—	—	50,000
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末 債権者の優先順位 1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先	合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	281,300	—	—	—	485,347
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) − (ロ))	122,428	81,619	281,300	—	—	—	485,347
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	254,500	—	—	—	458,547
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	37,000	—	—	—	37,000
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	127,000	—	—	—	127,000
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	90,500	—	—	—	90,500
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2024年度中間期末				
		債権者の優先順位				合計
		1 最劣後	2	3	4 最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	その他外部TLAC調達手段	
2	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	4,451,864	2,432,047	2,161,000	8,096,794	17,141,706
3	うち除外債務（※1）（※2）（ロ）	－	－	－	73,898	73,898
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	4,451,864	2,432,047	2,161,000	8,022,896	17,067,808
5	うち外部TLAC適格のもの	4,451,864	2,432,047	2,108,000	7,204,378	16,196,290
6	残存期間 1年以上2年未満	－	－	194,000	1,182,222	1,376,222
7	残存期間 2年以上5年未満	－	－	407,000	2,893,945	3,300,945
8	残存期間 5年以上10年未満	－	－	1,330,000	2,416,018	3,746,018
9	残存期間 10年以上（永久債を除く）	－	－	177,000	712,193	889,193
10	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	4,451,864	2,432,047	－	－	6,883,911

（※1）：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。
（※2）：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末				
		債権者の優先順位				合計
		1 最劣後	2	3	4 最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	その他外部TLAC調達手段	
2	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	4,716,873	1,907,000	2,057,000	10,301,962	18,982,835
3	うち除外債務（※1）（※2）（ロ）	－	－	－	72,357	72,357
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	4,716,873	1,907,000	2,057,000	10,229,605	18,910,478
5	うち外部TLAC適格のもの	4,716,873	1,907,000	2,017,000	9,500,155	18,141,028
6	残存期間 1年以上2年未満	－	－	53,000	2,543,829	2,596,829
7	残存期間 2年以上5年未満	－	－	551,000	3,325,940	3,876,940
8	残存期間 5年以上10年未満	－	－	1,203,000	2,670,380	3,873,380
9	残存期間 10年以上（永久債を除く）	－	－	210,000	960,005	1,170,005
10	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	4,716,873	1,907,000	－	－	6,623,873

（※1）：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。
（※2）：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	399,058,344	
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	95,580,418	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	2,591,294	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	964,440	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,889,822	
8a	デリバティブ取引等に関する額	15,572,399	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	17,462,222	
9	レポ取引等に関する調整額	2,952,501	
9a	レポ取引等に関する額	27,392,676	
9b	レポ取引等に関する額（△）	24,440,174	
10	オフ・バランス取引に関する額	38,220,668	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
12	その他の調整項目	△ 20,144,048	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	5,721,046	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	11,874,113	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	2,314	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	2,551,203	
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	
13	総エクスポージャーの額	326,172,958	

（単位：百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		253,257,150	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		2,314	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		2,551,203	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		—	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		5,721,046	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	244,987,214	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		7,183,540	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		7,141,828	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,098,122	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		851,091	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	15,572,399	
レポ取引等に関する額 (3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		27,015,748	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		1,768,497	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		2,145,424	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	27,392,676	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		109,144,147	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		70,923,479	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	38,220,668	
持株レバレッジ比率 (5)				
23	資本の額	(ホ)	18,240,731	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ))	(ヘ)	326,172,958	
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		5.59%	
26	適用する所要持株レバレッジ比率		3.15%	
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率		0.80%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	326,172,958	
	日本銀行に対する預け金の額		95,580,418	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)	421,753,377	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		4.32%	
平均値の開示 (7)				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) ＋ (チ))		24,901,806	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	26,641,375	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	(チ)	1,739,569	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) ＋ (ヌ))		25,247,251	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	27,015,748	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	(ヌ)	1,768,497	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	(ル)	325,827,513	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	(ヲ)	421,407,932	
31	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	((ホ) ／ (ル))	5.59%	
31a	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	((ホ) ／ (ヲ))	4.32%	

(単位：百万円、%)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		246,672,826
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		303,641,714
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		56,968,887
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）		5,203,455
3		オン・バランス資産の額 (イ)		241,469,371
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,086,602
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		7,491,008
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		4,308,269
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		10,182
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		1,229,741
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,605,221
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		2,185,812
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		17,085,730
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		25,800,967
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		1,562,348
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		2,673,833
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		26,912,452
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		114,419,473
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		75,274,811
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		39,144,662
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		16,212,757
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ)) (ヘ)		324,612,217
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		4.99%
		適用する所要持株レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率		0.75%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		324,612,217
		日本銀行に対する預け金の額		94,533,714
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		419,145,931
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		3.86%

2023年度中間期末の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

持株レバレッジ比率の上昇は、主として利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加に伴う資本の額の増加によるもの。

流動性リスク

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2024年度中間期末				2023年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,080,024	886,786	179,459	13,459	1,086,254	879,753	187,623	26,065
国内債券	434,803	374,118	23,486	37,199	508,739	451,732	18,830	38,178
国債	338,220	285,171	19,505	33,544	398,824	350,172	14,555	34,096
地方債	31,779	28,848	1,923	1,008	33,692	29,847	1,942	1,902
社債	64,804	60,098	2,058	2,647	76,224	71,712	2,332	2,180
外国債券	280,501	209,582	68,952	1,966	235,371	162,543	70,541	2,286
国内株式	46,795	34,833	6,643	6,111	52,559	40,177	8,230	4,931
外国株式	6,088	6,074	1	3	5,851	5,839	1	2
その他	152,668	92,414	39,459	20,647	152,167	89,099	51,049	12,020
小計	2,000,879	1,603,807	318,000	79,385	2,040,941	1,629,142	336,273	83,483
担保提供分	△ 432,734	△ 332,691	△ 66,460	△ 42,881	△ 497,878	△ 411,171	△ 66,329	△ 34,651
合計	1,568,145	1,271,116	251,540	36,504	1,543,064	1,217,971	269,945	48,833

(注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借用金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去２年間安定的に推移しています。

（単位：百万円、%、件）

項目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産　(1)					
1	適格流動資産の合計額		137,911,888		140,535,107
資金流出額　(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	103,199,147	8,815,252	102,621,528	8,805,055
3	うち、安定預金の額	21,626,481	648,794	20,955,218	628,656
4	うち、準安定預金の額	81,572,665	8,166,458	81,666,310	8,176,398
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	124,195,703	68,167,802	130,030,933	70,254,889
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	843,839	210,959	827,021	206,755
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	115,919,504	60,524,482	122,589,755	63,433,977
8	うち、負債性有価証券の額	7,432,359	7,432,359	6,614,157	6,614,157
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,227,461		2,458,368
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	163,560,248	132,964,644	166,543,480	135,109,697
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	119,104,222	119,104,222	120,521,434	120,521,434
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,292	1,292	1,326	1,326
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	44,454,733	13,859,129	46,020,719	14,586,936
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,437,477	4,911,192	6,403,079	4,523,984
15	偶発事象に係る資金流出額	97,306,873	1,036,317	98,053,426	1,059,344
16	資金流出合計額		218,122,670		222,211,339
資金流入額　(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	27,066,039	3,197,067	27,938,574	3,289,232
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	18,345,920	12,720,925	18,692,058	12,965,854
19	その他資金流入額	122,797,408	117,579,994	124,574,872	118,989,871
20	資金流入合計額	168,209,368	133,497,987	171,205,505	135,244,958
連結流動性カバレッジ比率　(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		137,911,888		140,535,107
22	純資金流出額		84,624,683		86,966,381
23	連結流動性カバレッジ比率		163.0%		161.6%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の５％以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
   a．適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
   国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
   b．適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
   一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
   a．当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
   月次および四半期次のデータを使用しています。
   b．一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
   月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期					2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	21,859,298	358,964	32,288	3,892,212	25,940,655	21,964,652	43,000	365,923	3,572,244	25,806,358
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	21,281,452	173,000	0	3,892,212	25,346,665	21,401,994	0	173,000	3,572,244	25,147,238
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	577,846	185,964	32,288	0	593,990	562,657	43,000	192,923	0	659,119
4	個人及び中小企業等からの資金調達	95,418,337	7,187,107	62,357	17,966	93,474,355	96,094,836	7,144,320	71,804	18,065	94,082,720
5	うち、安定預金等の額	20,782,462	324,862	0	0	20,051,958	21,365,896	329,916	0	0	20,611,022
6	うち、準安定預金等の額	74,635,875	6,862,245	62,357	17,966	73,422,397	74,728,939	6,814,403	71,804	18,065	73,471,698
7	ホールセール資金調達	89,757,195	105,283,071	23,502,801	16,166,445	73,920,223	92,102,459	110,418,081	16,829,328	18,234,504	75,409,390
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	629,926	0	0	314,963	0	611,538	0	0	305,769
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	89,757,195	104,653,144	23,502,801	16,166,445	73,605,260	92,102,459	109,806,542	16,829,328	18,234,504	75,103,621
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	10,369,021	12,703,060	4,494	1,852,168	126,524	13,793,001	13,831,943	9,266	3,015,752	126,392
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	10,369,021	12,703,060	4,494	1,852,168	126,524	13,793,001	13,831,943	9,266	3,015,752	126,392
14	利用可能安定調達額合計					193,461,760					195,424,862
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					8,714,195					9,325,151
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	98,632	135,447	435,949	5,299	389,630	341,749	243,682	495,480	4,545	643,472
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	15,356,979	55,823,288	12,703,507	86,461,316	106,150,162	14,506,304	58,278,654	12,331,725	89,654,012	108,858,747
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,595,984	14,148,783	326,014	0	464,868	1,411,967	15,086,886	48,533	11,197	265,667
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,637,268	10,163,658	2,577,491	12,717,227	17,164,181	4,038,432	10,936,140	2,505,077	13,362,159	17,593,404
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	2,068,722	26,282,938	7,299,223	52,569,551	61,334,034	2,082,003	25,918,811	7,103,014	54,466,515	62,633,928
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	69,055	8,555,528	981,263	5,649,527	8,473,032	158,022	5,824,676	1,842,695	5,334,527	7,380,850
22	うち、住宅ローン債権	1,168	291,353	305,155	10,992,570	8,577,956	790	307,197	304,395	10,980,800	8,577,261
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	20,446	22,783	5,324,557	3,482,577	0	20,698	23,450	5,343,367	3,501,050
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	7,053,836	4,936,555	2,195,621	10,181,967	18,609,120	6,973,111	6,029,618	2,370,704	10,833,338	19,788,485
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	22,387,225	1,356,206	202,295	24,188,498	43,888,975	25,086,194	1,793,314	170,568	28,965,935	49,711,996
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,467,545	1,247,413				1,473,656	1,252,608
29	うち、デリバティブ資産の額				1,559,678	1,559,678				2,330,991	2,330,991
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				224,345	224,345				309,405	309,405
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	22,387,225	1,356,206	202,295	20,936,928	40,857,537	25,086,194	1,793,314	170,568	24,851,881	45,818,991
32	オフ・バランス取引				137,916,130	3,064,108				143,996,999	3,206,844
33	所要安定調達額合計					162,207,072					171,746,213
34	連結安定調達比率					119.2%					113.7%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的な対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ（例）
資本余力低下/ リスクアセット増加	●グローバルな金利上昇を受けた債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又は調達コストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止および評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払および評判悪化等。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

トップリスク定義

●各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。

●その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。

●なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社および当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

事業本部別　営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	リテール・デジタル	法人・ウェルスマネジメント	コーポレートバンキング	グローバルコマーシャルバンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益 (注1)	1,287	1,283	3,146	2,751	689	2,247	2,025	12,945
2023年度中間期比	301	470	410	1,389	107	198	△ 250	2,222
リスク・アセット (注2)	95,446	105,051	228,491	103,702	33,478	165,826	208,652	1,089,568
2023年度末比	1,815	△ 2,829	△ 8,068	1,563	2,668	3,120	△ 7,899	△ 22,033
うち信用リスク	78,528	94,322	215,589	94,966	24,247	157,641	170,074	959,897
2023年度末比	765	△ 2,769	△ 9,666	1,662	783	2,754	△ 12,011	△ 35,158
うちマーケットリスク	21	84	287	286	1,312	119	31,809	29,411
2023年度末比	△ 44	54	218	△ 99	252	48	3,737	4,279
うちオペレーショナルリスク	16,896	10,645	12,614	8,450	7,919	8,065	6,768	100,259
2023年度末比	1,095	△ 114	1,379	—	1,632	317	374	8,845

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲 218

■ 自己資本の構成 219

■ 信用リスク 226

■ 別紙様式 228

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準 289

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示 290

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 293

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 293

■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 294

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 294

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 295

■ その他連結安定調達比率に関する事項 296

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2023年度中間期末は113社、2024年度中間期末は113社 Bank of Ayudhya Public Company Limited 他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2023年度中間期末、2024年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	10,751,700	10,556,997	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,720,423	4,727,242	
2	うち、利益剰余金の額	6,229,000	5,941,523	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	197,724	111,767	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,773,229	1,764,885	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	207,025	186,174	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,731,955	12,508,058	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	696,963	626,139	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	170,814	130,706	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	526,149	495,432	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,773	3,455	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 839,109	△ 775,840	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,935	16,571	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	4,493	6,842	
15	退職給付に係る資産の額	898,729	601,308	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	781,786	478,476	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) − (ロ)) (ハ)	12,950,168	12,029,582	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,097,547	1,646,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	59,439	53,485	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	2,156,986	1,699,985	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	386	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	386	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額 ((ニ) − (ホ)) (ヘ)	2,156,619	1,699,598	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額 ((ハ) ＋ (ヘ)) (ト)	15,106,788	13,729,181	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,192,201	1,241,017	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	62,395	56,114	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	479,669	585,911	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	276,605	225,648	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	203,064	360,262	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,734,267	1,883,043	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	12,821	2,722	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	12,821	2,722	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) − (リ)) (ヌ)	1,721,446	1,880,321	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) ＋ (ヌ)) (ル)	16,828,234	15,609,502	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	85,444,586	122,878,234	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) ／ (ヲ))	15.15%	9.78%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) ／ (ヲ))	17.68%	11.17%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) ／ (ヲ))	19.69%	12.70%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	774,936	701,751	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	632,949	526,866	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	506,817	789,134	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	343,036	386,196	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	276,605	225,648	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	203,064	390,125	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	319,330	360,262	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表連結貸借対照表 2024年度中間期末	イ 公表連結貸借対照表 2023年度中間期末	ロ 別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	ハ 付表を参照する番号又は記号
資産の部				
現金預け金	89,068,175	87,975,310		
コールローン及び買入手形	1,640,404	1,281,352		
買現先勘定	5,482,583	4,516,140		
債券貸借取引支払保証金	1,269,883	1,159,710		
買入金銭債権	4,423,314	4,915,860		
特定取引資産	8,422,510	8,840,663		6-a
金銭の信託	47,933	43,841		
有価証券	65,511,050	68,403,240		2-c, 6-b
貸出金	118,173,376	110,954,691		6-c
外国為替	1,652,677	1,627,029		
その他資産	12,568,140	14,989,505		2-b, 6-d
有形固定資産	919,518	903,817		
無形固定資産	864,116	792,840		2-a
退職給付に係る資産	1,295,328	866,633		3
繰延税金資産	149,378	436,410		4-a
支払承諾見返	10,207,524	10,333,991		
貸倒引当金	△1,293,858	△1,253,584		
資産の部合計	320,402,058	316,787,454		
負債の部				
預金	208,837,131	205,540,585		
譲渡性預金	12,558,786	10,272,889		
コールマネー及び売渡手形	475,470	77,939		
売現先勘定	20,033,354	18,733,505		
債券貸借取引受入担保金	57,870	46,845		
コマーシャル・ペーパー	2,795,179	2,843,945		
特定取引負債	3,566,321	4,323,578		6-e
借用金	32,882,016	35,088,195		8
外国為替	3,633,294	2,781,564		
社債	1,702,974	1,907,397		
その他負債	8,847,212	11,537,053		6-f
賞与引当金	81,122	73,715		
役員賞与引当金	1,699	1,491		
株式給付引当金	3,450	3,434		
退職給付に係る負債	98,222	87,167		
役員退職慰労引当金	471	454		
ポイント引当金	668	11,473		
偶発損失引当金	80,306	76,376		
繰延税金負債	155,740	15,722		4-b
再評価に係る繰延税金負債	80,544	83,842		4-c
支払承諾	10,207,524	10,333,991		
負債の部合計	306,099,364	303,841,171		
純資産の部				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,654,165	3,660,984		1-b
利益剰余金	6,229,000	5,941,523		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,949,424	10,668,765		
その他有価証券評価差額金	1,191,334	685,199		
繰延ヘッジ損益	△839,113	△775,840		5
土地再評価差額金	160,858	164,481		
為替換算調整勘定	1,901,704	1,576,978		
退職給付に係る調整累計額	356,828	114,066		
在外関係会社における貸出金の評価差額金	1,616	—		
その他の包括利益累計額合計	2,773,229	1,764,885	(a)	
新株予約権	6	—		
非支配株主持分	580,033	512,631		7
純資産の部合計	14,302,693	12,946,283		
負債及び純資産の部合計	320,402,058	316,787,454		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,654,165	3,660,984		1-b
利益剰余金	6,229,000	5,941,523		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,949,424	10,668,765		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,949,424	10,668,765	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,720,423	4,727,242		1a
うち、利益剰余金の額	6,229,000	5,941,523		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	864,116	792,840		2-a
その他資産	12,568,140	14,989,505	暗号資産を含む	2-b
有価証券	65,511,050	68,403,240		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	31,988	22,506	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	199,185	189,226	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	170,814	130,706		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	526,149	495,432	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,295,328	866,633		3
上記に係る税効果	396,598	265,325		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	898,729	601,308		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	149,378	436,410		4-a
繰延税金負債	155,740	15,722		4-b
再評価に係る繰延税金負債	80,544	83,842		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	199,185	189,226		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	396,598	265,325		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	3,773	3,455	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	506,817	789,134	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	506,817	789,134		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△839,113	△775,840		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△839,109	△775,840	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	8,422,510	8,840,663	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	65,511,050	68,403,240		6-b
貸出金	118,173,376	110,954,691	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	12,568,140	14,989,505	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,566,321	4,323,578	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	8,847,212	11,537,053	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	774,936	701,751		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	774,936	701,751		72
その他金融機関等（10%超出資）	646,137	529,975		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	386		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	12,821	2,722		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	632,949	526,866		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	580,033	512,631		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	207,025	186,174	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	59,439	53,485	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	62,395	56,114	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
借用金	32,882,016	35,088,195		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,097,547	1,646,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,192,201	1,241,017		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2023年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,835,885	5,128,171
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの (注1)	4,487,590	4,945,936
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの (注2)	—	21,893
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの (注3)	297,732	143,962
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの (注4)	—	11,746
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの (注5)	50,287	4,448
上記のいずれにも該当しないもの (注6)	275	184

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

別紙様式

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	62,269,825		4,981,586	
2	うち、標準的手法適用分	19,539,503		1,563,160	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	26,192,243		2,095,379	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	214,216		17,137	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	12,966,091		1,037,287	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	3,357,770		268,621	
6	カウンターパーティ信用リスク	3,505,652		280,452	
7	うち、SA-CCR適用分	2,600,033		208,002	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	313,171		25,053	
9	その他	592,446		47,395	
10	CVAリスク	2,107,687		168,614	
	うち、SA-CVA適用分	709,501		56,760	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	1,398,185		111,854	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	644,432		51,554	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,577,556		206,204	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	1,103,061		88,244	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	201,150		16,092	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	3,438		275	
15	未決済取引	5,657		452	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,492,808		199,424	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	593,802		47,504	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	567,927		45,434	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,225,310		98,024	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,768		8,461	
20	マーケット・リスク	1,389,943		111,195	
21	うち、標準的方式適用分	1,389,380		111,150	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	562		45	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	6,283,616		502,689	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,859,756		228,780	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	85,444,586		6,835,566	

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク		60,591,053		5,043,178
2	うち、標準的手法適用分		15,697,749		1,255,819
3	うち、内部格付手法適用分		40,811,247		3,460,793
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		4,082,055		326,564
4	カウンターパーティ信用リスク		5,188,981		423,762
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,574,680		132,241
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,225,350		178,028
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		433,400		34,672
	その他		955,549		78,820
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		842,743		71,464
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		2,645,247		224,279
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）		457,433		38,636
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		29,365		2,490
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		17,794		1,479
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		2,309		184
11	未決済取引		48,795		4,124
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,954,633		156,370
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		796,073		63,685
14	うち、外部格付準拠方式適用分		491,219		39,297
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		560,388		44,831
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		106,951		8,556
16	マーケット・リスク		2,018,630		161,490
17	うち、標準的方式適用分		631,252		50,500
18	うち、内部モデル方式適用分		1,387,377		110,990
19	オペレーショナル・リスク		5,846,275		467,702
20	うち、基礎的手法適用分		2,522,650		201,812
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		3,323,625		265,890
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		3,321,751		281,684
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		36,917,639		2,953,411
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		122,878,234		9,830,258

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,383,691	99,640,413	710,376	100,313,728
2	有価証券（うち負債性のもの）	13	51,325,696	—	51,325,710
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,803	92,385,843	64,923	92,323,722
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,386,508	243,351,953	775,300	243,963,161
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	33,516	10,353,697	29,514	10,357,699
6	コミットメント等	131,345	42,741,603	1,803	42,871,145
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	164,861	53,095,301	31,317	53,228,845
合計					
8	合計（4+7）	1,551,370	296,447,254	806,618	297,192,006

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2024年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,560,974
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	255,931
3		非デフォルト状態へ復帰した額	146,256
4		償却された額	86,211
5		その他の変動額 (注)	△197,929
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）		1,386,508

（注）主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	63,708,868	36,604,859	10,393,968	9,839,978	—
2	有価証券（負債性のもの）	50,903,158	422,552	79,548	287,958	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	6,448,279	85,875,442	9,581	128,531	—
4	合計（1+2+3）	121,060,306	122,902,854	10,483,097	10,256,468	—
5	うちデフォルトしたもの	296,820	997,874	125,509	117,195	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,287,655	106,393,147	1,009,685	106,671,117
2	有価証券（うち負債性のもの）	69	56,894,939	—	56,895,009
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	74,631	95,775,917	165,624	95,684,924
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,362,356	259,064,005	1,175,310	259,251,052
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	40,490	11,921,611	58,279	11,903,822
6	コミットメント等	109,643	46,847,518	62,792	46,894,370
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	150,133	58,769,130	121,071	58,798,192
合計					
8	合計（4+7）	1,512,490	317,833,136	1,296,381	318,049,245

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2023年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,381,112
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	63,297
3		非デフォルト状態へ復帰した額	55,791
4		償却された額	33,733
5		その他の変動額	7,471
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）		1,362,356

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	88,365,837	18,305,279	10,916,611	2,721,186	15,188
2	有価証券（負債性のもの）	56,150,272	744,737	104,051	628,839	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	95,637,772	47,152	11,301	5,503	—
4	合計（1+2+3）	240,153,882	19,097,169	11,031,963	3,355,528	15,188
5	うちデフォルトしたもの	79,429	714,864	244,421	156,085	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	8,036	—	8,036	—	8,032	99.95%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,125,926	132,542	4,125,926	13,320	724,070	17.49%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	201,045	111,438	201,045	13,188	169,691	79.20%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	44,365	—	44,365	—	18,255	41.14%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,828,301	249,852	2,828,073	99,901	1,543,078	52.70%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	83,007	126,782	83,007	37,184	58,898	49.00%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	5,107,045	4,694,964	4,804,774	1,886,165	6,486,954	96.95%
	うち、特定貸付債権向け	23,433	—	15,386	—	17,310	112.49%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,762,832	—	2,762,832	—	2,762,832	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,956,514	5,677,486	5,853,722	658,675	5,209,618	79.99%
	うち、トランザクター向け	4,283	21,044	4,283	2,104	2,874	45.00%
9	不動産関連向け	2,908,327	749,832	2,865,387	110,051	2,432,500	81.75%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,091,338	365	1,091,217	32	408,693	37.45%
	うち、賃貸用不動産向け	28,804	85	28,804	8	13,779	47.82%
	うち、事業用不動産関連	1,788,184	749,381	1,745,365	110,010	2,010,028	108.33%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	130,825	3,097	129,862	1,390	104,460	79.58%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	77,611	27	77,517	6	77,524	100.00%
11a	現金	139,646	—	139,646	—	—	—
11b	取立未済手形	12,421	—	12,421	—	2,484	20.00%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	24,302,899	11,619,243	23,853,612	2,782,701	19,539,503	73.35%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	133,398	—	133,398	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,369	—	6,369	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,096,895	31	4,145,833	8	762,111	18.38%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	46,673	—	46,673	—	9,334	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,122,556	168,678	2,193,016	45,438	994,525	44.42%
12	法人等向け	8,474,508	8,586,498	8,327,517	2,083,378	10,411,553	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,848,779	1,655,138	3,752,354	37,295	2,842,238	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	963,002	16,800	962,961	8	337,039	35.00%
15	不動産取得等事業向け	172,567	84,075	171,657	57	171,715	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	139,599	3,752	133,707	1,990	151,249	111.46%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20,863	2	20,863	—	15,878	76.10%
18	取立未済手形	10,515	—	10,515	—	2,103	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	20,035,731	10,514,977	19,904,871	2,168,177	15,697,749	71.11%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
		0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金	133,398	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,369	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,249,117	—	1,268,916	—	238,962	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	46,673	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	780,162	—	1,239,599	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	3,789,650
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	962,969	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	41,729	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	9,968	—
18	取立未済手形	—	—	10,515	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,388,885	—	2,106,268	962,969	1,530,259	3,789,650

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2023年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	133,398
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	6,369
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	388,847	—	—	—	4,145,842
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	46,673
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	218,691	0	—	—	2,238,455
12	法人等向け	10,409,580	1,315	—	—	10,410,896
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,789,650
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	962,969
15	不動産取得等事業向け	171,715	—	—	—	171,715
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	21,135	72,833	—	—	135,697
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,894	—	—	—	20,863
18	取立未済手形	—	—	—	—	10,515
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—
22	合計	11,220,865	74,148	—	—	22,073,048

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2024年度中間期末 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	—	8,032	—	—	—	—	—	8,036
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,538,533	884,714	337,743	378,255	—	—	—	—	—	4,139,246
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	89,085	125,148	—	—	—	—	214,234
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	—	19,637	24,728	—	—	—	—	—	44,365
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	621,722	676,623	4,691	851,568	132,296	545,495	95,578	—	—	2,927,975
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	7,974	9,037	—	99,870	410	—	2,899	—	—	120,192
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	34,069	161,153	447,013	3,721	—	6,007,967	8,892	27,595	526	6,690,940
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	3,721	—	2,772	8,892	—	—	15,386
		100%	150%	100%	100%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	2,762,832	—	—	—	—	—	—	2,762,832
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	6,387	3,352,135	137,037	—	—	—	—	—	3,016,836	6,512,397
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	194,086	80,272	320,181	191,494	182,474	122,740	—	—	—	1,091,249
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	2,689	2,356	15,684	6,680	1,304	98	—	—	—	28,813
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	17,203	18,058	1,739,935	10,158	—	—	—	—	70,020	1,855,376
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	91,861	1,114	38,276	—	—	—	—	—	—	131,252
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	77,524	—	—	—	—	—	—	—	77,524
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	139,646	—	—	—	—	—	—	—	—	139,646
11b	取立未済手形	—	—	12,421	—	—	—	—	—	—	12,421
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	5,436,410	238,532	37.41%	5,526,957
2	40%-70%	1,994,618	469,955	29.30%	2,127,982
3	75%	3,595,213	2,091,081	15.94%	4,004,480
	80%	11,769	—	—	3,721
4	85%	2,647,384	3,912,372	12.35%	2,990,979
5	90%-100%	5,962,021	4,101,705	39.12%	7,298,677
6	105%-130%	1,751,690	749,466	15.33%	1,749,073
7	150%	140,960	56,129	56.65%	171,609
8	100%	2,762,832	—	—	2,762,832
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	24,302,899	11,619,243	24.06%	26,636,314

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー （単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	144,324,868	30,242,598	98.95%	174,856,302	0.00%	17.5
2	0.15以上0.25未満	36,418	—	—	36,418	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	79,033	—	—	74,107	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,871	1,286	40.00%	3,658	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,151	9,991	40.00%	6,685	1.20%	0.0
6	2.50以上10.00未満	54,782	—	—	49,430	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	15,495	722	40.00%	7,018	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	144,532,621	30,254,598	98.94%	175,033,621	0.00%	17.5
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	5,160,349	863,050	46.25%	4,988,105	0.06%	5.2
2	0.15以上0.25未満	2,760,988	444,026	47.92%	2,909,315	0.16%	4.3
3	0.25以上0.50未満	1,296,024	186,891	53.37%	1,376,325	0.28%	2.4
4	0.50以上0.75未満	578,492	54,912	49.89%	592,158	0.50%	0.9
5	0.75以上2.50未満	772,466	106,942	51.78%	812,097	1.41%	1.1
6	2.50以上10.00未満	155,068	7,609	65.62%	163,667	5.30%	0.4
7	10.00以上100.00未満	327,170	8,552	73.88%	335,701	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	86,430	5,219	87.06%	81,523	100.00%	0.4
9	小計	11,136,990	1,677,205	48.57%	11,258,893	1.34%	15.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	591,509	501,168	15.78%	646,893	0.07%	2.0
2	0.15以上0.25未満	1,026,823	60,346	47.81%	1,040,035	0.16%	4.1
3	0.25以上0.50未満	776,856	33,947	53.67%	779,949	0.28%	3.2
4	0.50以上0.75未満	418,789	14,247	55.42%	394,133	0.50%	1.6
5	0.75以上2.50未満	579,972	55,322	75.02%	590,586	1.45%	2.2
6	2.50以上10.00未満	166,323	3,359	64.77%	154,911	5.30%	0.8
7	10.00以上100.00未満	87,849	5,286	76.53%	88,323	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	132,029	1,168	78.31%	100,490	100.00%	1.8
9	小計	3,780,154	674,846	42.88%	3,795,323	3.49%	16.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,950,429	1,334,971	65.08%	4,606,475	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	1,815,760	1,186,394	66.99%	2,307,466	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	1,258,596	1,178,410	54.18%	1,615,603	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	575,701	211,136	64.73%	624,382	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	580,510	180,484	56.40%	611,357	1.15%	0.1
6	2.50以上10.00未満	381,318	130,917	74.20%	412,241	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	187,250	86,430	56.69%	220,634	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	156,052	5,741	47.63%	118,184	100.00%	0.0
9	小計	8,905,619	4,314,488	62.76%	10,516,346	1.75%	1.9

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.91%	2.2	684,716	0.39%	1,044	
2	0.15以上0.25未満	49.96%	1.0	10,551	28.97%	29	
3	0.25以上0.50未満	36.38%	2.5	31,934	43.09%	75	
4	0.50以上0.75未満	34.23%	2.2	1,809	49.45%	6	
5	0.75以上2.50未満	36.38%	2.3	5,038	75.36%	29	
6	2.50以上10.00未満	49.87%	1.0	73,918	149.54%	1,306	
7	10.00以上100.00未満	35.95%	1.0	9,521	135.66%	261	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.91%	2.2	817,490	0.46%	2,752	2,087
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	34.68%	3.0	1,006,433	20.17%	1,145	
2	0.15以上0.25未満	28.13%	2.6	707,225	24.30%	1,309	
3	0.25以上0.50未満	27.93%	2.6	440,666	32.01%	1,076	
4	0.50以上0.75未満	27.59%	2.4	245,261	41.41%	817	
5	0.75以上2.50未満	28.11%	2.3	497,447	61.25%	3,265	
6	2.50以上10.00未満	25.25%	2.2	134,305	82.06%	2,191	
7	10.00以上100.00未満	32.68%	3.7	518,452	154.43%	11,366	
8	100.00（デフォルト）	22.78%	—	8,267	10.14%	17,910	
9	小計	31.03%	2.8	3,558,059	31.60%	39,082	28,256
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.03%	3.5	78,134	12.07%	108	
2	0.15以上0.25未満	20.41%	2.9	164,922	15.85%	339	
3	0.25以上0.50未満	22.20%	2.8	176,803	22.66%	484	
4	0.50以上0.75未満	20.29%	2.7	104,837	26.59%	400	
5	0.75以上2.50未満	21.97%	2.5	250,133	42.35%	1,952	
6	2.50以上10.00未満	19.69%	2.1	85,255	55.03%	1,616	
7	10.00以上100.00未満	20.64%	1.9	66,264	75.02%	1,889	
8	100.00（デフォルト）	30.05%	—	30,887	30.73%	27,731	
9	小計	21.34%	2.9	957,237	25.22%	34,523	37,700
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.19%	3.7	904,763	19.64%	891	
2	0.15以上0.25未満	29.26%	3.5	730,001	31.63%	1,080	
3	0.25以上0.50未満	28.90%	3.9	705,415	43.66%	1,307	
4	0.50以上0.75未満	28.95%	4.0	371,111	59.43%	904	
5	0.75以上2.50未満	28.63%	4.1	462,610	75.66%	2,007	
6	2.50以上10.00未満	30.01%	3.2	446,840	108.39%	6,557	
7	10.00以上100.00未満	29.01%	4.3	308,116	139.64%	6,631	
8	100.00（デフォルト）	28.39%	—	54,097	45.77%	29,229	
9	小計	28.25%	3.7	3,982,957	37.87%	48,609	29,514

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	771,253	40.47%	306,435	0.06%	1,702.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	40,234	360,453	59.15%	253,479	0.55%	1,342.5
5	0.75以上2.50未満	355,321	409,017	70.04%	640,207	1.53%	616.8
6	2.50以上10.00未満	175,299	168,649	99.55%	331,398	3.79%	1,039.3
7	10.00以上100.00未満	22,281	5,598	32.88%	24,081	31.71%	70.5
8	100.00（デフォルト）	614	950	5.68%	663	100.00%	3.7
9	小計	593,752	1,715,924	62.93%	1,556,265	2.07%	4,775.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	160,330	—	—	160,330	0.13%	17.9
2	0.15以上0.25未満	1,334,167	9,942	100.00%	1,344,110	0.18%	103.6
3	0.25以上0.50未満	7,225,752	—	—	7,225,752	0.34%	387.8
4	0.50以上0.75未満	602,952	962	100.00%	603,915	0.68%	102.7
5	0.75以上2.50未満	1,648,873	1,188	100.00%	1,650,061	1.08%	137.6
6	2.50以上10.00未満	98,825	216	100.00%	99,041	9.61%	6.2
7	10.00以上100.00未満	53,151	343	100.00%	53,495	31.91%	6.0
8	100.00（デフォルト）	50,781	129	100.00%	50,911	100.00%	4.0
9	小計	11,174,835	12,782	100.00%	11,187,618	1.13%	766.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,689	2,367,634	61.48%	1,448,228	0.05%	2,200.3
2	0.15以上0.25未満	6,072	11,675	69.74%	14,214	0.20%	18.9
3	0.25以上0.50未満	450,566	13,270	88.89%	434,528	0.44%	18.6
4	0.50以上0.75未満	132,770	5,396	93.80%	136,890	0.52%	79.3
5	0.75以上2.50未満	187,574	96,632	100.51%	277,147	1.23%	539.3
6	2.50以上10.00未満	231,748	4,500	59.82%	71,367	5.83%	25.6
7	10.00以上100.00未満	769	139	91.16%	864	28.97%	0.4
8	100.00（デフォルト）	12,298	904	73.24%	12,444	100.00%	3.0
9	小計	1,023,490	2,500,153	63.99%	2,395,686	0.98%	2,885.8
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	520,341	—	—	518,820	0.01%	0.2
2	0.15以上0.25未満	42,002	—	—	41,833	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	9,379	—	—	9,367	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,031	—	—	5,032	1.05%	0.0
6	2.50以上10.00未満	532	—	—	532	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	56	—	—	56	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	88	—	—	88	100.00%	0.0
9	小計	577,432	—	—	575,732	0.06%	0.4

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.86%	—	9,510	3.10%	149	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	69.84%	—	42,587	16.80%	973	
5	0.75以上2.50未満	76.68%	—	259,606	40.55%	7,536	
6	2.50以上10.00未満	75.71%	—	253,599	76.52%	9,549	
7	10.00以上100.00未満	76.16%	—	54,469	226.18%	5,817	
8	100.00（デフォルト）	64.17%	—	111	16.85%	416	
9	小計	74.39%	—	619,885	39.83%	24,443	18,379
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	14,338	8.94%	64	
2	0.15以上0.25未満	33.95%	—	175,080	13.02%	860	
3	0.25以上0.50未満	30.81%	—	1,335,639	18.48%	7,765	
4	0.50以上0.75未満	32.94%	—	192,499	31.87%	1,358	
5	0.75以上2.50未満	31.76%	—	684,324	41.47%	5,760	
6	2.50以上10.00未満	30.86%	—	136,355	137.67%	2,935	
7	10.00以上100.00未満	34.57%	—	93,194	174.21%	5,942	
8	100.00（デフォルト）	29.50%	—	14,997	29.45%	13,820	
9	小計	31.45%	—	2,646,431	23.65%	38,508	27,190
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.08%	—	343	0.02%	1	
2	0.15以上0.25未満	63.21%	—	3,844	27.04%	19	
3	0.25以上0.50未満	17.64%	—	50,315	11.57%	329	
4	0.50以上0.75未満	72.39%	—	72,941	53.28%	516	
5	0.75以上2.50未満	20.81%	—	57,418	20.71%	576	
6	2.50以上10.00未満	35.08%	—	36,873	51.66%	1,307	
7	10.00以上100.00未満	54.63%	—	1,089	126.06%	145	
8	100.00（デフォルト）	55.64%	—	1,339	10.76%	6,817	
9	小計	11.52%	—	224,167	9.35%	9,714	6,274
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	34.32%	1.2	22,028	4.24%	38	
2	0.15以上0.25未満	26.15%	1.1	6,718	16.05%	17	
3	0.25以上0.50未満	27.65%	1.5	2,520	26.90%	7	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	3.2	3,728	74.08%	16	
6	2.50以上10.00未満	25.32%	1.0	404	75.92%	7	
7	10.00以上100.00未満	25.32%	1.0	56	100.34%	1	
8	100.00（デフォルト）	25.00%	—	—	—	22	
9	小計	33.58%	1.2	35,457	6.15%	109	75

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	6,050	—	—	6,050	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	1,266	—	—	1,266	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,872	—	—	3,872	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,515	—	—	11,515	1.48%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	22,705	—	—	22,705	0.83%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	10,871	—	—	10,871	0.05%	1.8
2	0.15以上0.25未満	616,858	—	—	616,858	0.22%	27.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	3,978	—	—	3,850	0.54%	0.4
5	0.75以上2.50未満	51,500	—	—	50,817	2.02%	6.8
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,594	—	—	3,551	100.00%	0.4
9	小計	686,802	—	—	685,949	0.86%	36.6
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		182,434,404	41,150,000	92.90%	217,028,144	0.30%	8,515.8

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	35.74%	1.0	684	11.31%	1	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.0	260	20.55%	—	
3	0.25以上0.50未満	35.74%	1.0	1,144	29.55%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.74%	1.0	9,482	82.35%	61	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.73%	1.0	11,572	50.96%	67	51
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	463	4.26%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.81%	—	81,854	13.26%	418	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	976	25.35%	6	
5	0.75以上2.50未満	33.61%	—	28,767	56.60%	346	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	28.62%	—	770	21.70%	954	
9	小計	31.00%	—	112,832	16.44%	1,727	955
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.40%	2.2	12,966,091	5.97%	199,539	150,484

債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのうち個人向けローンについては、債権数で表示しております。

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー （単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,648,481	2,968,297	82.04%	8,150,282	0.06%	0.4
2	0.15以上0.25未満	54,551	108,615	89.83%	133,971	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	34,402	14,315	57.76%	41,277	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,841	5,488	42.22%	24,062	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	73,840	79,410	89.26%	121,654	0.90%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,137	1,847	40.00%	1,876	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	46,622	59,484	44.75%	71,469	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,883,877	3,237,458	81.93%	8,544,594	0.17%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	42,908,624	39,319,723	47.20%	57,979,219	0.06%	7.6
2	0.15以上0.25未満	3,089,711	2,754,514	47.94%	4,144,823	0.16%	1.2
3	0.25以上0.50未満	1,838,156	1,521,709	53.54%	2,468,533	0.28%	0.6
4	0.50以上0.75未満	928,735	900,204	52.53%	1,265,675	0.50%	0.3
5	0.75以上2.50未満	2,418,694	1,622,305	52.56%	2,959,464	1.47%	0.8
6	2.50以上10.00未満	272,237	106,162	53.91%	293,779	5.30%	0.2
7	10.00以上100.00未満	491,505	927,748	44.19%	831,540	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	949,718	150,225	46.07%	1,066,037	100.00%	1.5
9	小計	52,897,383	47,302,594	47.73%	71,009,074	1.78%	12.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.96%	1.8	2,051,941	25.17%	2,476	
2	0.15以上0.25未満	44.99%	1.1	44,007	32.84%	96	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	1.4	17,169	41.59%	52	
4	0.50以上0.75未満	44.67%	1.1	12,888	53.56%	53	
5	0.75以上2.50未満	44.69%	1.4	90,938	74.75%	492	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	1.8	2,964	157.98%	44	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	3.1	151,207	211.56%	3,331	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	44.95%	1.8	2,371,117	27.74%	6,547	4,964
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39.85%	2.3	11,815,512	20.37%	14,406	
2	0.15以上0.25未満	37.83%	2.2	1,366,064	32.95%	2,509	
3	0.25以上0.50未満	38.26%	2.5	1,133,710	45.92%	2,644	
4	0.50以上0.75未満	38.46%	2.7	790,617	62.46%	2,434	
5	0.75以上2.50未満	39.16%	2.2	2,672,125	90.29%	17,307	
6	2.50以上10.00未満	38.29%	1.8	364,235	123.98%	5,962	
7	10.00以上100.00未満	39.70%	2.7	1,455,632	175.05%	34,201	
8	100.00（デフォルト）	39.85%	—	—	—	424,872	
9	小計	39.61%	2.3	19,597,898	27.59%	504,338	297,717
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	639,750	—	—	639,750	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	229,016	—	—	229,016	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	32,311	—	—	32,311	0.28%	0.1
4	0.50以上0.75未満	13,249	—	—	13,249	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	299,971	—	—	299,971	1.68%	0.1
6	2.50以上10.00未満	7,936	—	—	7,936	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	49,806	33	40.00%	49,820	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	8,257	—	—	8,257	100.00%	0.0
9	小計	1,280,300	33	40.00%	1,280,314	1.54%	1.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,051,525	234,545	40.00%	3,135,361	0.06%	1.7
2	0.15以上0.25未満	309,901	16,090	40.00%	314,720	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	173,044	71,132	40.00%	201,494	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	69,321	4,094	40.00%	70,661	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	116,709	—	—	116,403	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	11,804	1,940	40.00%	12,558	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	20,319	—	—	19,991	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,425	—	—	1,425	100.00%	0.0
9	小計	3,754,052	327,802	40.00%	3,872,617	0.24%	1.9

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,256,055	196.33%	358	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	505,120	220.56%	329	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	66,954	207.21%	81	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	32,764	247.28%	59	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,008,403	336.16%	4,541	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	33,756	425.33%	378	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	281,731	565.49%	4,645	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	—	92,899	1,125.00%	7,431	
9	小計	90.00%	5.0	3,277,687	256.00%	17,826	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.29%	1.2	428,121	13.65%	797	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.3	86,795	27.57%	201	
3	0.25以上0.50未満	40.29%	2.2	90,148	44.74%	227	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	2.3	43,146	61.06%	141	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.3	94,140	80.87%	725	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	2.1	16,608	132.24%	266	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	31,689	158.51%	828	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	570	
9	小計	40.24%	1.3	790,650	20.41%	3,757	2,637

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,033,479	9,953	40.00%	1,037,460	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	35,475	—	—	35,475	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	17,658	—	—	17,658	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,092	—	—	1,092	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,177	—	—	5,177	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,396	—	—	2,396	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,644	—	—	3,644	100.00%	0.0
9	小計	1,098,924	9,953	40.00%	1,102,906	0.43%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		65,914,539	50,877,842	50.36%	85,809,506	1.53%	16.6

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.06%	1.0	131,326	12.65%	268	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	8,173	23.04%	22	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	5,840	33.07%	19	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	506	46.36%	2	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	3,663	70.75%	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	1.0	5,378	224.42%	111	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	1,457	
9	小計	40.06%	1.0	154,889	14.04%	1,912	908
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		40.94%	2.3	26,192,243	30.52%	516,555	306,228

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー （単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	139,031,059	1,504,939	42.23%	139,687,438	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	58,694	—	—	58,694	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	17,463	17,644	52.52%	26,730	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,684	—	—	7,684	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,852	255	52.51%	29,986	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	14,505	—	—	14,505	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	20,142	750	52.52%	14,728	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	139,179,403	1,523,589	42.36%	139,839,769	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,587,637	2,709,359	65.61%	8,365,307	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	110,261	39,908	39.03%	125,840	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	28,122	21,684	36.04%	35,937	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,637	8,581	34.37%	40,587	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,509	53,037	40.44%	91,959	0.91%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,366	—	—	1,366	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,375	296,446	0.36%	6,482	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,840,909	3,129,018	58.37%	8,667,481	0.08%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	46,146,397	44,845,276	44.24%	65,952,430	0.06%	13.0
2	0.15以上0.25未満	6,146,021	5,612,577	25.12%	7,556,428	0.16%	5.8
3	0.25以上0.50未満	3,390,687	1,520,766	54.49%	4,205,997	0.28%	3.7
4	0.50以上0.75未満	1,898,033	1,211,352	55.01%	2,564,464	0.50%	1.5
5	0.75以上2.50未満	3,413,831	1,400,438	48.06%	4,086,923	1.42%	2.1
6	2.50以上10.00未満	484,128	113,612	50.61%	539,837	5.31%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,228,927	373,278	57.65%	1,447,093	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	635,430	124,459	54.38%	816,734	100.00%	0.7
9	小計	63,343,457	55,201,760	43.04%	87,169,910	1.29%	28.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	388,051	60,073	60.79%	424,573	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	940,009	68,397	43.23%	969,578	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	753,052	38,314	43.87%	769,861	0.28%	3.0
4	0.50以上0.75未満	476,374	14,575	41.35%	482,403	0.50%	1.7
5	0.75以上2.50未満	673,362	37,734	45.63%	690,582	1.43%	2.5
6	2.50以上10.00未満	165,801	3,491	44.33%	167,349	5.31%	0.9
7	10.00以上100.00未満	118,656	4,833	62.95%	121,822	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	147,262	2,264	60.25%	207,478	100.00%	3.1
9	小計	3,662,571	229,685	48.80%	3,833,650	6.40%	16.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,832,716	1,875,440	59.79%	4,954,189	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,238,634	874,957	60.74%	1,770,149	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,177,215	669,651	56.99%	1,558,862	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	585,189	206,645	57.81%	704,671	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	714,212	238,597	61.86%	861,811	1.32%	0.1
6	2.50以上10.00未満	229,047	19,730	58.31%	240,551	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	154,469	97,311	72.19%	225,097	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	203,759	18,093	58.85%	219,041	100.00%	0.0
9	小計	8,135,244	4,000,428	59.84%	10,534,376	2.66%	1.6

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.11%	1.6	850,785	0.60%	1,394	
2	0.15以上0.25未満	42.25%	1.4	16,090	27.41%	39	
3	0.25以上0.50未満	29.41%	3.5	12,516	46.82%	22	
4	0.50以上0.75未満	21.93%	2.2	3,197	41.60%	8	
5	0.75以上2.50未満	14.39%	1.8	9,603	32.02%	73	
6	2.50以上10.00未満	47.99%	1.0	20,888	144.00%	369	
7	10.00以上100.00未満	12.32%	2.2	7,385	50.14%	188	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.11%	1.6	920,466	0.65%	2,096	4,740
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.75%	1.7	1,553,056	18.56%	1,909	
2	0.15以上0.25未満	36.61%	1.1	28,907	22.97%	73	
3	0.25以上0.50未満	35.59%	1.8	14,803	41.19%	35	
4	0.50以上0.75未満	36.97%	0.8	17,363	42.78%	75	
5	0.75以上2.50未満	29.79%	1.2	48,458	52.69%	244	
6	2.50以上10.00未満	22.55%	1.0	925	67.74%	16	
7	10.00以上100.00未満	32.70%	1.9	9,948	153.46%	220	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.66%	1.7	1,673,463	19.30%	2,575	5,822
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.84%	2.4	12,054,004	18.27%	14,447	
2	0.15以上0.25未満	30.25%	2.6	2,085,593	27.60%	3,658	
3	0.25以上0.50未満	29.87%	2.7	1,520,501	36.15%	3,518	
4	0.50以上0.75未満	30.58%	2.5	1,226,373	47.82%	3,922	
5	0.75以上2.50未満	30.37%	2.2	2,778,193	67.97%	17,717	
6	2.50以上10.00未満	27.56%	2.1	497,661	92.18%	7,902	
7	10.00以上100.00未満	31.53%	3.9	2,174,727	150.28%	47,464	
8	100.00（デフォルト）	30.96%	—	298,135	36.50%	229,090	
9	小計	34.49%	2.5	22,635,191	25.96%	327,721	641,057
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.35%	2.9	64,486	15.18%	87	
2	0.15以上0.25未満	20.37%	2.8	153,449	15.82%	316	
3	0.25以上0.50未満	18.96%	2.7	144,740	18.80%	408	
4	0.50以上0.75未満	19.01%	2.7	124,633	25.83%	458	
5	0.75以上2.50未満	20.06%	2.5	267,479	38.73%	2,039	
6	2.50以上10.00未満	14.58%	2.1	67,774	40.49%	1,296	
7	10.00以上100.00未満	15.56%	2.2	73,093	59.99%	1,971	
8	100.00（デフォルト）	37.40%	—	89,302	43.04%	70,618	
9	小計	21.15%	2.7	984,958	25.69%	77,197	124,740
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.91%	3.6	805,144	16.25%	821	
2	0.15以上0.25未満	23.93%	3.6	495,440	27.98%	677	
3	0.25以上0.50未満	20.15%	3.8	498,978	32.00%	879	
4	0.50以上0.75未満	16.77%	4.1	246,871	35.03%	591	
5	0.75以上2.50未満	19.62%	3.7	460,584	53.44%	2,441	
6	2.50以上10.00未満	23.07%	4.0	214,989	89.37%	2,947	
7	10.00以上100.00未満	25.60%	3.2	261,764	116.28%	5,994	
8	100.00（デフォルト）	21.21%	—	84,128	38.40%	39,820	
9	小計	22.02%	3.7	3,067,901	29.12%	54,174	108,629

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	4,313,471	—	—	4,313,471	0.05%	1.0
2	0.15以上0.25未満	201,177	—	—	201,177	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	60,110	—	—	60,110	0.28%	0.1
4	0.50以上0.75未満	157,857	—	—	157,857	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	270,071	25,200	100.00%	295,271	1.68%	0.1
6	2.50以上10.00未満	17,125	—	—	17,125	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	17,655	—	—	17,655	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	8,162	—	—	8,162	100.00%	0.0
9	小計	5,045,632	25,200	100.00%	5,070,832	0.38%	1.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	927,513	23.66%	219,501	0.06%	1,540.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	43,700	393,378	38.88%	196,646	0.54%	533.0
5	0.75以上2.50未満	350,764	388,093	40.49%	507,905	1.53%	355.5
6	2.50以上10.00未満	184,344	165,454	53.24%	272,437	3.83%	633.1
7	10.00以上100.00未満	8,476	2,417	7.93%	8,668	31.96%	16.0
8	100.00（デフォルト）	814	1,156	—	920	100.00%	2.4
9	小計	588,100	1,878,013	32.90%	1,206,079	1.92%	3,080.9
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	185,914	—	—	185,914	0.13%	21.9
2	0.15以上0.25未満	1,611,624	12,989	100.00%	1,624,613	0.19%	150.1
3	0.25以上0.50未満	7,809,588	—	—	7,809,588	0.32%	381.9
4	0.50以上0.75未満	1,086,963	1,504	100.00%	1,088,467	0.69%	157.2
5	0.75以上2.50未満	397,961	994	100.00%	398,955	1.50%	45.6
6	2.50以上10.00未満	45,424	305	100.00%	45,730	9.35%	3.6
7	10.00以上100.00未満	52,178	516	100.00%	52,694	29.61%	5.2
8	100.00（デフォルト）	60,030	216	100.00%	63,352	100.00%	5.2
9	小計	11,249,684	16,527	100.00%	11,269,316	1.11%	771.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,480,421	24.29%	602,556	0.03%	2,300.5
2	0.15以上0.25未満	—	12,058	56.63%	6,828	0.23%	19.1
3	0.25以上0.50未満	428,037	16,505	63.92%	438,589	0.45%	15.1
4	0.50以上0.75未満	105,973	6,534	72.56%	110,714	0.52%	70.4
5	0.75以上2.50未満	194,349	102,558	56.33%	252,125	1.20%	284.8
6	2.50以上10.00未満	280,451	5,349	19.67%	281,503	5.16%	21.0
7	10.00以上100.00未満	928	233	56.79%	1,061	26.89%	0.2
8	100.00（デフォルト）	14,028	1,307	10.76%	15,224	100.00%	2.7
9	小計	1,023,768	2,624,970	26.04%	1,708,604	2.09%	2,714.2
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,204,217	16,404	52.52%	4,212,832	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	580,925	7,628	52.52%	584,931	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	137,414	—	—	137,414	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	66,656	211	52.52%	66,767	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,416	—	—	32,416	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	423	—	—	423	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	39,208	—	—	39,298	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,779	—	—	2,779	100.00%	0.0
9	小計	5,064,040	24,244	52.52%	5,076,864	0.22%	2.1

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,878,687	113.10%	2,207	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	391,155	194.43%	289	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	114,520	190.51%	151	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	459,894	291.33%	710	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	970,614	328.71%	4,486	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	72,803	425.11%	818	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	100,019	566.50%	1,652	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	—	91,827	1,125.00%	7,346	
9	小計	90.00%	5.0	7,079,522	139.61%	17,661	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.34%	—	6,824	3.10%	108	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.35%	—	32,692	16.62%	747	
5	0.75以上2.50未満	77.12%	—	207,535	40.86%	6,035	
6	2.50以上10.00未満	76.23%	—	211,639	77.68%	8,000	
7	10.00以上100.00未満	76.16%	—	19,147	220.89%	2,113	
8	100.00（デフォルト）	58.50%	—	143	15.57%	526	
9	小計	74.92%	—	477,982	39.63%	17,531	4,277
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.31%	—	16,397	8.81%	73	
2	0.15以上0.25未満	32.08%	—	203,273	12.51%	1,009	
3	0.25以上0.50未満	29.70%	—	1,333,618	17.07%	7,624	
4	0.50以上0.75未満	31.71%	—	336,806	30.94%	2,388	
5	0.75以上2.50未満	32.54%	—	211,665	53.05%	1,957	
6	2.50以上10.00未満	29.85%	—	60,064	131.34%	1,275	
7	10.00以上100.00未満	31.46%	—	82,069	155.74%	4,862	
8	100.00（デフォルト）	26.96%	—	19,397	30.61%	15,532	
9	小計	30.34%	—	2,263,292	20.08%	34,723	9,700
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	—	67	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	86.89%	—	2,637	38.62%	13	
3	0.25以上0.50未満	12.73%	—	42,532	9.69%	255	
4	0.50以上0.75未満	71.33%	—	58,198	52.56%	412	
5	0.75以上2.50未満	19.51%	—	48,718	19.32%	483	
6	2.50以上10.00未満	14.89%	—	76,036	27.01%	2,062	
7	10.00以上100.00未満	44.82%	—	1,101	103.83%	138	
8	100.00（デフォルト）	36.73%	—	3,862	25.36%	5,283	
9	小計	13.94%	—	233,155	13.64%	8,650	6,816
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.62%	1.1	393,629	9.34%	768	
2	0.15以上0.25未満	34.23%	1.7	152,673	26.10%	320	
3	0.25以上0.50未満	32.22%	1.3	40,858	29.73%	123	
4	0.50以上0.75未満	31.03%	1.7	29,114	43.60%	103	
5	0.75以上2.50未満	33.36%	1.1	19,287	59.49%	126	
6	2.50以上10.00未満	25.33%	1.0	321	76.00%	5	
7	10.00以上100.00未満	35.61%	1.0	56,405	143.52%	1,455	
8	100.00（デフォルト）	25.33%	—	20	0.75%	702	
9	小計	32.79%	1.1	692,310	13.63%	3,606	8,088

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,448,443	11,414	52.52%	1,454,438	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	45,554	—	—	45,554	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	19,854	—	—	19,854	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,353	—	—	8,353	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,394	—	—	7,394	1.44%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19,276	—	—	19,321	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,308	—	—	3,308	100.00%	0.0
9	小計	1,552,185	11,414	52.52%	1,558,224	0.41%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	13,275	—	—	13,275	0.03%	2.0
2	0.15以上0.25未満	662,141	—	—	662,141	0.22%	27.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,680	—	—	4,680	0.53%	0.5
5	0.75以上2.50未満	47,827	—	—	47,827	2.07%	6.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,339	—	—	3,518	100.00%	0.4
9	小計	731,264	—	—	731,443	0.81%	36.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	5,739	—	—	5,739	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,986	—	—	2,986	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,725	—	—	8,725	3.59%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		246,424,988	68,664,852	43.83%	276,675,280	0.68%	6,654.4

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.75%	1.0	162,668	11.18%	331	
2	0.15以上0.25未満	37.23%	1.0	9,762	21.43%	27	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	1.0	5,881	29.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	35.84%	1.0	3,466	41.50%	14	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	1.0	4,923	66.58%	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.84%	1.0	27,485	142.25%	720	
8	100.00（デフォルト）	21.97%	—	1,246	37.67%	627	
9	小計	36.70%	1.0	215,435	13.82%	1,779	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	29.70%	—	365	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	29.70%	—	84,423	12.75%	432	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	29.70%	—	1,129	24.12%	7	
5	0.75以上2.50未満	30.48%	—	28,904	60.43%	301	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	27.27%	—	809	23.01%	894	
9	小計	29.73%	—	115,631	15.80%	1,637	471
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,243	39.09%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	11,856	397.00%	310	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	14,100	161.59%	314	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.58%	1.9	40,373,410	14.59%	549,671	914,345

CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	—	—		
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	727,984	732,268		
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	2,322,998	2,336,877		
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	—	—		
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	22,822,893	23,376,065		
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	949,209	975,745		
7	特定貸付債権ーFIRB	—	—		
8	特定貸付債権ーAIRB	3,982,957	4,240,797		
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	619,885	619,885		
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	2,646,431	2,646,431		
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	224,082	257,909		
12	購入債権ーFIRB	790,299	945,590		
13	購入債権ーAIRB	148,238	159,811		
14	合計	35,234,980	36,291,382		

項番	ポートフォリオ	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB			—	—
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB			920,466	920,466
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB			—	—
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB			1,673,463	1,673,463
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB			—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB			23,630,300	23,620,149
7	特定貸付債権ーFIRB			—	—
8	特定貸付債権ーAIRB			3,067,901	3,067,901
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			477,982	477,982
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー			2,263,292	2,263,292
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー			233,155	233,155
12	株式ーFIRB			—	—
13	株式ーAIRB			7,079,522	7,079,522
14	購入債権ーFIRB			—	—
15	購入債権ーAIRB			1,037,477	1,037,477
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー			—	—
17	合計			40,383,560	40,373,410

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、%）

		2024年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	44,992	3,873	50%	—	—	—	46,541	46,541	23,270	—
	2.5年以上	18,608	33,903	70%	—	18,608	—	11,980	30,589	21,412	122
良（Good）	2.5年未満	7,450	15,053	70%	—	—	—	13,471	13,471	9,430	53
	2.5年以上	25,032	9,590	90%	—	—	—	28,869	28,869	25,982	230
可（Satisfactory）		1,719	10,207	115%	—	—	—	5,802	5,802	6,672	162
弱い（Weak）		18,000	3,000	250%	—	—	—	19,200	19,200	48,000	1,536
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		115,803	75,627	—	—	18,608	—	125,865	144,473	134,768	2,105
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	4,111	8,230	95%					7,403	7,032	29
良（Good）	2.5年未満	970	—	95%					970	921	3
	2.5年以上	22,941	34,165	120%					36,607	43,928	146
可（Satisfactory）		—	22,918	140%					9,167	12,834	256
弱い（Weak）		5,892	—	250%					5,892	14,730	471
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		33,914	65,313	—					60,040	79,448	907

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	15,820	—	50%	—	10,038	—	5,781	15,820	7,910	—
	2.5年以上	73,697	34,494	70%	—	12,869	—	78,944	91,814	64,269	367
良（Good）	2.5年未満	49,744	28,575	70%	—	45,452	—	19,299	64,752	45,326	259
	2.5年以上	29,854	13,853	90%	—	—	—	37,130	37,130	33,417	297
可（Satisfactory）		73,936	1,484	115%	—	—	—	74,716	74,716	85,923	2,092
弱い（Weak）		14,232	19,558	250%	—	—	—	24,504	24,504	61,261	1,960
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		257,286	97,966	—	—	68,360	—	240,377	308,738	298,109	4,975
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	8,321	—	70%					8,321	5,824	33
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	20,286	1,187	95%					20,910	19,864	83
	2.5年以上	18,453	39,540	120%					39,220	47,064	156
可（Satisfactory）		—	7,630	140%					4,007	5,610	112
弱い（Weak）		9,127	29,357	250%					24,545	61,363	1,963
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		56,188	77,715	—					97,004	139,728	2,349
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		77,263	27,738	300%					82,811	248,433	
簡易手法－非上場株式		148,577	—	400%					148,577	594,310	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		225,841	27,738	—					231,388	842,743	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,855,602	4,015,772		1.4	8,219,925	2,600,033
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					3,698,449	592,446
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,192,480

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,066,433	3,071,636			6,138,069	1,574,680
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					38,385,789	955,549
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,530,229

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）				—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）				—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			5,356,685	2,225,350
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計			5,356,685	2,225,350

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	322,677	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	69,117	
3	合計		111,854

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2024年度中間期末	
		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	9,424	
2	外国為替リスク	7,340	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	39,994	
7	合計	56,760	7,621

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末
		CVAリスク相当額
1	前期末	165,589
2	当期末	168,614
	変動事由の説明	ＣＶＡリスク相当額の増加は、主にＳＡ－ＣＶＡで計算している金利リスクの増加によるもの。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	業種＼リスク・ウェイト	2024年度中間期末													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	18,193	–	3,734	–	–	49,499	–	–	–	91	–	–	–	71,519
3	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	16,047	–	–	27,064	–	–	–	49,930	–	–	–	93,042
6	国際開発銀行向け	12,658	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12,658
7	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	我が国の政府関係機関向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	–	–	414,467	133,820	87	66,543	192,302	–	–	5,977	–	107,649	–	920,849
11	法人等向け	–	–	23,454	–	–	4,027	20,818	–	–	118,572	–	7,973	–	174,846
12	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	1,065	–	101,033	1,649	–	–	–	103,749
13	上記以外	–	–	–	–	–	–	–	–	–	146,233	–	–	–	146,233
14	合計	30,851	–	457,703	133,820	87	147,135	214,187	–	101,033	322,454	–	115,623	–	1,522,898

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	業種＼リスク・ウェイト	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	7,016	—	25,888	8,369	—	17,988	—	—	59,261
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,813	—	—	—	—	—	5,813
6	国際開発銀行向け	107	—	—	—	—	—	—	—	107
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	219,702	257,222	—	43,061	—	—	519,985
11	法人等向け	—	—	—	—	—	480,049	—	—	480,049
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	4,778	—	—	—	4,778
13	上記以外	—	—	—	—	—	1,712	—	—	1,712
14	合計	7,123	—	251,403	265,591	4,778	542,812	—	—	1,071,709

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー （単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,617,680	0.00%	0.0	37.95%	0.6	25,206	1.55%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	42	0.50%	0.0	10.00%	5.0	4	11.75%
5	0.75以上2.50未満	47	1.71%	0.0	36.38%	1.0	34	73.25%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,617,769	0.00%	0.0	37.95%	0.6	25,245	1.56%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	77,950	0.06%	0.4	46.44%	2.5	11,012	14.12%
2	0.15以上0.25未満	31,208	0.16%	0.3	37.89%	2.2	6,803	21.79%
3	0.25以上0.50未満	17,075	0.28%	0.2	40.24%	2.0	5,682	33.27%
4	0.50以上0.75未満	6,043	0.50%	0.0	33.76%	2.2	2,374	39.29%
5	0.75以上2.50未満	8,772	1.52%	0.1	34.45%	2.0	5,757	65.63%
6	2.50以上10.00未満	1,050	5.30%	0.0	28.85%	2.2	909	86.53%
7	10.00以上100.00未満	1,679	10.36%	0.0	35.26%	3.1	2,347	139.75%
8	100.00（デフォルト）	744	100.00%	0.0	27.02%	—	36	4.95%
9	小計	144,525	0.89%	1.3	42.24%	2.3	34,924	24.16%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,578	0.07%	0.0	31.76%	1.8	265	10.28%
2	0.15以上0.25未満	20,795	0.16%	0.3	33.32%	1.8	3,605	17.33%
3	0.25以上0.50未満	13,058	0.28%	0.3	32.18%	1.7	3,085	23.62%
4	0.50以上0.75未満	6,294	0.50%	0.1	29.46%	2.3	1,914	30.40%
5	0.75以上2.50未満	6,275	1.39%	0.2	31.75%	1.7	3,158	50.33%
6	2.50以上10.00未満	926	5.30%	0.0	20.40%	2.6	489	52.81%
7	10.00以上100.00未満	105	10.36%	0.0	24.22%	1.9	86	81.93%
8	100.00（デフォルト）	718	100.00%	0.0	17.83%	—	16	2.34%
9	小計	50,753	1.91%	1.1	31.80%	1.8	12,621	24.86%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	152,445	0.07%	0.4	28.69%	4.4	14,351	9.41%
2	0.15以上0.25未満	109,500	0.16%	0.1	30.22%	4.3	19,024	17.37%
3	0.25以上0.50未満	66,461	0.28%	0.0	28.87%	3.9	15,858	23.86%
4	0.50以上0.75未満	10,538	0.50%	0.0	32.81%	4.2	4,008	38.03%
5	0.75以上2.50未満	11,409	1.16%	0.0	34.45%	4.4	6,640	58.19%
6	2.50以上10.00未満	5,476	5.30%	0.0	28.37%	4.4	4,658	85.06%
7	10.00以上100.00未満	3,742	10.36%	0.0	28.37%	4.6	4,208	112.42%
8	100.00（デフォルト）	510	100.00%	0.0	27.12%	—	123	24.15%
9	小計	360,084	0.51%	0.7	29.48%	4.2	68,873	19.12%

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,138	0.45%	0.3	36.82%	—	540	25.25%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	339	6.12%	0.1	40.13%	—	200	59.01%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,478	1.23%	0.4	37.28%	—	740	29.88%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		2,175,611	0.19%	3.7	36.69%	1.3	142,404	6.54%

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,925,747	0.06%	0.2	44.99%	1.6	641,884	16.35%
2	0.15以上0.25未満	12,579	0.16%	0.0	45.00%	0.7	3,247	25.81%
3	0.25以上0.50未満	25,110	0.28%	0.0	45.00%	1.3	11,635	46.33%
4	0.50以上0.75未満	1,252	0.50%	0.0	45.00%	0.5	586	46.85%
5	0.75以上2.50未満	2,245	1.27%	0.0	45.00%	0.7	1,898	84.56%
6	2.50以上10.00未満	1,268	5.30%	0.0	45.00%	1.4	2,046	161.40%
7	10.00以上100.00未満	5,734	10.36%	0.0	45.00%	2.0	10,744	187.38%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,973,936	0.08%	0.3	44.99%	1.6	672,045	16.91%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,128,417	0.06%	2.8	39.90%	2.5	389,742	12.45%
2	0.15以上0.25未満	300,533	0.16%	1.2	39.91%	2.0	72,988	24.28%
3	0.25以上0.50未満	91,697	0.28%	0.1	39.95%	3.2	30,883	33.67%
4	0.50以上0.75未満	63,886	0.50%	0.0	39.90%	3.5	29,550	46.25%
5	0.75以上2.50未満	69,552	1.51%	0.1	39.78%	2.4	53,413	76.79%
6	2.50以上10.00未満	7,994	5.30%	0.0	39.95%	1.2	9,735	121.77%
7	10.00以上100.00未満	531,907	10.36%	0.1	39.99%	2.7	843,704	158.61%
8	100.00（デフォルト）	59,255	100.00%	0.0	39.99%	—	—	—
9	小計	4,253,245	2.79%	4.7	39.92%	2.5	1,430,017	33.62%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		8,227,181	1.48%	5.1	42.37%	2.1	2,102,063	25.55%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,121,902	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,225	0.31%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	25	0.50%	0.0	7.23%	5.0	4	15.87%
5	0.75以上2.50未満	89	1.71%	0.0	35.84%	1.0	64	72.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	581	10.40%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,122,599	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,294	0.31%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,900,272	0.06%	0.8	26.00%	2.3	794,402	16.21%
2	0.15以上0.25未満	125,378	0.16%	0.4	35.65%	1.0	25,858	20.62%
3	0.25以上0.50未満	30,526	0.28%	0.0	16.67%	1.4	4,655	15.24%
4	0.50以上0.75未満	3,577	0.50%	0.0	26.91%	2.0	1,369	38.28%
5	0.75以上2.50未満	3,960	1.20%	0.0	35.78%	2.9	3,213	81.15%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	77,976	10.40%	0.0	33.67%	2.2	111,973	143.59%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,141,691	0.22%	1.3	26.30%	2.2	941,473	18.31%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	2,736,479	0.06%	3.1	35.89%	2.4	551,708	20.16%
2	0.15以上0.25未満	127,759	0.16%	0.6	30.37%	2.9	37,197	29.11%
3	0.25以上0.50未満	85,774	0.28%	0.3	35.01%	2.5	42,518	49.56%
4	0.50以上0.75未満	30,359	0.50%	0.1	33.35%	2.5	15,361	50.59%
5	0.75以上2.50未満	35,042	1.60%	0.2	25.94%	3.1	21,723	61.99%
6	2.50以上10.00未満	1,370	5.31%	0.0	35.03%	2.5	1,637	119.49%
7	10.00以上100.00未満	52,241	10.40%	0.3	16.02%	3.9	36,007	68.92%
8	100.00（デフォルト）	3,271	100.00%	0.0	21.98%	—	1,125	34.39%
9	小計	3,072,299	0.37%	5.0	35.15%	2.5	707,278	23.02%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,002	0.07%	0.1	28.89%	1.7	97	9.72%
2	0.15以上0.25未満	4,358	0.16%	0.4	23.57%	2.5	685	15.73%
3	0.25以上0.50未満	3,001	0.28%	0.2	27.60%	2.2	772	25.74%
4	0.50以上0.75未満	1,843	0.50%	0.2	18.87%	3.1	445	24.14%
5	0.75以上2.50未満	2,061	1.48%	0.2	26.27%	2.6	1,060	51.45%
6	2.50以上10.00未満	249	5.31%	0.0	19.89%	2.7	138	55.48%
7	10.00以上100.00未満	715	10.40%	0.1	3.27%	4.3	85	11.94%
8	100.00（デフォルト）	22	100.00%	0.0	21.91%	—	6	29.29%
9	小計	13,252	1.25%	1.4	23.48%	2.6	3,291	24.83%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	52,836	0.07%	0.3	27.44%	4.4	11,880	22.48%
2	0.15以上0.25未満	14,303	0.16%	0.1	27.29%	4.7	5,008	35.01%
3	0.25以上0.50未満	15,484	0.28%	0.0	28.03%	2.8	5,404	34.90%
4	0.50以上0.75未満	6,089	0.50%	0.0	27.48%	4.4	3,427	56.29%
5	0.75以上2.50未満	6,325	1.25%	0.0	29.67%	3.4	4,664	73.74%
6	2.50以上10.00未満	4,170	5.31%	0.0	28.57%	4.9	4,836	115.97%
7	10.00以上100.00未満	967	10.40%	0.0	28.02%	3.7	1,265	130.82%
8	100.00（デフォルト）	402	100.00%	0.0	19.41%	—	139	34.59%
9	小計	100,579	0.93%	0.6	27.67%	4.1	36,627	36.41%

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,244	0.45%	0.2	36.42%	—	312	25.08%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	35	5.89%	0.0	42.16%	—	24	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,280	0.61%	0.3	36.58%	—	336	26.30%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43,451,704	0.05%	8.8	34.59%	4.2	1,800,302	4.14%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	385,320	—	1,243,228	8,040,651	60,172
2	現金（外国通貨）	—	271,152	—	1,089,818	12,754,965	6,636,132
3	国内ソブリン債	68,348	171,544	1,138	408,643	93,949	17,511,372
4	その他ソブリン債	159,356	47,311	12,469	257,882	12,719,936	10,368,904
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,229,296	1,771,450
6	社債	—	—	—	—	838,034	460,482
7	株式	—	—	—	—	235,609	593,256
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	227,704	875,329	13,608	2,999,572	35,912,443	37,401,771

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	546,581	—	1,812,011	8,312,369	117,712
2	現金（外国通貨）	—	480,027	1,005	343,633	12,357,027	6,405,037
3	国内ソブリン債	71,657	62,473	267,349	113,456	217,991	18,730,817
4	その他ソブリン債	33,267	17,462	62,756	75,865	13,038,704	5,871,235
5	政府関係機関債	—	—	—	—	966,103	4,692,405
6	社債	—	—	—	—	276,372	585,884
7	株式	—	—	—	—	224,084	224,087
8	その他担保	—	—	—	—	—	241,852
9	合計	104,925	1,106,545	331,111	2,344,967	35,392,653	36,869,033

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,883,587	1,702,795	1,585,070	1,216,732
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	13,256
3	トータル・リターン・スワップ	1,006,404	—	603,321	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,889,992	1,702,795	2,188,392	1,229,988
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	33,805	12,724	30,048	7,020
8	マイナスの公正価値（負債）	125,734	103	40,993	56,631

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		187,039		269,488
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,427,911	61,001	2,238,710	16,246
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	1,564,763	42,640	1,738,296	15,799
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	350,253	8,103	194,517	446
5	（ⅲ）レポ形式の取引	505,615	10,112	305,895	—
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	7,278	145	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	562,012	4,486
9	事前拠出された清算基金	224,641	126,037	176,328	248,755
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		126,132		163,911
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	22,500	21,136	66,662	66,662
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	20,796	20,796	66,662	66,662
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（ⅲ）レポ形式の取引	1,704	340	—	—
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	8,399	104,995	7,779	97,249
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	344,023	—	344,023	166,124	—	166,124
2	担保付住宅ローン	43,953	—	43,953	106,998	—	106,998
3	クレジットカード債権	—	—	—	59,126	—	59,126
4	その他リテールに係るエクスポージャー	300,070	—	300,070	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	2,762,517	666,076	3,428,594	12,050	—	12,050
7	事業法人向けローン	—	585,498	585,498	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	57,322	—	57,322	12,050	—	12,050
10	その他のホールセール	2,705,195	80,577	2,785,772	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	237,496	—	237,496	62,572	—	62,572
2	担保付住宅ローン	47,590	—	47,590	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	62,095	—	62,095
4	その他リテールに係るエクスポージャー	189,906	—	189,906	477	—	477
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	39,744	821,361	861,105	746,085	—	746,085
7	事業法人向けローン	—	821,361	821,361	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	352,742	—	352,742
9	リース債権及び売掛債権	35,827	—	35,827	131,403	—	131,403
10	その他のホールセール	3,917	—	3,917	261,939	—	261,939
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	4,977,007	—	4,977,007	1,176,516	—	1,176,516
2	担保付住宅ローン	257,120	—	257,120	988,111	—	988,111
3	クレジットカード債権	1,587,287	—	1,587,287	28,794	—	28,794
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,132,599	—	3,132,599	159,609	—	159,609
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,955,471	—	3,955,471	1,985,931	—	1,985,931
7	事業法人向けローン	337,490	—	337,490	1,534,512	—	1,534,512
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,571,910	—	2,571,910	198,139	—	198,139
10	その他のホールセール	1,046,069	—	1,046,069	253,279	—	253,279
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,826,900	—	3,826,900	1,280,301	—	1,280,301
2	担保付住宅ローン	212,443	—	212,443	1,124,526	—	1,124,526
3	クレジットカード債権	1,423,578	—	1,423,578	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	2,190,878	—	2,190,878	155,774	—	155,774
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,868,066	—	3,868,066	1,736,373	—	1,736,373
7	事業法人向けローン	160,882	—	160,882	1,532,438	—	1,532,438
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,146,075	—	3,146,075	50,059	—	50,059
10	その他のホールセール	561,109	—	561,109	153,875	—	153,875
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） (単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	42,237	—	42,237
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,663	—	5,663
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	36,574	—	36,574
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	46,189	—	46,189
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	3,042	—	3,042
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	653	—	653
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	21,871	—	21,871
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	20,621	—	20,621
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） (単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	36,897	—	36,897
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,663	—	5,663
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	31,233	—	31,233
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	63,141	—	63,141
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	45,294	—	45,294
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	339	—	339
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	10,011	—	10,011
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	7,494	—	7,494
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2024年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,177,461	11,588,928	11,588,928	5,394,872	6,194,056	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	481,602	407,778	407,778	46,419	361,359	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,189	158,469	158,469	25,728	132,741	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,018	62,018	62,018	20,135	41,883	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,166,052	3,499,975	3,499,975	1,305,827	2,194,147	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,724,200	1,724,200	1,724,200	1,390,137	334,062	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,993,019	6,993,019	6,993,019	2,791,190	4,201,829	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	586,236	472,784	472,784	134,148	338,635	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	229,139	229,139	229,139	145,021	84,118	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,077,523	1,077,523	1,077,523	362,484	715,038	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	46,898	37,822	37,822	10,731	27,090	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18,331	18,331	18,331	11,601	6,729	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	86,201	86,201	86,201	28,998	57,203	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	588,532	588,532	—	588,532	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73,823	73,823	—	73,823	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,720	3,720	—	3,720	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	666,076	666,076	—	666,076	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	113,452	113,452	—	113,452	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,076	9,076	—	9,076	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,931,723	8,213,422	8,213,422	4,011,050	4,202,372	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	523,183	420,124	420,124	74,130	345,993	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	123,360	123,360	123,360	29,461	93,899	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,864	23,864	23,864	12,231	11,632	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,004,419	4,183,058	4,183,058	853,640	3,329,418	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,098,531	1,098,531	1,098,531	816,035	282,495	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,499,182	3,499,182	3,499,182	2,457,198	1,041,983	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	785,829	646,801	646,801	119,810	526,990	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	120,865	120,865	120,865	86,237	34,627	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	482,651	482,651	482,651	291,914	190,737	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,183	1,183	1,183	1,183	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62,866	51,744	51,744	9,584	42,159	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,669	9,669	9,669	6,899	2,770	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38,612	38,612	38,612	23,353	15,258	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	94	94	94	94	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	718,301	718,301	—	718,301	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,059	103,059	—	103,059	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	821,361	821,361	—	821,361	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	139,028	139,028	—	139,028	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,122	11,122	—	11,122	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2024年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,061,211	3,061,211	3,061,211	1,176,516	1,884,695	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	92,774	92,774	92,774	—	92,774	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	50,440	50,440	50,440	—	50,440	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,214,013	2,214,013	2,214,013	1,043,350	1,170,662	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	889,531	889,531	889,531	133,165	756,366	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	7,566	7,566	7,566	—	7,566	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	338,787	338,787	338,787	104,655	234,132	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	147,787	147,787	147,787	13,316	134,470	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	—	105,768	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	605	605	605	—	605	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	27,103	27,103	27,103	8,372	18,730	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,822	11,822	11,822	1,065	10,757	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,939,787	2,939,787	2,939,787	1,269,180	1,670,607	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,304	57,304	57,304	—	57,304	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,120	11,120	11,120	11,120	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	48,912	48,912	48,912	—	48,912	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,447,970	2,447,970	2,447,970	1,267,828	1,180,142	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	511,329	511,329	511,329	12,472	498,857	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,244	10,244	10,244	—	10,244	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	370,353	370,353	370,353	134,326	236,027	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	77,736	77,736	77,736	1,247	76,489	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	—	105,768	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	819	819	819	—	819	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,628	29,628	29,628	10,746	18,882	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,218	6,218	6,218	99	6,119	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		マーケット・リスク相当額	
1	一般金利リスク	20,925	
2	株式リスク	888	
3	コモディティ・リスク	—	
4	外国為替リスク	26,806	
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	23,335	
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	4,039	
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	16,460	
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	6,003	
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	
11	残余リスク・アドオン	12,692	
	その他	—	
12	合計	111,150	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		582,224
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		3,166
3	外国為替リスクの額		3,198
4	コモディティ・リスクの額		—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額		—
6	デルタ・プラス法により算出した額		—
7	シナリオ法により算出した額		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		42,662
9	合計		631,252

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	45	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	—	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—			
6	合計	45	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
3	コモディティ・リスクの額				
4	外国為替リスクの額				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額				
6	合計				

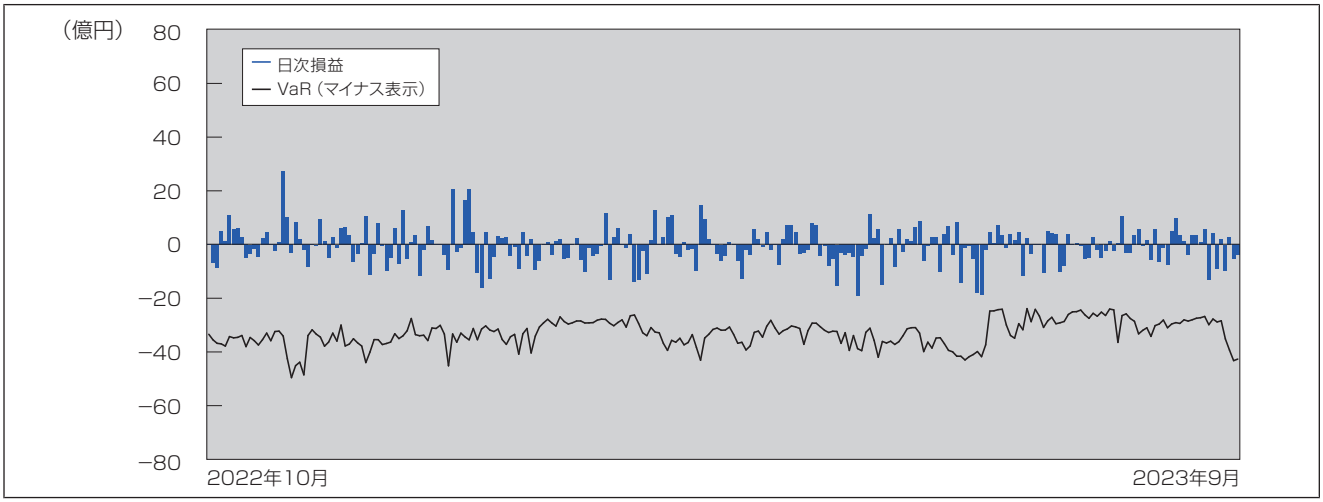
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10 営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値		13,759
2	平均値		10,254
3	最小値		7,658
4	期末		13,563
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10 営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値		55,353
6	平均値		34,258
7	最小値		15,789
8	期末		30,869
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値		—
10	平均値		—
11	最小値		—
12	期末		—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値		—
14	平均値		—
15	最小値		—
16	期末		—
17	フロア（修正標準的方式）		—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	644,571	1,022,876	△ 389,418	△ 950,415
2	下方パラレルシフト	632,028	441,333	683,829	127,382
3	スティープ化	88,079	404,850		
4	フラット化	564,743	637,004		
5	短期金利上昇	323,078	630,283		
6	短期金利低下	130,210	268,332		
7	最大値	644,571	1,022,876	683,829	127,382
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	15,106,788		13,729,181	

当局の開示定義に従い、⊿EVEのプラス表示は経済的価値減少、⊿NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	17,977	5,380	5,740	1,571	4,912	14,498	7,580	993	768	38,697	9,812
2	損失の件数	141	129	92	96	137	80	102	55	49	65	94
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	17,977	5,380	5,740	1,571	4,912	14,498	7,580	993	768	38,697	9,812
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	17,577	5,061	5,497	1,297	4,493	14,247	7,347	829	612	38,540	9,550
7	損失の件数	37	25	15	10	12	12	36	11	9	26	19
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	17,577	5,061	5,497	1,297	4,493	14,247	7,347	829	612	38,540	9,550
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番			2024年度中間期末		
			イ	ロ	ハ
			当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC		1,937,956		
2		資金運用収益	6,444,413	5,239,252	2,919,317
3		資金調達費用	4,160,581	3,159,033	818,884
4		金利収益資産	288,432,986	233,703,338	243,859,784
5		受取配当金	167,524	151,866	123,391
6	SC		1,376,362		
7		役務取引等収益	1,206,629	1,132,533	988,568
8		役務取引等費用	231,111	188,090	183,135
9		その他業務収益	148,170	161,774	94,494
10		その他業務費用	148,909	122,623	182,520
11	FC		700,089		
12		特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	129,236	178,383	105,129
13		特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	581,076	82,283	△24,955
14	BI		4,024,675		
15	BIC		579,122		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		4,024,675		
17	除外特例によって除外したBI		—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末
1	BIC	579,122
2	ILM	0.86
3	オペレーショナル・リスク相当額	502,689
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	6,283,616

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	4,372	89,063,802	89,068,175	—
2	買入金銭債権	—	—	—	934,208
3	特定取引資産	2,745,781	5,676,729	8,422,510	—
4	有価証券	30,364,994	35,146,055	65,511,050	—
5	貸出金	19,769,513	98,403,862	118,173,376	7,409,677
6	その他資産	346	12,567,794	12,568,140	—
7	有形固定資産	99	919,418	919,518	—
8	その他	—	25,739,286	25,739,286	—
	合計	52,885,108	267,516,949	320,402,058	8,343,886

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	817,490	1,058,724	1,737,540	1,978,773
	うち、我が国の地方公共団体向け	53,255	—	53,255	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	75,183	172,480	244,874	342,172
	うち、国際開発銀行向け	—	—	18,255	18,255
	うち、地方公共団体金融機構向け	2,686	2,550	2,686	2,550
	うち、我が国の政府関係機関向け	130,098	166,323	130,098	166,323
	うち、地方三公社向け	18,771	8,113	18,771	8,113
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,371,117	3,155,070	3,914,195	4,698,148
3	株式等向けエクスポージャー	3,277,687	1,280,314	6,040,519	4,043,146
4	購入債権	1,105,402	3,702,043	1,105,402	3,702,043
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	23,155,958	60,845,576	29,732,546	67,422,164
	うち、基礎的内部格付手法適用分	19,597,898		19,597,898	
	うち、先進的内部格付手法適用分	3,558,059		3,558,059	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	957,237	3,280,886	6,166,855	8,490,505
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	957,237		957,237	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,646,431	5,713,766	3,146,428	6,213,763
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	619,885	523,497	619,885	523,497
9	その他リテール向けエクスポージャー	224,167	763,766	224,167	763,766
10	特定貸付債権	4,197,174	10,893,829	6,224,512	12,921,168
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,179,417	2,071,365	1,179,417	2,071,365
11	合計	39,372,551	91,217,474	58,912,054	110,756,977

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け 外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 国際開発銀行向け 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け カバード・ボンド向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	法人等向け、中堅中小企業等向け
事業法人等向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	法人等向け その他不動産関連 取立未済手形
中堅中小企業等向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向け 賃貸用不動産向け
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
その他リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
特定貸付債権	法人等向け 事業用不動産関連 ADC向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	事業用不動産関連 ADC向け

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	320,402,058	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	79,894,591	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	6,744	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	964,440	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	835,397	
8a	デリバティブ取引等に関する額	9,983,823	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	9,148,425	
9	レポ取引等に関する調整額	1,560,697	
9a	レポ取引等に関する額	8,391,418	
9b	レポ取引等に関する額（△）	6,830,720	
10	オフ・バランス取引に関する額	30,935,193	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
12	その他の調整項目	△13,796,234	
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	1,599,833	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	10,207,524	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	2,093	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	1,990,969	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	
13	総エクスポージャーの額	261,013,706	

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額　（1）				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		215,291,981	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		2,093	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		1,990,969	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		1,599,833	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	211,703,271	
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
8	デリバティブ取引等に関するRC の額に1.4 を乗じた額		5,253,403	
9	デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4 を乗じた額		4,696,813	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		33,605	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	9,983,823	
レポ取引等に関する額　（3）				
14	レポ取引等に関する資産の額		7,637,797	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		753,620	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	8,391,418	
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		79,143,262	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		48,208,069	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	30,935,193	
連結レバレッジ比率　（5）				
23	資本の額	(ホ)	15,106,788	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ))	(ヘ)	261,013,706	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		5.78%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.15%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率　（6）				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	261,013,706	
	日本銀行に対する預け金の額		79,894,591	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)	340,908,298	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		4.43%	
平均値の開示　（7）				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) ＋ (チ))		7,733,527	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	7,733,527	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	(チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) ＋ (ヌ))		7,637,797	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	7,637,797	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	(ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	(ル)	261,109,436	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	(ヲ)	341,004,028	
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	((ホ) ／ (ル))	5.78%	
31a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	((ホ) ／ (ヲ))	4.43%	

(単位：百万円、%)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		210,480,154
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		239,757,262
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		29,277,108
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）		1,231,288
3		オン・バランス資産の額 (イ)		209,248,865
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		3,114,523
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,903,848
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		2,914,745
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		4,482
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		70,145
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		11,007,744
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		8,184,719
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		27,765
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		440,588
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		8,597,541
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		88,281,661
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		53,430,007
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		34,851,653
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		13,729,181
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		263,705,805
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		5.20%
		適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		263,705,805
		日本銀行に対する預け金の額		77,030,191
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		340,735,997
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		4.02%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去２年間安定的に推移しています。

（単位：百万円、%、件）

項目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額		114,359,698		117,080,178
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	95,621,273	8,131,652	95,103,084	8,127,434
3	うち、安定預金の額	20,566,670	617,000	19,894,886	596,846
4	うち、準安定預金の額	75,054,603	7,514,652	75,208,197	7,530,587
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	106,617,163	52,391,807	112,067,756	53,955,802
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	101,486,487	47,261,132	107,887,204	49,775,249
8	うち、負債性有価証券の額	5,130,675	5,130,675	4,180,552	4,180,552
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		676,168		810,083
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	115,835,314	85,732,025	117,816,621	86,952,207
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	74,119,287	74,119,287	74,743,531	74,743,531
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,292	1,292	1,326	1,326
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,714,734	11,611,445	43,071,763	12,207,349
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,687,752	1,476,896	2,042,440	1,485,969
15	偶発事象に係る資金流出額	89,999,964	776,014	90,899,595	792,648
16	資金流出合計額		149,184,565		152,124,146
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,832,740	491,808	5,350,068	585,560
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,564,847	10,566,833	15,879,159	10,798,560
19	その他資金流入額	76,556,370	72,553,305	77,546,307	73,172,852
20	資金流入合計額	96,953,958	83,611,947	98,775,535	84,556,973
連結流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		114,359,698		117,080,178
22	純資金流出額		65,572,618		67,567,172
23	連結流動性カバレッジ比率		174.4%		173.3%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
   a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
      月次および四半期次のデータを使用しています。
   b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
      月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行連結における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期					2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	14,333,460	277,000	27,288	2,985,461	17,488,565	14,186,154	28,000	277,799	2,829,944	17,232,998
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	14,333,460	156,000	0	2,985,461	17,474,921	14,186,154	0	156,000	2,829,944	17,172,098
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	121,000	27,288	0	13,644	0	28,000	121,799	0	60,899
4	個人及び中小企業等からの資金調達	94,652,500	372,961	62,357	17,966	86,600,053	95,313,043	361,466	71,804	18,065	87,221,220
5	うち、安定預金等の額	20,060,958	0	0	0	19,057,911	20,629,462	0	0	0	19,597,989
6	うち、準安定預金等の額	74,591,542	372,961	62,357	17,966	67,542,142	74,683,581	361,465	71,804	18,065	67,623,231
7	ホールセール資金調達	88,810,729	64,448,333	21,854,173	11,234,371	66,414,930	90,929,345	67,711,239	15,375,625	12,698,122	67,231,610
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	88,810,729	64,448,333	21,854,173	11,234,371	66,414,930	90,929,345	67,711,239	15,375,625	12,698,122	67,231,610
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	10,789,310	384,858	1,406	1,249,352	341,127	14,290,552	475,204	1,405	2,421,332	327,548
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	10,789,310	384,858	1,406	1,249,352	341,127	14,290,552	475,204	1,405	2,421,332	327,548
14	利用可能安定調達額合計					170,844,677					172,013,377
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					6,676,259					7,223,210
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	99,283	135,447	0	5,299	172,306	341,749	243,682	0	4,545	395,732
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	11,181,463	39,603,516	10,018,536	78,789,054	95,976,067	11,248,046	40,371,220	9,961,744	81,306,647	98,443,474
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	155,754	700,115	55,838	0	27,919	127,614	735,601	0	0	7,605
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,086,543	8,834,202	2,039,789	12,583,601	15,632,465	2,251,545	9,082,534	2,042,242	13,172,511	16,293,947
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,903,777	25,695,730	7,187,270	51,173,582	59,677,000	1,914,510	25,051,190	6,993,246	53,094,787	60,858,682
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	21,661	8,076,472	980,870	5,649,527	8,212,346	108,007	5,063,190	1,842,302	5,334,527	6,979,183
22	うち、住宅ローン債権	1,168	272,752	286,879	10,525,184	8,255,716	790	288,168	285,842	10,501,853	8,241,368
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,845	4,507	4,857,171	3,160,337	0	1,669	4,897	4,864,420	3,165,156
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	7,034,219	4,100,715	448,759	4,506,685	12,382,966	6,953,585	5,213,725	640,413	4,537,494	13,041,870
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	23,107,354	518,494	141,592	2,757,167	26,260,542	25,967,063	612,433	107,027	3,895,542	29,535,537
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				896,884	762,351				841,530	715,300
29	うち、デリバティブ資産の額				456,350	456,350				880,844	880,844
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				144,509	144,509				210,925	210,925
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	23,107,354	518,494	141,592	1,259,422	24,897,329	25,967,063	612,433	107,027	1,962,242	27,728,466
32	オフ・バランス取引				128,795,670	2,794,744				134,544,455	2,920,260
33	所要安定調達額合計					131,879,920					138,518,214
34	連結安定調達比率					129.5%					124.1%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成 298

■ 別紙様式 306

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示 309

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 312

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 312

■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 313

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項 313

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項 314

■ その他単体安定調達比率に関する事項 315

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第13号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	8,567,362	8,661,647	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,820,552	3,828,882	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	197,724	111,767	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	546,939	213,488	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,114,301	8,875,136	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	352,032	340,891	
8	うち、のれんに係るものの額	36,190	40,742	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	315,842	300,149	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 857,855	△ 815,780	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,935	16,571	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	4,493	6,842	
15	前払年金費用の額	539,459	482,089	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第13号（CC2）の参照項目
	27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
	28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	55,065	30,615	
		普通株式等Tier1 資本			
	29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) − (ロ)) (ハ)	9,059,236	8,844,520	
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,097,547	1,646,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	2,097,547	1,646,500	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
	37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	1,429	
	42	Tier2 資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	1,429	
		その他Tier1 資本			
	44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) − (ホ)) (ヘ)	2,097,180	1,645,070	
		Tier1 資本			
	45	Tier1 資本の額 ((ハ) ＋ (ヘ)) (ト)	11,156,416	10,489,591	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,192,201	1,241,017	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
	50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	192,586	378,277	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	467	—	
	50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	192,119	378,277	
	51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,384,788	1,619,294	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第13号（CC2）の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,607	41	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,607	41	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) − (リ)) (ヌ)	1,383,181	1,619,253	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) ＋ (ヌ)) (ル)	12,539,598	12,108,844	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	72,347,099	113,281,904	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) ／ (ヲ))	12.52%	7.80%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) ／ (ヲ))	15.42%	9.25%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) ／ (ヲ))	17.33%	10.68%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	709,139	685,081	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	362,457	305,522	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	599,864	788,629	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	467	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	40,590	13,320	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	192,119	378,277	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	376,044	418,150	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
資産の部						
現金預け金	88,259,382	87,269,237	88,259,386	87,269,234		
コールローン	1,275,665	903,604	1,275,665	903,604		
買現先勘定	1,188,621	1,152,627	1,188,621	1,152,627		
買入金銭債権	4,155,664	4,632,208	4,155,664	4,632,208		
特定取引資産	6,308,128	7,215,807	6,308,128	7,215,807		6-a
金銭の信託	39,074	41,956	39,074	41,956		
有価証券	64,917,046	68,167,098	64,916,638	68,166,689		6-b
貸出金	106,932,892	100,905,728	106,932,892	100,905,728		6-c
外国為替	1,289,220	1,428,578	1,289,220	1,428,578		
その他資産	9,138,477	11,980,116	9,140,171	11,983,312		6-d
有形固定資産	671,496	689,362	671,496	689,362		
無形固定資産	491,425	473,359	491,425	473,359		2
前払年金費用	777,542	694,853	777,542	694,853		3
繰延税金資産	302,932	527,240	302,932	527,240		4-a
支払承諾見返	8,771,061	9,104,106	8,726,061	9,059,106		
貸倒引当金	△740,520	△695,351	△740,520	△695,351		
資産の部合計	293,778,114	294,490,535	293,734,403	294,448,319		
負債の部						
預金	196,646,276	195,119,993	196,645,032	195,118,745		
譲渡性預金	12,416,350	10,095,267	12,416,350	10,095,267		
コールマネー	416,739	51,483	416,739	51,483		
売現先勘定	15,664,840	14,774,849	15,664,840	14,774,849		
コマーシャル・ペーパー	2,795,179	2,843,945	2,795,179	2,843,945		
特定取引負債	2,710,841	3,934,091	2,707,850	3,931,132		6-e
借用金	32,342,019	34,888,722	32,297,019	34,843,722		7
外国為替	3,891,992	2,996,496	3,891,992	2,996,496		
社債	1,057,012	1,342,726	1,102,012	1,387,726		
その他負債	7,542,411	10,145,940	7,542,578	10,146,086		6-f
賞与引当金	48,449	46,744	48,449	46,744		
役員賞与引当金	89	49	89	49		
株式給付引当金	3,450	3,434	3,450	3,434		
退職給付引当金	18,493	16,034	18,493	16,034		
偶発損失引当金	65,694	62,747	65,694	62,747		
再評価に係る繰延税金負債	80,544	83,842	80,544	83,842		4-c
支払承諾	8,771,061	9,104,106	8,726,061	9,059,106		
負債の部合計	284,471,444	285,510,476	284,422,377	285,461,415		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,817,801	3,825,908	3,820,552	3,828,882		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,762,334	8,770,441	8,765,086	8,773,415		
その他有価証券評価差額金	1,243,936	864,786	1,243,936	864,786		
繰延ヘッジ損益	△860,460	△819,652	△857,855	△815,780		5
土地再評価差額金	160,858	164,481	160,858	164,481		
評価・換算差額等合計	544,335	209,616	546,939	213,488	(a)	
純資産の部合計	9,306,669	8,980,058	9,312,026	8,986,904		
負債及び純資産の部合計	293,778,114	294,490,535	293,734,403	294,448,319		

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,820,552	3,828,882		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,765,086	8,773,415		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,765,086	8,773,415	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,820,552	3,828,882		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	491,425	473,359		2
上記に係る税効果	139,393	132,467	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	36,190	40,742	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	8
無形固定資産　その他の無形固定資産	315,842	300,149		9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	777,542	694,853		3
上記に係る税効果	238,083	212,764		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	539,459	482,089		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	302,932	527,240		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	80,544	83,842		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	139,393	132,467		
前払年金費用の税効果勘案分	238,083	212,764		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	599,864	788,629	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	599,864	788,629		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△857,855	△815,780	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△857,855	△815,780	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	6,308,128	7,215,807	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	64,916,638	68,166,689	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	106,932,892	100,905,728	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	9,138,477	11,980,116	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,710,841	3,934,091	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	7,542,411	10,145,940	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	709,139	685,081		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	709,139	685,081		72
その他金融機関等（10%超出資）	364,431	306,993		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	1,429		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,607	41		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	362,457	305,522		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
借用金	32,342,019	34,888,722	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,097,547	1,646,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,192,201	1,241,017		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください）

別紙様式

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	54,801,118		4,384,089	
2	うち、標準的手法適用分	3,529,287		282,342	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	36,447,447		2,915,795	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	214,216		17,137	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	12,954,362		1,036,348	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,655,804		132,464	
6	カウンターパーティ信用リスク	2,453,525		196,282	
7	うち、SA-CCR適用分	2,001,189		160,095	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	200,393		16,031	
9	その他	251,941		20,155	
10	CVAリスク	1,485,849		118,867	
	うち、SA-CVA適用分	713,032		57,042	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	772,817		61,825	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,761,099		220,887	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	1,103,061		88,244	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	25,000		2,000	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	71,517		5,721	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	3,438		275	
15	未決済取引	3,474		277	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,479,144		198,331	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	593,802		47,504	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	562,083		44,966	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,217,490		97,399	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,768		8,461	
20	マーケット・リスク	965,659		77,252	
21	うち、標準的方式適用分	965,659		77,252	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	3,773,834		301,906	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,420,377		193,630	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	72,347,099		5,787,767	

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク		54,481,207		4,602,540
2	うち、標準的手法適用分		1,065,632		85,250
3	うち、内部格付手法適用分		50,842,514		4,311,445
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		2,573,061		205,844
4	カウンターパーティ信用リスク		4,522,476		371,800
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,314,331		111,455
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,131,046		170,483
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		307,516		24,601
	その他		769,581		65,260
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		145,958		12,377
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		2,836,391		240,251
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）		457,433		38,636
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		29,365		2,490
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		11,626		985
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		2,309		184
11	未決済取引		46,068		3,906
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,932,834		154,626
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		796,073		63,685
14	うち、外部格付準拠方式適用分		476,574		38,125
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		553,235		44,258
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		106,951		8,556
16	マーケット・リスク		1,287,329		102,986
17	うち、標準的方式適用分		119,929		9,594
18	うち、内部モデル方式適用分		1,167,399		93,391
19	オペレーショナル・リスク		3,321,034		265,682
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		3,321,034		265,682
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		2,745,154		232,789
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		37,916,164		3,033,293
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		113,281,904		9,062,552

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	399,824	806,501	△ 405,028	△ 959,202
2	下方パラレルシフト	715,661	529,806	606,067	51,054
3	スティープ化	29,211	370,132		
4	フラット化	535,477	607,306		
5	短期金利上昇	200,666	507,271		
6	短期金利低下	185,698	290,220		
7	最大値	715,661	806,501	606,067	51,054
		ホ		へ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	11,156,417		10,489,591	

当局の開示定義に従い、⊿EVEのプラス表示は経済的価値減少、⊿NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	293,734,403	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	79,894,591	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	5,838	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	261,384	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	365,587	
8a	デリバティブ取引等に関する額	9,161,138	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	8,795,551	
9	レポ取引等に関する調整額	446,875	
9a	レポ取引等に関する額	1,710,464	
9b	レポ取引等に関する額（△）	1,263,589	
10	オフ・バランス取引に関する額	28,514,846	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
12	その他の調整項目	△ 11,606,795	
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	891,859	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	8,726,061	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	2,093	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	1,990,969	
13	総エクスポージャーの額	231,827,547	

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額　（1）				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		195,321,832	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		2,093	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		1,990,969	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		891,859	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	192,441,097	
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
8	デリバティブ取引等に関するRC の額に1.4 を乗じた額		4,836,771	
9	デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4 を乗じた額		4,290,761	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		33,605	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	9,161,138	
レポ取引等に関する額　（3）				
14	レポ取引等に関する資産の額		1,263,589	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		446,875	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	1,710,464	
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		68,514,906	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		40,000,060	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	28,514,846	
単体レバレッジ比率　（5）				
23	資本の額	(ホ)	11,156,416	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ))	(ヘ)	231,827,547	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		4.81%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.15%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率　（6）				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	231,827,547	
	日本銀行に対する預け金の額		79,894,591	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)	311,722,139	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		3.57%	
平均値の開示　（7）				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) ＋ (チ))		998,339	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	998,339	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	(チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) ＋ (ヌ))		1,263,589	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	1,263,589	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	(ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	(ル)	231,562,298	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	(ヲ)	311,456,890	
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	((ホ) ／ (ル))	4.81%	
31a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	((ホ) ／ (ヲ))	3.58%	

(単位：百万円、%)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		194,248,495
1a	1	貸借対照表における総資産の額		217,418,128
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		23,169,632
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）		824,410
3		オン・バランス資産の額 (イ)		193,424,084
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,915,244
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,731,638
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		2,866,506
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		4,482
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		70,145
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		10,588,016
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		1,249,803
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		440,588
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		1,690,391
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		77,872,526
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		45,968,806
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		31,903,719
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		10,489,591
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ)) (ヘ)		237,606,212
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		4.41%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		237,606,212
		日本銀行に対する預け金の額		77,030,191
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		314,636,404
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		3.33%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去２年間安定的に推移しています。

（単位：百万円、%、件）

項目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額		110,531,026		112,480,476
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	91,857,605	7,782,494	91,030,385	7,747,162
3	うち、安定預金の額	20,062,484	601,874	19,385,781	581,573
4	うち、準安定預金の額	71,795,121	7,180,619	71,644,603	7,165,589
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	97,971,385	47,355,007	103,179,889	48,747,849
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	92,938,864	42,322,487	99,160,413	44,728,373
8	うち、負債性有価証券の額	5,032,520	5,032,520	4,019,475	4,019,475
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		128,375		205,088
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	108,523,101	80,126,872	110,831,437	81,698,597
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	68,862,680	68,862,680	69,830,623	69,830,623
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,292	1,292	1,326	1,326
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,659,128	11,262,899	40,999,487	11,866,647
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,503,103	1,265,735	1,895,994	1,258,803
15	偶発事象に係る資金流出額	79,807,082	680,969	80,668,682	696,722
16	資金流出合計額		137,339,455		140,354,224
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	147,271	282	135,355	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,738,939	9,041,695	13,877,701	9,094,433
19	その他資金流入額	71,053,151	67,126,551	72,366,348	68,102,763
20	資金流入合計額	84,939,362	76,168,529	86,379,405	77,197,196
単体流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		110,531,026		112,480,476
22	純資金流出額		61,170,926		63,157,027
23	単体流動性カバレッジ比率		180.7%		178.1%
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行単体における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期					2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	9,306,888	277,000	27,288	2,985,461	12,461,994	9,199,444	28,000	277,799	2,829,944	12,246,289
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から１年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,306,888	156,000	0	2,985,461	12,448,350	9,199,444	0	156,000	2,829,944	12,185,389
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	121,000	27,288	0	13,644	0	28,000	121,799	0	60,899
4	個人及び中小企業等からの資金調達	90,801,221	185,894	62,357	17,966	82,938,939	91,634,093	201,870	71,804	18,065	83,741,017
5	うち、安定預金等の額	19,528,927	0	0	0	18,552,481	20,119,212	0	0	0	19,113,252
6	うち、準安定預金等の額	71,272,293	185,894	62,357	17,966	64,386,458	71,514,881	201,869	71,804	18,065	64,627,764
7	ホールセール資金調達	82,237,168	56,551,649	21,029,735	10,476,369	61,277,958	84,541,438	59,717,473	14,567,229	11,982,202	62,003,985
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	82,237,168	56,551,649	21,029,735	10,476,369	61,277,958	84,541,438	59,717,473	14,567,229	11,982,202	62,003,985
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	10,899,984	0	0	1,103,047	0	14,317,351	0	0	2,307,972	0
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	10,899,984	0	0	1,103,047	0	14,317,351	0	0	2,307,972	0
14	利用可能安定調達額合計					156,678,892					157,991,292
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					6,706,993					7,096,794
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	97,173	0	0	0	97,173	193,064	0	0	0	193,064
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	8,713,426	34,629,317	8,783,540	71,806,868	86,868,323	8,758,883	35,608,129	8,532,134	74,452,677	89,395,344
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	116,907	0	0	0	0	208,580	0	0	346
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	852,336	8,098,143	1,777,173	11,274,658	13,858,297	1,074,052	8,525,096	1,655,274	12,029,801	14,657,762
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	839,207	22,725,700	6,545,435	46,123,469	53,403,709	740,550	21,934,457	6,273,302	48,008,707	54,454,571
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	10,562	8,076,472	980,870	5,649,527	8,207,476	21,626	5,063,020	1,842,302	5,334,526	6,933,885
22	うち、住宅ローン債権	984	272,751	286,877	10,525,184	8,255,623	790	288,158	285,834	10,501,853	8,241,359
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,845	4,507	4,857,171	3,160,337	0	1,669	4,897	4,864,420	3,165,156
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	7,020,897	3,415,814	174,053	3,883,555	11,350,692	6,943,489	4,651,835	317,722	3,912,314	12,041,303
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	19,554,739	481,928	87,902	2,510,838	22,443,275	22,507,190	565,831	96,759	3,697,938	25,871,895
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				890,976	757,330				832,313	707,466
29	うち、デリバティブ資産の額				398,068	398,068				820,710	820,710
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				133,638	133,638				201,321	201,321
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	19,554,739	481,928	87,902	1,088,155	21,154,239	22,507,190	565,831	96,759	1,843,592	24,142,396
32	オフ・バランス取引				116,673,041	2,589,612				122,038,391	2,708,858
33	所要安定調達額合計					118,705,377					125,265,957
34	単体安定調達比率					131.9%					126.1%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲 318

■ 自己資本の構成 319

■ 信用リスク 326

■ 別紙様式 328

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準 387

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示 388

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 391

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 391

■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 392

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 392

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 393

■ その他連結安定調達比率に関する事項 394

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2023年度中間期末、2024年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2023年度中間期末は107社、2024年度中間期末は195社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務、銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2023年度中間期末、2024年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	2,011,523	2,015,326	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,392	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,542,309	1,524,653	
1c	うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額（△）	36,179	15,231	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	566,215	372,041	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,958	2,669	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,579,696	2,390,036	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	701,023	391,123	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	434,676	206,404	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	266,346	184,718	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	4	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 15,194	△37,691	
12	適格引当金不足額	7,769	7,921	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	480,070	334,165	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,173,676	695,522	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) − (ロ)) (ハ)	1,406,020	1,694,514	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	267,500	193,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,922	597	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	269,422	194,097	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額 ((ニ) − (ホ)) (ヘ)	269,422	194,097	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額 ((ハ) ＋ (ヘ)) (ト)	1,675,443	1,888,611	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	314,495	284,914	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	887	768	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	653	138	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	653	138	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	316,036	285,821	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第14号（CC2）の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	60	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	60	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) − (リ)) (ヌ)	315,976	285,821	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) ＋ (ヌ)) (ル)	1,991,419	2,174,433	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,472,343	10,930,824	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) ／ (ヲ))	14.84%	15.50%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) ／ (ヲ))	17.68%	17.27%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) ／ (ヲ))	21.02%	19.89%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	77,264	76,787	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	57,279	55,780	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	58,650	56,671	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	653	138	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	26,888	11,077	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	35,235	44,394	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表連結貸借対照表 2024年度中間期末	イ 公表連結貸借対照表 2023年度中間期末	ロ 別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	ハ 付表を参照する番号又は記号
資産の部				
現金預け金	18,055,566	18,762,251		
コールローン及び買入手形	570,000	1,300,000		
買現先勘定	301,185	198,611		
債券貸借取引支払保証金	114,393	126,834		
買入金銭債権	15	202,087		
特定取引資産	87,496	119,045		6-a
金銭の信託	23,131	109,485		6-b
有価証券	14,045,263	14,873,896		2-b, 6-c
貸出金	2,456,657	2,853,468		
外国為替	224,195	336,120		
その他資産	1,783,731	2,885,629		6-d
有形固定資産	244,986	257,681		
無形固定資産	787,830	454,376		2-a
退職給付に係る資産	692,032	481,688		3
繰延税金資産	18,495	14,468		4-a
支払承諾見返	30,672	65,715		
貸倒引当金	△ 1,760	△ 1,598		
資産の部合計	39,433,895	43,039,763		
負債の部				
預金	14,399,359	13,010,157		
譲渡性預金	4,852,366	6,097,334		
コールマネー及び売渡手形	2,198,956	5,174		
売現先勘定	5,563,260	5,707,952		
債券貸借取引受入担保金	7,208	1,304		
コマーシャル・ペーパー	239,381	360,438		
特定取引負債	200,698	295,111		6-e
借用金	1,801,621	1,720,377		8
外国為替	109,673	103,446		
短期社債	230,890	275,998		
社債	30,000	38,726		
信託勘定借	5,276,301	10,877,484		
その他負債	1,523,304	1,840,268		6-f
賞与引当金	39,210	36,373		
役員賞与引当金	63	117		
株式給付引当金	3,060	3,153		
退職給付に係る負債	4,101	4,863		
役員退職慰労引当金	175	186		
偶発損失引当金	16,384	8,478		
繰延税金負債	256,616	166,674		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,689		4-c
支払承諾	30,672	65,715		
負債の部合計	36,786,997	40,623,028		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,113	481,625		1-b
利益剰余金	1,542,309	1,524,653		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	2,047,702	2,030,558		
その他有価証券評価差額金	218,760	68,363		
繰延ヘッジ損益	3,816	157,925		5
土地再評価差額金	525	△ 409		
為替換算調整勘定	231,351	145,981		
退職給付に係る調整累計額	111,761	180		
その他の包括利益累計額合計	566,215	372,041	(a)	
非支配株主持分	32,979	14,136		7
純資産の部合計	2,646,897	2,416,735		
負債及び純資産の部合計	39,433,895	43,039,763		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,113	481,625		1-b
利益剰余金	1,542,309	1,524,653		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	2,047,702	2,030,558		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,047,702	2,030,558	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,392	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,542,309	1,524,653		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	787,830	454,376		2-a
有価証券	14,045,263	14,873,896		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,623	1,695	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	45,824	37,840	無形固定資産（のれん及びモーゲージ･サービシング･ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	434,676	206,404		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	266,346	184,718	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	692,032	481,688		3
上記に係る税効果	211,962	147,522		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	480,070	334,165		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	18,495	14,468		4-a
繰延税金負債	256,616	166,674		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,689		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	45,824	37,840		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	211,962	147,522		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	8	4	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	58,650	56,671	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	58,650	56,671		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	3,816	157,925		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,194	△ 37,691	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	87,496	119,045	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	23,131	109,485		6-b
有価証券	14,045,263	14,873,896		6-c
その他資産	1,783,731	2,885,629	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	200,698	295,111	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,523,304	1,840,268	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	77,264	76,787		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	77,264	76,787		72
その他金融機関等（10%超出資）	57,339	55,780		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	60	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	57,279	55,780		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	32,979	14,136		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,958	2,669	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,922	597	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	887	768	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
借用金	1,801,621	1,720,377		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	267,500	193,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	314,495	284,914		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2023年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,898,316	4,126,554
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの (注1)	3,494,242	3,637,982
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの (注2)	–	–
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの (注3)	396,906	459,291
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの (注4)	–	–
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの (注5)	–	20,570
上記のいずれにも該当しないもの (注6)	7,167	8,710

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

別紙様式

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	2,858,026		228,642	
2	うち、標準的手法適用分	603,184		48,254	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	932,144		74,571	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	263,858		21,108	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,058,840		84,707	
6	カウンターパーティ信用リスク	354,434		28,354	
7	うち、SA−CCR適用分	233,401		18,672	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	49,763		3,981	
9	その他	71,269		5,701	
10	CVAリスク	234,079		18,726	
	うち、SA−CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA−CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA−CVA適用分	234,079		18,726	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	94,894		7,591	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,245,782		99,662	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	1,698,181		135,854	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	97,297		7,783	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	981,909		78,552	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	454,738		36,379	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	526,982		42,158	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187		15	
20	マーケット・リスク	223,893		17,911	
21	うち、標準的方式適用分	217,762		17,420	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	6,131		490	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	1,395,897		111,671	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	287,946		23,035	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	9,472,343		757,787	

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク		3,256,653		271,100
2	うち、標準的手法適用分		279,399		22,351
3	うち、内部格付手法適用分		2,201,692		186,703
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		775,562		62,045
4	カウンターパーティ信用リスク		503,177		41,546
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		158,633		13,452
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		184,906		14,792
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		49,006		3,920
	その他		110,631		9,381
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		160,513		13,611
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		1,401,916		117,597
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）		1,840,419		147,237
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		82,281		6,977
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		108,878		8,710
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		642,637		51,411
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		642,450		51,396
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		187		15
16	マーケット・リスク		984,174		78,733
17	うち、標準的方式適用分		224,345		17,947
18	うち、内部モデル方式適用分		759,828		60,786
19	オペレーショナル・リスク		1,427,506		114,200
20	うち、基礎的手法適用分		559,213		44,737
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		868,293		69,463
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		275,227		23,339
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		10,930,824		874,465

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,046	965,744	446	966,343
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,366,954	−	8,366,954
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	−	18,575,673	3	18,575,669
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,046	27,908,372	450	27,908,967
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	215	19,107	177	19,145
6	コミットメント等	11	741,409	510	740,910
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	227	760,516	687	760,056
合計					
8	合計（4+7）	1,273	28,668,888	1,138	28,669,023

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2024年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,416
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	183
3		非デフォルト状態へ復帰した額	457
4		償却された額	1
5		その他の変動額	△94
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）		1,046

（注）その他の変動額の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	966,243	99	99	−	−
2	有価証券（負債性のもの）	8,366,954	−	−	−	−
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	18,575,669	−	−	−	−
4	合計（1+2+3）	27,908,867	99	99	−	−
5	うちデフォルトしたもの	1,044	−	−	−	−

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ−ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,261	2,577,108	557	2,578,812
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,101,978	−	8,101,978
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	−	20,457,884	75	20,457,809
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	2,261	31,136,971	632	31,138,600
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	3,934	208,921	199	212,657
6	コミットメント等	16	2,084,521	715	2,083,822
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	3,950	2,293,443	914	2,296,480
合計					
8	合計（4+7）	6,212	33,430,415	1,547	33,435,080

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2023年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		2,081
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	772
3		非デフォルト状態へ復帰した額	522
4		償却された額	30
5		その他の変動額	△38
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）		2,261

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,575,232	3,580	3,580	−	−
2	有価証券（負債性のもの）	8,101,978	−	−	−	−
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	20,457,784	24	24	−	−
4	合計（1+2+3）	31,134,995	3,605	3,605	−	−
5	うちデフォルトしたもの	2,274	−	−	−	−

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3,522,330	120,000	3,522,330	120,000	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	458,981	—	458,981	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	5	—	5	—	0	10.00%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	560,720	—	560,720	—	35,924	6.40%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,653	—	23,653	—	7,091	29.97%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,625	6,800	9,625	680	10,297	99.92%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	556,962	—	556,962	—	556,962	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ＡＤＣ向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	278	—	278	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,108,904	126,800	5,108,904	120,680	603,184	11.53%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	35	—	35	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,923,292	477,322	3,923,292	477,322	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	459,498	—	459,498	—	98	0.02%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	3,306	—	3,306	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	3	—	3	—	—	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	267,925	187,836	267,925	88,750	71,833	20.13%
12	法人等向け	197,894	14,232	197,894	7,832	205,727	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	45	98	45	98	144	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	19	—	19	—	29	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,564	—	1,564	—	1,564	100.00%
22	合計	4,853,587	679,490	4,853,587	574,004	279,399	5.14%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
		0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金	35	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,400,614	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	459,302	—	—	—	196	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	3,306	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	3	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	355,173	—	1,406	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,863,259	3	355,173	—	1,602	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2023年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	35
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	4,400,614
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	459,498
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	3,306
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	3
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	95	—	—	—	356,676
12	法人等向け	205,727	—	—	—	205,727
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	144	—	—	—	144
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	19	—	—	19
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,564	—	—	—	1,564
22	合計	207,532	19	—	—	5,427,591

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2024年度中間期末 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3,642,330	–	–	–	–					–	3,642,330
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	458,981	–	–	–	–					–	458,981
1c	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–					–	–
		0%	10%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–				–	–
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–	–	–				–	–
2c	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–				–	–
2d	我が国の政府関係機関向け	–	5	–	–	–	–				–	5
2e	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–				–	–
		0%	20%	30%	50%	100%	150%				その他	合計
3	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–				–	–
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	435,841	76,156	42	48,680	–	–	–			–	560,720
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	47	23,606	–	–	–	–	–			–	23,653
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計
5	カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–	–			–	–
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%		その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	8	2	0	–	–	10,293	–	–		–	10,305
	うち、特定貸付債権向け	–	–	–	–	–	–	–	–		–	–
		100%	150%	100%	100%						その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–						–	–
7b	株式等	–	–	556,962	–						–	556,962
		45%	75%	100%							その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	–	–	–							–	–
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	–	–	–	–	–	–	–			–	–
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%					その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	–	–	–	–	–					–	–
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	–	–	–	–	–	–	–			–	–
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%					その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	–	–	–	–	–					–	–
		70%	90%	110%	150%						その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	–	–	–	–						–	–
		70%	112.5%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	–	–								–	–
		60%									その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	–									–	–
		60%									その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	–									–	–
		100%	150%								その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ＡＤＣ向け	–	–								–	–
		50%	100%	150%							その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	–	–	–							–	–
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	–	–							–	–
		0%	10%	20%							その他	合計
11a	現金	278	–	–							–	278
11b	取立未済手形	–	–	–							–	–
	信用保証協会等による保証付	–	–	–							–	–
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–							–	–

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

（単位：百万円）

項番	リスク・ウェイト	2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	4,493,603	120,000	100.00%	4,613,603
2	40%—70%	48,725	–	–	48,725
3	75%	0	–	–	0
	80%	–	–	–	–
4	85%	–	–	–	–
5	90%—100%	9,613	6,800	10.00%	10,293
6	105%—130%	–	–	–	–
7	150%	–	–	–	–
8	100%	556,962	–	–	556,962
9	100%	–	–	–	–
10	1250%	–	–	–	–
11	合計	5,108,904	126,800	95.17%	5,229,584

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,536,617	812,343	99.99%	20,348,952	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	11	2,334	100.00%	2,346	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	19,536,629	814,677	99.99%	20,351,299	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	–	0	100.00%	0	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	0	100.00%	0	0.08%	0.0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	149	–	–	149	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	149	–	–	149	10.36%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,605	172	40.00%	2,674	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	1,573	2,422	40.00%	2,542	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	5,074	2,343	40.00%	6,012	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	9,253	4,938	40.00%	11,229	0.32%	0.0

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	2.2	116,600	0.57%	90	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	10.13%	2.8	1,053	44.90%	24	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	36.37%	2.2	117,654	0.57%	115	2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.74%	2.9	0	23.19%	0	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	35.74%	2.9	0	23.19%	0	0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	35.74%	4.9	265	177.82%	5	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	35.74%	4.9	265	177.82%	5	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	5.0	926	34.65%	0	
2	0.15以上0.25未満	36.38%	4.9	1,227	48.28%	1	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	36.38%	5.0	4,797	79.78%	10	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	36.38%	4.9	6,951	61.90%	13	–

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	51,603	2,314	100.00%	53,917	0.08%	5.9
2	0.15以上0.25未満	9,821	–	–	9,821	0.16%	1.0
3	0.25以上0.50未満	533,543	–	–	533,543	0.43%	31.7
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	666	–	–	666	0.88%	0.1
6	2.50以上10.00未満	16	–	–	16	8.33%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,845	–	–	3,845	22.54%	0.2
8	100.00（デフォルト）	996	–	–	996	100.00%	0.0
9	小計	600,493	2,314	100.00%	602,807	0.70%	39.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	150	–	–	150	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	127	20	100.00%	147	0.38%	0.0
4	0.50以上0.75未満	62	2,065	100.00%	2,128	0.71%	0.2
5	0.75以上2.50未満	635	233	13.48%	666	1.48%	0.2
6	2.50以上10.00未満	2,929	207	44.17%	3,021	3.23%	4.9
7	10.00以上100.00未満	82	8	12.71%	83	22.99%	0.0
8	100.00（デフォルト）	57	227	95.19%	273	100.00%	0.0
9	小計	4,045	2,762	87.84%	6,471	6.43%	5.6
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.28%	–	7,004	12.99%	27	
2	0.15以上0.25未満	55.30%	–	1,844	18.77%	8	
3	0.25以上0.50未満	32.10%	–	119,997	22.49%	736	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	44.53%	–	343	51.45%	2	
6	2.50以上10.00未満	55.26%	–	38	232.45%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.48%	–	7,166	186.36%	281	
8	100.00（デフォルト）	39.55%	–	–	–	394	
9	小計	36.19%	–	136,393	22.62%	1,452	393
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	–	59	39.11%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	–	38	26.31%	0	
4	0.50以上0.75未満	30.00%	–	553	26.01%	4	
5	0.75以上2.50未満	71.78%	–	563	84.53%	7	
6	2.50以上10.00未満	30.88%	–	1,316	43.55%	30	
7	10.00以上100.00未満	31.70%	–	61	74.28%	6	
8	100.00（デフォルト）	33.53%	–	–	–	91	
9	小計	36.81%	–	2,593	40.06%	140	681
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
合計（すべてのポートフォリオ）		20,150,570	824,693	99.59%	20,971,957	0.02%	44.9

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
合計（すべてのポートフォリオ）		36.37%	2.2	263,858	1.25%	1,727	1,078

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,215,397	69,496	100.00%	1,284,894	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	43,527	–	–	43,527	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	87,083	15	100.00%	87,099	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	6,790	867	67.81%	7,378	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,853	1,415	100.00%	4,268	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	236	5,522	100.00%	5,759	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	1,355,889	77,317	99.63%	1,432,927	0.14%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,635,384	147,942	40.49%	1,695,297	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	34,287	–	–	34,287	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	518	2,392	100.00%	2,910	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	309	3,972	100.00%	4,281	10.36%	0.1
8	100.00（デフォルト）	0	–	–	0	100.00%	0.0
9	小計	1,670,499	154,307	42.95%	1,736,777	0.09%	0.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.00%	0.5	187,655	14.60%	383	
2	0.15以上0.25未満	45.00%	0.2	8,377	19.24%	31	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	0.2	25,581	29.37%	109	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	45.00%	4.6	12,650	171.44%	56	
6	2.50以上10.00未満	45.00%	2.3	7,697	180.33%	101	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.8	12,846	223.03%	268	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	45.00%	0.6	254,809	17.78%	951	11
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40.68%	3.2	426,047	25.13%	418	
2	0.15以上0.25未満	44.92%	0.2	8,815	25.71%	24	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	4.2	3,433	117.95%	19	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	22.37%	4.3	4,627	108.07%	99	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	–	–	–	0	
9	小計	40.72%	3.2	442,923	25.50%	562	502
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	72,852	–	–	72,852	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	29,015	–	–	29,015	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	6,244	–	–	6,244	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,592	–	–	3,592	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,992	–	–	2,992	1.38%	0.0
6	2.50以上10.00未満	582	–	–	582	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,600	–	–	3,600	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,298	–	–	1,298	100.00%	0.0
9	小計	120,178	–	–	120,178	1.55%	0.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	133,215	182.85%	43	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	36,312	125.14%	41	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	11,303	181.00%	15	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	7,347	204.52%	16	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	8,415	281.25%	37	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,475	424.95%	27	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	20,734	575.91%	335	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	–	14,606	1,125.00%	1,168	
9	小計	90.00%	5.0	234,410	195.05%	1,686	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	–	–	–	–	–	–
合計（すべてのポートフォリオ）		3,146,567	231,624	61.87%	3,289,884	0.16%	1.0

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–
合計（すべてのポートフォリオ）		44.38%	2.1	932,144	28.33%	3,200	513

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20,622,503	3,942	99.77%	20,626,436	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	14	3,190	100.00%	3,205	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	20,622,517	7,132	99.87%	20,629,641	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,509,651	127,648	100.00%	2,637,299	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	80,000	1,201	100.00%	81,201	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,062	—	—	20,062	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	696	100.00%	697	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	3,980	100.00%	3,980	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	689	—	—	689	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,610,402	133,526	100.00%	2,743,929	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,418,010	1,254,480	50.91%	3,056,747	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	14,221	18,509	60.79%	25,473	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	2	100.00%	2	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24,786	3,734	90.47%	28,165	1.41%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	4,383	100.00%	4,393	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	57	100.00%	57	100.00%	0.0
9	小計	2,457,027	1,281,168	51.34%	3,114,840	0.08%	0.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	263	—	—	263	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	263	—	—	263	10.40%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,835	171	52.52%	2,925	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	6,878	2,240	52.52%	8,055	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,714	2,411	52.52%	10,981	0.13%	0.0

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.83%	2.0	165,910	0.80%	138	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.36%	3.5	1,092	34.08%	24	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.83%	2.0	167,003	0.80%	162	5
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.84%	0.4	275,420	10.44%	651	
2	0.15以上0.25未満	35.84%	0	11,274	13.88%	46	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	1.0	5,951	29.66%	20	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	0	543	77.96%	4	
6	2.50以上10.00未満	35.84%	0.2	4,783	120.19%	75	
7	10.00以上100.00未満	35.84%	1.0	1,131	164.17%	25	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.84%	0.4	299,105	10.90%	823	5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.80%	2.3	578,993	18.94%	659	
2	0.15以上0.25未満	35.72%	1.0	7,026	27.58%	14	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	0.4	0	33.61%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	1.4	24,014	85.26%	142	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	8.66%	4.3	1,847	42.04%	39	
8	100.00（デフォルト）	33.49%	4.9	20	36.49%	19	
9	小計	35.76%	2.3	611,903	19.64%	875	933
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	24.74%	4.2	322	122.26%	6	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	24.74%	4.2	322	122.26%	6	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	35.84%	5.0	998	34.14%	0	
2	0.15以上0.25未満	35.84%	5.0	3,871	48.05%	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.84%	5.0	4,870	44.35%	5	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	780,295	—	—	780,295	0.05%	0.4
2	0.15以上0.25未満	29,198	—	—	29,198	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	14,081	—	—	14,081	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	4,555	—	—	4,555	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,256	—	—	4,256	1.53%	0.0
6	2.50以上10.00未満	673	—	—	673	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,016	—	—	4,016	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,651	—	—	1,651	100.00%	0.0
9	小計	838,730	—	—	838,730	0.32%	0.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71,325	2,729	100.00%	74,054	0.08%	7.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	594,763	52	100.00%	594,815	0.40%	34.2
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	857	—	—	857	0.89%	0.2
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,831	0	100.00%	4,831	23.11%	0.2
8	100.00（デフォルト）	2,205	—	—	2,205	100.00%	0.1
9	小計	673,982	2,782	100.00%	676,765	0.85%	42.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	270	—	—	270	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	141	701	100.00%	842	0.40%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	570	2,526	100.00%	3,097	0.84%	0.4
6	2.50以上10.00未満	3,408	339,588	0.03%	3,518	3.42%	5.4
7	10.00以上100.00未満	115	14	9.86%	116	24.46%	0.1
8	100.00（デフォルト）	74	413	96.36%	472	100.00%	0.0
9	小計	4,581	343,243	1.08%	8,318	7.83%	6.4
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	839,797	107.62%	406	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	38,469	131.75%	42	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	26,887	190.93%	35	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	9,302	204.19%	20	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	12,442	292.30%	58	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,865	425.26%	32	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	23,124	575.74%	375	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	5.0	18,584	1,125.00%	1,486	
9	小計	90.00%	5.0	971,473	115.82%	2,457	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.50%	—	10,702	14.45%	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	31.63%	—	125,195	21.04%	752	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44.55%	—	442	51.63%	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	32.77%	—	9,117	188.70%	368	
8	100.00（デフォルト）	40.14%	—	—	—	885	
9	小計	37.03%	—	145,458	21.49%	2,053	427
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	101	37.68%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.64%	—	227	26.94%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	29.88%	—	889	28.71%	8	
6	2.50以上10.00未満	6.37%	—	320	9.11%	8	
7	10.00以上100.00未満	5.06%	—	14	12.77%	1	
8	100.00（デフォルト）	33.10%	—	—	—	156	
9	小計	23.35%	—	1,554	18.68%	176	549
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		27,217,221	1,770,265	45.54%	28,023,471	0.05%	51.0

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.47%	2.0	2,201,692	7.85%	6,561	1,925

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2024年度中間期末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	117,654	117,654
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	254,809	254,809
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	442,923	442,923
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	265	265
7	特定貸付債権－FIRB	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	6,951	6,951
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	136,393	136,393
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	2,593	2,593
12	購入債権－FIRB	—	—
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	961,591	961,591

項番	ポートフォリオ	2023年度中間期末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	167,003	167,003
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	299,105	299,105
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	612,226	612,226
7	特定貸付債権－FIRB	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	4,870	4,870
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	145,458	145,458
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	1,554	1,554
12	株式－FIRB	—	—
13	株式－AIRB	971,473	971,473
14	購入債権－FIRB	—	—
15	購入債権－AIRB	—	—
16	合計	2,201,692	2,201,692

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、%）

		2024年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		－	－	－		－	－	－

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式	19,686	3,698	300%		23,385	70,157	
簡易手法－非上場株式	22,588	－	400%		22,588	90,355	
内部モデル手法	－	－	－		－	－	
合計	42,275	3,698	－		45,974	160,513	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	151,066	404,427		1.4	777,691	233,401
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					469,191	71,269
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						304,671

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	242,951	273,762			518,821	158,633
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,603,966	110,631
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						269,265

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）				—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）				—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			564,464	184,906
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計			564,464	184,906

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	51,563	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	14,845	
3	合計		18,726

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	42,375	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,375
11	法人等向け	—	—	7,556	—	—	49,122	—	—	—	54,225	—	—	—	110,904
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	49,931	—	—	49,122	—	—	—	54,225	—	—	—	153,279

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,308	—	0.0	36.38%	0.0	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,308	—	0.0	36.38%	0.0	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		3,308	—	0.0	36.38%	0.0	—	—

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	895,635	0.06%	0.1	45.00%	0.9	137,779	15.38%
2	0.15以上0.25未満	897	0.16%	0.0	45.00%	2.0	236	26.34%
3	0.25以上0.50未満	7,636	0.28%	0.0	45.00%	0.7	2,893	37.89%
4	0.50以上0.75未満	1,328	0.50%	0.0	45.00%	1.0	693	52.16%
5	0.75以上2.50未満	18,223	1.69%	0.0	45.00%	0.3	18,687	102.54%
6	2.50以上10.00未満	939	5.30%	0.0	45.00%	0.2	1,416	150.78%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	924,660	0.10%	0.1	45.00%	0.9	161,706	17.48%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	148,196	0.05%	0.1	44.86%	1.1	18,619	12.56%
2	0.15以上0.25未満	97	0.16%	0.0	40.00%	1.0	22	23.00%
3	0.25以上0.50未満	85	0.28%	0.0	51.74%	1.0	43	51.35%
4	0.50以上0.75未満	147	0.50%	0.0	40.00%	1.0	68	46.36%
5	0.75以上2.50未満	28	0.86%	0.0	40.00%	1.3	17	60.88%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	17,079	10.36%	0.0	44.92%	1.0	35,419	207.37%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	165,635	1.11%	0.1	44.86%	1.0	54,191	32.71%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,090,296	0.25%	0.3	44.98%	0.9	215,897	19.80%

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,042,333	0.00%	0.0	35.84%	4.9	189	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,042,333	0.00%	0.0	35.84%	4.9	189	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	714,948	0.06%	0.0	35.84%	1.4	118,757	16.61%
2	0.15以上0.25未満	1,878	0.16%	0.0	35.84%	1.1	433	23.05%
3	0.25以上0.50未満	6,418	0.28%	0.0	35.84%	1.0	1,902	29.63%
4	0.50以上0.75未満	2	0.50%	0.0	35.84%	1.0	0	—
5	0.75以上2.50未満	26,279	1.63%	0.0	35.84%	0.1	19,890	75.68%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,217	10.40%	0.0	35.84%	5.0	9,336	178.95%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	754,744	0.19%	0.1	35.84%	1.4	150,321	19.91%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	255,634	0.06%	0.1	35.84%	0.6	28,027	10.96%
2	0.15以上0.25未満	5	0.16%	0.0	63.38%	2.0	3	60.00%
3	0.25以上0.50未満	423	0.28%	0.0	35.84%	1.0	125	29.55%
4	0.50以上0.75未満	20,204	0.50%	0.0	35.84%	0	8,561	42.37%
5	0.75以上2.50未満	12	0.86%	0.0	35.84%	1.0	6	50.00%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	49,428	10.40%	0.0	35.84%	1.0	82,029	165.95%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	325,709	1.65%	0.1	35.84%	0.7	118,754	36.46%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		2,122,788	0.32%	0.2	35.84%	3.0	269,265	12.68%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	86,636	—	279,123	586,570	89,424
2	現金（外国通貨）	—	32,646	—	23,759	7,772,178	2,595,997
3	国内ソブリン債	6,598	—	—	—	61,011	1,178,678
4	その他ソブリン債	40,573	—	—	—	2,477,510	7,498,838
5	政府関係機関債	—	—	—	—	247,394	122,436
6	社債	—	—	—	—	1,847,906	1,371,683
7	株式	—	—	—	—	632,291	809,756
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	47,171	119,282	—	302,883	13,624,862	13,666,815

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	18	89,065	—	746,926	—	100,224
2	現金（外国通貨）	—	12,938	—	89,733	5,709,239	112,747
3	国内ソブリン債	31,519	—	—	—	—	693,893
4	その他ソブリン債	23,388	—	—	—	782,917	4,706,931
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	0	—	—	—	158,463	1,177,289
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	54,927	102,004	—	836,659	6,650,620	6,791,087

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		49,763		49,006
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	418,205	14,911	221,589	1,531
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	295,694	11,827	37,989	1,519
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	31,497	1,259	290	11
5	（ⅲ）レポ形式の取引	91,014	1,824	183,309	—
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	232,988	6,251	161,672	5,181
9	事前拠出された清算基金	75,774	28,599	80,044	42,293
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（ⅲ）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	2,266,020	—	2,266,020	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	2,266,020	—	2,266,020	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2024年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	333,698	—	333,698
2	担保付住宅ローン	—	—	—	234,174	—	234,174
3	クレジットカード債権	—	—	—	30,490	—	30,490
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	69,033	—	69,033
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	2,039,042	—	2,039,042
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,008,913	—	2,008,913
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	30,129	—	30,129
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	628,947	—	628,947
2	担保付住宅ローン	—	—	—	363,022	—	363,022
3	クレジットカード債権	—	—	—	16,973	—	16,973
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	248,951	—	248,951
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	2,696,024	—	2,696,024
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,656,225	—	2,656,225
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,799	—	39,799
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2024年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2024年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,892,034	1,892,034	1,892,034	—	1,892,034	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	139,550	139,550	139,550	—	139,550	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	234,434	234,434	234,434	—	234,434	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,266,020	2,266,020	2,266,020	—	2,266,020	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	526,982	526,982	526,982	—	526,982	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	42,158	42,158	42,158	—	42,158	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2024年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,372,726	2,372,726	2,372,726	333,683	2,039,042	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,372,726	2,372,726	2,372,726	333,683	2,039,042	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	454,738	454,738	454,738	49,433	405,305	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36,379	36,379	36,379	3,954	32,424	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,324,957	3,324,957	3,324,957	628,932	2,696,024	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,324,957	3,324,957	3,324,957	628,932	2,696,024	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	642,450	642,450	642,450	104,044	538,405	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,396	51,396	51,396	8,323	43,072	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		マーケットリスク相当額	
1	一般金利リスク	456	
2	株式リスク	—	
3	コモディティ・リスク	954	
4	外国為替リスク	15,939	
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	3	
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—	
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—	
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—	
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	
11	残余リスク・アドオン	66	
	その他	—	
12	合計	17,420	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		38,314
3	外国為替リスクの額		181,110
4	コモディティ・リスクの額		4,919
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額		—
6	デルタ・プラス法により算出した額		—
7	シナリオ法により算出した額		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		—
9	合計		224,345

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	490	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	490	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
3	コモディティ・リスクの額				
4	外国為替リスクの額				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額				
6	合計				

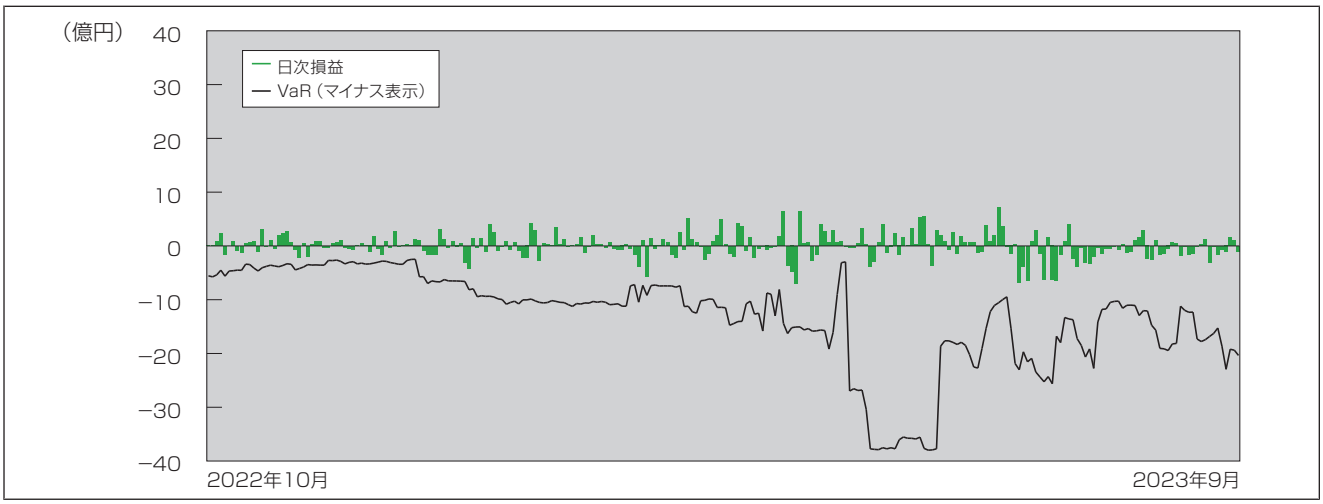
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末	2023年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値		15,655
2	平均値		7,014
3	最小値		2,881
4	期末		10,285
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値		17,747
6	平均値		10,211
7	最小値		5,290
8	期末		13,127
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値		—
10	平均値		—
11	最小値		—
12	期末		—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値		—
14	平均値		—
15	最小値		—
16	期末		—
17	フロア（修正標準的方式）		—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	60,576	88,274	18,723	11,086
2	下方パラレルシフト	52,346	59,906	1,889	△52,425
3	スティープ化	19,183	51,698		
4	フラット化	322	△22,835		
5	短期金利上昇	20,902	△824		
6	短期金利低下	43,097	38,645		
7	最大値	60,576	88,274	18,723	11,086
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,675,443		1,888,611	

当局の開示定義に従い、⊿EVEのプラス表示は経済的価値減少、⊿NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	556	560	88	180	17	1,029	208	135	128	800	370
2	損失の件数	17	14	7	11	4	13	12	12	11	9	11
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	556	560	88	180	17	1,029	208	135	128	800	370
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	518	527	73	153	0	978	175	104	95	786	341
7	損失の件数	10	5	4	6	0	3	4	3	4	5	4
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	518	527	73	153	0	978	175	104	95	786	341
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番			イ	ロ	ハ
			当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC		218,521		
2		資金運用収益	959,648	766,199	481,102
3		資金調達費用	946,554	704,044	137,032
4		金利収益資産	34,716,564	37,279,826	33,399,110
5		受取配当金	97,685	41,353	32,868
6	SC		728,889		
7		役務取引等収益	699,057	691,286	667,500
8		役務取引等費用	87,003	107,107	101,978
9		その他業務収益	4,438	20,946	16,405
10		その他業務費用	17,346	27,952	21,211
11	FC		143,433		
12		特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	35,836	△33,505	△61,083
13		特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	41,173	35,343	△142,464
14	BI		1,090,878		
15	BIC		147,233		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		1,090,878		
17	除外特例によって除外したBI		—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末
1	BIC	147,233
2	ILM	0.75
3	オペレーショナル・リスク相当額	111,671
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,395,897

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	18,055,566	18,055,566	—
2	有価証券	6,690,206	7,355,057	14,045,263	2,195,810
3	貸出金	394,978	2,061,679	2,456,657	1,252,427
4	その他資産	—	1,783,731	1,783,731	—
5	有形固定資産	—	244,986	244,986	—
6	その他	—	2,847,689	2,847,689	5,014
	合計	7,085,185	32,348,709	39,433,895	3,453,252

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	117,654	140,619	117,654	140,619
	うち、我が国の地方公共団体向け	1,350	—	1,350	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,353	16,350	1,353	16,350
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	6,367	6,728	6,367	6,728
	うち、我が国の政府関係機関向け	4,002	27,556	4,002	27,557
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	254,809	509,515	290,734	545,439
3	株式等向けエクスポージャー	234,410	120,178	791,372	677,140
4	購入債権	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	442,923	1,024,166	453,221	1,034,463
	うち、基礎的内部格付手法適用分	442,923		442,923	
	うち、先進的内部格付手法適用分	0		0	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	265	126	265	126
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	265		265	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	136,393	450,847	136,393	450,847
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	2,593	5,648	2,593	5,648
10	特定貸付債権	6,951	9,481	6,951	9,481
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	1,196,002	2,260,582	1,799,186	2,863,766

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け 外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 国際開発銀行向け 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け カバード・ボンド向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	法人等向け、中堅中小企業等向け
事業法人等向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	法人等向け その他不動産関連 取立未済手形
中堅中小企業等向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向け 賃貸用不動産向け
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
その他リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
特定貸付債権	法人等向け 事業用不動産関連 ADC向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	事業用不動産関連 ADC向け

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	39,433,895	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	14,927,626	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表上に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	325,984	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,148,326	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	822,341	
9	レポ取引等に関する調整額	216,238	
9a	レポ取引等に関する額	784,460	
9b	レポ取引等に関する額（△）	568,222	
10	オフ・バランス取引に関する額	2,632,175	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	7,769	
12	その他の調整項目	△ 1,485,806	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	1,181,101	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	30,672	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	274,032	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	
13	総エクスポージャーの額	26,187,091	

（単位：百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		23,085,032	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		274,032	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		7,769	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		1,181,101	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	21,622,129	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		399,481	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		748,844	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	1,148,326	
レポ取引等に関する額 (3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		568,222	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		216,238	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	784,460	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		3,606,241	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		974,065	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	2,632,175	
連結レバレッジ比率 (5)				
23	資本の額	(ホ)	1,675,443	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) +(ロ) + (ハ) +(ニ))	(ヘ)	26,187,091	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		6.39%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.15%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	26,187,091	
	日本銀行に対する預け金の額		14,927,626	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)	41,114,718	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		4.07%	
平均値の開示 (7)				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))		628,941	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	628,941	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	(チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))		568,222	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	568,222	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	(ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	(ル)	26,247,811	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	(ヲ)	41,175,437	
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	((ホ) ／ (ル))	6.38%	
31a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	((ホ) ／ (ヲ))	4.06%	

(単位：百万円、%)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		24,951,020
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		27,585,638
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		2,634,617
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）		733,214
3		オン・バランス資産の額 (イ)		24,217,806
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		716,625
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		397,078
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		998,686
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		155
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		2,112,234
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		591,489
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		136,083
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		727,572
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		4,091,404
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		1,951,113
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		2,140,290
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		1,888,611
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ)) (ヘ)		29,197,903
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		6.46%
		適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		29,197,903
		日本銀行に対する預け金の額		15,454,125
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		44,652,029
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		4.22%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去２年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことで以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると128%程度となります。

（単位：百万円、%、件）

項目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額		19,376,551		18,871,321
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,577,873	683,600	7,518,444	677,621
3	うち、安定預金の額	1,059,811	31,794	1,060,331	31,809
4	うち、準安定預金の額	6,518,062	651,806	6,458,112	645,811
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,627,249	12,824,703	14,600,169	12,936,079
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	843,839	210,959	827,021	206,755
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,079,000	10,909,334	11,897,749	10,853,925
8	うち、負債性有価証券の額	1,704,410	1,704,410	1,875,399	1,875,399
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		191,452		193,706
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	11,367,450	10,875,135	11,219,956	10,650,587
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	8,631,382	8,631,382	8,274,897	8,274,897
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,736,068	2,243,753	2,945,059	2,375,690
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	562,304	294,719	596,856	282,226
15	偶発事象に係る資金流出額	2,534,134	128,287	2,403,364	135,239
16	資金流出合計額		24,997,902		24,875,462
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	186,003	66,965	182,728	53,850
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,399,398	1,364,275	1,469,767	1,414,803
19	その他資金流入額	8,177,390	7,698,744	8,126,820	7,572,506
20	資金流入合計額	9,762,791	9,129,984	9,779,315	9,041,159
連結流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		19,376,551		18,871,321
22	純資金流出額		15,867,916		15,834,302
23	連結流動性カバレッジ比率		122.1%		119.1%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の５％以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
   a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
      国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
   b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
      一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
   a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
      四半期次のデータを使用しています。
   b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
      月次データを使用しています。
5. 当社連結では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期					2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	2,579,695	–	–	497,749	3,077,445	2,538,188	–	–	415,381	2,953,570
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,579,695	–	–	497,749	3,077,445	2,538,188	–	–	415,381	2,953,570
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	765,996	6,814,145	–	–	6,874,446	781,977	6,782,854	–	–	6,861,665
5	うち、安定預金等の額	721,503	324,862	–	–	994,047	736,434	329,916	–	–	1,013,032
6	うち、準安定預金等の額	44,493	6,489,283	–	–	5,880,399	45,543	6,452,937	–	–	5,848,633
7	ホールセール資金調達	524,694	22,790,016	1,365,268	2,887,532	4,937,998	520,927	25,777,355	1,127,479	3,285,553	5,354,685
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	629,926	–	–	314,963	–	611,538	–	–	305,769
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	524,694	22,160,090	1,365,268	2,887,532	4,623,035	520,927	25,165,816	1,127,479	3,285,553	5,048,916
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	–	468,139	–	188,294	162,909	–	528,247	–	218,607	171,198
12	うち、デリバティブ負債の額				–					–	
13	うち、上記に含まれない負債の額	–	468,139	–	188,294	162,909	–	528,247	–	218,607	171,198
14	利用可能安定調達額合計					15,052,800					15,341,120
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,726,576					1,748,300
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	–	–	435,949	–	217,974	–	–	495,480	–	247,740
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	–	2,813,219	1,385,684	5,252,026	5,817,165	–	2,939,467	1,269,148	6,077,902	6,547,154
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	82,372	21,029	–	10,514	–	109,617	16,102	–	8,051
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	2,284,927	466,871	650,956	1,227,131	–	2,249,829	415,144	717,635	1,262,682
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	–	146,517	392	88,868	148,993	–	253,444	393	86,387	200,347
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	146,517	392	–	73,455	–	253,444	393	–	126,918
22	うち、住宅ローン債権	–	18,600	18,276	467,386	322,239	–	19,029	18,553	478,946	335,893
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	18,600	18,276	467,386	322,239	–	19,029	18,553	478,946	335,893
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	–	280,799	879,114	4,044,815	4,108,286	–	307,546	818,955	4,794,933	4,740,179
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	835,792	6,869	–	2,944,876	3,758,888	808,016	394,958	–	3,215,020	3,999,781
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				145,200	123,420				155,030	131,776
29	うち、デリバティブ資産の額				339,330	339,330				479,041	479,041
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				52,636	52,636				71,069	71,069
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	835,792	6,869	–	2,407,708	3,243,500	808,016	394,958	–	2,509,879	3,317,895
32	オフ・バランス取引				5,073,942	134,436				5,462,063	153,267
33	所要安定調達額合計					11,655,041					12,696,244
34	連結安定調達比率					129.1%					120.8%

その他連結安定調達比率に関する事項

1.当社連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成 396

■ 別紙様式 404

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示 407

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 410

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 410

■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 411

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項 411

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項 412

■ その他単体安定調達比率に関する事項 413

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第13号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	1,880,852	1,875,247	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,436,781	1,410,229	
1c	うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額（△）	36,179	15,231	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	223,131	225,486	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,103,983	2,100,733	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	65,160	64,299	
8	うち、のれんに係るものの額	192	222	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	64,968	64,076	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 15,194	△37,691	
12	適格引当金不足額	8,035	8,084	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	368,229	334,315	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第13号（CC2）の参照項目
27		その他Tier1 資本不足額	—	—	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	426,230	369,007	
		普通株式等Tier1 資本			
29		普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) − (ロ)) (ハ)	1,677,753	1,731,725	
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	267,500	193,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	267,500	193,500	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額 ((ニ) − (ホ)) (ヘ)	267,500	193,500	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額 ((ハ) ＋ (ヘ)) (ト)	1,945,253	1,925,225	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	314,495	284,914	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	236	—	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	236	—	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	314,732	284,914	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年度中間期末	ロ 2023年度中間期末	ハ 別紙様式第13号（CC2）の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	60	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	60	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) − (リ)) (ヌ)	314,672	284,914	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) ＋ (ヌ)) (ル)	2,259,925	2,210,139	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,423,820	11,873,881	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) ／ (ヲ))	16.09%	14.58%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) ／ (ヲ))	18.66%	16.21%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) ／ (ヲ))	21.68%	18.61%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,219	62,601	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,386	51,872	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	31,392	34,251	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	236	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,878	1	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	53,150	60,865	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	13,797,679	14,627,848		
コールローン	570,000	1,300,000		
買現先勘定	99,910	86,274		
債券貸借取引支払保証金	114,393	126,834		
買入金銭債権	15	202,087		
特定取引資産	63,702	99,450		6-a
金銭の信託	13,967	85,802		6-b
有価証券	14,764,441	15,523,111		6-c
貸出金	2,196,975	2,245,659		
外国為替	224,195	336,120		
その他資産	1,491,731	2,523,834		6-d
有形固定資産	111,393	125,141		
無形固定資産	93,924	92,683		2
前払年金費用	530,779	481,894		3
支払承諾見返	34,376	31,355		
貸倒引当金	△ 1,097	△ 1,156		
資産の部合計	34,106,388	37,886,944		
負債の部				
預金	13,488,319	12,390,536		
譲渡性預金	4,852,366	6,099,174		
コールマネー	2,198,956	5,174		
売現先勘定	5,563,260	5,707,952		
債券貸借取引受入担保金	7,208	1,304		
コマーシャル・ペーパー	239,381	360,438		
特定取引負債	200,310	295,111		6-e
借用金	1,678,686	1,719,951		7
外国為替	514,438	350,574		
短期社債	230,890	275,998		
社債	30,000	30,000		
信託勘定借	1,704,014	6,843,147		
その他負債	1,049,541	1,502,062		6-f
賞与引当金	5,499	5,070		
役員賞与引当金	58	34		
株式給付引当金	3,060	3,153		
偶発損失引当金	5,932	8,225		
繰延税金負債	156,232	138,022		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,689		4-c
支払承諾	34,376	31,355		
負債の部合計	31,966,225	35,770,979		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,436,781	1,410,229		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,917,031	1,890,479		
その他有価証券評価差額金	218,789	67,970		
繰延ヘッジ損益	3,816	157,925		5
土地再評価差額金	525	△ 409		
評価・換算差額等合計	223,131	225,486	(a)	
純資産の部合計	2,140,162	2,115,965		
負債及び純資産の部合計	34,106,388	37,886,944		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,436,781	1,410,229		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,917,031	1,890,479		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,917,031	1,890,479	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,436,781	1,410,229		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	93,924	92,683		2
上記に係る税効果	28,241	27,814	無形固定資産（のれん及びモーゲージ･サービシング･ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	192	222		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	64,968	64,076	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	530,779	481,894		3
上記に係る税効果	162,550	147,579		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	368,229	334,315		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	156,232	138,022		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,689		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	28,241	27,814		
前払年金費用の税効果勘案分	162,550	147,579		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	31,392	34,251		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	31,392	34,251		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	3,816	157,925		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,194	△ 37,691	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価･換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	63,702	99,450	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	13,967	85,802		6-b
有価証券	14,764,441	15,523,111		6-c
その他資産	1,491,731	2,523,834	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	200,310	295,111	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,049,541	1,502,062	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,219	62,601		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,219	62,601		72
その他金融機関等（10%超出資）	51,446	51,872		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	60	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,386	51,872		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
借用金	1,678,686	1,719,951		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	267,500	193,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	314,495	284,914		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください）

別紙様式

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	2,256,489		180,519	
2	うち、標準的手法適用分	556,962		44,556	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,124,043		89,923	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	263,322		21,065	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	312,161		24,972	
6	カウンターパーティ信用リスク	281,888		22,551	
7	うち、SA−CCR適用分	184,366		14,749	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	32,042		2,563	
9	その他	65,479		5,238	
10	CVAリスク	242,352		19,388	
	うち、SA−CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA−CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA−CVA適用分	242,352		19,388	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,666,572		213,325	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,302,607		104,208	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	1,634,157		130,732	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	89,589		7,167	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	950,305		76,024	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	453,849		36,307	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	496,268		39,701	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187		15	
20	マーケット・リスク	121,493		9,719	
21	うち、標準的方式適用分	121,493		9,719	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	673,295		53,863	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	205,068		16,405	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	10,423,820		833,905	

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク		2,787,225		234,816
2	うち、標準的手法適用分		98		7
3	うち、内部格付手法適用分		2,466,245		209,137
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		320,881		25,670
4	カウンターパーティ信用リスク		492,567		40,817
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		181,592		15,399
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		181,180		14,494
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		17,099		1,367
	その他		112,694		9,556
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		2,426,858		205,797
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		1,477,649		124,008
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）		1,720,297		137,627
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		82,281		6,977
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		105,440		8,435
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		639,649		51,171
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		639,461		51,156
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		187		15
16	マーケット・リスク		764,637		61,170
17	うち、標準的方式適用分		4,808		384
18	うち、内部モデル方式適用分		759,828		60,786
19	オペレーショナル・リスク		766,624		61,329
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		766,624		61,329
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		209,407		17,757
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計（スケーリングファクター適用後）		11,873,881		949,910

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	60,576	88,274	18,723	11,086
2	下方パラレルシフト	52,346	59,906	1,889	△52,425
3	スティープ化	19,183	51,698		
4	フラット化	322	△22,835		
5	短期金利上昇	20,902	△824		
6	短期金利低下	43,097	38,645		
7	最大値	60,576	88,274	18,723	11,086
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,945,253		1,925,225	

当局の開示定義に従い、⊿EVEのプラス表示は経済的価値減少、⊿NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	34,106,388	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	11,556,667	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	391,280	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,196,751	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	805,470	
9	レポ取引等に関する調整額	168,848	
9a	レポ取引等に関する額	424,395	
9b	レポ取引等に関する額（△）	255,547	
10	オフ・バランス取引に関する額	2,267,340	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	8,035	
12	その他の調整項目	△ 742,239	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	433,389	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	34,376	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	274,473	
13	総エクスポージャーの額	24,626,914	

（単位：百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		21,454,325	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		274,473	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		8,035	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		433,389	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	20,738,427	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		417,841	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		778,910	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	1,196,751	
レポ取引等に関する額 (3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		255,547	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		168,848	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	424,395	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		2,877,175	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		609,834	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	2,267,340	
単体レバレッジ比率 (5)				
23	資本の額	(ホ)	1,945,253	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) +(ロ) + (ハ) +(ニ))	(ヘ)	24,626,914	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		7.89%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.15%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	24,626,914	
	日本銀行に対する預け金の額		11,556,667	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)	36,183,582	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		5.37%	
平均値の開示 (7)				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))		306,692	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	306,692	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	(チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))		255,547	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	255,547	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	(ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	(ル)	24,678,059	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	(ヲ)	36,234,727	
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	((ホ) ／ (ル))	7.88%	
31a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	((ホ) ／ (ヲ))	5.36%	

(単位：百万円、%)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2024年度中間期末	2023年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		23,598,815
1a	1	貸借対照表における総資産の額		25,878,129
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		2,279,313
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）		406,699
3		オン・バランス資産の額 (イ)		23,192,115
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		791,088
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		414,550
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		966,824
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		155
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		2,172,306
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		319,652
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		150,901
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		470,554
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		3,490,639
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		1,499,354
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		1,991,285
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		1,925,225
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ)) (ヘ)		27,826,262
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ))		6.91%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		27,826,262
		日本銀行に対する預け金の額		12,008,815
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		39,835,077
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) ／ (ヘ´))		4.83%

2023年度中間期末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の上昇は、有価証券、コールローン等の減少に伴う総エクスポージャーの額の減少によるもの。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去２年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことで以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると145%程度となります。

（単位：百万円、%、件）

項目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額		15,210,786		14,925,719
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,577,873	683,600	7,518,444	677,621
3	うち、安定預金の額	1,059,811	31,794	1,060,331	31,809
4	うち、準安定預金の額	6,518,062	651,806	6,458,112	645,811
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	8,887,980	7,718,726	8,935,365	7,891,729
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,183,570	6,014,316	7,059,966	6,016,330
8	うち、負債性有価証券の額	1,704,410	1,704,410	1,875,399	1,875,399
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		191,452		193,706
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	10,703,968	10,215,613	10,559,381	9,993,931
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	8,545,175	8,545,175	8,212,798	8,212,798
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,158,793	1,670,438	2,346,583	1,781,133
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	516,366	248,780	581,395	266,766
15	偶発事象に係る資金流出額	2,534,134	128,287	2,403,364	135,239
16	資金流出合計額		19,186,462		19,158,995
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	115,703	888	115,959	603
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	952,902	942,320	971,261	948,958
19	その他資金流入額	8,102,608	7,623,961	8,061,595	7,507,281
20	資金流入合計額	9,171,213	8,567,169	9,148,815	8,456,842
単体流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,210,786		14,925,719
22	純資金流出額		10,619,291		10,702,152
23	単体流動性カバレッジ比率		143.2%		139.4%
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の５％以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。
5. 当社単体では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社単体における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期					2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	2,103,983	–	–	494,524	2,598,508	2,122,412	–	–	411,968	2,534,381
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,103,983	–	–	494,524	2,598,508	2,122,412	–	–	411,968	2,534,381
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	765,996	6,814,145	–	–	6,874,446	781,977	6,782,854	–	–	6,861,665
5	うち、安定預金等の額	721,503	324,862	–	–	994,047	736,434	329,916	–	–	1,013,032
6	うち、準安定預金等の額	44,493	6,489,283	–	–	5,880,399	45,543	6,452,937	–	–	5,848,633
7	ホールセール資金調達	524,694	18,183,755	1,365,268	2,887,532	4,622,322	520,927	20,604,278	1,127,479	3,285,553	5,048,645
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	524,694	18,183,755	1,365,268	2,887,532	4,622,322	520,927	20,604,278	1,127,479	3,285,553	5,048,645
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	–	251,845	–	148,190	148,190	–	397,741	–	162,456	162,456
12	うち、デリバティブ負債の額				–					–	
13	うち、上記に含まれない負債の額	–	251,845	–	148,190	148,190	–	397,741	–	162,456	162,456
14	利用可能安定調達額合計					14,243,467					14,607,149
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,726,576					1,748,300
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	–	–	229,394	–	114,697	–	–	302,644	–	151,322
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	–	2,311,459	796,017	5,062,294	5,226,525	–	2,291,877	737,823	5,953,641	6,017,652
18-	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	80,906	–	–	–	–	109,616	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	1,902,740	403,736	529,931	1,017,211	–	1,762,596	405,578	684,603	1,151,782
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	–	28,410	1,990	94,943	95,902	–	93,087	2,150	93,187	126,828
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	28,410	1,990	–	15,200	–	93,087	2,150	–	47,619
22	うち、住宅ローン債権	–	18,600	18,276	467,386	322,239	–	19,029	18,553	478,946	335,893
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	18,600	18,276	467,386	322,239	–	19,029	18,553	478,946	335,893
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	–	280,799	372,014	3,970,032	3,791,171	–	307,546	311,541	4,696,904	4,403,148
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	835,792	6,869	165,123	2,725,606	3,622,300	808,016	394,958	183,399	3,170,877	4,047,434
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				144,403	122,743				154,390	131,232
29	うち、デリバティブ資産の額				316,199	316,199				569,258	569,258
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				52,636	52,636				71,383	71,383
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	835,792	6,869	165,123	2,212,366	3,130,720	808,016	394,958	183,399	2,375,844	3,275,560
32	オフ・バランス取引				4,540,367	107,976				4,833,109	122,219
33	所要安定調達額合計					10,798,075					12,086,929
34	単体安定調達比率					131.9%					120.8%

その他単体安定調達比率に関する事項

1.当社単体では流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2.当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3.今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4.単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

MUFGグループ情報開示方針

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

(注1) 法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づくいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通して総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻繁に聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

(注1) 取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	**上場証券取引所**	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	**長期格付**	A1(Moody's)、A−(S&P)、A−(Fitch)、AA(JCR)、AA−(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)		
資本金	2兆1,415億円	**URL**	https://www.mufg.jp/

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	**長期格付**	A1(Moody's)、A(S&P)、A(Fitch)、AA(JCR)、AA(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	**URL**	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	**長期格付**	A1(Moody's)、A(S&P)、A(Fitch)、AA(JCR)、AA(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号		
電話	03(3212)1211(代表)	**URL**	https://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	**長期格付**	A1(Moody's)、A−(S&P)、AA(JCR)、AA(R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号		
電話	03(6213)2550(代表)	**URL**	https://www.hd.sc.mufg.jp/
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	**長期格付**	AA(JCR)、AA(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	**URL**	https://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

2024年9月末現在
(長期格付は2024年12月2日現在)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330

東京都千代田区丸の内1-4-5

www.mufg.jp

2025年１月発行

MUFG